令和６年度　高砂市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

（１）一般会計及び特別会計

令和６年度　高砂市一般会計歳入歳出決算
同　高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同　高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

（２）基　　金

令和６年度　財政調整基金運用状況
同　減債基金運用状況
同　リサイクル基金運用状況
同　介護給付費準備基金運用状況
同　国民健康保険事業基金運用状況
同　公園整備基金運用状況
同　森林環境整備基金運用状況
同　公共施設等整備基金運用状況
同　駅周辺整備基金運用状況
同　東播臨海広域クリーンセンター運営基金運用状況

第２　審査の期間

自　令和７年７月　９日
至　令和７年８月１８日

第３　審査の方法

（１）令和６年度一般会計ほか３特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の提出を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき審査した。

（２）令和６年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

なお、これらの審査は高砂市監査基準に準拠して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがなく当年度の決算はおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1　決算の概要

（１）決算規模

令和６年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

（単位：円）

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 （形式収支額）
一　般　会　計	42,629,328,000	41,156,418,706	40,475,541,563	680,877,143
特　別　会　計	19,306,621,000	18,927,105,380	18,620,696,065	306,409,315
合　　計	61,935,949,000	60,083,524,086	59,096,237,628	987,286,458

一般会計、特別会計を合わせた総決算額は、歳入 60,083,524,086 円、収入率 97.0%（前年度 95.9%）、歳出 59,096,237,628 円、執行率 95.4%（前年度 94.1%）で、歳入歳出差引残額（形式収支額）987,286,458 円は、前年度（1,217,495,250 円）に比べ 230,208,792 円（18.9%）減少している。

ア　総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比較すると次のとおりである。

総決算額前年度比較

（単位：円、%）

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一般会計	41,156,418,706	44,623,119,039	△ 3,466,700,333	△ 7.8
	特別会計	18,927,105,380	18,693,084,974	234,020,406	1.3
	合　計	60,083,524,086	63,316,204,013	△ 3,232,679,927	△ 5.1
歳出決算額	一般会計	40,475,541,563	43,598,283,181	△ 3,122,741,618	△ 7.2
	特別会計	18,620,696,065	18,500,425,582	120,270,483	0.7
	合　計	59,096,237,628	62,098,708,763	△ 3,002,471,135	△ 4.8

総決算額は、前年度に比べ歳入で 3,232,679,927 円（5.1%）及び歳出で 3,002,471,135 円（4.8%）減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ歳入で 3,466,700,333 円（7.8%）及び歳出で 3,122,741,618 円（7.2%）減少している。

特別会計においては、前年度に比べ歳入で 234,020,406 円（1.3%）及び歳出で 120,270,483 円（0.7%）増加している。これは、歳入においては国民健康保険事業特別会計で 42,812,961 円減少したが、後期高齢者医療事業特別会計で 200,694,288 円及び介護保険事業特別会計で 76,139,079 円増加したためであり、また歳出においては国民健康保険事業特別会計で 136,228,823 円減少したが、後期高齢者医療事業特別会計で 148,205,283 円及び介護保険事業特別会計で 108,294,023 円増加したためである。

イ　純計決算額

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計相互間の繰入金・繰出金年度比較

（単位：円、％）

繰出会計	繰入会計	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
一般会計	国民健康保険事業特別会計	892,225,360	892,167,123	58,237	0.0
	後期高齢者医療事業特別会計	350,090,958	316,239,465	33,851,493	10.7
	介護保険事業特別会計	1,214,830,075	1,201,699,214	13,130,861	1.1
後期高齢者医療事業特別会計	一般会計	439,292	441,814	△ 2,522	0.0
介護保険事業特別会計		77,880	84,960	△ 7,080	0.0
合計		2,457,663,565	2,410,632,576	47,030,989	2.0

一般会計から各特別会計への繰出金は 2,457,146,393 円、特別会計から一般会計への繰出金は 517,172 円で、繰出金合計は 2,457,663,565 円であり、前年度に比べ 47,030,989 円（2.0％）増加している。

総決算額のなかには、一般会計と特別会計での繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

純計決算額年度比較

歳　　入

（単位：円、％）

区分／会計別	歳入決算額 令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
一般会計	41,155,901,534	44,622,592,265	△ 3,466,690,731	92.2
特別会計	16,469,958,987	16,282,979,172	186,979,815	101.1
合計	57,625,860,521	60,905,571,437	△ 3,279,710,916	94.6

歳　　出

（単位：円、％）

区分／会計別	歳出決算額 令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
一般会計	38,018,395,170	41,188,177,379	△ 3,169,782,209	92.3
特別会計	18,620,178,893	18,499,898,808	120,280,085	100.7
合計	56,638,574,063	59,688,076,187	△ 3,049,502,124	94.9

一般会計の歳出から各特別会計の歳入に 2,457,146,393 円、各特別会計から一般会計に 517,172 円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 3,466,690,731 円（7.8％）及び歳出で 3,169,782,209 円（7.7％）減少し、特別会計では、歳入で 186,979,815 円（1.1％）及び歳出で 120,280,085 円（0.7％）増加している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で 3,279,710,916 円（5.4％）及び歳出で 3,049,502,124 円（5.1％）減少している。

（２）決算収支状況

ア　決算収支

令和６年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分 会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
一般会計	41,156,418,706	40,475,541,563	680,877,143	7,072,000	673,805,143	△341,045,715
特別会計	18,927,105,380	18,620,696,065	306,409,315	0	306,409,315	113,749,923
国民健康保険事業	9,343,292,253	9,230,509,309	112,782,944	0	112,782,944	93,415,862
後期高齢者医療事業	1,703,399,610	1,613,274,551	90,125,059	0	90,125,059	52,489,005
介護保険事業	7,880,413,517	7,776,912,205	103,501,312	0	103,501,312	△32,154,944
合計	60,083,524,086	59,096,237,628	987,286,458	7,072,000	980,214,458	△227,295,792

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算収支前年度比較

歳入

（単位：円、％）

区分 会計別	歳入決算額			対前年度比
	令和６年度	令和５年度	比較増減	
一般会計	41,156,418,706	44,623,119,039	△ 3,466,700,333	92.2
特別会計	18,927,105,380	18,693,084,974	234,020,406	101.3
国民健康保険事業	9,343,292,253	9,386,105,214	△ 42,812,961	99.5
後期高齢者医療事業	1,703,399,610	1,502,705,322	200,694,288	113.4
介護保険事業	7,880,413,517	7,804,274,438	76,139,079	101.0
合計	60,083,524,086	63,316,204,013	△ 3,232,679,927	94.9

歳出

（単位：円、％）

区分 会計別	歳出決算額			対前年度比
	令和６年度	令和５年度	比較増減	
一般会計	40,475,541,563	43,598,283,181	△ 3,122,741,618	92.8
特別会計	18,620,696,065	18,500,425,582	120,270,483	100.7
国民健康保険事業	9,230,509,309	9,366,738,132	△ 136,228,823	98.5
後期高齢者医療事業	1,613,274,551	1,465,069,268	148,205,283	110.1
介護保険事業	7,776,912,205	7,668,618,182	108,294,023	101.4
合計	59,096,237,628	62,098,708,763	△ 3,002,471,135	95.2

歳入歳出差引（形式収支）増減

（単位：円、％）

区分 会計別	差引増減			対前年度比
	令和６年度	令和５年度	比較増減	
一般会計	680,877,143	1,024,835,858	△ 343,958,715	66.4
特別会計	306,409,315	192,659,392	113,749,923	159.0
国民健康保険事業	112,782,944	19,367,082	93,415,862	582.3
後期高齢者医療事業	90,125,059	37,636,054	52,489,005	239.5
介護保険事業	103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	76.3
合計	987,286,458	1,217,495,250	△ 230,208,792	81.1

実質収支及び単年度収支の前年度との比較は次のとおりである。

決算収支状況年度比較

（単位：円、％）

区分 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
実質収支	一般会計	673,805,143	1,014,850,858	△ 341,045,715	66.4
	特別会計	306,409,315	192,659,392	113,749,923	159.0
	国民健康保険事業	112,782,944	19,367,082	93,415,862	582.3
	後期高齢者医療事業	90,125,059	37,636,054	52,489,005	239.5
	介護保険事業	103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	76.3
	合計	980,214,458	1,207,510,250	△ 227,295,792	81.2
単年度収支	一般会計	△ 341,045,715	△ 276,108,025	△ 64,937,690	123.5
	特別会計	113,749,923	△ 43,903,492	157,653,415	△ 259.1
	国民健康保険事業	93,415,862	4,288,974	89,126,888	2,178.0
	後期高齢者医療事業	52,489,005	897,300	51,591,705	5,849.7
	介護保険事業	△ 32,154,944	△ 49,089,766	16,934,822	65.5
	合計	△ 227,295,792	△ 320,011,517	92,715,725	71.0

イ　実質収支

一般会計及び特別会計を合計した形式収支額987,286,458円から翌年度へ繰り越すべき財源7,072,000円を差し引いた実質収支は980,214,458円の黒字となったが、前年度に比べ227,295,792円（18.8％）減少している。

会計別でみると、一般会計は、形式収支額680,877,143円から翌年度へ繰り越すべき財源7,072,000円を差し引き673,805,143円の黒字であり、特別会計は306,409,315円の黒字となっている。

ウ　単年度収支

一般会計及び特別会計を合計した単年度収支は△227,295,792円で赤字となったが、前年度に比べ92,715,725円（29.0％）増加している。

会計別でみると、一般会計の単年度収支額は△341,045,715円で、前年度に比べ64,937,690円減少し、特別会計の単年度収支額は113,749,923円で、前年度に比べ157,653,415円増加している。

エ　現金出納保管状況

当年度の出納整理期間末日である令和７年５月３１日現在の現金出納保管状況及び、前年度同期との比較は次のとおりである。

現金出納保管状況年度比較

（単位：円、％）

区分	令和７年５月末日	令和６年５月末日	比較増減	増減率
歳入歳出外現金	840,398,276	798,927,324	41,470,952	5.2
一時借入金	0	0	0	－
基金	12,678,334,747	11,295,162,448	1,383,172,299	12.2
〃（うち有価証券）	△ 495,954,382	0	△ 495,954,382	－
翌年度歳計現金	△ 963,301,002	△ 350,942,573	△ 612,358,429	△ 174.5
当年度歳計現金	987,286,458	1,217,495,250	△ 230,208,792	△ 18.9
合計	13,046,764,097	12,960,642,449	86,121,648	0.7

令和７年５月３１日現在の現金出納保管の合計金額は 13,046,764,097 円で、前年度同期に比べ 86,121,648 円（0.7%）増加している。この現金出納保管の合計金額から歳入歳出外現金、基金及び翌年度歳計現金を控除すると 987,286,458 円となり、当年度一般会計及び特別会計の歳入歳出差引残額合計額（形式収支額）と符合している。

オ　基金残高

令和７年３月３１日現在における基金残高は次のとおりである。

基金残高の年度推移

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
財政調整基金	6,141,360	5,628,938	4,982,839	3,948,760	3,549,706
減債基金	589,283	497,573	3,434,149	3,249,978	3,032,949
小計（A）	6,730,643	6,126,511	8,416,988	7,198,738	6,582,655
その他特定目的基金（B）	5,687,493	4,608,138	3,392,026	3,025,247	2,359,727
合計（A）＋（B）	12,418,136	10,734,649	11,809,014	10,223,985	8,942,382
対前年度増減額	1,683,487	△ 1,074,365	1,585,029	1,281,603	708,149
対前年度増減率	15.7	△ 9.1	15.5	14.3	8.6

令和７年３月３１日現在における基金残高の合計は 12,418,136 千円であり、前年度に比べ 1,683,487 千円（15.7%）増加している。これは、財政調整基金で 512,422 千円、減債基金で 91,710 千円及びその他特定目的基金で 1,079,355 千円増加したためである。

令和７年３月３１日の現在高に出納整理期間中の増減（260,199 千円）を加味した５月３１日現在の基金合計額は 12,678,335 千円であり、前年同期（11,295,162 千円）に比べ 1,383,173 千円（12.2%）増加している。

カ　市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は次のとおりである。

当年度中における市債増減明細（一般会計）

（単位：円）

区分	５年度末現在高（A）	６年度中借入額（B）	６年度中償還額		６年度末現在高
			元金（C）	利子	（A）＋（B）－（C）
普通債	26,538,111,474	1,027,100,000	1,540,044,671	163,594,418	26,025,166,803
災害復旧債	1,677,970	0	266,626	160	1,411,344
借換債	0	0	0	0	0
住民税等減税補てん債	59,590,298	0	29,405,604	34,828	30,184,694
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	14,992,483,981	116,630,000	1,280,081,464	30,860,363	13,829,032,517
減収補てん債	442,628,000	0	48,950,359	1,097,791	393,677,641
出資債	0	0	0	0	0
第三セクター等改革推進債	0	0	0	0	0
合計	42,034,491,723	1,143,730,000	2,898,748,724	195,587,560	40,279,472,999

当年度の一般会計における発行額は 1,143,730,000 円で、前年度(2,546,035,000 円)に

比べ1,402,305,000円(55.1%)減少している。これは、普通債で1,267,600,000円(55.2%)及び臨時財政対策債で134,705,000円（53.6%）減少したためである。

元金償還額は2,898,748,724円で、前年度(6,253,722,469円)に比べ3,354,973,745円（53.6%）減少している。

一般会計の当年度の市債残高は40,279,472,999円で、前年度末に比べ1,755,018,724円（4.2%)減少している。当年度中に支払った利子は195,587,560円で、前年度(199,006,985円）に比べ 3,419,425円（1.7%）減少している。

過去５年間の年度末現在における市債残高は次のとおりである。

市債の年度末現在高推移

（単位：円、%）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一　般　会　計	40,279,472,999	42,034,491,723	45,742,179,192	45,556,916,915	41,314,085,973
特　別　会　計	0	0	0	0	0
合　　計	40,279,472,999	42,034,491,723	45,742,179,192	45,556,916,915	41,314,085,973
対前年度増減額	△ 1,755,018,724	△ 3,707,687,469	185,262,277	4,242,830,942	2,308,894,986
対前年度増減率	△ 4.2	△ 8.1	0.4	10.3	5.9

キ　債務負担行為

過去５年間における債務負担行為（支出予定額）の推移は次のとおりである。

債務負担行為（支出予定額）の状況

（単位：円、%）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一　般　会　計	24,076,715,674	18,491,072,085	5,810,930,194	9,340,270,758	12,114,918,062
特　別　会　計	57,167,205	15,517,363	13,457,513,516	13,918,350,938	21,056,762,220
国民健康保険事業	2,618,550	3,984,750	5,350,950	6,717,150	6,831,000
後期高齢者医療事業	204,600	368,280	531,960	695,640	0
介護保険事業	54,344,055	11,164,333	21,264,671	25,067,742	24,264,240
広域ごみ処理事業	0	0	13,430,365,935	13,885,870,406	21,025,666,980
合　　計	24,133,882,879	18,506,589,448	19,268,443,710	23,258,621,696	33,171,680,282
対前年度増減額	5,627,293,431	△ 761,854,262	△ 3,990,177,986	△ 9,913,058,586	△ 13,183,638,529
対前年度増減率	30.4	△ 4.0	△ 17.2	△ 29.9	△ 28.4

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の債務負担行為(支出予定額)は24,133,882,879円で、前年度末に比べ5,627,293,431円（30.4%）増加している。これは、主に一般会計で5,585,643,589円及び介護保険事業特別会計で43,179,722円増加したためである。

（３）財政構造

過去５年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年度別財政状況

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
基準財政収入額	14,153,310	14,035,865	13,671,120	13,388,940	14,026,305
基準財政需要額	18,429,744	17,873,081	17,264,746	16,426,928	15,957,148
財政力指数	(0.768) 0.782	(0.785) 0.797	(0.792) 0.829	(0.815) 0.855	(0.879) 0.879
実質収支額	673,805	1,014,851	1,290,959	2,066,598	1,113,973
標準財政規模	22,523,175	22,103,401	21,676,947	22,225,353	21,245,173
実質収支比率	3.0	4.6	6.0	9.3	5.2
経常収支比率	90.1	91.3	89.6	88.8	90.6
実質公債費比率	(3.9) 4.9	(5.5) 5.2	(5.4) 4.8	(4.7) 4.4	(4.2) 4.8

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。
財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）及び実質公債費比率は、過去３箇年の平均である。なお、（　　）は単年度数値である。

ア　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去 3 箇年の平均値を指す。

財政力指数（単年度）が「１」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

令和６年度の財政力指数は 0.782 で、前年度（0.797）を 0.015 ポイント下回っている。

イ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

令和６年度の実質収支比率は 3.0％で、前年度（4.6％）を 1.6 ポイント下回っている。

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が 80％を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

令和６年度の経常収支比率は 90.1％で、前年度（91.3％）を 1.2 ポイント下回っている。

エ　実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の３箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25％以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。令和６年度の実質公債費比率は 4.9％で、前年度（5.2％）を 0.3 ポイント下回っている。

オ　一般財源・特定財源

歳入決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

（単位：千円、％）

区分	年度	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減	増減率
一般財源	市税	17,099,722	41.6	16,622,353	37.3	477,369	2.9
	地方譲与税	204,692	0.5	204,993	0.5	△ 301	△ 0.1
	利子割交付金	8,962	0.0	6,576	0.0	2,386	36.3
	配当割交付金	159,306	0.4	120,488	0.3	38,818	32.2
	株式等譲渡所得割交付金	209,271	0.5	128,565	0.3	80,706	62.8
	地方消費税交付金	2,226,413	5.4	2,126,194	4.8	100,219	4.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,211	0.0	△ 2,211	△ 100.0
	環境性能割交付金	44,781	0.1	40,249	0.1	4,532	11.3
	法人事業税交付金	238,513	0.6	236,924	0.5	1,589	0.7
	地方特例交付金	488,325	1.2	103,438	0.2	384,887	372.1
	地方交付税	4,561,745	11.1	4,125,732	9.3	436,013	10.6
	交通安全対策特別交付金	12,295	0.0	13,339	0.0	△ 1,044	△ 7.8
	使用料	176,110	0.4	172,123	0.4	3,987	2.3
	手数料	10,622	0.0	10,601	0.0	21	0.2
	国庫支出金	1,312,665	3.2	1,695,917	3.8	△ 383,252	△ 22.6
	県支出金	2,692	0.0	3,155	0.0	△ 463	△ 14.7
	財産収入	108,159	0.3	159,257	0.4	△ 51,098	△ 32.1
	寄附金	595,422	1.5	316,218	0.7	279,204	88.3
	繰入金	55,329	0.1	3,100,527	7.0	△ 3,045,198	△ 98.2
	繰越金	1,018,889	2.5	1,296,621	2.9	△ 277,732	△ 21.4
	諸収入	160,013	0.4	160,458	0.4	△ 445	△ 0.3
	市債	116,630	0.3	251,335	0.6	△ 134,705	△ 53.6
	計	28,810,556	70.1	30,897,274	69.3	△ 2,086,718	△ 6.8
特定財源	分担金及び負担金	213,268	0.5	206,821	0.5	6,447	3.1
	使用料	127,190	0.3	130,991	0.3	△ 3,801	△ 2.9
	手数料	433,757	1.1	424,378	1.0	9,379	2.2
	国庫支出金	5,941,574	14.5	5,887,529	13.2	54,045	0.9
	県支出金	2,617,057	6.4	2,518,491	5.6	98,566	3.9
	財産収入	7,816	0.0	190	0.0	7,626	4,013.7
	寄附金	5,265	0.0	21,279	0.0	△ 16,014	△ 75.3
	繰入金	53,952	0.1	64,411	0.1	△ 10,459	△ 16.2
	繰越金	5,947	0.0	49,768	0.1	△ 43,821	△ 88.1
	諸収入	1,869,820	4.5	2,087,381	4.7	△ 217,561	△ 10.4
	市債	1,027,100	2.5	2,294,700	5.1	△ 1,267,600	△ 55.2
	計	12,302,746	29.9	13,685,939	30.7	△ 1,383,193	△ 10.1
合計		41,113,302	100.0	44,583,213	100.0	△ 3,469,911	△ 7.8

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ 2,086,718 千円（6.8％）減少している。これは、主に繰入金で 3,045,198 千円（98.2％）減少したためである。一般財源の構成比は 70.1％で、前年度（69.3％）を 0.8 ポイント上回っている。

特定財源は、前年度に比べ 1,383,193 千円（10.1％）減少している。これは、主に市債

で 1,267,600 千円（55.2%）減少したためである。特定財源の構成比は 29.9%で、前年度（30.7%）を 0.8 ポイント下回っている。

カ　性質別経費分析

当年度の性質別経費の分類及び前年度との比較は次のとおりである。

性質別経費の年度別比較表

（単位：千円、%）

区分 / 性質別		令和６年度		令和５年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	7,075,484	17.5	6,487,919	14.9	587,565	9.1
	扶助費	10,838,954	26.8	10,208,191	23.4	630,763	6.2
	公債費	3,102,757	7.7	6,452,953	14.8	△ 3,350,196	△51.9
	小計	21,017,195	52.0	23,149,063	53.1	△ 2,131,868	△9.2
投資的経費	普通建設事業費	2,705,143	6.7	3,766,796	8.7	△ 1,061,653	△28.2
	（うち単独事業費）	1,712,815	4.2	2,178,191	5.0	△ 465,376	△21.4
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小計	2,705,143	6.7	3,766,796	8.7	△ 1,061,653	△28.2
その他経費	物件費	6,041,792	14.9	5,684,210	13.1	357,582	6.3
	維持補修費	230,435	0.6	219,591	0.5	10,844	4.9
	補助費等	4,934,064	12.2	4,716,882	10.8	217,182	4.6
	積立金	1,500,611	3.7	2,079,844	4.8	△ 579,233	△27.8
	出資金・貸付金	473,370	1.2	483,390	1.1	△ 10,020	△2.1
	繰出金	3,529,815	8.7	3,458,601	7.9	71,214	2.1
	小計	16,710,087	41.3	16,642,518	38.2	67,569	0.4
合計		40,432,425	100.0	43,558,377	100.0	△ 3,125,952	△7.2

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

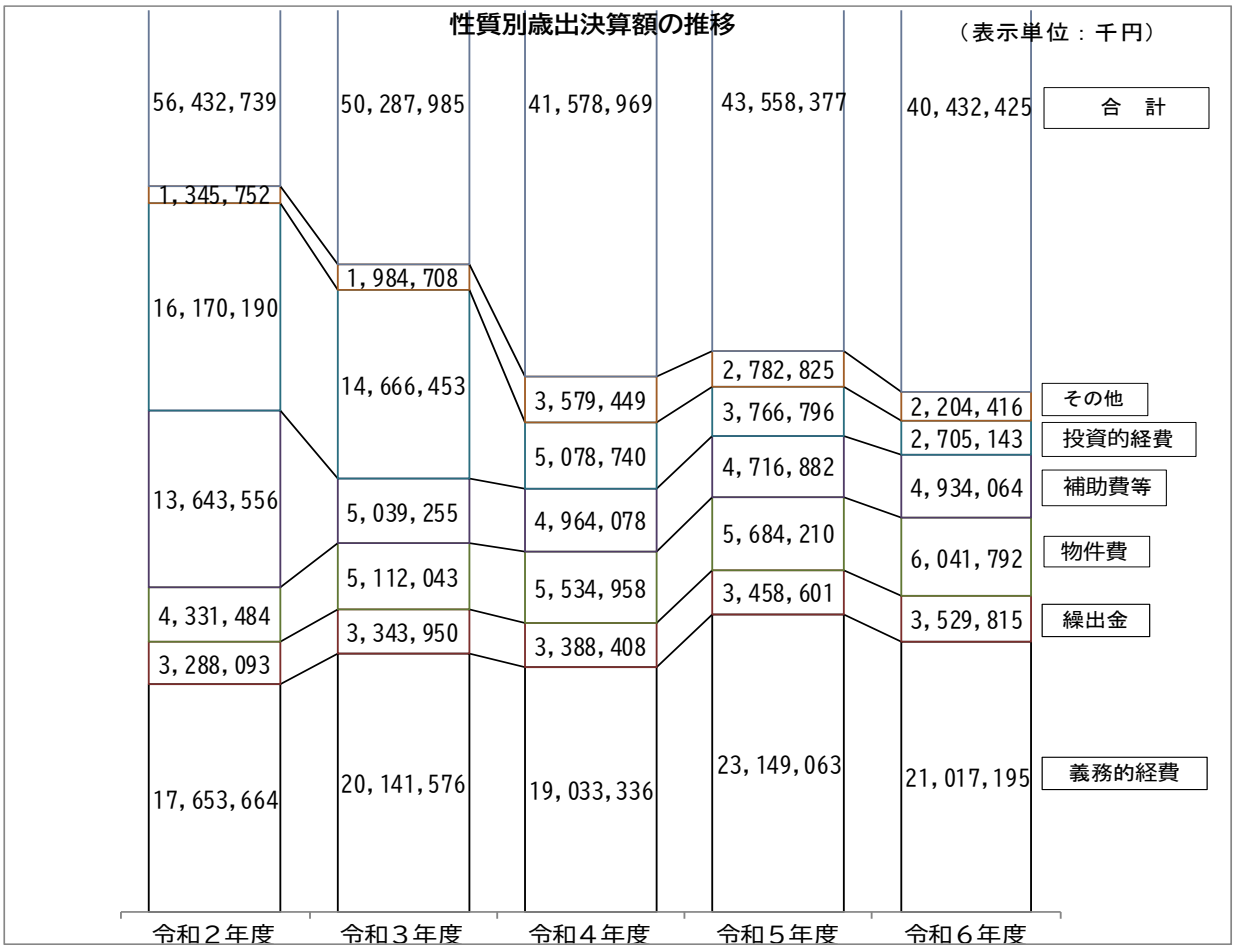
義務的経費は、前年度に比べ 2,131,868 千円（9.2%）減少している。これは、主に公債費で 3,350,196 千円（51.9%）減少したためである。

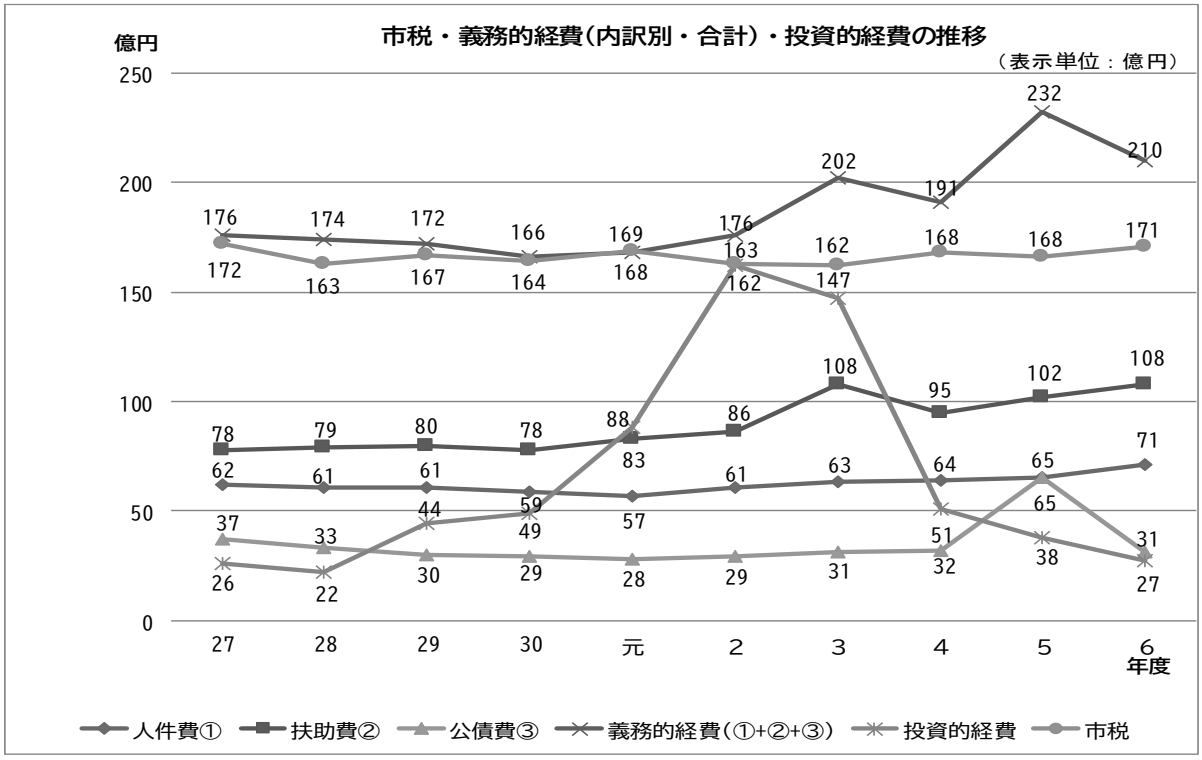
投資的経費の普通建設事業費は、前年度に比べ 1,061,653 千円（28.2%）減少しており、そのうち単独事業費は 465,376 千円（21.4%）減少している。

その他経費は、前年度に比べ 67,569 千円（0.4%）増加している。これは、主に積立金で 579,233 千円（27.8%）減少したが、物件費で 357,582 千円（6.3%）及び補助費等で 217,182 千円（4.6%）増加したためである。

構成比は前年度に比べ、義務的経費で 1.1 ポイント及び投資的経費で 2.0 ポイント減少し、その他経費で 3.1 ポイント増加している。

性質別歳出決算額の５年間の推移並びに義務的経費、投資的経費及び市税の１０年間の推移をグラフにすると次のとおりである。





２　一般会計

（１）総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	37,848,023,000	39,964,366,000	△ 2,116,343,000	94.7
予算現額	42,629,328,000	46,618,644,000	△ 3,989,316,000	91.4
歳入決算額	41,156,418,706	44,623,119,039	△ 3,466,700,333	92.2
歳出決算額	40,475,541,563	43,598,283,181	△ 3,122,741,618	92.8
差引額	680,877,143	1,024,835,858	△ 343,958,715	66.4

歳入の決算額は、前年度に比べ 3,466,700,333 円（7.8%）減少している。予算現額に対する収入率は 96.5%（前年度 95.7%）である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 3,122,741,618 円（7.2%）減少している。予算現額に対する執行率は 94.9%（前年度 93.5%）で、翌年度繰越額 460,229,000 円を除くと 1,693,557,437 円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

過去５年間の一般会計年度別収支状況は次のとおりである。

年度別一般会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C) =(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-（前年度実質収支額）
6	41,156,418,706	40,475,541,563	680,877,143	7,072,000	673,805,143	△ 341,045,715
5	44,623,119,039	43,598,283,181	1,024,835,858	9,985,000	1,014,850,858	△ 276,108,025
4	40,622,688,330	39,276,299,447	1,346,388,883	55,430,000	1,290,958,883	△ 720,482,053
3	45,781,437,929	43,682,387,993	2,099,049,936	87,609,000	2,011,440,936	897,468,148
2	46,661,323,486	45,265,384,698	1,395,938,788	281,966,000	1,113,972,788	447,030,913

令和６年度は、形式収支で 680,877,143 及び実質収支で 673,805,143 円の黒字となっている。単年度収支は 341,045,715 円の赤字となっている。

（２）　歳　入　（資料第２表・第４表・第６表・第７表・第８表・第９表・第１３表参照）

ア　概　要

（単位：円、%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6	42,629,328,000	41,821,297,881	41,156,418,706	47,568,452	617,310,723	96.5	98.4
5	46,618,644,000	45,300,762,024	44,623,119,039	31,484,012	646,158,973	95.7	98.5
増減	△3,989,316,000	△3,479,464,143	△3,466,700,333	16,084,440	△28,848,250	0.8	△0.1

一般会計の款別歳入状況は、資料第２表のとおりである。

収入済額は 41,156,418,706 円であり、前年度に比べ 3,466,700,333 円（7.8%）減少している。予算現額に対する収入率は 96.5%であり、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

調定額に対する収入率は98.4%であり、前年度を0.1ポイント下回っている。

イ　歳入総額

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

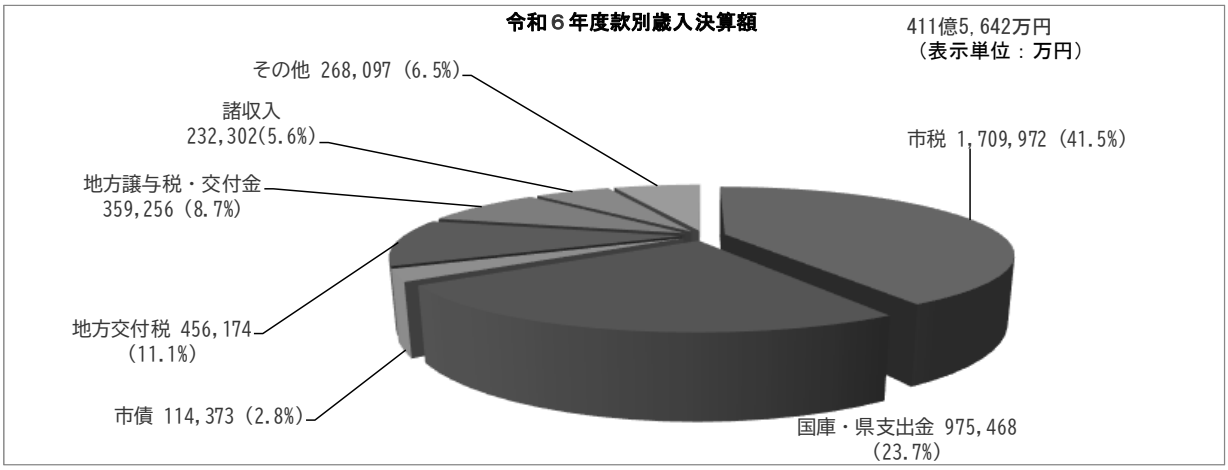
（単位：円、%）

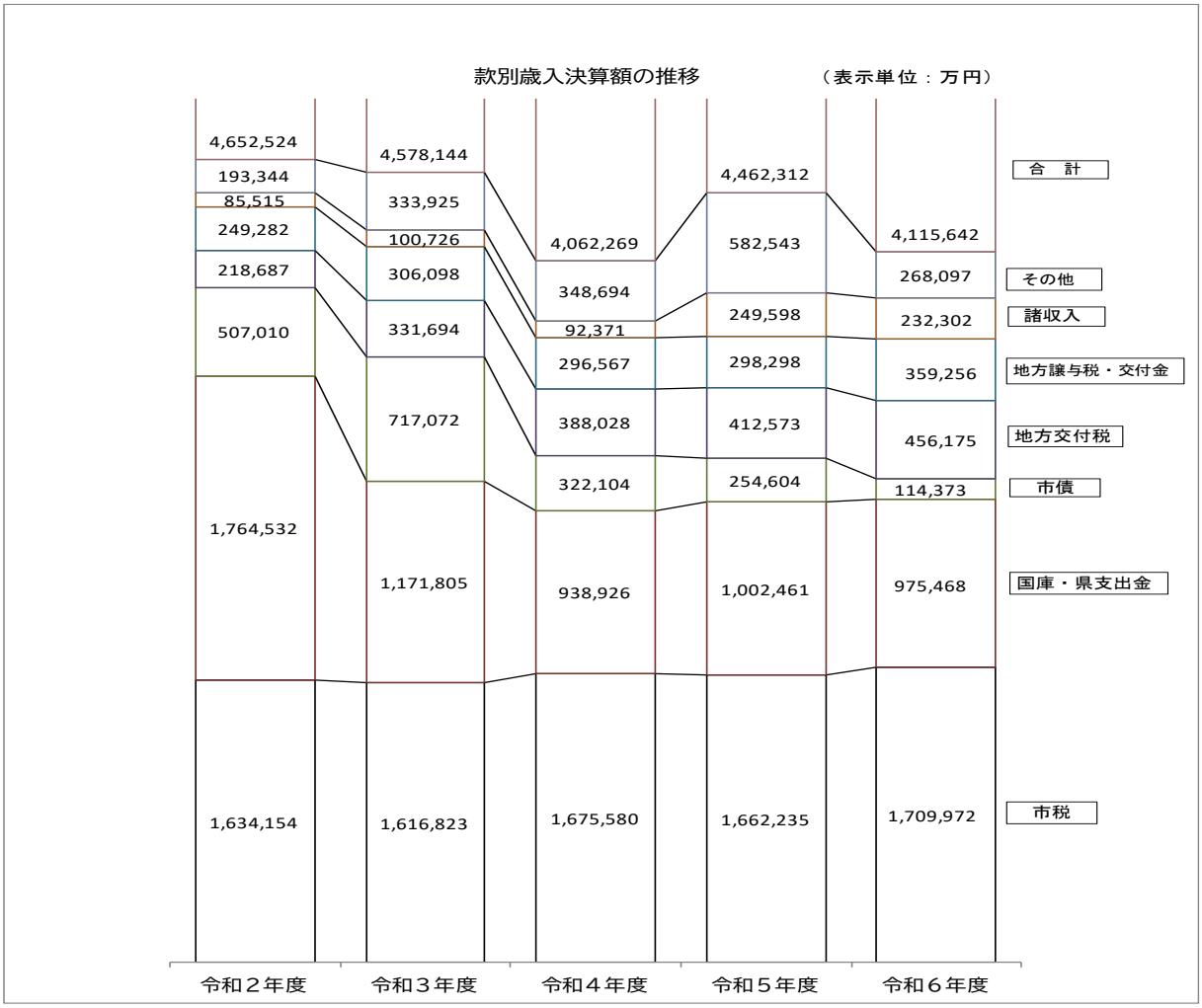
款別	区分	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減	増減率
1	市税	17,099,721,601	41.5	16,622,352,807	37.3	477,368,794	2.9
2	地方譲与税	204,691,704	0.5	204,993,480	0.5	△ 301,776	△ 0.1
3	利子割交付金	8,962,000	0.0	6,576,000	0.0	2,386,000	36.3
4	配当割交付金	159,306,000	0.4	120,488,000	0.3	38,818,000	32.2
5	株式等譲渡所得割交付金	209,271,000	0.5	128,565,000	0.3	80,706,000	62.8
6	法人事業税交付金	238,513,000	0.6	236,924,000	0.5	1,589,000	0.7
7	地方消費税交付金	2,226,413,000	5.4	2,126,194,000	4.8	100,219,000	4.7
8	環境性能割交付金	44,781,000	0.1	40,249,000	0.1	4,532,000	11.3
9	地方特例交付金	488,325,000	1.2	103,438,000	0.2	384,887,000	372.1
10	地方交付税	4,561,745,000	11.1	4,125,732,000	9.2	436,013,000	10.6
11	交通安全対策特別交付金	12,295,000	0.0	13,339,000	0.0	△ 1,044,000	△ 7.8
12	分担金及び負担金	21,912,330	0.1	26,065,641	0.1	△ 4,153,311	△ 15.9
13	使用料及び手数料	808,274,147	2.0	791,097,155	1.8	17,176,992	2.2
14	国庫支出金	7,170,340,919	17.4	7,534,738,216	16.9	△ 364,397,297	△ 4.8
15	県支出金	2,584,343,270	6.3	2,489,874,894	5.6	94,468,376	3.8
16	財産収入	115,975,143	0.3	159,447,510	0.4	△ 43,472,367	△ 27.3
17	寄附金	600,686,491	1.5	337,496,681	0.8	263,189,810	78.0
18	繰入金	109,281,031	0.3	3,164,937,301	7.1	△ 3,055,656,270	△ 96.5
19	繰越金	1,024,835,858	2.5	1,346,388,883	3.0	△ 321,553,025	△ 23.9
20	諸収入	2,323,015,212	5.6	2,495,975,584	5.6	△ 172,960,372	△ 6.9
21	市債	1,143,730,000	2.8	2,546,035,000	5.7	△ 1,402,305,000	△ 55.1
22	自動車取得税交付金	0	0.0	2,210,887	0.0	△ 2,210,887	△ 100.0
合計		41,156,418,706	100.0	44,623,119,039	100.0	△ 3,466,700,333	△ 7.8

収入済額の構成比で主なものは、市税41.5%、地方交付税11.1%、国庫支出金17.4%、県支出金6.3%、地方消費税交付金5.4%、諸収入5.6%及び市債2.8%であり、これらを合わせると全体の90.1%を占めている。

収入済額は前年度に比べて減少しているが、これは、主に市税で477,368,794円及び地方交付税で436,013,000円増加したが、繰入金で3,055,656,270円及び市債で1,402,305,000円減少したためである。

款別歳入決算額の主なもの及びその５年間の推移をグラフにすると次のとおりである。





款別の対前年度比較について主な増減要因は次のとおりである。

款 別 歳 入 額 の 主 な 増 減

（単位：円、％）

款	項	節　　等	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
市税						
	市民税	個人（目）	4,263,228,336	4,515,901,210	△ 252,672,874	△ 5.6
		法人（目）	1,757,265,400	1,001,091,700	756,173,700	75.5
	市たばこ税	市たばこ税（目）	596,285,277	626,301,800	△ 30,016,523	△ 4.8
配当割交付金						
	配当割交付金	配当割交付金	159,306,000	120,488,000	38,818,000	32.2
株式等譲渡所得割交付金						
	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	209,271,000	128,565,000	80,706,000	62.8
地方消費税交付金						
	地方消費税交付金	地方消費税交付金	2,226,413,000	2,126,194,000	100,219,000	4.7
地方特例交付金						
	地方特例交付金	地方特例交付金	0	101,570,000	△ 101,570,000	△ 100.0
		住宅借入金等枠別税額控除減収補填特例交付金	98,630,000	0	98,630,000	－
		定額減税減収補填特例交付金	337,059,000	0	337,059,000	－
地方交付税						
	地方交付税	地方交付税	4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	10.6
国庫支出金						
	国庫負担金	社会福祉費負担金	1,294,440,234	1,211,416,732	83,023,502	6.9
		児童福祉費負担金	2,202,471,716	1,935,222,787	267,248,929	13.8
		生活保護費負担金	1,450,433,771	1,422,507,880	27,925,891	2.0
		保健衛生費負担金	3,209,345	319,787,399	△ 316,578,054	△ 99.0
	国庫補助金	児童福祉費補助金	159,438,000	266,500,000	△ 107,062,000	△ 40.2
		保健衛生費補助金	46,745,000	213,421,000	△ 166,676,000	△ 78.1
		道路橋りょう費補助金	316,521,000	63,745,000	252,776,000	396.5
		道路橋りょう費補助金（繰越明許費）	24,969,000	55,721,000	△ 30,752,000	△ 55.2
		都市計画費補助金	17,828,000	124,659,000	△ 106,831,000	△ 85.7
		都市計画費補助金（繰越明許費）	0	146,338,000	△ 146,338,000	△ 100.0
		小学校費補助金	16,327,000	38,277,000	△ 21,950,000	△ 57.3
		地方創生拠点整備交付金	0	32,300,000	△ 32,300,000	△ 100.0
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	529,920,308	△ 529,920,308	△ 100.0
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	981,813,634	903,219,000	78,594,634	8.7
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）	330,851,250	0	330,851,250	－
県支出金						
	県負担金	社会福祉費負担金	912,450,937	874,737,900	37,713,037	4.3
	県補助金	高齢者福祉費補助金	7,954,500	61,288,000	△ 53,333,500	△ 87.0
	委託金	選挙費委託金	68,138,254	20,516,102	47,622,152	232.1
財産収入						
	財産売払収入	土地売払収入	33,104,215	81,775,853	△ 48,671,638	△ 59.5
寄附金						
	寄附金	ふるさと寄附金	593,612,000	314,722,000	278,890,000	88.6
繰入金						
	基金繰入金	減債基金繰入金	54,812,000	3,100,000,000	△ 3,045,188,000	△ 98.2
繰越金						
	繰越金	前年度繰越金	1,014,850,858	1,290,958,883	△ 276,108,025	△ 21.4
		前年度繰越金（繰越明許費）	9,985,000	55,430,000	△ 45,445,000	△ 82.0
諸収入						
	雑入	雑入	1,463,430,459	1,688,087,622	△ 224,657,163	△ 13.3
	雑入	社会福祉費国庫負担金	75,445,639	37,763,794	37,681,845	99.8
	雑入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	27,219,563	0	27,219,563	－
市債						
	市債	総務管理債	250,100,000	395,300,000	△ 145,200,000	△ 36.7
		総務管理債（繰越明許費）	0	52,100,000	△ 52,100,000	△ 100.0
		社会福祉債	0	217,400,000	△ 217,400,000	△ 100.0
		児童福祉債	87,600,000	117,000,000	△ 29,400,000	△ 25.1
		保健衛生債	23,800,000	0	23,800,000	－
		保健衛生債（繰越明許費）	42,000,000	0	42,000,000	－
		道路橋りょう債	87,000,000	57,600,000	29,400,000	51.0
		河川債	97,100,000	176,900,000	△ 79,800,000	△ 45.1
		河川債（繰越明許費）	22,100,000	731,500,000	△ 709,400,000	△ 97.0
		河川債（事故繰越し）	0	22,000,000	△ 22,000,000	△ 100.0
		小学校債	10,300,000	51,900,000	△ 41,600,000	△ 80.2
		小学校債（繰越明許費）	52,000,000	74,200,000	△ 22,200,000	△ 29.9
		中学校債（繰越明許費）	117,500,000	45,800,000	71,700,000	156.6
		社会教育債	38,500,000	83,000,000	△ 44,500,000	△ 53.6
		臨時財政対策債	116,630,000	251,335,000	△ 134,705,000	△ 53.6

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ　不納欠損額

不納欠損額の款別年度比較は次のとおりである。

款別不納欠損額年度別比較表

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
市税	16,814,672	16,260,357	554,315	3.4
分担金及び負担金	0	0	0	－
使用料及び手数料	3,997	17,107	△ 13,110	△ 76.6
諸収入	30,749,783	15,206,548	15,543,235	102.2
合計	47,568,452	31,484,012	16,084,440	51.1

不納欠損額は 47,568,452 円で、前年度に比べ 16,084,440 円（51.1％）増加している。これは、主に諸収入で 15,543,235 円（102.2％）増加したためである。

エ　収入未済額

収入未済額の款別年度比較は次のとおりである。

款別収入未済額年度別比較表

（単位：円、％）

区分 款別	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
市税	546,959,143	548,795,303	△ 1,836,160	△ 0.3
分担金及び負担金	0	229,000	△ 229,000	△ 100.0
使用料及び手数料	2,252,495	2,350,129	△ 97,634	△ 4.2
財産収入	0	0	0	－
諸収入	68,099,085	94,784,541	△ 26,685,456	△ 28.2
合計	617,310,723	646,158,973	△ 28,848,250	△ 4.5

収入未済額は 617,310,723 円で、前年度に比べ 28,848,250 円（4.5％）減少している。これは、主に諸収入で 26,685,456（28.2％）減少したためである。

オ　款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとにみると次のとおりである。

第１款　市　　税

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6	16,696,000,000	17,663,495,416	17,099,721,601	16,814,672	546,959,143	102.4	96.8
5	16,293,000,000	17,187,408,467	16,622,352,807	16,260,357	548,795,303	102.0	96.7
増減	403,000,000	476,086,949	477,368,794	554,315	△1,836,160	0.4	0.1

市税は市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の 41.5％を占めている。こ

の構成比は前年度（37.3%）を 4.2 ポイント上回っている。

収入済額は、予算現額に対して 102.4%の収入率で、前年度に比べ 477,368,794 円(2.9%)増加している。

市税の税目別収入状況は、資料第６表、第７表、第８表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税 51.9%、市民税 35.2%、都市計画税 7.9%であり、これらで全体の 95.0%を占めている。

市税を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

（単位：円、%）

区　分	令和６年度	徴収率	令和５年度	徴収率	比較増減額	増減率
市民税	6,020,493,736	96.9	5,516,992,910	96.6	503,500,826	9.1
個人	4,263,228,336	95.8	4,515,901,210	96.0	△ 252,672,874	△ 5.6
法人	1,757,265,400	99.6	1,001,091,700	99.3	756,173,700	75.5
固定資産税	8,867,420,515	96.8	8,881,314,056	96.9	△ 13,893,541	△ 0.2
固定資産税	8,822,606,615	96.8	8,836,497,856	96.8	△ 13,891,241	△ 0.2
国有資産等所在市交付金	44,813,900	100.0	44,816,200	100.0	△ 2,300	△ 0.0
軽自動車税	262,623,032	95.4	249,339,300	94.9	13,283,732	5.3
環境性能割	19,588,100	100.0	13,686,000	100.0	5,902,100	43.1
種別割	243,034,932	95.0	235,653,300	94.7	7,381,632	3.1
市たばこ税	596,285,277	100.0	626,301,800	100.0	△ 30,016,523	△ 4.8
都市計画税	1,352,899,041	95.2	1,348,404,741	95.3	4,494,300	0.3
合計	17,099,721,601	96.8	16,622,352,807	96.7	477,368,794	2.9

収入済額が前年度に比べ増加しているが、これは、主に市民税で 503,500,826 円増加したためである。

過去５年間の年度別市税徴収状況は次のとおりである。

年度別市税徴収状況

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6	現年課税分	17,116,218,566	16,999,729,679	45,646	116,443,241	99.3
	滞納繰越分	547,276,850	99,991,922	16,769,026	430,515,902	18.3
	合計	17,663,495,416	17,099,721,601	16,814,672	546,959,143	96.8
5	現年課税分	16,656,516,056	16,534,329,566	68,500	122,117,990	99.3
	滞納繰越分	530,892,411	88,023,241	16,191,857	426,677,313	16.6
	合計	17,187,408,467	16,622,352,807	16,260,357	548,795,303	96.7
4	現年課税分	16,778,242,970	16,673,564,376	49,625	104,628,969	99.4
	滞納繰越分	527,600,455	82,231,540	17,850,934	427,517,981	15.6
	合計	17,305,843,425	16,755,795,916	17,900,559	532,146,950	96.8
3	現年課税分	16,092,949,739	16,002,876,517	5,094	90,068,128	99.4
	滞納繰越分	646,432,890	165,357,918	43,012,814	438,062,158	25.6
	合計	16,739,382,629	16,168,234,435	43,017,908	528,130,286	96.6
2	現年課税分	16,374,255,607	16,216,816,437	0	157,439,170	99.0
	滞納繰越分	634,680,429	124,721,277	20,205,725	489,753,427	19.7
	合計	17,008,936,036	16,341,537,714	20,205,725	647,192,597	96.1
増減 6－5	現年度分	459,702,510	465,400,113	△22,854	△5,674,749	0.0
	滞納繰越分	16,384,439	11,968,681	577,169	3,838,589	1.7
	合計	476,086,949	477,368,794	554,315	△1,836,160	0.1

調定額は、前年度に比べ 476,086,949 円（2.8％）増加している。また、収入未済額は、前年度に比べ 1,836,160 円（0.3％）減少している。

徴収率は、現年度分 99.3％、滞納繰越分 18.3％で、前年度に比べ現年度分は同ポイント、滞納繰越分は 1.7 ポイント上回っている。

不納欠損額の税目別年度比較は次のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較

（単位：円、％）

区分／款別	６年度 金額	５年度 金額	増減額	増減率
市民税	8,138,366	8,881,667	△ 743,301	△ 8.4
個人	8,018,366	7,537,267	481,099	6.4
法人	120,000	1,344,400	△ 1,224,400	△ 91.1
固定資産税	6,422,267	5,326,309	1,095,958	20.6
軽自動車税	757,700	831,800	△ 74,100	△ 8.9
都市計画税	1,496,339	1,220,581	275,758	22.6
合計	16,814,672	16,260,357	554,315	3.4

本年度中に不納欠損処分したものは 456 件 16,814,672 円で、内訳は、地方税法第１５条の７によるものが 177 件 9,599,500 円、同法第１８条によるものが 279 件 7,215,172 円である。前年度に不納欠損処分したもの 408 件 16,260,357 円と比較すると、件数において 48 件、金額において 554,315 円増加している。

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	213,585,000	204,691,704	204,691,704	0	0	95.8	100.0
5	205,590,000	204,993,480	204,993,480	0	0	99.7	100.0
増減	7,995,000	△301,776	△301,776	0	0	△3.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 95.8％の収入率で、前年度に比べ 301,776 円（0.1％）減少している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
地方揮発油譲与税	47,303,000	48,015,000	△ 712,000	△ 1.5
自動車重量譲与税	144,763,000	144,755,000	8,000	0.0
森林環境譲与税	10,385,000	9,590,000	795,000	8.3
特別とん譲与税	2,240,704	2,633,480	△ 392,776	△ 14.9
合計	204,691,704	204,993,480	△ 301,776	△ 0.1

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	7,000,000	8,962,000	8,962,000	0	0	128.0	100.0
5	5,000,000	6,576,000	6,576,000	0	0	131.5	100.0
増減	2,000,000	2,386,000	2,386,000	0	0	△3.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 128.0％の収入率で、前年度に比べ 2,386,000 円(36.3％)増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	110,000,000	159,306,000	159,306,000	0	0	144.8	100.0
5	134,000,000	120,488,000	120,488,000	0	0	89.9	100.0
増減	△24,000,000	38,818,000	38,818,000	0	0	54.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 144.8％の収入率で、前年度に比べ 38,818,000 円(32.2％)増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	131,000,000	209,271,000	209,271,000	0	0	159.7	100.0
5	85,000,000	128,565,000	128,565,000	0	0	151.3	100.0
増減	46,000,000	80,706,000	80,706,000	0	0	8.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 159.7％の収入率で、前年度に比べ 80,706,000 円(62.8％)増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	239,000,000	238,513,000	238,513,000	0	0	99.8	100.0
5	237,000,000	236,924,000	236,924,000	0	0	100.0	100.0
増減	2,000,000	1,589,000	1,589,000	0	0	△0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.8％の収入率で、前年度に比べ 1,589,000 円（0.7％）増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,061,000,000	2,226,413,000	2,226,413,000	0	0	108.0	100.0
5	2,134,000,000	2,126,194,000	2,126,194,000	0	0	99.6	100.0
増減	△73,000,000	100,219,000	100,219,000	0	0	8.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 108.0％の収入率で、前年度に比べ 100,219,000 円(4.7％)増加している。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	51,000,000	44,781,000	44,781,000	0	0	87.8	100.0
5	33,000,000	40,249,000	40,249,000	0	0	122.0	100.0
増減	18,000,000	4,532,000	4,532,000	0	0	△ 34.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して 87.8％の収入率で、前年度に比べ 4,532,000 円(11.3％)増加している。

第９款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	485,689,000	488,325,000	488,325,000	0	0	100.5	100.0
5	101,570,000	103,438,000	103,438,000	0	0	101.8	100.0
増減	384,119,000	384,887,000	384,887,000	0	0	△1.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 100.5％の収入率で、前年度に比べ 384,887,000 円(372.1％)増加している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
地方特例交付金	485,689,000	101,570,000	384,119,000	378.2
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,636,000	1,868,000	768,000	41.1
合計	488,325,000	103,438,000	384,887,000	372.1

第１０款　地方交付税

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	4,582,353,000	4,561,745,000	4,561,745,000	0	0	99.6	100.0
5	4,137,216,000	4,125,732,000	4,125,732,000	0	0	99.7	100.0
増減	445,137,000	436,013,000	436,013,000	0	0	△0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.6％の収入率で、前年度に比べ 436,013,000 円(10.6％)増加している。

収入済額の細節別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
普通地方交付税	4,282,353,000	3,837,216,000	445,137,000	11.6
特別地方交付税	279,392,000	288,516,000	△ 9,124,000	△ 3.2
合計	4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	10.6

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	18,500,000	12,295,000	12,295,000	0	0	66.5	100.0
5	18,500,000	13,339,000	13,339,000	0	0	72.1	100.0
増減	0	△1,044,000	△1,044,000	0	0	△5.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して 66.5％の収入率で、前年度に比べ 1,044,000 円(7.8％)減少している。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	22,943,000	21,912,330	21,912,330	0	0	95.5	100.0
5	21,536,000	26,294,641	26,065,641	0	229,000	121.0	99.1
増減	1,407,000	△4,382,311	△4,153,311	0	△229,000	△25.5	0.9

収入済額は、予算現額に対して 95.5％の収入率で、前年度に比べ 4,153,311 円(15.9％)減少している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
分担金	480,380	3,447,041	△ 2,966,661	△ 86.1
負担金	21,431,950	22,618,600	△ 1,186,650	△ 5.2
合計	21,912,330	26,065,641	△ 4,153,311	△ 15.9

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	815,105,000	810,530,639	808,274,147	3,997	2,252,495	99.2	99.7
5	818,801,000	793,464,391	791,097,155	17,107	2,350,129	96.6	99.7
増減	△3,696,000	17,066,248	17,176,992	△13,110	△97,634	2.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.2％の収入率で、前年度に比べ 17,176,992 円(2.2％)増加している。

不納欠損額は、使用料の農林水産業使用料の農業使用料 3,907 円及び手数料の衛生手数料の清掃手数料 90 円である。

収入未済額は、使用料の農林水産業使用料の農業使用料 7,030 円、土木使用料の道路橋りょう使用料 14,060 円及び住宅使用料 1,197,620 円並びに手数料の衛生手数料の清掃手数料 1,033,785 円である。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
使用料	363,894,887	356,117,675	7,777,212	2.2
手数料	444,379,260	434,979,480	9,399,780	2.2
合計	808,274,147	791,097,155	17,176,992	2.2

使用料は、前年度に比べ 7,777,212 円（2.2％）増加している。これは、主に教育使用料の社会教育使用料で 5,450,804 円減少したが、総務使用料の総務管理使用料で 10,405,891 円、土木使用料の道路橋りょう使用料で 1,207,738 円及び都市計画使用料の都市計画使用料で 1,673,672 円増加したためである。

手数料は、前年度に比べ 9,399,780 円（2.2％）増加している。これは、主に総務手数料

の戸籍住民基本台帳手数料で 1,775,350 円、衛生手数料の清掃手数料で 4,875,550 円及び消防手数料の消防手数料で 1,922,100 円増加したためである。

第１４款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
６	7,606,585,000	7,170,340,919	7,170,340,919	0	0	94.3	100.0
５	8,164,228,000	7,534,738,216	7,534,738,216	0	0	92.3	100.0
増減	△557,643,000	△364,397,297	△364,397,297	0	0	2.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 94.3％の収入率で、前年度に比べ 364,397,297 円(4.8％)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
国庫負担金	4,954,951,676	4,889,320,997	65,630,679	1.3
国庫補助金	2,191,444,069	2,608,758,948	△ 417,314,879	△ 16.0
委託金	23,945,174	36,658,271	△ 12,713,097	△ 34.7
合計	7,170,340,919	7,534,738,216	△ 364,397,297	△ 4.8

国庫負担金は前年度に比べ 65,630,679 円（1.3％）増加している。これは、主に衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金が 316,578,054 円減少したが、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金が 83,023,502 円、児童福祉費負担金が 267,248,929 円及び生活保護費負担金が 27,925,891 円増加したためである。

国庫補助金は前年度に比べ 417,314,879 円（16.0％）減少している。これは、主に総務費国庫補助金の総務管理費補助金が 18,073,000 円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金が 252,776,000 円及び河川費補助金が 25,956,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 78,594,634 円並びに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 330,851,250 円増加したが、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金が 107,062,000 円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金が 166,676,000 円、土木費国庫補助金（繰越明許費）の道路橋りょう費補助金が 30,752,000 円、都市計画費国庫補助金の都市計画費補助金が 106,831,000 円、都市計画費国庫補助金（繰越明許費）の都市計画費補助金が 146,338,000 円、地方創生拠点整備交付金の地方創生拠点整備交付金が 32,300,000 円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 529,920,308 円減少したためである

委託金は、前年度に比べ 12,713,097 円（34.7％）減少している。これは、主に衛生費委託金の清掃費委託金が 14,410,000 円減少したためである。

第１５款　県支出金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,718,974,000	2,584,343,270	2,584,343,270	0	0	95.0	100.0
5	2,606,621,000	2,489,874,894	2,489,874,894	0	0	95.5	100.0
増減	112,353,000	94,468,376	94,468,376	0	0	△0.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 95.0％の収入率で、前年度に比べ 94,468,376 円(3.8％)増加している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
県負担金	1,811,851,341	1,744,311,541	67,539,800	3.9
県補助金	482,425,639	521,925,784	△ 39,500,145	△ 7.6
委託金	290,066,290	223,637,569	66,428,721	29.7
合計	2,584,343,270	2,489,874,894	94,468,376	3.8

県負担金は、前年度に比べ 67,539,800 円（3.9％）増加している。これは、主に民生費県負担金の社会福祉費負担金が 37,713,037 円及び高齢者福祉費負担金が 19,439,668 円増加したためである。

県補助金は、前年度に比べ 39,500,145 円（7.6％）減少している。これは、主に教育費県補助金の社会教育費補助金が 11,034,000 円増加したが、民生費県補助金の高齢者福祉費補助金が 53,333,500 円減少したためである。

委託金は、前年度に比べ 66,428,721 円（29.7％）増加している。これは、主に総務費委託金の選挙費委託金が 47,622,152 円及び都市計画費委託金の都市計画費委託金が 20,790,000 円増加したためである。

第１６款　財産収入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	112,209,000	115,975,143	115,975,143	0	0	103.4	100.0
5	155,372,000	159,447,510	159,447,510	0	0	102.6	100.0
増減	△43,163,000	△43,472,367	△43,472,367	0	0	0.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 103.4％の収入率で、前年度に比べ 43,472,367 円(27.3％)減少している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
財　産　運　用　収　入	80,973,228	74,308,247	6,664,981	9.0
財　産　売　払　収　入	35,001,915	85,139,263	△ 50,137,348	△ 58.9
合　　計	115,975,143	159,447,510	△ 43,472,367	△ 27.3

財産運用収入は、前年度に比べ 6,664,981 円（9.0％）増加している。これは、主に利子及び配当金の預金利子が 7,625,979 円増加したためである。

財産売払収入は、前年度に比べ 50,137,348 円（58.9％）減少している。これは、主に不動産売払収入の土地売払収入が 48,671,638 円減少したためである。

第１７款　寄附金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	605,165,000	600,686,491	600,686,491	0	0	99.3	100.0
5	381,222,000	337,496,681	337,496,681	0	0	88.5	100.0
増減	223,943,000	263,189,810	263,189,810	0	0	10.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.3％の収入率で、前年度に比べ 263,189,810 円(78.0％)増加している。これは、主にふるさと寄附金のふるさと寄附金が 278,890,000 円増加したためである。

第１８款　繰入金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	484,621,000	109,281,031	109,281,031	0	0	22.5	100.0
5	3,799,065,000	3,164,937,301	3,164,937,301	0	0	83.3	100.0
増減	△3,314,444,000	△3,055,656,270	△3,055,656,270	0	0	△60.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して 22.5％の収入率で、前年度に比べ 3,055,656,270 円（96.5％）減少している。

収入済額の項、目別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
基金繰入金	108,763,859	3,164,410,527	△ 3,055,646,668	△ 96.6
財政調整基金繰入金	0	0	0	－
減債基金繰入金	54,812,000	3,100,000,000	△ 3,045,188,000	△ 98.2
コミュニティ基金繰入金	0	788,784	△ 788,784	△ 100.0
リサイクル基金繰入金	20,652,559	17,469,305	3,183,254	18.2
森林環境整備基金繰入金	0	9,996,748	△ 9,996,748	△ 100.0
駅周辺整備基金繰入金	33,299,300	36,155,690	△ 2,856,390	△ 7.9
他会計繰入金	517,172	526,774	△ 9,602	△ 1.8
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6
介護保険事業特別会計繰入金	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3
合　　計	109,281,031	3,164,937,301	△ 3,055,656,270	△ 96.5

繰入金は前年度に比べ大幅に減少している。これは、主に減債基金繰入金が3,045,188,000円減少したためである。

第１９款　繰越金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,024,836,000	1,024,835,858	1,024,835,858	0	0	100.0	100.0
5	1,346,389,000	1,346,388,883	1,346,388,883	0	0	100.0	100.0
増減	△321,553,000	△321,553,025	△321,553,025	0	0	△0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対してほぼ100.0％の収入率で、前年度に比べ321,553,025円（23.9％）減少している。

第２０款　諸収入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,348,433,000	2,421,864,080	2,323,015,212	30,749,783	68,099,085	98.9	95.9
5	2,466,499,000	2,605,966,673	2,495,975,584	15,206,548	94,784,541	101.2	95.8
増減	△118,066,000	△184,102,593	△172,960,372	15,543,235	△26,685,456	△2.3	0.1

収入済額は、予算現額に対して98.9％の収入率で、前年度に比べ172,960,372円(6.9％)減少している。

不納欠損額は、雑入の弁償金の実費弁償金25,178,394円及び雑入の返還金等5,571,389円である。

収入未済額は、貸付金元利収入の貸付金収入2,964,382円、雑入の弁償金550,634円及び雑入64,584,069円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金2,502,900円及び住宅資金貸付金償還金461,482円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金の市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金550,634円、返還金等の重度障害者等特別給付金返還金81,000円、児童手当返還金425,000円、児童扶養手当返還金1,372,100円、不当利得に伴う返還金208,981円、生活保護費返還金57,891,193円、高等学校奨学金返還金82,000円及び就学援助費返還金327,860円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料325,500円並びに雑入の学校給食費個人負担金

3,870,435 円である。
収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	26,429,081	27,452,517	△ 1,023,436	△ 3.7
預　金　利　子	1,745,367	433,291	1,312,076	302.8
貸付金元利収入	473,557,353	483,518,190	△ 9,960,837	△ 2.1
受託事業収入	129,424,032	127,967,803	1,456,229	1.1
雑　　入	1,691,859,379	1,856,603,783	△ 164,744,404	△ 8.9
合　　計	2,323,015,212	2,495,975,584	△ 172,960,372	△ 6.9

諸収入は前年度に比べ減少しているが、これは、主に雑入で 164,744,404 円減少したためである。

第２１款　市　　債

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,295,330,000	1,143,730,000	1,143,730,000	0	0	49.8	100.0
5	3,475,035,000	2,546,035,000	2,546,035,000	0	0	73.3	100.0
増減	△1,179,705,000	△1,402,305,000	△1,402,305,000	0	0	△23.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 49.8％の収入率で、前年度に比べ 1,402,305,000 円（55.1％）減少している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は 2.8％で、前年度（5.7％）に比べて 2.9 ポイント減少している。

収入済額の目別年度比較は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
総務債	250,100,000	395,300,000	△ 145,200,000	△ 36.7
総務債（繰越明許費）	0	52,100,000	△ 52,100,000	△ 100.0
民生債	87,600,000	334,400,000	△ 246,800,000	△ 73.8
民生債（繰越明許費）	0	16,100,000	△ 16,100,000	△ 100.0
衛生債	23,800,000	0	23,800,000	－
衛生債（繰越明許費）	42,000,000	0	42,000,000	－
農林水産業債	0	3,100,000	△ 3,100,000	△ 100.0
土木債	184,900,000	234,500,000	△ 49,600,000	△ 21.2
土木債（繰越明許費）	42,100,000	769,300,000	△ 727,200,000	△ 94.5
土木債（事故繰越し）	0	22,000,000	△ 22,000,000	△ 100.0
都市計画債	8,600,000	17,900,000	△ 9,300,000	△ 52.0
消防債	161,900,000	180,700,000	△ 18,800,000	△ 10.4
教育債	56,600,000	149,300,000	△ 92,700,000	△ 62.1
教育債（繰越明許費）	169,500,000	120,000,000	49,500,000	41.3
臨時財政対策債	116,630,000	251,335,000	△ 134,705,000	△ 53.6
合　　計	1,143,730,000	2,546,035,000	△ 1,402,305,000	△ 55.1

市債の主なものは、総務債の総務管理債 250,100,000 円、民生債の児童福祉債 87,600,000 円、土木債の道路橋りょう債 87,000,000 円及び河川債 97,100,000 円、消防債の消防債 161,900,000 円、教育債（繰越明許費）の中学校債 117,500,000 円及び臨時財政対策債の臨時財政対策債 116,630,000 円である。

（３）　歳　出　（資料第３表・第５表・第１０表・第１２表参照）

ア　概　要

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	42,629,328,000	40,475,541,563	460,229,000	1,693,557,437	94.9
5	46,618,644,000	43,598,283,181	795,993,000	2,224,367,819	93.5
増減	△3,989,316,000	△3,122,741,618	△335,764,000	△ 530,810,382	1.4

一般会計の款別歳出状況は、資料第３表のとおりである。

支出済額は 40,475,541,563 円であり、前年度に比べ 3,122,741,618 円（7.2％）減少している。予算現額に対する執行率は 94.9％で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。

イ　歳出総額

歳出総額（支出済額）の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

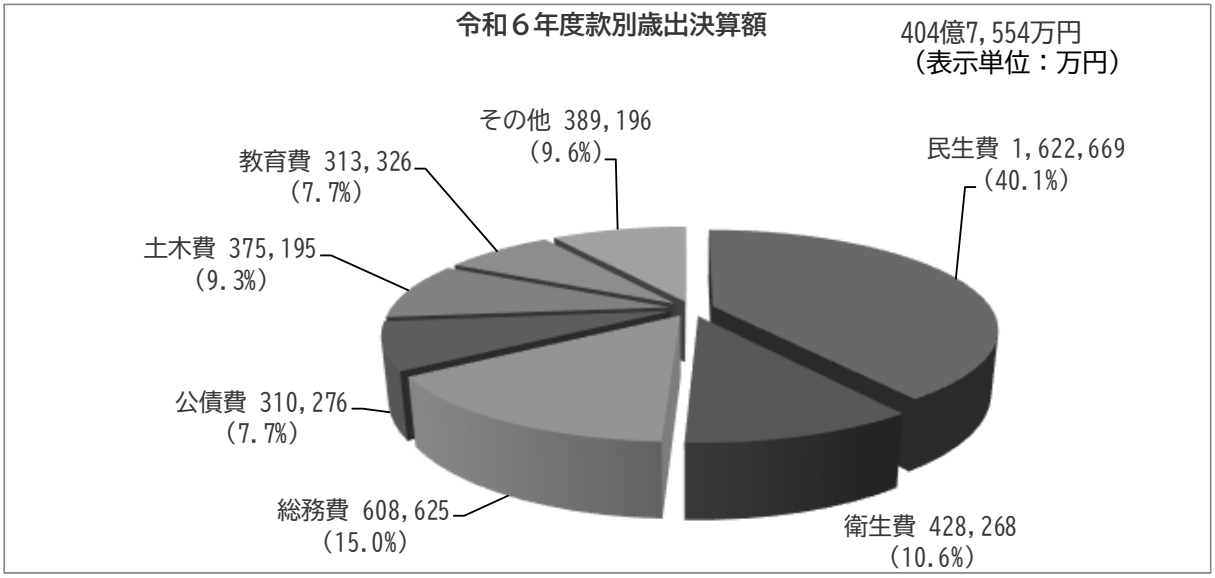
（単位：円、％）

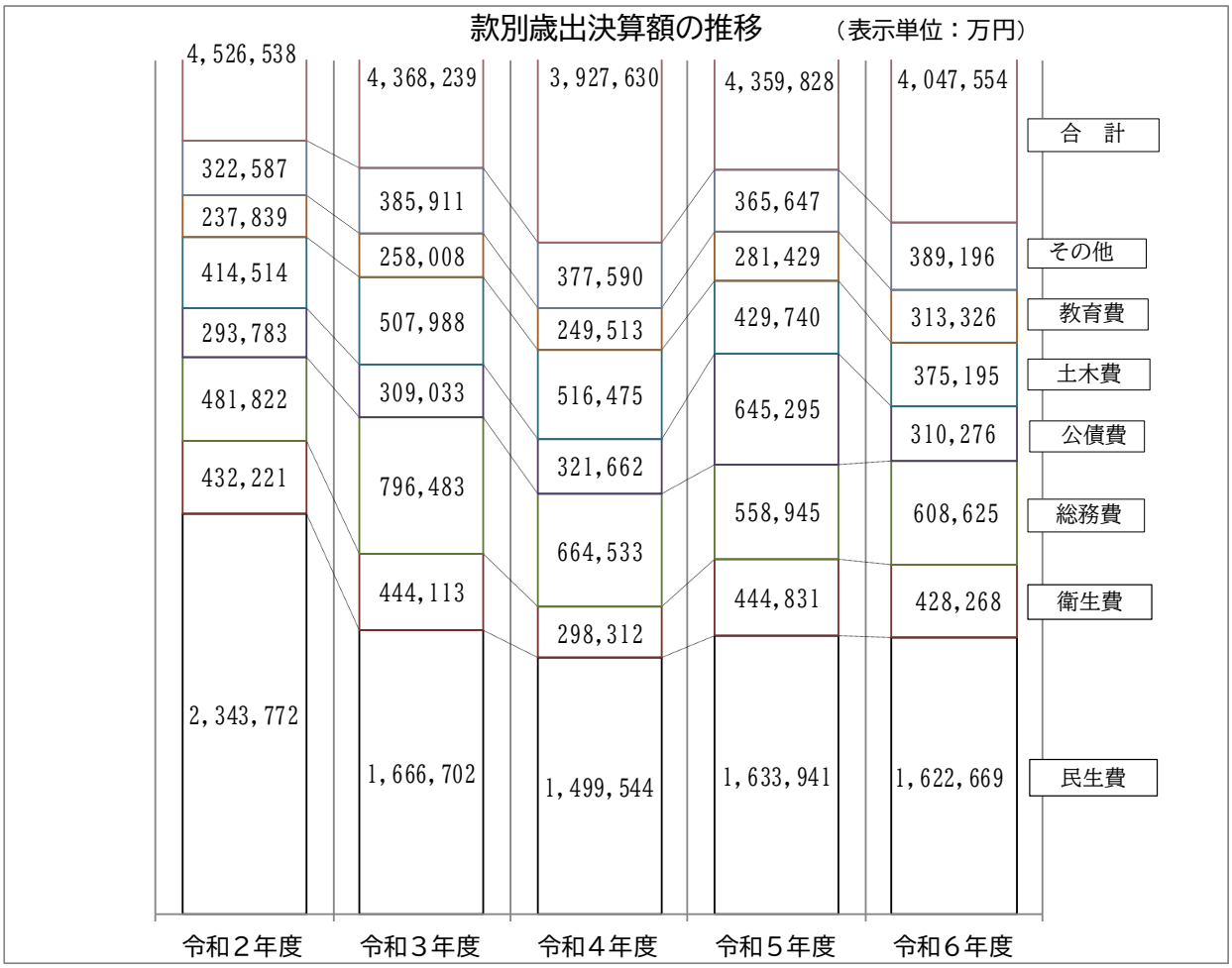
款別	区分	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減	増減率
1	議会費	312,171,448	0.8	311,091,826	0.7	1,079,622	0.3
2	総務費	6,086,245,683	15.0	5,589,447,628	12.8	496,798,055	8.9
3	民生費	16,226,693,493	40.1	16,339,412,512	37.5	△ 112,719,019	△ 0.7
4	衛生費	4,282,679,874	10.6	4,448,313,597	10.2	△ 165,633,723	△ 3.7
5	労働費	90,568,673	0.2	105,831,587	0.2	△ 15,262,914	△ 14.4
6	農林水産業費	200,776,219	0.5	232,472,274	0.5	△ 31,696,055	△ 13.6
7	商工費	824,655,238	2.0	867,808,388	2.0	△ 43,153,150	△ 5.0
8	土木費	3,751,947,141	9.3	4,297,395,585	9.9	△ 545,448,444	△ 12.7
9	都市計画費	622,961,862	1.5	694,408,415	1.6	△ 71,446,553	△ 10.3
10	消防費	1,437,486,330	3.6	1,212,468,591	2.8	225,017,739	18.6
11	教育費	3,133,256,908	7.7	2,814,293,690	6.5	318,963,218	11.3
12	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
13	公債費	3,102,756,894	7.7	6,452,953,401	14.8	△ 3,350,196,507	△ 51.9
14	諸支出金	403,341,800	1.0	232,385,687	0.5	170,956,113	73.6
15	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		40,475,541,563	100.0	43,598,283,181	100.0	△ 3,122,741,618	△ 7.2

支出済額の構成比で主なものは、民生費 40.1％、総務費 15.0％、衛生費 10.6％、土木費 9.3％、教育費 7.7％及び公債費 7.7％であり、これらを合わせると全体の 90.4％を占めている。

支出済額は前年度に比べ 3,122,741,618 円減少しているが、これは、主に総務費で 496,798,055 円（8.9％）、消防費で 225,017,739 円（18.6％）、教育費で 318,963,218 円（11.3％）及び諸支出金で 170,956,113 円（73.6％）増加したが、民生費で 112,719,019 円（0.7％）、衛生費で 165,633,723 円（3.7％）、土木費で 545,448,444 円（12.7％）及び公債費で 3,350,196,507 円（51.9％）減少したためである。

款別歳出決算額の主なもの及びその５年間の推移をグラフにすると次のとおりである。





款別の対前年度比較について、主な増減要因は、次のとおりである。

款別歳出額の主な増減（事業別前年度比較）

（単位：円、％）

款	項	事業名	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
総務費						
	総務管理費	定額減税補足給付金給付事業	675,838,948	0	675,838,948	－
		公共施設等整備基金積立事業	501,520,134	570,026,459	△ 68,506,325	△ 12.0
		恩給及び退職年金事業	568,119,039	516,730,127	51,388,912	9.9
		財政調整基金積立事業	512,571,308	646,099,109	△ 133,527,801	△ 20.7
		市民サービスコーナー整備事業	0	31,268,028	△ 31,268,028	△ 100.0
		地域交流センター運営管理に要する職員給与費	61,971,942	0	61,971,942	－
		地域交流センター運営管理事業	83,937,952	20,171,978	63,765,974	316.1
		各地域交流センター整備事業	70,562,709	0	70,562,709	－
		地域交流センター建設事業	0	341,492,421	△ 341,492,421	△ 100.0
		地域交流センター建設事業（繰越明許費）	0	168,367,300	△ 168,367,300	△ 100.0
		体育施設整備事業	154,557,690	53,487,500	101,070,190	189.0
民生費						
	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	13,712,925	1,092,423,047	△ 1,078,710,122	△ 98.7
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）	248,394,538	0	248,394,538	－
		障害者自立支援事業	2,558,984,442	2,315,339,434	243,645,008	10.5
		（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業	0	295,497,600	△ 295,497,600	△ 100.0
		住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	292,279,933	0	292,279,933	--
	高齢者福祉費	地域介護拠点整備等補助事業	0	52,800,000	△ 52,800,000	△ 100.0
	児童福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	68,140,160	△ 68,140,160	△ 100.0
		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	124,460,655	△ 124,460,655	△ 100.0
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）	82,461,153	0	82,461,153	--
		子育て支援センター建設事業	0	97,460,954	△ 97,460,954	△ 100.0
		子育て支援センター建設事業（繰越明許費）	0	55,068,100	△ 55,068,100	△ 100.0
		児童手当給付事業	1,468,005,723	1,293,125,000	174,880,723	13.5
		教育・保育給付事業	2,032,548,820	1,873,247,062	159,301,758	8.5
		公立保育所等運営管理に要する職員給与費	0	819,950,933	△ 819,950,933	△ 100.0
		公立認定こども園運営管理に要する職員給与費	914,814,838	0	914,814,838	--
		公立保育所等運営管理事業	0	301,517,351	△ 301,517,351	△ 100.0
		公立認定こども園運営管理事業	381,457,149	0	381,457,149	--
		保育所等建設事業	0	71,269,000	△ 71,269,000	△ 100.0
		公立認定こども園建設事業	145,942,000	0	145,942,000	--
衛生費						
	保健衛生費	水道事業会計繰出事業	24,936,000	160,242,736	△ 135,306,736	△ 84.4
		病院事業会計繰出事業	1,104,154,706	753,428,153	350,726,553	46.6
		母子保健事業	61,781,635	0	61,781,635	--
		予防接種事業	375,395,063	251,929,517	123,465,546	49.0
		成人保健対策事業	86,082,110	0	86,082,110	--
	清掃費	東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	314,961,000	614,150,360	△ 299,189,360	△ 48.7
商工費						
	商工費	ふるさと寄附金事業	283,757,130	160,235,507	123,521,623	77.1
		市内消費活性化事業	0	138,144,590	△ 138,144,590	△ 100.0
土木費						
	道路橋りょう費	ＪＲ曽根駅周辺整備事業	373,678,300	62,455,690	311,222,610	498.3
		橋りょう新設改良事業	1,637,000	61,731,660	△ 60,094,660	△ 97.3
		橋りょう耐震化事業（繰越明許費）	19,200,000	92,360,000	△ 73,160,000	△ 79.2
	河川費	河川改良事業（繰越明許費）	22,134,300	747,492,900	△ 725,358,600	△ 97.0
	下水道費	下水道事業会計繰出事業	2,478,320,500	2,425,369,053	52,951,447	2.2
都市計画費						
	都市計画費	駅周辺整備基金積立事業	251,283	70,006,617	△ 69,755,334	△ 99.6
消防費						
	消防費	消防自動車購入事業	0	238,700,000	△ 238,700,000	△ 100.0
		高機能消防指令センター等総合整備事業	421,330,800	2,970,000	418,360,800	14,086.2
		消防分団車庫詰所改築事業	0	53,749,300	△ 53,749,300	△ 100.0
教育費						
	教育総務費	教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	415,693,756	361,033,608	54,660,148	15.1
	小学校費	情報環境整備事業（繰越明許費）	0	114,345,000	△ 114,345,000	△ 100.0
		小学校施設建設事業	235,946,700	113,913,588	122,033,112	107.1
		小学校施設建設事業（繰越明許費）	66,891,000	0	66,891,000	--
	中学校費	情報環境整備事業（繰越明許費）	0	67,155,000	△ 67,155,000	△ 100.0
		中学校施設建設事業	82,856,697	26,602,612	56,254,085	211.5
		中学校施設建設事業（繰越明許費）	159,228,642	0	159,228,642	--
	社会教育費	各公民館整備事業	0	60,589,870	△ 60,589,870	△ 100.0
公債費						
	公債費	市債元金償還事業	2,898,748,724	6,253,722,469	△ 3,354,973,745	△ 53.6
諸支出金						
	諸費	過年度収入金精算返納事業（健康増進課）	273,501,419	146,122,422	127,378,997	87.2
		過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）	63,016,045	12,566,036	50,450,009	401.5

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ　節別歳出執行状況

節別の歳出執行状況は、次のとおりである。

節 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

区分 / 節別	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減	増減率
給料	2,864,288,016	7.1	2,731,656,950	6.8	132,631,066	4.9
職員手当等	1,964,184,653	4.9	1,750,631,559	4.3	213,553,094	12.2
共済費	1,018,404,892	2.5	976,839,806	2.4	41,565,086	4.3
委託料	5,170,073,279	12.8	4,681,357,644	9.4	488,715,635	10.4
工事請負費	1,648,943,658	4.1	2,991,899,150	9.8	△ 1,342,955,492	△ 44.9
負担金補助及び交付金	5,908,257,630	14.6	5,841,891,339	14.0	66,366,291	1.1
扶助費	7,175,911,153	17.7	6,731,323,909	16.4	444,587,244	6.6
償還金利子及び割引料	3,535,549,667	8.7	6,713,260,940	9.4	△ 3,177,711,273	△ 47.3
繰出金	6,065,492,599	15.0	5,749,145,744	14.9	316,346,855	5.5
その他	5,124,436,016	12.7	5,430,276,140	12.6	△ 305,840,124	△ 5.6
合計	40,475,541,563	100.0	43,598,283,181	100.0	△ 3,122,741,618	△ 7.2

増加した主なものは、職員手当等で 213,553,094 円（12.2％）、委託料で 488,715,635 円（10.4％）、扶助費で 444,587,244 円（6.6％）及び繰出金で 316,346,855 円（5.5％）であり、減少した主なものは、工事請負費で 1,342,955,492 円（44.9％）並びに償還金利子及び割引料で 3,177,711,273 円（47.3％）である。

エ　翌年度繰越額

款別の翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 （ 繰 越 明 許 費 ）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
民生費				6,987,000円	0円
	社会福祉費	物価高騰対応重点支援費	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	6,987,000円	0円
衛生費				6,800,000円	0円
	保健衛生費	保健衛生総務費	水道事業会計繰出事業	6,800,000円	0円
土木費				116,044,000円	0円
	道路橋りょう費	道路新設改良費	JR曽根駅周辺整備事業	116,044,000円	0円
都市計画費				6,898,000円	6,898,000円
	都市計画費	都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定事業	3,454,000円	3,454,000円
	都市計画費	都市計画総務費	空家等対策推進事業	3,444,000円	3,444,000円
教育費				323,500,000円	174,000円
	小学校費	学校建設費	小学校施設建設事業	177,100,000円	140,000円
	中学校費	学校管理費	中学校施設建設事業	146,400,000円	34,000円
合計				460,229,000円	7,072,000円

翌年度繰越額は、460,229,000 円であり、前年度(795,993,000 円)に比べ 335,764,000 円（42.2％）減少している。予算現額に対する比率は 1.1％で、前年度(1.7％)に比べ 0.6 ポイント減少している。

オ　不用額

不用額は 1,693,557,437 円であり、前年度(2,224,367,819 円)に比べ 530,810,382 円（23.9%）減少している。予算現額に対する比率は 4.0%で、前年度(4.8%)に比べ 0.8 ポイント減少している。

款別の不用額の主なものは、総務費 181,480,317 円、民生費 554,285,507 円、衛生費 386,910,126 円、土木費 143,559,859 円及び教育費 277,433,092 円である。

本年度における不用額が多額に発生している事業は、次のとおりである。

事業別不用額（主なもの）

款	項	目	事業名	不用額	予算現額に対する比率
総務費					
	総務管理費	一般管理費	文書・法制事務事業	10,838,749円	2.2%
		文化スポーツ振興費	体育施設整備事業	15,344,310円	9.0%
	徴税費	賦課徴収費	市税徴収事務事業	24,869,833円	30.1%
民生費					
	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	12,833,671円	3.7%
		障害者援助費	障害者自立支援事業	65,721,558円	2.5%
		介護保険費	介護保険事業特別会計繰出事業	16,277,574円	7.9%
			介護給付費繰出事業	52,785,659円	5.9%
			介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	13,059,040円	13.0%
		福祉医療費	福祉医療事業	42,270,708円	5.1%
	高齢者福祉費	高齢者措置費	高齢者施設措置事業	10,180,473円	32.4%
	児童福祉費	児童措置費	児童手当給付事業	87,135,277円	5.6%
			児童扶養手当給付事業	19,900,380円	5.0%
		認定こども園費	公立認定こども園運営管理事業	36,959,851円	8.8%
		認定こども園建設費	公立認定こども園建設事業	26,893,000円	15.6%
	生活保護費	生活保護総務費	生活保護援護事業	28,941,924円	1.5%
衛生費					
	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	227,476,294円	17.1%
		予防費	予防接種事業	36,010,937円	8.8%
	清掃費	し尿処理場費	し尿処理施設運営管理事業	10,520,289円	12.4%
		広域ごみ処理総務費	可燃ごみ処理施設管理事業	46,933,732円	5.3%
商工費					
	商工費	商工業振興費	ふるさと寄附金事業	12,238,870円	4.1%
土木費					
	道路橋りょう費	道路新設改良費（繰越明許費）	自転車道等整備事業	13,360,000円	16.7%
	河川費	河川改良費	河川改良事業	22,831,577円	12.9%
	下水道費	下水道費	下水道事業会計繰出事業	81,679,500円	3.2%
都市計画費					
	都市計画費	都市計画総務費	連続立体交差推進事業	11,590,950円	10.3%
教育費					
	教育総務費	事務局費	不登校問題対策推進事業	11,231,745円	17.1%
		事務局費	特別支援教育推進事業	16,508,127円	14.9%
	小学校費	学校管理費	小学校運営管理事業	31,209,844円	15.7%
		給食費	小学校給食事業	17,417,279円	3.2%
		学校建設費	小学校施設建設事業	44,199,300円	9.7%
	中学校費	学校管理費	中学校運営管理事業	25,726,564円	20.6%
		給食費	中学校給食事業	18,857,318円	6.6%
		学校建設費	中学校施設建設事業	11,595,303円	4.8%

カ　款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款　議　会　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	322,685,000	312,171,448	0	10,513,552	96.7
5	318,747,000	311,091,826	0	7,655,174	97.6
増減	3,938,000	1,079,622	0	2,858,378	△0.9

支出済額は、予算現額に対し 96.7%の執行率であり、前年度に比べ 1,079,622 円(0.3%)増加している。

これは、主に議会費の議会活動事業で 2,127,892 円減少したものの、議会費の議会運営に要する職員給与費で 2,320,991 円及び議会運営事業で 807,059 円増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
議会費	議員活動事業	206,428,319円
議会費	議会運営事業	15,146,806円

不用額 10,513,552 円の主なものは、議会費の議員活動事業 3,633,681 円及び議会運営事業 3,647,194 円である。

第2款　総　務　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,267,726,000	6,086,245,683	0	181,480,317	97.1
5	5,856,186,000	5,589,447,628	17,133,000	249,605,372	95.4
増減	411,540,000	496,798,055	△17,133,000	△ 68,125,055	1.7

支出済額は、予算現額に対し 97.1%の執行率であり、前年度に比べ 496,798,055 円(8.9%)増加している。

これは、主に総務管理費の企画費の公共施設等整備基金積立事業で 68,506,325 円、市民サービスコーナー費の市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費で 36,362,047 円及び市民サービスコーナー整備事業で 31,268,028 円、財政調整基金費の財政調整基金積立事業で 133,527,801 円、地域交流センター建設費の地域交流センター建設事業で 341,492,421 円並びに地域交流センター建設費（繰越明許費）の地域交流センター建設事業で 168,367,300 円減少したものの、総務管理費の一般管理費の一般管理事務に要する職員給与費で 41,838,127 円及び定額減税補足給付金給付事業で 675,838,948 円、情報管理費

の運用管理事業で 47,989,566 円、恩給及び退職年金費の恩給及び退職年金事業で 51,388,912 円、地域交流センター費の地域交流センター運営管理に要する職員給与費で 61,971,942 円、地域交流センター運営管理事業で 63,765,974 円及び各地域交流センター整備事業で 70,562,709 円並びに文化スポーツ振興費の体育施設整備事業で 101,070,190 円増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
一般管理費	庁舎等管理事業	42,036,987円
一般管理費	文書・法制事務事業	39,121,251円
一般管理費	人事管理事務事業	20,560,237円
一般管理費	定額減税補足給付金給付事業	675,838,948円
企画費	公共施設等整備基金積立事業	501,520,134円
情報管理費	運用管理事業	342,639,894円
広報費	広報広聴事業	26,824,504円
市民サービスコーナー費	市民サービスコーナー運営管理事業	31,378,218円
恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金事業	568,119,039円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	512,571,308円
減債基金費	減債基金積立事業	146,521,552円
自治振興費	地域安全対策事業	120,702,087円
自治振興費	コミュニティバス運行事業	65,347,488円
地域交流センター費	地域交流センター運営管理事業	83,937,952円
地域交流センター費	各地域交流センター整備事業	70,562,709円
文化スポーツ振興費	体育施設運営管理事業	176,158,708円
文化スポーツ振興費	体育施設整備事業	154,557,690円
文化会館費	文化会館運営管理事業	87,500,166円
文化会館費	文化会館施設整備事業	42,559,000円
市有施設包括管理費	市有施設包括管理事業	296,210,234円
賦課徴収費	市税賦課事務事業	41,762,461円
賦課徴収費	市税徴収事務事業	57,639,167円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	86,915,476円
選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	33,902,657円
選挙費	知事選挙執行事業	35,358,886円

予備費からの充用額 1,864,000 円は、地域交流センター費の地域交流センター運営管理事業 1,864,000 円である。

不用額 181,480,317 円の主なものは、総務管理費の一般管理費の庁舎等管理事業 9,821,482 円及び文書･法制事務事業 10,838,749 円､情報管理費の運用管理事業 7,512,106 円、自治振興費の移住・定住・若者推進事業 9,690,431 円、地域安全対策事業 4,026,913 円及び集会施設等整備資金融資事業 6,118,000 円、地域交流センター費の地域交流センター運営管理事業 8,803,048 円、文化スポーツ振興費の体育施設運営管理事業 7,988,292 円及び体育施設整備事業 15,344,310 円並びに徴税費の賦課徴収費の市税徴収事務事業 24,869,833 円である。

第3款　民　生　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	16,787,966,000	16,226,693,493	6,987,000	554,285,507	96.7
5	17,391,410,000	16,339,412,512	332,459,000	719,538,488	94.0
増減	△ 603,444,000	△ 112,719,019	△ 325,472,000	△ 165,252,981	2.7

支出済額は、予算現額に対し96.7%の執行率であり、前年度に比べ112,719,019円(0.7%)減少している。

これは、主に社会福祉費の社会福祉総務費（繰越明許費）の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 248,394,538 円、障害者援助費の障害者自立支援事業で 243,645,008 円、物価高騰対応重点支援費の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業で292,279,933円、児童福祉費の児童総務費（繰越明許費）の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 82,461,153 円、児童措置費の児童手当給付事業で174,880,723円及び教育・保育給付事業で159,301,758円、認定こども園費の公立認定こども園運営管理に要する職員給与費で914,814,838円及び公立認定こども園運営管理事業で381,457,149円並びに認定こども園建設費の公立認定こども園建設事業で145,942,000円増加したが、社会福祉費の社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で1,078,710,122円、（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設費の（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業で295,497,600円、高齢者福祉費の高齢者福祉総務費の地域介護拠点整備等補助事業で52,800,000円、児童福祉費の児童福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 68,140,160 円及び低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業で124,460,655円、子育て支援センター建設費の子育て支援センター建設事業で97,460,954円、子育て支援センター費（繰越明許費）の子育て支援センター建設事業で55,068,100円、認定こども園費の公立保育所等運営管理に要する職員給与費で819,950,933円及び公立保育所等運営管理事業で301,517,351円並びに保育所建設費の保育所等建設事業で71,269,000円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	331,762,329円
社会福祉総務費	国民健康保険保健基盤安定操出事業	560,463,031円
社会福祉総務費	社会福祉事務事業	31,091,079円
社会福祉総務費	各種団体助成事業	73,091,067円
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）	248,394,538円
障害者援助費	特別障害者手当等給付事業	35,869,760円
障害者援助費	障害者自立支援事業	2,558,984,442円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出事業	190,510,426円
介護保険費	介護給付費繰出事業	845,976,341円
介護保険費	地域支援事業繰出事業	90,708,348円
介護保険費	介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	87,634,960円
高砂市ユーアイ福祉交流センター費	高砂市ユーアイ福祉交流センター運営管理事業	31,378,282円
福祉医療費	福祉医療事業	782,300,292円
物価高騰対応重点支援費	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	292,279,933円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	63,951,308円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	286,139,650円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	1,071,270,597円
児童福祉総務費	児童健全育成事業	183,148,691円
児童福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）	82,461,153円
児童措置費	子ども・子育て支援事業（子育て支援課）	37,089,000円
児童措置費	児童手当給付事業	1,468,005,723円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	379,099,620円
児童措置費	教育・保育給付事業	2,032,548,820円
児童措置費	子ども・子育て支援事業（幼児保育課）	103,493,900円
認定こども園費	公立認定こども園運営管理事業	381,457,149円
認定こども園建設費	認定こども園建設事業	145,942,000円
扶助費	生活保護援護事業	1,901,058,076円

予備費からの充用額 146,000 円は、児童福祉費の児童福祉総務費の児童福祉事務事業 146,000 円である。

不用額 554,285,507 円の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出事業 12,833,671 円及び生活困窮者自立支援事業 6,747,651 円、障害者援助費の障害者自立支援事業 65,721,558 円、介護保険費の介護保険事業特別会計繰出事業 16,277,574 円、介護給付費繰出事業 52,785,659 円、地域支援事業繰出事業 5,310,652 円及び介護保険低所得者保険料軽減繰出事業 13,059,040 円、福祉医療費の福祉医療事業 42,270,708 円、高齢者福祉費の後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業 5,085,692 円、高齢者援助費の在宅福祉事業 4,364,912 円、高齢者措置費の高齢者施設措置事業 10,180,473 円、児童福祉費の児童福祉総務費の児童健全育成事業 5,238,309 円及び児童福祉事務事業 4,259,263 円、児童措置費の児童手当給付事業 87,135,277 円、児童扶養手当給付事業 19,900,380 円及び保育環境改善事業 8,483,100 円、認定こども園費の公立認定こども園運営管理事業 36,959,851 円、認定こども園建設費の公立認定こども園建設事業 26,893,000 円、児童発達支援センター費の高砂児童学園運営管理事業 4,394,966 円並びに生活福祉費の扶助費の生活保護援助事業 28,941,924 円である。

第4款　衛　生　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,676,390,000	4,282,679,874	6,800,000	386,910,126	91.6
5	5,035,243,000	4,448,313,597	55,707,000	531,222,403	88.3
増減	△358,853,000	△165,633,723	△48,907,000	△ 144,312,277	3.2

支出済額は、予算現額に対し91.6%の執行率であり、前年度に比べ165,633,723円(3.7%)減少している。

これは、主に保健衛生費の保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業で350,726,553円及び母子保健事業（こども窓口課）で61,781,635円、予防費の予防接種事業で123,465,546円、環境保全対策費の環境保全対策に要する職員給与費で 26,180,822 円及び葬式公営費（繰越明許費）の斎場整備事業で47,438,050円増加したが、保健衛生費の保健衛生総務費の水道事業会計繰出事業で 135,306,736 円、母子保健事業（健康増進課）で 43,836,852円及び地域保健医療推進事業で41,214,020円、予防費（繰越明許費）の新型コロナワクチン接種事業で 213,777,597 円、清掃費の清掃総務費の清掃業務に要する職員給与費で30,073,972円、広域ごみ処理総務費の東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業で299,189,360円及び広域ごみ処理施設費の可燃ごみ処理施設管理事業で44,460,844円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
保健衛生総務費	水道事業会計繰出事業	24,936,000円
保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	1,104,154,706円
保健衛生総務費	母子保健事業（健康増進課）	102,889,526円
保健衛生総務費	地域保健医療推進事業	60,797,380円
保健衛生総務費	母子保健事業（こども窓口課）	61,781,380円
予防費	予防接種事業	375,395,063円
予防費	成人保健対策事業	86,082,110円
環境保全対策費	地球温暖化対策事業	36,695,357円
葬式公営費	斎場運営管理事業	64,251,000円
葬式公営費	斎場整備事業（繰越明許費）	47,438,050円
ごみ収集費	ごみ収集委託事業	249,812,960円
ごみ処理費	ごみ処理事業	51,962,638円
し尿収集費	し尿処理施設運営管理事業	74,345,711円
広域ごみ処理総務費	広域ごみ処理事務事業	23,560,116円
広域ごみ処理総務費	東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	314,961,000円
広域ごみ処理施設費	可燃ごみ処理施設管理事業	846,318,268円
広域ごみ処理施設費	不燃粗大ごみ処理施設管理事業	112,798,041円

不用額386,910,126円の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業227,476,294円、母子保健事業（健康増進課）8,441,474円及び母子保健事業（こども窓口課）9,002,365 円、予防費の予防接種事業 36,010,937 円及び成人保健対策事業

7,101,890円、清掃費のし尿処理場費のし尿処理施設運営管理事業10,520,289円並びに広域ごみ処理施設費の可燃ごみ処理施設管理事業46,933,732円である。

第5款　労　働　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	99,940,000	90,568,673	0	9,371,327	90.6
5	111,221,000	105,831,587	0	5,389,413	95.2
増減	△11,281,000	△15,262,914	0	3,981,914	△4.5

支出済額は、予算現額に対し90.6%の執行率であり、前年度に比べ15,262,914円(14.4%)減少している。

これは、主に労働諸費の勤労者労働対策事業で3,961,570円及び勤労者住宅資金融資事業で8,020,000円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
労働諸費	勤労者住宅資金融資事業	53,370,000円

不用額9,371,327円の主なものは、労働施設費の労働施設費の（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業8,053,000円である。

第6款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	215,081,000	200,776,219	0	14,304,781	93.3
5	246,428,000	232,472,274	0	13,955,726	94.3
増減	△31,347,000	△31,696,055	0	349,055	△1.0

支出済額は、予算現額に対し93.3%の執行率であり、前年度に比べ31,696,055円(13.6%)減少している。

これは、主に農業費の農地費のため池改修事業で11,815,903円増加したが、農業総務費の農業事務に要する職員給与費で 8,988,904 円、農地費の土地改良施設運営管理事業で9,740,288円及び水路改良費の土地改良施設維持管理適正化事業で27,608,800円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
農地費	ため池改修事業	17,113,404円
水路管理費	水路管理事業	33,545,083円
水産業振興費	漁業振興資金融資事業	10,000,440円

不用額 14,304,781 円の主なものは、農業費の農業振興費の農業振興事業 5,506,311 円、林業費の林業事業 3,222,449 円及び農地費のため池改修事業 1,591,596 円である。

第7款　商　工　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	848,784,000	824,655,238	0	24,128,762	97.2
5	927,968,000	867,808,388	0	60,159,612	93.5
増減	△79,184,000	△43,153,150	0	△ 36,030,850	3.6

支出済額は、予算現額に対し 97.2%の執行率であり、前年度に比べ 43,153,150 円(5.0%)減少している。

これは、主に商工総務費の商工事務に要する職員給与費で 10,308,479 円及び商工業振興費のふるさと寄附金事業で 123,521,623 円増加したが、商工業振興費の市内消費活性化事業で 138,144,590 円及び中小事業者エネルギー価格高騰対策支援事業で 41,767,441 円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
商工業振興費	ふるさと寄附金事業	283,757,130円
商工業振興費	中小企業融資事業	416,184,843円
観光費	ふるさと創生組織構築・推進事業	13,000,000円
観光費	工楽松右衛門旧宅運営管理事業	15,721,000円

不用額 24,128,762 円の主なものは、商工業振興費のふるさと寄附金事業 12,238,870 円、商工業振興事業 3,904,603 円及び中小企業融資事業 4,520,157 円である。

第8款　土　木　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,011,551,000	3,751,947,141	116,044,000	143,559,859	93.5
5	4,576,977,000	4,297,395,585	121,400,000	158,181,415	93.9
増減	△565,426,000	△545,448,444	△5,356,000	△ 14,621,556	△0.4

支出済額は、予算現額に対し 93.5%の執行率であり、前年度に比べ 545,448,444 円（12.7

%）減少している。

これは、主に道路橋りょう費の道路維持費の道路維持管理事業で 13,531,263 円、道路新設改良費のＪＲ曽根駅周辺整備事業で 311,222,610 円及び道路新設改良費（繰越明許費）の自転車道等整備事業で 49,038,000 円、河川費の河川管理費の河川管理事業で 12,720,055 円並びに下水道費の下水道費の下水道事業会計繰出事業で 52,951,447 円増加したが、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費の道路橋りょう管理事務に要する職員給与費で 11,473,185 円、道路新設改良費の道路新設改良事業で 23,400,006 円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業で 60,094,660 円及び橋りょう新設改良費（繰越明許費）の橋りょう耐震化事業で 73,160,000 円並びに河川費の河川改良費の河川改良事業で 43,461,253 円及び河川改良費(繰越明許費)の河川改良事業で 725,358,600 円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
道路維持費	道路維持管理事業	165,283,026円
道路維持費	防犯灯等管理事業	37,819,912円
道路新設改良費	道路新設改良事業	40,248,035円
道路新設改良費	ＪＲ曽根駅周辺整備事業	373,678,300円
道路新設改良費	自転車道等整備事業（繰越明許費）	66,440,000円
橋りょう新設改良費	橋りょう耐震化事業	59,160,890円
河川管理費	河川管理事業	43,080,285円
河川改良費	河川改良事業	153,591,423円
住宅管理費	市営住宅整備事業	34,240,553円
下水道費	下水道事業会計繰出事業	2,478,320,500円

不用額 143,559,859 円の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費の道路維持管理事業 5,018,974 円及び防犯灯等管理事業 4,803,088 円、道路新設改良費のＪＲ曽根駅周辺整備事業 4,953,700 円、道路新設改良費（繰越明許費）の自転車道等整備事業 13,360,000 円、河川費の河川改良費の河川改良事業 22,831,577 円及び下水道費の下水道費の下水道事業会計繰出事業 81,679,500 円である。

第９款　都 市 計 画 費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	669,263,000	622,961,862	6,898,000	39,403,138	93.1
5	729,341,000	694,408,415	2,794,000	32,138,585	95.2
増減	△60,078,000	△71,446,553	4,104,000	7,264,553	△2.1

支出済額は、予算現額に対し 93.1%の執行率であり、前年度に比べ 71,446,553 円(10.3%)減少している。

これは、主に都市計画総務費の都市計画事務に要する職員給与費で 15,196,136 円及び連

続立体交差推進事業で 33,078,463 円増加したが、都市計画総務費の駅周辺整備基金積立事業で 69,755,334 円、都市計画総務費（繰越明許費）の播磨臨海地域道路推進事業で 27,456,000 円及び公園管理費の公園整備事業で 32,609,170 円減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
都市計画総務費	連続立体交差推進事業	100,445,050円
公園管理費	公園等管理事業	159,440,483円
公園管理費	公園整備事業	20,601,130円

不用額 39,403,138 円の主なものは、都市計画総務費の連続立体交差推進事業 11,590,950 円及び空家等対策推進事業 7,658,225 円並びに建築指導費の住宅・建築物安全ストック形成事業 6,916,618 円である。

第１０款　消　防　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６	1,462,050,000	1,437,486,330	0	24,563,670	98.3
５	1,232,917,000	1,212,468,591	0	20,448,409	98.3
増減	229,133,000	225,017,739	0	4,115,261	△0.0

支出済額は、予算現額に対し 98.3%の執行率であり、前年度に比べ 225,017,739 円(18.6%)増加している。

これは、主に消防費の常備消防費の消防自動車購入事業で 238,700,000 円及び消防施設費の消防分団車庫詰所改築事業で 53,749,300 円減少したが、常備消防費の消防活動に要する職員給与費で 31,953,181 円、消防庁舎整備事業で 23,557,600 円及び高機能消防指令センター等総合整備事業で 418,360,800 円並びに非常備消防費の消防団活動事業で 22,385,561 円増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
常備消防費	消防本部等運営管理事業	63,988,348円
常備消防費	消防庁舎整備事業	23,557,600円
常備消防費	消防活動事業	23,611,113円
常備消防費	高機能消防指令センター総合整備事業	421,330,800円
非常消防費	消防団活動事業	69,653,136円

不用額 24,563,670 円の主なものは、消防費の常備消防費の消防活動に要する職員給与費 8,459,557 円及び消防庁舎整備事業 7,533,400 円である。

第１１款　教　育　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,734,190,000	3,133,256,908	323,500,000	277,433,092	83.9
5	3,481,720,000	2,814,293,690	266,500,000	400,926,310	80.8
増減	252,470,000	318,963,218	57,000,000	△ 123,493,218	3.1

支出済額は、予算現額に対し 83.9%の執行率であり、前年度に比べ 318,963,218 円(11.3%)増加している。

これは、主に小学校費の学校管理費（繰越明許費）の情報環境整備事業で 114,345,000 円、中学校費の学校管理費（繰越明許費）の情報環境整備事業で 67,155,000 円並びに公民館費の公民館運営管理に要する職員給与費で 33,679,992 円、公民館運営管理事業で 39,587,109 円及び各公民館整備事業で 60,589,870 円減少したが、教育総務費の事務局費の教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費で 54,660,148 円、不登校問題対策推進事業で 34,243,336 円及び特別支援教育推進事業で 29,730,038 円、小学校費の学校管理費の小学校運営管理事業で 28,852,031 円、給食費の小学校給食事業で 22,875,679 円、教育振興費の教育振興事業で 35,229,724 円、学校建設費の小学校施設建設事業で 122,033,112 円及び学校建設費（繰越明許費）の小学校施設建設事業で 66,891,000 円並びに中学校費の学校建設費の中学校施設建設事業で 56,254,085 円及び学校建設費（繰越明許費）の中学校施設建設事業で 159,228,642 円増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
事務局費	情報教育管理事業	101,834,291円
事務局費	特別支援教育推進事業	94,419,873円
事務局費	不登校問題対策推進事業	54,533,255円
事務局費	ＡＬＴ活動事業	49,302,000円
学校管理費	小学校運営管理事業	167,036,156円
給食費	小学校給食事業	529,889,721円
体育保健費	学校保健事業（小）	34,220,224円
体育保健費	教育振興事業（小）	50,601,660円
教育振興費	就学奨励事業（小）	49,136,352円
教育振興費	情報教育推進事業（小）	49,936,894円
学校建設費	小学校施設建設事業	235,946,700円
学校建設費	小学校施設建設事業（繰越明許費）	66,891,000円
学校管理費	中学校運営管理事業	99,100,436円
給食費	中学校給食事業	265,857,682円
教育振興費	就学奨励事業（中）	46,672,035円
教育振興費	情報教育推進事業（中）	24,818,420円
学校建設費	中学校施設建設事業	82,856,697円
学校建設費	中学校施設建設事業（繰越明許費）	159,228,642円
文化財保護費	旧入江家住宅保存整備事業	45,593,901円
図書館費	図書館運営管理事業	130,040,824円

予備費からの充用額369,000円は、中学校費の体育保健費の学校保健事業369,000円である。

不用額277,433,092円の主なものは、教育総務費の事務局費の教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費5,430,244円、不登校問題対策推進事業11,231,745円及び特別支援教育推進事業16,508,127円、小学校費の学校管理費の小学校運営管理事業31,209,844円、給食費の小学校給食事業17,417,279円、教育振興費の就学援助事業8,853,648円及び学校建設費の小学校施設建設事業 44,199,300 円並びに中学校費の学校管理費の中学校運営管理事業25,726,654円、給食費の中学校給食事業18,857,318円、教育振興費の就学援助事業9,610,965円、学校建設費の中学校施設建設事業11,595,303円及び学校建設費（繰越明許費）の中学校施設建設事業22,971,358円である。

第１２款　災害復旧費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

本年度は費目のみの計上であり、支出済額は0円である。

第１３款　公債費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,103,058,000	3,102,756,894	0	301,106	100.0
5	6,453,254,000	6,452,953,401	0	300,599	100.0
増減	△3,350,196,000	△3,350,196,507	0	507	0.0

支出済額は、予算現額に対しほぼ100.0%の執行率であり、前年度に比べ3,350,196,507円（51.9%）減少している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
元金	市債元金償還事業	2,898,748,724円
利子	市債利子償還事業	195,587,560円

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

５年度末現在高（A）	６年度中借入額（B）	６年度中償還額		６年度末現在高（A）＋（B）－（C）
		元金（C）	利　　子	
42,034,491,723 円	1,143,730,000 円	2,898,748,724 円	195,587,560 円	40,279,472,999 円

本年度末現在高は 40,279,472,999 円で、前年度末に比べ 1,755,018,724 円（4.2%）減少している。本年度中に支払った利子は 195,587,560 円で、前年度（199,006,985 円）に比べ 3,419,425 円（1.7%）減少している。

第１４款　諸　支　出　金

（単位：円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	403,457,000	403,341,800	0	115,200	100.0
5	232,932,000	232,385,687	0	546,313	99.8
増減	170,525,000	170,956,113	0	△ 431,113	0.2

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 170,956,113 円（73.6%）増加している。

これは、主に諸費の過年度収入金精算返納事業（健康増進課）で 127,378,997 円及び過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）で 50,450,009 円増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
諸費	過年度収入金精算返納事業	396,143,862円

予備費からの充用額 435,000 円は、能登半島地震被災者救援費の能登半島地震被災者救援事業 435,000 円である。

第１５款　予　備　費

（単位：円、%）

区分／年度	予算額	充用額	不用額	予算に対する比率
6	30,000,000	2,814,000	27,186,000	9.4
5	30,000,000	5,701,000	24,299,000	19.0
増減	0	△2,887,000	2,887,000	△9.6

予備費充用額の予算額に対する比率は 9.4%である。予備費充用額は、前年度に比べ 2,887,000 円（50.6%）減少している。

款別の充用額は、次のとおりである。

予備費充用内訳

（単位：円）

款	金　額	款	金　額	款	金　額
議　会　費	0	農林水産業費	0	教　育　費	369,000
総　務　費	1,864,000	商　工　費	0	災害復旧費	0
民　生　費	146,000	土　木　費	0	公　債　費	0
衛　生　費	0	都市計画費	0	諸支出金	435,000
労　働　費	0	消　防　費	0	合　　計	2,814,000

充用している款は、総務費、民生費、教育費及び諸支出金の４款である。

３　特別会計　（資料第１１表参照）

（１）総括

ア　決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次のとおりである。

特　別　会　計　決　算　収　支　状　況

（単位：円）

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	9,343,292,253	9,230,509,309	112,782,944		112,782,944
後期高齢者医療事業	1,703,399,610	1,613,274,551	90,125,059		90,125,059
介護保険事業	7,880,413,517	7,776,912,205	103,501,312		103,501,312
合計	18,927,105,380	18,620,696,065	306,409,315		306,409,315

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 112,782,944 円、後期高齢者医療事業90,125,059円及び介護保険事業103,501,312円であり、合計306,409,315円となっている。

イ　純計決算額

各特別会計の決算額（実質収支額）から一般会計繰入金及び一般会計繰出金を控除した純計差引額は、次のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

（単位：円）

区分 会計別	年度	実質収支額 （A）	一般会計繰入金 （B）	一般会計繰出金 （C）	純計差引額 （A）－（B）＋（C）
国民健康保険事業	6	112,782,944	892,225,360	0	△779,442,416
	5	19,367,082	892,167,123	0	△872,800,041
	増減	93,415,862	58,237	0	93,357,625
後期高齢者医療事業	6	90,125,059	350,090,958	439,292	△259,526,607
	5	37,636,054	316,239,465	441,814	△278,161,597
	増減	52,489,005	33,851,493	△2,522	18,634,990
介護保険事業	6	103,501,312	1,214,830,075	77,880	△1,111,250,883
	5	135,656,256	1,201,699,214	84,960	△1,065,957,998
	増減	△32,154,944	13,130,861	△7,080	△45,292,885
合計	6	306,409,315	2,457,146,393	517,172	△2,150,219,906
	5	192,659,392	2,410,105,802	526,774	△2,216,919,636
	増減	113,749,923	47,040,591	△9,602	66,699,730

（２）国民健康保険事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	9,134,659,000	9,225,199,000	△ 90,540,000	99.0
予算現額	9,430,808,000	9,638,593,000	△ 207,785,000	97.8
歳入決算額	9,343,292,253	9,386,105,214	△ 42,812,961	99.5
歳出決算額	9,230,509,309	9,366,738,132	△ 136,228,823	98.5
差引額	112,782,944	19,367,082	93,415,862	582.3

決算額は、前年度に比べ歳入で 42,812,961 円（0.5％）、歳出で 136,228,823 円（1.5％）それぞれ減少している。歳入歳出差引額については、112,782,944 円の黒字となっている。

過去５年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
6	9,343,292,253	9,230,509,309	112,782,944	0	112,782,944	93,415,862
5	9,386,105,214	9,366,738,132	19,367,082	0	19,367,082	4,288,974
4	9,848,625,922	9,833,547,814	15,078,108	0	15,078,108	△ 103,865,161
3	9,823,968,317	9,705,025,048	118,943,269	0	118,943,269	20,572,438
2	9,585,689,539	9,425,803,498	159,886,041	0	159,886,041	67,468,606

イ　歳入

（単位：円、％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6	9,430,808,000	9,696,098,192	9,343,292,253	30,549,241	322,256,698	99.1	96.4
5	9,638,593,000	9,765,871,575	9,386,105,214	36,387,386	343,378,975	97.4	96.1
増減	△207,785,000	△69,773,383	△42,812,961	△5,838,145	△21,122,277	1.7	0.3

決算額は、予算現額に対し 99.1％の収入率であり、前年度に比べ 42,812,961 円減少している。これは、主に国民健康保険料(款)の国民健康保険料(項)の国民健康保険料(目)の医療給付費分現年度分で 522,128,171 円（53.1％）増加したものの、同目の後期高齢者支援金分現年度分で 384,718,245 円（100.0％）及び介護納付金分現年度分で 114,798,011 円（100.0％）、県支出金(款)の県負担金・補助金(項)の保険給付費等交付金(目)の普通交付金で 68,512,512 円（1.0％）並びに繰入金(款)の他会計繰入金(項)の一般会計繰入金(目)の財政安定化支援事業繰入金で 9,251,000 円(6.5％)減少したためである。なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、％）

款別	区分	収入済額 6年度	構成比	収入済額 5年度	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険料	1,573,392,936	16.8	1,556,617,483	16.6	16,775,453	1.1
2	使用料及び手数料	4,200	0.0	3,600	0.0	600	16.7
3	国庫支出金	4,338,000	0.0	130,000	0.0	4,208,000	3,236.9
4	県支出金	6,745,840,280	72.2	6,806,101,528	72.5	△ 60,261,248	△ 0.9
5	財産収入	320,167	0.0	10,154	0.0	310,013	3,053.1
6	繰入金	985,868,307	10.6	990,201,917	10.5	△ 4,333,610	△ 0.4
7	諸収入	14,161,281	0.2	17,962,424	0.2	△ 3,801,143	△ 21.2
8	繰越金	19,367,082	0.2	15,078,108	0.2	4,288,974	28.4
合計		9,343,292,253	100.0	9,386,105,214	100.0	△ 42,812,961	△ 0.5

収入済額の主なものは、国民健康保険料(款)の国民健康保険料(項)の国民健康保険料(目)の医療給付費分現年度分 1,505,907,350 円（構成比 16.1％）及び県支出金(款)の県負担金・補助金(項)の保険給付費等交付金(目)の普通交付金 6,589,766,244 円（同 70.5％）である。

過去５年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6	現年度分	1,584,722,200	1,505,907,350	0	78,814,850	95.0
	滞納繰越分	341,476,675	67,485,586	30,549,241	243,441,848	19.8
	合計	1,926,198,875	1,573,392,936	30,549,241	322,256,698	81.7
5	現年度分	1,567,385,200	1,483,295,435	0	84,089,765	94.6
	滞納繰越分	368,998,644	73,322,048	36,387,386	259,289,210	19.9
	合計	1,936,383,844	1,556,617,483	36,387,386	343,378,975	80.4
4	現年度分	1,690,590,900	1,597,311,475	0	93,279,425	94.5
	滞納繰越分	370,263,646	63,780,369	27,079,558	279,403,719	17.2
	合計	2,060,854,546	1,661,091,844	27,079,558	372,683,144	80.6
3	現年度分	1,782,459,600	1,676,474,485	0	105,985,115	94.1
	滞納繰越分	378,450,090	80,362,426	26,515,823	271,571,841	21.2
	合計	2,160,909,690	1,756,836,911	26,515,823	377,556,956	81.3
2	現年度分	1,875,454,500	1,762,572,485	0	112,882,015	94.0
	滞納繰越分	386,303,555	96,470,569	21,431,533	268,401,453	25.0
	合計	2,261,758,055	1,859,043,054	21,431,533	381,283,468	82.2
増減 6－5	現年度分	17,337,000	22,611,915	0	△5,274,915	0.4
	滞納繰越分	△27,521,969	△5,836,462	△5,838,145	△15,847,362	△0.1
	合計	△10,184,969	16,775,453	△5,838,145	△21,122,277	1.3

本年度の国民健康保険料の収入済額は、1,573,392,936 円で前年度（1,556,617,483 円）に比べ 16,775,453 円(1.1％)増加している。徴収率は現年度分 95.0％、滞納繰越分 19.8％で、前年度に比べ現年度分は 0.4 ポイント増加し、滞納繰越分は 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 449 件 30,549,241 円で、前年度（463 件 36,387,386 円）に比べ件数は 14 件（3.0％）減少し、金額は 5,838,145 円（16.0％）減少している。

収入未済額は 322,256,698 円で、前年度(343,378,975 円)に比べ 21,122,277 円(6.2%)減少している。

ウ　歳出

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	9,430,808,000	9,230,509,309	0	200,298,691	97.9
5	9,638,593,000	9,366,738,132	0	271,854,868	97.2
増減	△207,785,000	△136,228,823	0	△71,556,177	0.7

決算額は、予算現額に対し 97.9%の執行率であり、前年度に比べ 136,228,823 円減少している。これは、主に総務費（款）の総務管理費（項）の一般管理費（目）の国民健康保険事務事業で 12,727,772 円（64.0%）及び保険給付費（款）の高額療養費（項）の高額療養費給付事業（目）で 31,914,458 円（3.8%）増加したものの、保険給付費(款)の療養諸費(項)の療養給付費(目)の療養給付費給付事業で 101,520,533 円（1.8%)、国民健康保険事業費納付金(款)の医療給付費(項)の医療費給費(目)の医療給付費納付事業で 79,878,341 円（4.6%）並びに諸支出金（款）の諸費（項）の諸費（目）の保険給付費等県交付金返納事業で 7,125,468 円（77.6%）減少したためである。

不用額 200,298,691 円の主なものは、保険給付費(款)の療養諸費(項)の療養給付費(目)の療養給付費給付事業 137,761,859 円、高額療養費(項)の高額療養費(目)の高額療養費給付事業 11,287,600 円及び出産育児諸費(項)の出産育児一時金(目)の出産育児給付金給付事業 9,512,000 円、保険事業費(款)の特定健康診査等事業費(項)の特定健康診査等事業費(目)の特定健康診査等事業 12,877,298 円並びに諸支出金(款)の諸費(項)の諸費(目)の保険給付費等県交付金返納事業 11,089,443 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額 6年度	構成比	支出済額 5年度	構成比	増減額	増減率
1	総務費	162,105,217	1.8	146,220,762	1.6	15,884,455	10.9
2	保険給付費	6,558,166,630	71.0	6,623,441,236	70.7	△ 65,274,606	△ 1.0
3	国民健康保険事業費納付金	2,393,057,844	25.9	2,478,757,096	26.5	△ 85,699,252	△ 3.5
4	保健事業費	48,291,565	0.5	44,683,502	0.5	3,608,063	8.1
5	基金積立金	19,687,249	0.2	15,088,262	0.2	4,598,987	30.5
6	諸支出金	49,200,804	0.5	58,547,274	0.6	△ 9,346,470	△ 16.0
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		9,230,509,309	100.0	9,366,738,132	100.0	△ 136,228,823	△ 1.5

支出済額の主なものは、保険給付費(款)の療養諸費(項)の療養給付費(目)の療養給付費給付事業 5,589,755,141 円（構成比 60.6%）及び高額療養費(項)の高額療養費(目)の高額療養費給付事業 875,255,400 円（同 9.5%）並びに国民健康保険事業費納付金(款)の医療給付費(項)の医療給付費(目)の医療給付費納付事業 1,666,821,780 円（同 18.1%）及び後期高齢者支援金等(項)の後期高齢者支援金等(目)の後期高齢者支援金等納付事業

549,686,025円（同6.0%）である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は16,019人で、前年度（16,959人）に比べ940人（5.5%）、加入世帯数は10,801世帯で前年度（11,276世帯）に比べ475世帯（4.2%）減少している。

介護分被保険者は4,458人で、前年度（4,991人）に比べ533人（10.7%）減少している。

エ　項目別収支状況

国保項目別収支状況の表で示すように、保険給付費支出及び事務費支出の一部を一般会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ62,382,731円（0.7%）減少している。これは、主に県支出金が59,887,248円（0.9%）及び一般会計繰入金（基金繰入金含）が16,006,343円（1.9%）減少したためである。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ160,320,328円（1.8%）減少している。これは、主に一般被保険者医療給付費で64,885,649円（1.0%）及び国民健康保険事業費納付金で85,699,252円（3.5%）減少したためである。

保険事業費収支では、収入、支出ともに前年度に比べ3,608,063円（8.1%）増加している。

その他収支の収入は、前年度繰越金で前年度に比べ4,288,974円（28.4%）、支出は、基金積立金で前年度に比べ4,598,987円（30.5%）増加している。

区分		年度	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
保険給付費収支	収入	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	999,308,411	1,000,093,158	△ 784,747	△ 0.1
		退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	0	98,008	△ 98,008	△ 100.0
		一般被保険者国民健康保険料（支援分）	414,404,921	401,452,727	12,952,194	3.2
		退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	0	31,122	△ 31,122	△ 100.0
		一般被保険者国民健康保険料（介護分）	123,652,039	122,870,217	781,822	0.6
		退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	0	26,749	△ 26,749	△ 100.0
		納付証明手数料	4,200	3,600	600	16.7
		県支出金	6,733,576,280	6,793,463,528	△ 59,887,248	△ 0.9
		諸収入（第三者納付金等）	14,161,281	17,962,424	△ 3,801,143	△ 21.2
		財産収入	320,167	10,154	310,013	3,053.1
		一般会計繰入金（基金繰入金含）	828,193,568	844,199,911	△ 16,006,343	△ 1.9
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,338,000	130,000	4,208,000	3,236.9
		災害臨時特例補助金	0	0	0	-
		計	9,117,958,867	9,180,341,598	△ 62,382,731	△ 0.7
	支出	一般被保険者医療給付費	6,518,494,492	6,583,380,141	△ 64,885,649	△ 1.0
		退職被保険者等医療給付費	0	0	0	-
		審査支払手数料	17,924,342	18,629,618	△ 705,276	△ 3.8
		出産育児諸費	15,494,090	14,186,090	1,308,000	9.2
		葬祭諸費	6,250,000	7,200,000	△ 950,000	△ 13.2
		結核医療諸費	3,706	17,562	△ 13,856	△ 78.9
		傷病手当金	0	27,825	△ 27,825	△ 100.0
		国民健康保険事業費納付金	2,393,057,844	2,478,757,096	△ 85,699,252	△ 3.5
		諸支出金（保険料還付金等）	49,200,804	58,547,274	△ 9,346,470	△ 16.0
		計	9,000,425,278	9,160,745,606	△ 160,320,328	△ 1.8
事務費収支	収入	一般会計繰入金	157,674,739	146,002,006	11,672,733	8.0
		計	157,674,739	146,002,006	11,672,733	8.0
	支出	総務費	162,105,217	146,220,762	15,884,455	10.9
		計	162,105,217	146,220,762	15,884,455	10.9
保健事業費収支	収入	国民健康保険料(医療分)	36,027,565	32,045,502	3,982,063	12.4
		特定健康診査等負担金	12,264,000	12,638,000	△ 374,000	△ 3.0
		計	48,291,565	44,683,502	3,608,063	8.1
	支出	保健事業費	48,291,565	44,683,502	3,608,063	8.1
		計	48,291,565	44,683,502	3,608,063	8.1
その他収支	収入	前年度繰越金	19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4
		計	19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4
	支出	基金積立金	19,687,249	15,088,262	4,598,987	30.5
		計	19,687,249	15,088,262	4,598,987	30.5
収入合計			9,343,292,253	9,386,105,214	△ 42,812,961	△ 0.5
支出合計			9,230,509,309	9,366,738,132	△ 136,228,823	△ 1.5
差引額			112,782,944	19,367,082	93,415,862	482.3

（３）後期高齢者医療事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		1,595,148,000	1,445,585,000	149,563,000	110.3
予算現額		1,618,559,000	1,486,996,000	131,563,000	108.8
歳入決算額		1,703,399,610	1,502,705,322	200,694,288	113.4
歳出決算額		1,613,274,551	1,465,069,268	148,205,283	110.1
差引額		90,125,059	37,636,054	52,489,005	239.5

決算額は、前年度に比べ歳入で200,694,288円(13.4％)、歳出で148,205,283円(10.1％)

増加している。歳入歳出差引額については、90,125,059 円の黒字となっている。
過去５年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分 / 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
6	1,703,399,610	1,613,274,551	90,125,059	0	90,125,059	52,489,005
5	1,502,705,322	1,465,069,268	37,636,054	0	37,636,054	897,300
4	1,431,257,379	1,394,518,625	36,738,754	0	36,738,754	4,505,336
3	1,378,181,920	1,345,948,502	32,233,418	0	32,233,418	△ 2,206,082
2	1,367,209,386	1,332,769,886	34,439,500	0	34,439,500	6,355,920

イ　歳入

（単位：円、％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,618,559,000	1,711,067,355	1,703,399,610	548,220	7,119,525	105.2	99.6
5	1,486,996,000	1,510,962,545	1,502,705,322	923,039	7,334,184	101.1	99.5
増減	131,563,000	200,104,810	200,694,288	△374,819	△214,659	4.1	0.1

決算額は、予算現額に対し 105.2％の収入率であり、前年度に比べ 200,694,288 円増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料(款)の後期高齢者医療保険料(項)の特別徴収保険料(目)の特別徴収保険料で 66,413,977 円（8.9％）及び同項の普通徴収保険料(目)の普通徴収保険料現年度分で 95,706,306 円（24.8％）並びに繰入金(款)の他会計繰入金(項)の一般会計繰入金(目)の保険基盤安定繰入金で 25,919,557 円（10.0％）増加したためである。なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。
収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、％）

款別	区分	収入済額 6年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,297,774,005	76.2	1,134,495,815	75.5	163,278,190	14.4
2	使用料及び手数料	600	0.0	300	0.0	300	100.0
3	繰入金	350,090,958	20.6	316,239,465	21.0	33,851,493	10.7
4	繰越金	37,636,054	2.2	36,738,754	2.4	897,300	2.4
5	諸収入	17,897,993	1.1	15,230,988	1.0	2,667,005	17.5
合計		1,703,399,610	100.0	1,502,705,322	100.0	200,694,288	13.4

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(款)の後期高齢者医療保険料(項)の特別徴収保険料(目)の特別徴収保険料 812,243,760 円（構成比 47.7％）及び同項の普通徴収保険料(目)の普通徴収保険料現年度分 481,611,482 円（同 28.3％）並びに繰入金(款)の他会計繰入金(項)の一般会計繰入金(目)の保険基盤安定繰入金 286,139,650 円（同 16.8％）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	812,243,760	812,243,760	0	0	100.0
	普通徴収	485,878,850	481,611,482	0	4,267,368	99.1
滞納繰越分	普通徴収	7,319,140	3,918,763	548,220	2,852,157	53.5
合計		1,305,441,750	1,297,774,005	548,220	7,119,525	99.4

過去５年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6	現年度分	1,298,122,610	1,293,855,242	0	4,267,368	99.7
	滞納繰越分	7,319,140	3,918,763	548,220	2,852,157	53.5
	合計	1,305,441,750	1,297,774,005	548,220	7,119,525	99.4
5	現年度分	1,136,713,613	1,131,734,959	0	4,978,654	99.6
	滞納繰越分	6,039,425	2,760,856	923,039	2,355,530	45.7
	合計	1,142,753,038	1,134,495,815	923,039	7,334,184	99.3
4	現年度分	1,089,248,220	1,085,488,293	0	3,759,927	99.7
	滞納繰越分	5,961,146	2,556,528	1,036,705	2,367,913	42.9
	合計	1,095,209,366	1,088,044,821	1,036,705	6,127,840	99.3
3	現年度分	1,042,484,628	1,038,865,154	0	3,619,474	99.7
	滞納繰越分	4,439,456	1,724,832	344,092	2,370,532	38.9
	合計	1,046,924,084	1,040,589,986	344,092	5,990,006	99.4
2	現年度分	1,040,524,816	1,037,993,247	0	2,531,569	99.8
	滞納繰越分	6,165,571	3,700,361	556,168	1,909,042	60.0
	合計	1,046,690,387	1,041,693,608	556,168	4,440,611	99.5
増減 6－5	現年度分	161,408,997	162,120,283	0	△711,286	0.1
	滞納繰越分	1,279,715	1,157,907	△374,819	496,627	7.8
	合計	162,688,712	163,278,190	△374,819	△214,659	0.1

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料は 100.0％で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 99.1％で、前年度（98.7％）に比べ 0.4 ポイント増加し、普通徴収保険料滞納繰越分は 53.5％で、前年度（45.7％）に比べ 7.8 ポイント増加している。

不納欠損額は 548,220 円で、前年度（923,039 円）に比べ 374,819 円（40.6％）減少し、収入未済額は 7,119,525 円で、前年度（7,334,184 円）に比べ 214,659 円（2.9％）減少している。

ウ　歳出

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,618,559,000	1,613,274,551	0	5,284,449	99.7
5	1,486,996,000	1,465,069,268	0	21,926,732	98.5
増減	131,563,000	148,205,283	0	△16,642,283	1.1

決算額は、予算現額に対し 99.7%の執行率であり、前年度に比べ 148,205,283 円増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金(款)の後期高齢者医療広域連合納付金(項)の後期高齢者医療広域連合納付金(目)の後期高齢者医療広域連合納付事業で 137,125,588 円（9.8%）増加したためである。

不用額 5,284,449 円の主なものは、総務費(款)の総務管理費(項)の一般管理費(目)の後期高齢者医療事務に要する職員給与費 1,778,634 円並びに諸支出金(款)の償還金及び還付加算金(項)の保険料還付金(目)の保険料還付事務事業 1,937,604 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額				増減額	増減率
		６年度	構成比	５年度	構成比		
1	総務費	78,678,514	4.9	67,158,384	4.6	11,520,130	17.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,530,586,565	94.9	1,393,460,977	95.1	137,125,588	9.8
3	保健事業費	1,241,089	0.1	1,046,139	0.1	194,950	18.6
4	諸支出金	2,329,091	0.1	2,961,954	0.2	△ 632,863	△ 21.4
5	繰出金	439,292	0.0	441,814	0.0	△ 2,522	△ 0.6
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		1,613,274,551	100.0	1,465,069,268	100.0	148,205,283	10.1

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金(款)の後期高齢者医療広域連合納付金(項)の後期高齢者医療広域連合納付金(目)の後期高齢者医療広域連合納付事業 1,530,586,565 円（構成比 94.9%）である。

（４）介護保険事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	8,052,480,000	7,976,169,000	76,311,000	101.0
予算現額	8,257,254,000	8,246,953,000	10,301,000	100.1
歳入決算額	7,880,413,517	7,804,274,438	76,139,079	101.0
歳出決算額	7,776,912,205	7,668,618,182	108,294,023	101.4
差引額	103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	76.3

決算額は、前年度に比べ歳入で 76,139,079 円（1.0%）、歳出で 108,294,023 円（1.4%）増加している。歳入歳出差引額については、103,501,312 円の黒字となっている。

過去５年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分／年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
6	7,880,413,517	7,776,912,205	103,501,312	0	103,501,312	△ 32,154,944
5	7,804,274,438	7,668,618,182	135,656,256	0	135,656,256	△ 49,089,766
4	7,710,301,195	7,525,555,173	184,746,022	0	184,746,022	△ 2,229,611
3	7,560,419,435	7,373,443,802	186,975,633	0	186,975,633	24,880,646
2	7,470,217,953	7,325,233,560	144,984,393	0	144,984,393	14,261,069

イ　歳入

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	8,257,254,000	7,902,508,444	7,880,413,517	4,396,189	17,698,738	95.4	99.7
5	8,246,953,000	7,830,416,111	7,804,274,438	6,273,047	19,868,626	94.6	99.7
増減	10,301,000	72,092,333	76,139,079	△1,876,858	△2,169,888	0.8	0.1

決算額は、予算現額に対し 95.4％の収入率であり、前年度に比べ 76,139,079 円増加している。これは、主に繰入金(款)の他会計繰入金(項)の一般会計繰入金(目)の低所得者保険料軽減繰入金で 16,887,080 円（16.2％）及び繰越金(款)の繰越金(項)の繰越金(目)の前年度繰越金で 49,089,766 円（26.6％）が減少したが、保険料(款)の介護保険料(項)の第 1 号被保険者保険料(目)の特別徴収保険料現年度分で 13,457,460 円（0.8％）及び同目の普通徴収保険料現年度分で 14,767,760 円（10.6％）、国庫支出金(款)の国庫補助金(項)の調整交付金(目)の調整交付金で 15,242,000 円（7.3％）、支払基金交付金(款)の支払基金交付金(項)の介護給付費交付金(目)の介護給付費交付金で 35,438,000 円（2.0％）並びに県支出金(款)の県負担金(項)の介護給付費負担金(目)の介護給付費負担金で 13,848,000 円（1.4％）が増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額はいずれも介護保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、％）

款別	区分	収入済額 6年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,762,784,079	22.4	1,733,757,267	22.2	29,026,812	1.7
2	使用料及び手数料	382,600	0.0	473,000	0.0	△ 90,400	△ 19.1
3	国庫支出金	1,680,987,456	21.3	1,651,955,257	21.2	29,032,199	1.8
4	支払基金交付金	1,944,071,000	24.7	1,904,773,000	24.4	39,298,000	2.1
5	県支出金	1,065,634,138	13.5	1,045,690,450	13.4	19,943,688	1.9
6	財産収入	973,397	0.0	45,726	0.0	927,671	2,028.8
7	繰入金	1,286,178,814	16.3	1,279,336,868	16.4	6,841,946	0.5
8	諸収入	3,745,777	0.0	3,496,848	0.0	248,929	7.1
9	繰越金	135,656,256	1.7	184,746,022	2.4	△ 49,089,766	△ 26.6
合計		7,880,413,517	100.0	7,804,274,438	100.0	76,139,079	1.0

収入済額の主なものは、保険料(款)の介護保険料(項)の第１号被保険者保険料(目)の特別徴収保険料現年度分 1,603,380,340 円（構成比 20.3%）、国庫支出金(款)の国庫負担金(項)の介護給付費負担金(目)の介護給付費負担金 1,263,442,329 円（同 16.0%）、支払基金交付金(款)の支払基金交付金(項)の介護給付費交付金(目)の介護給付費交付金 1,834,915,000 円（同 23.3%）、県支出金(款)の県負担金(項)の介護給付費負担金(目)の介護給付費負担金 976,973,000 円（同 12.4%）及び繰入金(款)の他会計繰入金(項)の一般会計繰入金(目)の介護給付費繰入金 845,976,341 円（同 10.7%）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況

（単位：円、%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	1,603,380,340	1,603,380,340	0	0	100.0
	普通徴収	161,636,880	154,520,540	0	7,116,340	95.6
滞納繰越分	普通徴収	19,861,786	4,883,199	4,396,189	10,582,398	24.6
合計		1,784,879,006	1,762,784,079	4,396,189	17,698,738	98.8

過去５年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6	現年度分	1,765,017,220	1,757,900,880	0	7,116,340	99.6
	滞納繰越分	19,861,786	4,883,199	4,396,189	10,582,398	24.6
	合計	1,784,879,006	1,762,784,079	4,396,189	17,698,738	98.8
5	現年度分	1,738,116,850	1,729,675,660	0	8,441,190	99.5
	滞納繰越分	21,782,090	4,081,607	6,273,047	11,427,436	18.7
	合計	1,759,898,940	1,733,757,267	6,273,047	19,868,626	98.5
4	現年度分	1,756,433,680	1,747,257,771	0	9,175,909	99.5
	滞納繰越分	21,604,104	3,822,573	5,154,110	12,627,421	17.7
	合計	1,778,037,784	1,751,080,344	5,154,110	21,803,330	98.5
3	現年度分	1,764,750,780	1,755,924,990	0	8,825,790	99.5
	滞納繰越分	24,603,900	5,091,036	6,742,350	12,770,514	20.7
	合計	1,789,354,680	1,761,016,026	6,742,350	21,596,304	98.4
2	現年度分	1,763,824,720	1,753,887,630	0	9,937,090	99.4
	滞納繰越分	28,990,240	7,119,230	7,207,560	14,663,450	24.6
	合計	1,792,814,960	1,761,006,860	7,207,560	24,600,540	98.2
増減 6－5	現年度分	26,900,370	28,225,220	0	△1,324,850	0.1
	滞納繰越分	△1,920,304	801,592	△1,876,858	△845,038	5.8
	合計	24,980,066	29,026,812	△1,876,858	△2,169,888	0.2

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料現年度分は 100.0%で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 95.6%で前年度（94.3%）に比べ 1.3 ポイント増加し、普通徴収保険料滞納繰越分は 24.6%で前年度（18.7%）に比べ 5.9 ポイント増加している。

不納欠損額は 4,396,189 円で、前年度（6,273,047 円）に比べ 1,876,858 円（29.9%）

減少し、収入未済額は17,698,738円で、前年度(19,868,626円)に比べ2,169,888円(10.9%)減少している。

ウ　歳出

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,257,254,000	7,776,912,205	0	480,341,795	94.2
5	8,246,953,000	7,668,618,182	0	578,334,818	93.0
増減	10,301,000	108,294,023	0	△ 97,993,023	1.2

決算額は、予算現額に対し94.2%の執行率であり、前年度に比べ108,294,023円増加している。これは、主に基金積立金(款)の基金積立金(項)の基金積立金(目)の介護給付費準備基金積立事業で48,140,095円（26.1%）が減少したが、保険給付費(款)の介護サービス等諸費(項)の介護サービス給付費(目)の介護サービス給付事業で65,028,562円（1.4%）及び同款の介護予防サービス等諸費(項)の介護予防サービス給付費(目)の介護予防サービス給付事業で11,657,859円(4.0%)並びに地域支援事業費(款)の一般介護予防事業費(項)の一般介護予防事業費(目)の地域介護予防活動支援事業で12,484,197円（138.5%）及び同款の包括的支援事業・任意事業費(項)の介護予防ケアマネジメント事業費(目)の介護予防ケアマネジメント事業で33,392,392円（41.0%）増加したためである。

不用額480,341,795円の主なものは、保険給付費(款)の介護サービス等諸費(項)の介護サービス給付費(目)の介護サービス給付事業232,998,704円、同項の地域密着型介護サービス給付費(目)の地域密着型介護サービス給付事業103,185,841円、同項の介護サービス計画費用給付費(目)の介護サービス計画費用給付事業14,680,063円及び同項の介護予防サービス給付費(目)の介護予防サービス給付事業15,642,423円、同款の特定入所者介護サービス等費(項)の特定入所者介護サービス等費(目)の特定入所者介護サービス給付事業47,351,545円並びに地域支援事業費(款)の介護予防・生活支援サービス事業費(項)の介護予防・生活支援サービス事業費(目)の介護予防・生活支援サービス事業17,073,109円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額 6年度	構成比	支出済額 5年度	構成比	増減額	増減率
1	総務費	191,062,450	2.5	185,527,597	2.4	5,534,853	3.0
2	保険給付費	6,767,810,732	87.0	6,677,492,204	87.1	90,318,528	1.4
3	地域支援事業費	604,743,328	7.8	538,506,511	7.0	66,236,817	12.3
4	基金積立金	136,629,653	1.8	184,769,748	2.4	△ 48,140,095	△ 26.1
5	諸支出金	76,588,162	1.0	82,237,162	1.1	△ 5,649,000	△ 6.9
6	繰出金	77,880	0.0	84,960	0.0	△ 7,080	△ 8.3
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		7,776,912,205	100.0	7,668,618,182	100.0	108,294,023	1.4

支出済額の主なものは、保険給付費(款)の介護サービス等諸費(項)の介護サービス給付

費(目)の介護サービス給付事業 4,825,363,296 円（構成比 62.0%）、同項の地域密着型介護サービス給付費(目)の地域密着型介護サービス給付事業 879,411,159 円（同 11.3%）及び同項の介護サービス計画費用給付費(目)の介護サービス計画費用給付事業 340,512,937 円（同 4.4%）、同款の介護予防サービス等諸費(項)の介護予防サービス給付費(目)の介護予防サービス給付事業 301,392,577 円（同 3.9%）並びに地域支援事業費(款)の介護予防・生活支援サービス事業費(項)の介護予防・生活支援サービス事業費(目)の介護予防・生活支援サービス事業 322,326,891 円（同 4.1%）である。

エ　項目別収支状況

介護保険項目別収支状況は次の表のとおりである。

本年度の保険給付費収支における収入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 1,762,784,079 円、介護給付費負担金（国）1,263,442,329 円及び介護給付費交付金（支払基金）1,834,915,000 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 4,825,363,296 円、地域密着型介護サービス給付費 879,411,159 円、介護サービス計画費用給付費 340,512,937 円及び介護予防サービス給付費 301,392,577 円である。

地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金（介護予防･日常生活支援総合事業）（国）91,951,718 円及び地域支援事業交付金(支払基金）109,156,000 円であり、支出の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 324,957,378 円及び介護予防ケアマネジメント事業費 114,859,562 円である。

事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 190,510,426 円であり、支出の主なものは、総務管理費等 139,144,008 円である。

介護保険項目別収支状況

（単位：円、%）

区分		年度	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
保険給付費収支	収入	第１号被保険者保険料	1,762,784,079	1,733,757,267	29,026,812	1.7
		介護給付費負担金（国）	1,263,442,329	1,257,786,715	5,655,614	0.4
		調整交付金（国）	224,410,000	209,168,000	15,242,000	7.3
		介護給付費交付金（支払基金）	1,834,915,000	1,799,477,000	35,438,000	2.0
		介護給付費負担金（県）	976,973,000	963,125,000	13,848,000	1.4
		介護給付費繰入金	845,976,341	834,672,663	11,303,678	1.4
		低所得者保険料軽減繰入金	87,634,960	104,522,040	△ 16,887,080	△ 16.2
		介護給付費準備基金繰入金	71,348,739	77,637,654	△ 6,288,915	△ 8.1
		準備基金運用利子	973,397	23,726	949,671	4,002.7
		諸収入	110,000	215,096	△ 105,096	△ 48.9
		繰越金	135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	△ 26.6
		計	7,204,224,101	7,165,131,183	39,092,918	0.5
	支出	介護サービス給付費	4,825,363,296	4,760,334,734	65,028,562	1.4
		地域密着型介護サービス給付費	879,411,159	874,250,220	5,160,939	0.6
		介護福祉用具給付費	8,944,588	9,211,153	△ 266,565	△ 2.9
		介護住宅改修費用給付費	17,901,378	22,228,418	△ 4,327,040	△ 19.5
		介護サービス計画費用給付費	340,512,937	339,778,010	734,927	0.2
		介護予防サービス給付費	301,392,577	289,734,718	11,657,859	4.0
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,784,805	8,228,154	△ 1,443,349	△ 17.5
		介護予防福祉用具給付費	5,438,622	4,085,947	1,352,675	33.1
		介護予防住宅改修費用給付費	25,785,081	24,657,016	1,128,065	4.6
		介護予防サービス計画費用給付費	67,549,275	63,136,160	4,413,115	7.0
		審査支払手数料	6,836,178	6,722,180	113,998	1.7
		高額介護サービス等費	157,070,083	149,077,616	7,992,467	5.4
		高額医療合算介護サービス等給付費	22,940,298	21,521,104	1,419,194	6.6
		特定入所者介護サービス等費	101,880,455	104,526,774	△ 2,646,319	△ 2.5
		介護給付費準備基金積立金	136,629,653	184,769,748	△ 48,140,095	△ 26.1
		諸支出金	76,588,162	82,237,162	△ 5,649,000	△ 6.9
		計	6,981,028,547	6,944,499,114	36,529,433	0.5
地域支援事業費収支	収入	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国）	91,951,718	89,493,437	2,458,281	2.7
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国）	73,970,409	67,634,105	6,336,304	9.4
		保険者機能強化推進交付金(国)	9,392,000	11,767,000	△ 2,375,000	△ 20.2
		介護保険保険者努力支援交付金（国）	17,599,000	14,506,000	3,093,000	21.3
		地域支援事業交付金（支払基金）	109,156,000	105,296,000	3,860,000	3.7
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（県）	50,535,375	48,748,398	1,786,977	3.7
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県）	38,125,763	33,817,052	4,308,711	12.7
		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,504,267	45,048,050	2,456,217	5.5
		地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	43,204,081	34,277,418	8,926,663	26.0
		計	481,438,613	450,587,460	30,851,153	6.8
	支出	介護予防・生活支援サービス事業	324,957,378	320,072,298	4,885,080	1.5
		高額介護予防サービス相当事業	340,281	300,224	40,057	13.3
		高額医療合算介護予防サービス相当事業	354,598	291,050	63,548	21.8
		介護予防ケアマネジメント事業費	30,984,800	28,928,454	2,056,346	7.1
		介護予防普及啓発事業	388,009	386,558	1,451	0.4
		地域介護予防活動支援経費	21,763,402	9,353,902	12,409,500	132.7
		地域リハビリテーション活動支援事業	121,000	11,000	110,000	1,000.0
		介護予防ケアマネジメント事業費	114,859,562	81,467,170	33,392,392	41.0
		総合相談事業費	13,214,000	9,017,000	4,197,000	46.5
		権利擁護事業費	1,608,880	1,395,000	213,880	15.3
		包括的・継続的ケアマネジメント支援経費	4,601,000	3,520,000	1,081,000	30.7
		地域包括支援センター運営協議会運営事業	72,000	80,932	△ 8,932	△ 11.0
		介護給付費等費用適正化事業	3,880,393	4,090,386	△ 209,993	△ 5.1
		家族介護支援事業	3,477,549	3,015,113	462,436	15.3
		成年後見制度利用支援事業	2,999,623	2,115,301	884,322	41.8
		福祉用具・住宅改修支援事業	35,200	55,000	△ 19,800	△ 36.0
		地域自立支援事業	24,176,847	20,873,134	3,303,713	15.8
		在宅医療・介護連携推進事業	8,406,724	8,689,433	△ 282,709	△ 3.3
		生活支援体制整備事業	26,915,922	25,289,488	1,626,434	6.4
		認知症総合支援事業	20,461,489	18,514,154	1,947,335	10.5
		審査支払手数料事業	1,124,671	1,040,914	83,757	8.0
		計	604,743,328	538,506,511	66,236,817	12.3
事務費収支	収入	介護保険事業費補助金（国）	222,000	1,600,000	△ 1,378,000	△ 86.1
		事業者指定等手数料	382,000	473,000	△ 91,000	△ 19.2
		一般会計繰入金	190,510,426	183,179,043	7,331,383	4.0
		諸収入	3,636,377	3,303,752	332,625	10.1
		計	194,750,803	188,555,795	6,195,008	3.3
	支出	総務管理費等	139,144,008	133,788,762	5,355,246	4.0
		賦課徴収費	6,130,485	5,614,719	515,766	9.2
		介護認定審査会費等	45,253,027	42,511,193	2,741,834	6.4
		趣旨普及費	534,930	506,000	28,930	5.7
		計画策定委員会費	0	3,106,923	△ 3,106,923	△ 100.0
		一般会計繰出金	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3
		計	191,140,330	185,612,557	5,527,773	3.0
収入合計			7,880,413,517	7,804,274,438	76,139,079	1.0
支出合計			7,776,912,205	7,668,618,182	108,294,023	1.4
差引額			103,501,312	135,656,256	△ 32,154,944	△ 23.7

４　財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書について、その内容を審査した結果は次のとおりである。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

（ア）土地

（単位：㎡）

区分			前年度末	増　加	減　少	現在高
行政財産	公用財産	庁　　舎	27,691.06	0.00	0.00	27,691.06
		消防施設	8,397.21	584.25	0.00	8,981.46
		その他の施設	95,453.83	67.40	2,249.95	93,271.28
		計	131,542.10	651.65	2,249.95	129,943.80
	公共用財産	学　　校	384,104.97	0.00	0.00	384,104.97
		公営住宅	57,981.68	0.00	1,100.90	56,880.78
		公　　園	633,646.53	668.67	416.30	633,898.90
		水　　路	449,347.73	232.87	0.00	449,580.60
		墓　　地	127,399.73	0.00	0.00	127,399.73
		その他の施設	501,124.61	22,105.04	10,688.45	512,541.20
		計	2,153,605.25	23,006.58	12,205.65	2,164,406.18
	小　計		2,285,147.35	23,658.23	14,455.60	2,294,349.98
普通財産	貸付地		106,323.73	572.76	1,596.74	105,299.75
	山林		58,301.22	0.00	0.00	58,301.22
	雑種地		10,790.24	0.00	60.00	10,730.24
	宅地		27,146.55	4,378.63	879.76	30,645.42
	廃川・廃堤敷		3,264.27	0.00	0.00	3,264.27
	その他の施設		20,571.11	2,665.09	15,791.54	7,444.66
	小　計		226,397.12	7,616.48	18,328.04	215,685.56
合計			2,511,544.47	31,274.71	32,783.64	2,510,035.54

令和６年度末における土地の現在高は、2,510,035.54 ㎡であり、前年度に比べ 1,508.93 ㎡減少している。

これは、主に行政財産の公共用財産のその他の施設で 22,105.04 ㎡が増加したが、行政財産の公用財産のその他の施設で 2,249.95 ㎡、公共用財産のその他の施設で 10,688.45 ㎡及び普通財産のその他の施設で 15,791.54 ㎡が減少したためである。

（イ）建物

（単位：㎡）

区分				前年度末	増　加	減　少	現在高
行政財産	公用財産	庁 舎	木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	16,545.63	0.00	0.00	16,545.63
		消防施設	木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	4,413.34	0.00	0.00	4,413.34
		その他の施設	木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	33,317.05	973.53	941.39	33,349.19
		計	木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	54,276.02	973.53	941.39	54,308.16
	公共用財産	学 校	木　造	261.00	0.00	0.00	261.00
			非木造	137,431.06	0.00	0.00	137,431.06
		公営住宅	木　造	3,360.45	0.00	825.57	2,534.88
			非木造	11,668.11	0.00	0.00	11,668.11
		公 園	木　造	406.43	0.00	0.00	406.43
			非木造	1,918.15	0.00	0.00	1,918.15
		墓 地	木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	207.42	0.00	0.00	207.42
		その他の施設	木　造	1,242.01	0.00	0.00	1,242.01
			非木造	53,443.64	9,258.85	2,835.67	59,866.82
		計	木　造	5,269.89	0.00	825.57	4,444.32
			非木造	204,668.38	9,258.85	2,835.67	211,091.56
	小　計		木　造	5,269.89	0.00	825.57	4,444.32
			非木造	258,944.40	10,232.38	3,777.06	265,399.72
普通財産	貸　付　地		木　造	1,392.02	4.37	245.34	1,151.05
			非木造	2,158.87	0.00	678.40	1,480.47
	宅　地		木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	0.00	2,841.90	0.00	2,841.90
	その他の施設		木　造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	9,577.62	0.00	8,639.22	938.40
	小　計		木　造	1,392.02	4.37	245.34	1,151.05
			非木造	11,736.49	2,841.90	9,317.62	5,260.77
合　計			木　造	6,661.91	4.37	1,070.91	5,595.37
			非木造	270,680.89	13,074.28	13,094.68	270,660.49
延　面　積　計				277,342.80	13,078.65	14,165.59	276,255.86

令和６年度末における建物の現在高は、276,255.86 ㎡であり、前年度に比べ 1,086.94 ㎡減少している。

これは、主に行政財産の公共用財産のその他の施設（非木造）で 9,258.85 ㎡及び普通財産の宅地（非木造）で 2,841.90 ㎡が増加したが、行政財産の公共用財産のその他の施設（非木造）で 2,835.67 ㎡及び普通財産のその他の施設（非木造）で 8,639.22 ㎡が減少したためである。

イ　有価証券

（単位：千円）

名　称	前年度末	増　加	減　少	現在高
株　券	11,000	0	0	11,000

令和６年度末における有価証券の現在高は、株券 11,000 千円で、前年度と同額である。

ウ　出資による権利

（単位：千円）

名　　称	前年度末	増　加	減　少	現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,440	0	0	2,440
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1,500	0	0	1,500
（公社）兵庫県私学振興協会出資金	1,200	0	0	1,200
兵庫県信用保証協会出捐金	54,200	0	0	54,200
（公財）兵庫県高齢者生きがい創造協会出捐金	280	0	0	280
（財）東播臨海救急医療協会出捐金	3,855	0	0	3,855
（一財）兵庫県雇用開発協会出捐金	200	0	0	200
高砂市漁業組合連合会出捐金	10,000	0	0	10,000
広域臨海環境整備センター出資金	200	0	0	200
兵庫県農業後継者育成基金出資金	1,831	0	292	1,539
（公財）兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000	0	0	1,000
暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,320	0	0	4,320
（一財）高砂市勤労福祉財団出捐金	60,000	0	0	60,000
（公財）兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,001	0	0	2,001
（財）ひょうご環境創造協会出損金	5,280	0	0	5,280
（公財）高砂市施設利用振興財団出捐金	105,000	0	0	105,000
地方公共団体金融機構出資金	7,700	0	0	7,700
合　　計	261,007	0	292	260,715

令和６年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金ほか 17 件 260,715 千円であり、前年度に比べ 292 千円減少している。これは、兵庫県農業後継者育成基金出資金の減額によるものである。

（２）物　品

（単位：件）

名　　称	前年度末	増　加	減　少	現在高
車両、土木機械	101	6	8	99
その他の物品	518	31	17	532
合　　計	619	37	25	631

令和６年度末における購入価格又は評価額が 50 万円以上の物品の現在高は、車両、土木機械及びその他の物品を合わせて 631 件である。

本年度中に増加したものが 37 件、減少したものが 25 件で、前年度に比べ 12 件増加している。

５　基金運用状況

審査に付された令和６年度各基金の運用状況について、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

（１）財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 5,628,938,301 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
5,628,938,301 円	512,421,308 円	0 円	6,141,359,609 円

本年度中における受入額は 512,421,308 円で、支出額は 0 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 6,141,359,609 円であるが、令和６年度の出納整理期間中に 150,000 円を受け入れたため、令和７年５月３１日の基金現在高は 6,141,509,609 円となっている。

（２）減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 497,573,111 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
497,573,111 円	146,521,552 円	54,812,000 円	589,282,663 円

本年度中における受入額は 146,521,552 円で、支出額は 54,812,000 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 589,282,663 円である。

（３）リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、令和５年度からの繰越額 83,272,697 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
83,272,697 円	20,331,796 円	17,469,305 円	86,135,188 円

本年度中における受入額は 20,331,796 円で、支出額は 17,469,305 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 86,135,188 円であるが、令和６年度の出納整理期間中に 20,652,559 円を支出したため、令和７年５月３１日の基金現在高は 65,482,629 円となっている。

（４）介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 1,300,049,659 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
1,300,049,659 円	136,629,653 円	71,348,739 円	1,365,330,573 円

本年度中における受入額は 136,629,653 円で、支出額は 71,348,739 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 1,365,330,573 円である。

（５）国民健康保険事業基金

この基金は、高砂市国民健康保険事業の財政の調整を図り、健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 427,611,506 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
427,611,506 円	19,687,249 円	93,642,947 円	353,655,808 円

本年度中における受入額は 19,687,249 円で、支出額は 93,642,947 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 353,655,808 円である。

（６）公園整備基金

この基金は、公園整備事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 88,799,459 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
88,799,459 円	66,486 円	0 円	88,865,945 円

本年度中における受入額は 66,486 円で、支出額は 0 円である。
令和７年３月３１日の基金現在高は 88,865,945 円である。

（７）森林環境整備基金

この基金は、市が行う森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 9,845,401 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
9,845,401 円	4,387,383 円	0 円	14,232,784 円

本年度中における受入額は 4,387,383 円で、支出額は 0 円である。
令和７年３月３１日の基金現在高は 14,232,784 円である。

（８）公共施設等整備基金

この基金は、市の公共施設等の整備に要する経費に充てるため、令和３年度に設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越額 1,630,044,413 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額 受　入　額	支　出　額	令和7年3月31日 現　在　高
1,630,044,413 円	501,520,134 円	0 円	2,131,564,547 円

本年度中における受入額は 501,520,134 円で、支出額は 0 円である。
令和７年３月３１日の基金現在高は 2,131,564,547 円である。

（９）駅周辺整備基金

この基金は、市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費に充てるため、令和４年度に設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越金 370,009,329 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額		令和7年3月31日 現　在　高
	受　入　額	支　出　額	
370,009,329 円	251,283 円	36,155,690 円	334,104,922 円

本年度中における受入額は 251,283 円で、支出額は 36,155,690 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 334,104,922 円であるが、令和６年度の出納整理期間中に 33,299,300 円を支出したため、令和７年５月３１日の基金現在高は 300,805,622 円となっている。

（10）東播臨海広域クリーンセンター運営基金

この基金は、東播臨海広域クリーンセンターの改修又は解体に必要な財源を確保し、もって同センターの安定的な運営に資するため、令和４年度に設置された基金である。

本年度は、令和５年度からの繰越金 698,505,293 円をもって、次のように運用を行っている。

令和6年3月31日 現　在　高	令和６年度中増減額		令和7年3月31日 現　在　高
	受　入　額	支　出　額	
698,505,293 円	615,098,319 円	0 円	1,313,603,612 円

本年度中における受入額は 615,098,319 円で、支出額は 0 円である。

令和７年３月３１日の基金現在高は 1,313,603,612 円であるが、令和６年度の出納整理期間中に 314,000,955 円を積み立てたため、令和７年５月３１日の基金現在高は 1,627,604,567 円となっている。

む　す　び

以上が令和６年度一般会計・特別会計及び基金運用状況における決算審査の概要である。

審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

日本経済は、緩やかな回復基調にあるとされるものの、政策金利差からの歴史的な円安と物価の高騰は、なお継続している。物価上昇が実質賃金の伸びを抑え、実質賃金は３年連続のマイナスとなっている。

本市においては、エコクリーンピアはりまや本庁舎などの大型建設事業は一応終了したものの、市民病院の移転建替えや文化会館の建替えを控え、後年度に償還する多額の公債費やランニングコスト等が、将来の財政運営に大きな負担となっている。市債残高と公債費は、今後も高い水準で推移し、令和１２年度以降の将来負担比率は、１３０％前後の高い水準で推移すると予測されている。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の調査から計算したところによると、本市の人口は、全体的な減少傾向の中、２０４０年には、いわゆる団塊ジュニア世代が７０歳代前後となる影響で、５５歳以上の人口が５４歳までの人口を上回ると想定されている。個人市民税をはじめとする歳入が減少する一方､社会保障関連費をはじめとする歳出の増加が容易に予想され、これまで通りの市政運営は成り立たなくなる。従来施設がほぼ老朽化する現状において、物価や金利の上昇、上述のような日本経済の動向、本市の人口動態、財政状況、社会情勢の変化、施設の利便性等も勘案し、予測をしながら、いかなる事業を行い、いかなる施設を残していくのが今後の市政運営にとって最善かの決断を迫られる難しい状況にある。

令和４年１０月２７日付の財務部長名による「令和５年度の予算編成方針について」では、「令和５年度から令和８年度までを「戦略的強靭財政構築期間」として公債費のさらなる増加が見込まれる令和９年度までの４年間で、行政の課題である「行政事務の効率化」をＤＸを柱にこれまで以上に推進し、徹底したコストの削減と生産性の向上に努める。」とされ、令和６年度はその２年目に当たる。市税（法人税）収入の好転や地方債の起債の抑制などにより、若干の財政状況の好転は窺えるものの、安心できるレベルにないことは言うまでもない。これまでの施策や事業、施設の在り方を聖域を設けることなく一から見直し、より限られた財源をいかに使うのが最も適切で効果的かに常に留意され、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組まれることを期待する。

会 計 別 歳 入 歳 出 予 算 決 算 前 年 度 比 較 表

資料第１表
（単位：円、％）

歳入	会計別		６年度予算現額（A）	６年度収入済額（B）	５年度収入済額（C）	（B）－（C）	（B）／（A）		（B）／（C）
	一般会計		42,629,328,000	41,156,418,706	44,623,119,039	△ 3,466,700,333	96.5	(95.7)	92.2
	特別会計	国民健康保険事業	9,430,808,000	9,343,292,253	9,386,105,214	△ 42,812,961	99.1	(97.4)	99.5
		後期高齢者医療事業	1,618,559,000	1,703,399,610	1,502,705,322	200,694,288	105.2	(101.1)	113.4
		介護保険事業	8,257,254,000	7,880,413,517	7,804,274,438	76,139,079	95.4	(94.6)	101.0
		計	19,306,621,000	18,927,105,380	18,693,084,974	234,020,406	98.0	(96.5)	101.3
	合計		61,935,949,000	60,083,524,086	63,316,204,013	△ 3,232,679,927	97.0	(95.9)	94.9

歳出	会計別		６年度予算現額（A）	６年度支出済額（B）	５年度支出済額（C）	（B）－（C）	（B）／（A）		（B）／（C）
	一般会計		42,629,328,000	40,475,541,563	43,598,283,181	△ 3,122,741,618	94.9	(93.5)	92.8
	特別会計	国民健康保険事業	9,430,808,000	9,230,509,309	9,366,738,132	△ 136,228,823	97.9	(97.2)	98.5
		後期高齢者医療事業	1,618,559,000	1,613,274,551	1,465,069,268	148,205,283	99.7	(98.5)	110.1
		介護保険事業	8,257,254,000	7,776,912,205	7,668,618,182	108,294,023	94.2	(93.0)	101.4
		計	19,306,621,000	18,620,696,065	18,500,425,582	120,270,483	96.4	(95.5)	100.7
	合計		61,935,949,000	59,096,237,628	62,098,708,763	△ 3,002,471,135	95.4	(94.1)	95.2

（注）（B）／（A）欄中（　）内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

会計別款別歳入一覧表

資料第２表

（単位：円、％）

会計	区分 款別	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 繰越事業費繰越財源充当額	予算額 予算現額	予算額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額	不納欠損額 構成比	不納欠損額 予算現額に対する割合	収入未済額 金額	収入未済額 構成比	収入未済額 調定額に対する割合
一般会計	1 市税	15,896,000,000	800,000,000	0	16,696,000,000	39.2	17,663,495,416	42.2	105.8	17,099,721,601	41.5	102.4	96.8	16,814,672	35.3	0.1	546,959,143	88.6	3.1
	2 地方譲与税	213,585,000	0	0	213,585,000	0.5	204,691,704	0.5	95.8	204,691,704	0.5	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	8,962,000	0.0	128.0	8,962,000	0.0	128.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	110,000,000	0	0	110,000,000	0.3	159,306,000	0.4	144.8	159,306,000	0.4	144.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	131,000,000	0	0	131,000,000	0.3	209,271,000	0.5	159.7	209,271,000	0.5	159.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	239,000,000	0	0	239,000,000	0.6	238,513,000	0.6	99.8	238,513,000	0.6	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	2,061,000,000	0	0	2,061,000,000	4.8	2,226,413,000	5.3	108.0	2,226,413,000	5.4	108.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環境性能割交付金	51,000,000	0	0	51,000,000	0.1	44,781,000	0.1	87.8	44,781,000	0.1	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方特例交付金	480,000,000	5,689,000	0	485,689,000	1.1	488,325,000	1.2	100.5	488,325,000	1.2	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方交付税	3,620,000,000	962,353,000	0	4,582,353,000	10.7	4,561,745,000	10.9	99.6	4,561,745,000	11.1	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	18,500,000	0	0	18,500,000	0.0	12,295,000	0.0	66.5	12,295,000	0.0	66.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分担金及び負担金	22,843,000	100,000		22,943,000	0.1	21,912,330	0.1	95.5	21,912,330	0.1	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 使用料及び手数料	705,861,000	109,244,000	0	815,105,000	1.9	810,530,639	1.9	99.4	808,274,147	2.0	99.2	99.7	3,997	0.0	0.0	2,252,495	0.4	0.3
	14 国庫支出金	5,803,292,000	1,371,591,000	431,702,000	7,606,585,000	17.8	7,170,340,919	17.1	94.3	7,170,340,919	17.4	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県支出金	2,571,139,000	147,835,000	0	2,718,974,000	6.4	2,584,343,270	6.2	95.0	2,584,343,270	6.3	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財産収入	73,357,000	38,852,000	0	112,209,000	0.3	115,975,143	0.3	103.4	115,975,143	0.3	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄附金	425,000,000	180,165,000	0	605,165,000	1.4	600,686,491	1.4	99.3	600,686,491	1.5	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰入金	922,292,000	△ 437,671,000	0	484,621,000	1.1	109,281,031	0.3	22.5	109,281,031	0.3	22.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰越金	1,000	1,014,850,000	9,985,000	1,024,836,000	2.4	1,024,835,858	2.5	100.0	1,024,835,858	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸収入	2,112,653,000	235,774,000	6,000	2,348,433,000	5.5	2,421,864,080	5.8	103.1	2,323,015,212	5.6	98.9	95.9	30,749,783	64.6	1.3	68,099,085	11.0	2.8
	21 市債	2,384,500,000	△ 443,470,000	354,300,000	2,295,330,000	5.4	1,143,730,000	2.7	49.8	1,143,730,000	2.8	49.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	37,848,023,000	3,985,312,000	795,993,000	42,629,328,000	100.0	41,821,297,881	100.0	98.1	41,156,418,706	100.0	96.5	98.4	47,568,452	100.0	0.1	617,310,723	100.0	1.5

会計	区分 款別	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 繰越事業費繰越財源充当額	予算額 予算現額	予算額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額	不納欠損額 構成比	不納欠損額 予算現額に対する割合	収入未済額 金額	収入未済額 構成比	収入未済額 調定額に対する割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,541,910,000	7,910,000	0	1,549,820,000	16.4	1,926,198,875	19.9	124.3	1,573,392,936	16.8	101.5	81.7	30,549,241	100.0	2.0	322,256,698	100.0	16.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	4,200	0.0	420.0	4,200	0.0	420.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	4,338,000	0.0	－	4,338,000	0.0	－	100.0	0	0.0	－	0	0.0	0.0
	4 県支出金	6,586,364,000	252,829,000	0	6,839,193,000	72.5	6,745,840,280	69.6	98.6	6,745,840,280	72.2	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	320,000	0	321,000	0.0	320,167	0.0	99.7	320,167	0.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	984,832,000	15,722,000	0	1,000,554,000	10.6	985,868,307	10.2	98.5	985,868,307	10.6	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸収入	21,551,000	0	0	21,551,000	0.2	14,161,281	0.1	65.7	14,161,281	0.2	65.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	0	19,368,000	0	19,368,000	0.2	19,367,082	0.2	100.0	19,367,082	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	9,134,659,000	296,149,000	0	9,430,808,000	100.0	9,696,098,192	100.0	102.8	9,343,292,253	100.0	99.1	96.4	30,549,241	100.0	0.3	322,256,698	100.0	3.3
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,208,037,000	0	0	1,208,037,000	74.6	1,305,441,750	76.3	108.1	1,297,774,005	76.2	107.4	99.4	548,220	100.0	0.0	7,119,525	100.0	0.5
	2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0	600	0.0	－	600	0.0	－	100.0	0	0.0	－	0	0.0	0.0
	3 繰入金	369,853,000	△ 14,676,000	0	355,177,000	21.9	350,090,958	20.5	98.6	350,090,958	20.6	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	0	37,638,000	0	37,638,000	2.3	37,636,054	2.2	100.0	37,636,054	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	17,258,000	449,000	0	17,707,000	1.1	17,897,993	1.0	101.1	17,897,993	1.1	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	1,595,148,000	23,411,000	0	1,618,559,000	100.0	1,711,067,355	100.0	105.7	1,703,399,610	100.0	105.2	99.6	548,220	100.0	0.0	7,119,525	100.0	0.4
介護保険事業	1 保険料	1,712,417,000	0	0	1,712,417,000	20.7	1,784,879,006	22.6	104.2	1,762,784,079	22.4	102.9	98.8	4,396,189	100.0	0.3	17,698,738	100.0	1.0
	2 使用料及び手数料	168,000	0	0	168,000	0.0	382,600	0.0	227.7	382,600	0.0	227.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,721,872,000	0	0	1,721,872,000	20.9	1,680,987,456	21.3	97.6	1,680,987,456	21.3	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	2,052,910,000	0	0	2,052,910,000	24.9	1,944,071,000	24.6	94.7	1,944,071,000	24.7	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	1,114,583,000	0	0	1,114,583,000	13.5	1,065,634,138	13.5	95.6	1,065,634,138	13.5	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	1,000	973,000	0	974,000	0.0	973,397	0.0	99.9	973,397	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	1,450,443,000	64,729,000	0	1,515,172,000	18.3	1,286,178,814	16.3	84.9	1,286,178,814	16.3	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	86,000	3,415,000	0	3,501,000	0.0	3,745,777	0.0	107.0	3,745,777	0.0	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰越金	0	135,657,000	0	135,657,000	1.6	135,656,256	1.7	100.0	135,656,256	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	8,052,480,000	204,774,000	0	8,257,254,000	100.0	7,902,508,444	100.0	95.7	7,880,413,517	100.0	95.4	99.7	4,396,189	100.0	0.1	17,698,738	100.0	0.2
特別会計合計		18,782,287,000	524,334,000	0	19,306,621,000	－	19,309,673,991	－	100.0	18,927,105,380	－	98.0	98.0	35,493,650	－	0.2	347,074,961	－	1.8
一般・特別会計合計		56,630,310,000	4,509,646,000	795,993,000	61,935,949,000	－	61,130,971,872	－	98.7	60,083,524,086	－	97.0	98.3	83,062,102	－	0.1	964,385,684	－	1.6

会計別款別歳出一覧表

資料第３表

（単位：円、％）

会計	区分 款別	予算額 当初予算額 金額	補正予算額 金額	継続費及び繰越事業費繰越額 金額	予備費支出及び流用増減 金額	予算現額 金額	構成比	支出済額 金額	構成比	予算現額に対する割合	翌年度繰越額 金額	構成比	予算現額に対する割合	不用額 金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	323,951,000	△ 1,266,000	0	0	322,685,000	0.8	312,171,448	0.8	96.7	0	0.0	0.0	10,513,552	0.6	3.3
	2 総務費	4,437,887,000	1,810,842,000	17,133,000	1,864,000	6,267,726,000	14.7	6,086,245,683	15.0	97.1	0	0.0	0.0	181,480,317	10.7	2.9
	3 民生費	15,824,911,000	630,450,000	332,459,000	146,000	16,787,966,000	39.4	16,226,693,493	40.1	96.7	6,987,000	1.5	0.0	554,285,507	32.7	3.3
	4 衛生費	3,512,195,000	1,108,488,000	55,707,000	0	4,676,390,000	11.0	4,282,679,874	10.6	91.6	6,800,000	1.5	0.1	386,910,126	22.8	8.3
	5 労働費	99,548,000	392,000	0	0	99,940,000	0.2	90,568,673	0.2	90.6	0	0.0	0.0	9,371,327	0.6	9.4
	6 農林水産業費	215,644,000	△ 563,000	0	0	215,081,000	0.5	200,776,219	0.5	93.3	0	0.0	0.0	14,304,781	0.8	6.7
	7 商工費	738,744,000	110,040,000	0	0	848,784,000	2.0	824,655,238	2.0	97.2	0	0.0	0.0	24,128,762	1.4	2.8
	8 土木費	4,061,587,000	△ 171,436,000	121,400,000	0	4,011,551,000	9.4	3,751,947,141	9.3	93.5	116,044,000	25.2	2.9	143,559,859	8.5	3.6
	9 都市計画費	673,291,000	△ 6,822,000	2,794,000	0	669,263,000	1.6	622,961,862	1.5	93.1	6,898,000	1.5	1.0	39,403,138	2.3	5.9
	10 消防費	1,734,316,000	△ 272,266,000	0	0	1,462,050,000	3.4	1,437,486,330	3.6	98.3	0	0.0	0.0	24,563,670	1.5	1.7
	11 教育費	3,090,719,000	376,602,000	266,500,000	369,000	3,734,190,000	8.8	3,133,256,908	7.7	83.9	323,500,000	70.3	8.7	277,433,092	16.4	7.4
	12 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	13 公債費	3,099,229,000	3,829,000	0	0	3,103,058,000	7.3	3,102,756,894	7.7	100.0	0	0.0	0.0	301,106	0.0	0.0
	14 諸支出金	6,000,000	397,022,000	0	435,000	403,457,000	0.9	403,341,800	1.0	100.0	0	0.0	0.0	115,200	0.0	0.0
	15 予備費	30,000,000	0	0	△ 2,814,000	27,186,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	27,186,000	1.6	100.0
	合計	37,848,023,000	3,985,312,000	795,993,000	0	42,629,328,000	100.0	40,475,541,563	100.0	94.9	460,229,000	100.0	1.1	1,693,557,437	100.0	4.0

会計	区分 款別	予算額 当初予算額 金額	補正予算額 金額	継続費及び繰越事業費繰越額 金額	予備費支出及び流用増減 金額	予算現額 金額	構成比	支出済額 金額	構成比	予算現額に対する割合	翌年度繰越額 金額	構成比	予算現額に対する割合	不用額 金額	構成比	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 総務費	188,026,000	△ 18,764,000	0	0	169,262,000	1.8	162,105,217	1.8	95.8	0	－	0.0	7,156,783	3.6	4.2
	2 保険給付費	6,465,278,000	253,654,000	0	0	6,718,932,000	71.2	6,558,166,630	71.0	97.6	0	－	0.0	160,765,370	80.3	2.4
	3 国民健康保険事業納付金	2,393,060,000	0	0	0	2,393,060,000	25.4	2,393,057,844	25.9	100.0	0	－	0.0	2,156	0.0	0.0
	4 保健事業費	66,524,000	0	0	0	66,524,000	0.7	48,291,565	0.5	72.6	0	－	0.0	18,232,435	9.1	27.4
	5 基金積立金	1,000	19,688,000	0	0	19,689,000	0.2	19,687,249	0.2	100.0	0	－	0.0	1,751	0.0	0.0
	6 諸支出金	21,470,000	41,571,000	0	0	63,041,000	0.7	49,200,804	0.5	78.0	0	－	0.0	13,840,196	6.9	22.0
	7 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－	0.0	300,000	0.1	100.0
	合計	9,134,659,000	296,149,000	0	0	9,430,808,000	100.0	9,230,509,309	100.0	97.9	0	－	0.0	200,298,691	100.0	2.1
後期高齢者医療事業	1 総務費	84,777,000	△ 3,974,000	0	0	80,803,000	5.0	78,678,514	4.9	97.4	0	－	0.0	2,124,486	40.2	2.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,504,431,000	26,178,000	0	0	1,530,609,000	94.6	1,530,586,565	94.9	100.0	0	－	0.0	22,435	0.4	0.0
	3 保健事業費	2,140,000	0	0	0	2,140,000	0.1	1,241,089	0.1	58.0	0	－	0.0	898,911	17.0	42.0
	4 諸支出金	3,500,000	767,000	0	0	4,267,000	0.3	2,329,091	0.1	54.6	0	－	0.0	1,937,909	36.7	45.4
	5 繰出金	0	440,000	0	0	440,000	0.0	439,292	0.0	99.8	0	－	0.0	708	0.0	0.2
	6 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－	0.0	300,000	5.7	100.0
	合計	1,595,148,000	23,411,000	0	0	1,618,559,000	100.0	1,613,274,551	100.0	99.7	0	－	0.0	5,284,449	100.0	0.3
介護保険事業	1 総務費	213,333,000	△ 6,623,000	0	0	206,710,000	2.5	191,062,450	2.5	92.4	0	－	0.0	15,647,550	3.3	7.6
	2 保険給付費	7,190,092,000	0	0	0	7,190,092,000	87.1	6,767,810,732	87.0	94.1	0	－	0.0	422,281,268	87.9	5.9
	3 地域支援事業費	643,754,000	0	0	0	643,754,000	7.8	604,743,328	7.8	93.9	0	－	0.0	39,010,672	8.1	6.1
	4 基金積立金	1,000	136,630,000	0	0	136,631,000	1.7	136,629,653	1.8	100.0	0	－	0.0	1,347	0.0	0.0
	5 諸支出金	5,000,000	74,689,000	0	0	79,689,000	1.0	76,588,162	1.0	96.1	0	－	0.0	3,100,838	0.6	3.9
	6 繰出金	0	78,000	0	0	78,000	0.0	77,880	0.0	99.8	0	－	0.0	120	0.0	0.2
	7 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－	0.0	300,000	0.1	100.0
	合計	8,052,480,000	204,774,000	0	0	8,257,254,000	100.0	7,776,912,205	100.0	94.2	0	－	0.0	480,341,795	100.0	5.8
特別会計合計		18,782,287,000	524,334,000	0	0	19,306,621,000	－	18,620,696,065	－	96.4	0	－	0.0	685,924,935	－	3.6
一般・特別会計合計		56,630,310,000	4,509,646,000	795,993,000	0	61,935,949,000	－	59,096,237,628	－	95.4	460,229,000	－	0.7	2,379,482,372	－	3.8

会計別款別歳入前年度比較表

資料第４表
（単位：円、％）

会計	区分 款別	収入済額 ６年度	収入済額 ５年度	対前年度比較増減	対前年度比 ６年度/５年度	対前年度比 ５年度/４年度	構成比 ６年度	構成比 ５年度	予算現額に対する割合 ６年度	予算現額に対する割合 ５年度	調定額に対する割合 ６年度	調定額に対する割合 ５年度
一般会計	1 市税	17,099,721,601	16,622,352,807	477,368,794	102.9	99.2	41.5	37.3	102.4	102.0	96.8	96.7
	2 地方譲与税	204,691,704	204,993,480	△ 301,776	99.9	100.8	0.5	0.5	95.8	99.7	100.0	100.0
	3 利子割交付金	8,962,000	6,576,000	2,386,000	136.3	92.5	0.0	0.0	128.0	131.5	100.0	100.0
	4 配当割交付金	159,306,000	120,488,000	38,818,000	132.2	114.6	0.4	0.3	144.8	89.9	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	209,271,000	128,565,000	80,706,000	162.8	171.6	0.5	0.3	159.7	151.3	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	238,513,000	236,924,000	1,589,000	100.7	96.5	0.6	0.5	99.8	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	2,226,413,000	2,126,194,000	100,219,000	104.7	98.3	5.4	4.8	108.0	99.6	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	44,781,000	40,249,000	4,532,000	111.3	104.3	0.1	0.1	87.8	122.0	100.0	100.0
	9 地方特例交付金	488,325,000	103,438,000	384,887,000	472.1	92.4	1.2	0.2	100.5	101.8	100.0	100.0
	10 地方交付税	4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	110.6	106.3	11.1	9.2	99.6	99.7	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	12,295,000	13,339,000	△ 1,044,000	92.2	85.8	0.0	0.0	66.5	72.1	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	21,912,330	26,065,641	△ 4,153,311	84.1	118.5	0.1	0.1	95.5	121.0	100.0	99.1
	13 使用料及び手数料	808,274,147	791,097,155	17,176,992	102.2	176.5	2.0	1.8	99.2	96.6	99.7	99.7
	14 国庫支出金	7,170,340,919	7,534,738,216	△ 364,397,297	95.2	106.9	17.4	16.9	94.3	92.3	100.0	100.0
	15 県支出金	2,584,343,270	2,489,874,894	94,468,376	103.8	106.3	6.3	5.6	95.0	95.5	100.0	100.0
	16 財産収入	115,975,143	159,447,510	△ 43,472,367	72.7	51.8	0.3	0.4	103.4	102.6	100.0	100.0
	17 寄附金	600,686,491	337,496,681	263,189,810	178.0	103.2	1.5	0.8	99.3	88.5	100.0	100.0
	18 繰入金	109,281,031	3,164,937,301	△ 3,055,656,270	3.5	1,120.6	0.3	7.1	22.5	83.3	100.0	100.0
	19 繰越金	1,024,835,858	1,346,388,883	△ 321,553,025	76.1	64.1	2.5	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸収入	2,323,015,212	2,495,975,584	△ 172,960,372	93.1	270.2	5.6	5.6	98.9	101.2	95.9	95.8
	21 市債	1,143,730,000	2,546,035,000	△ 1,402,305,000	44.9	79.0	2.8	5.7	49.8	73.3	100.0	100.0
	22 自動車取得税交付金	0	2,210,887	△ 2,210,887	0.0	367.7	0.0	0.0	－－		－	100.0
	合計	41,156,418,706	44,623,119,039	△ 3,466,700,333	92.2	109.8	100.0	100.0	96.5	95.7	98.4	98.5

会計	区分 / 款別	収入済額 6年度	収入済額 5年度	対前年度比較増減	対前年度比 6年度/5年度	対前年度比 5年度/4年度	構成比 6年度	構成比 5年度	予算現額に対する割合 6年度	予算現額に対する割合 5年度	調定額に対する割合 6年度	調定額に対する割合 5年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,573,392,936	1,556,617,483	16,775,453	101.1	93.7	16.8	16.6	101.5	97.6	81.7	80.4
	2 使用料及び手数料	4,200	3,600	600	116.7	133.3	0.0	0.0	420.0	360.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	4,338,000	130,000	4,208,000	3,336.9	-	0.0	0.0	-	-	100.0	100.0
	4 県支出金	6,745,840,280	6,806,101,528	△ 60,261,248	99.1	96.7	72.2	72.5	98.6	97.3	100.0	100.0
	5 財産収入	320,167	10,154	310,013	3,153.1	100.0	0.0	0.0	99.7	92.3	100.0	100.0
	6 繰入金	985,868,307	990,201,917	△ 4,333,610	99.6	97.7	10.6	10.5	98.5	98.1	100.0	100.0
	7 諸収入	14,161,281	17,962,424	△ 3,801,143	78.8	105.0	0.2	0.2	65.7	83.4	100.0	100.0
	8 繰越金	19,367,082	15,078,108	4,288,974	128.4	12.7	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	9,343,292,253	9,386,105,214	△ 42,812,961	99.5	95.3	100.0	100.0	99.1	97.4	96.4	96.1
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,297,774,005	1,134,495,815	163,278,190	114.4	104.3	76.2	75.5	107.4	101.8	99.4	99.3
	2 使用料及び手数料	600	300	300	200.0	25.0	0.0	0.0	-	-	100.0	100.0
	3 繰入金	350,090,958	316,239,465	33,851,493	110.7	107.4	20.6	21.0	98.6	99.2	100.0	100.0
	4 繰越金	37,636,054	36,738,754	897,300	102.4	114.0	2.2	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	17,897,993	15,230,988	2,667,005	117.5	91.5	1.1	1.0	101.1	89.4	100.0	100.0
	合計	1,703,399,610	1,502,705,322	200,694,288	113.4	105.0	100.0	100.0	105.2	101.1	99.6	99.5
介護保険事業	1 保険料	1,762,784,079	1,733,757,267	29,026,812	101.7	99.0	22.4	22.2	102.9	98.9	98.8	98.5
	2 使用料及び手数料	382,600	473,000	△ 90,400	80.9	139.3	0.0	0.0	227.7	202.1	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,680,987,456	1,651,955,257	29,032,199	101.8	102.6	21.3	21.2	97.6	97.2	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,944,071,000	1,904,773,000	39,298,000	102.1	102.0	24.7	24.4	94.7	92.9	100.0	100.0
	5 県支出金	1,065,634,138	1,045,690,450	19,943,688	101.9	101.9	13.5	13.4	95.6	95.2	100.0	100.0
	6 財産収入	973,397	45,726	927,671	2,128.8	149.7	0.0	0.0	99.9	190.5	100.0	100.0
	7 繰入金	1,286,178,814	1,279,336,868	6,841,946	100.5	101.0	16.3	16.4	84.9	87.8	100.0	100.0
	8 諸収入	3,745,777	3,496,848	248,929	107.1	576.9	0.0	0.0	107.0	114.2	100.0	100.0
	9 繰越金	135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	73.4	98.8	1.7	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	7,880,413,517	7,804,274,438	76,139,079	101.0	101.2	100.0	100.0	95.4	94.6	99.7	99.7
特別会計合計		18,927,105,380	18,693,084,974	234,020,406	101.3	98.4	-	-	98.0	96.5	98.0	97.8
一般・特別会計合計		60,083,524,086	63,316,204,013	△ 3,232,679,927	94.9	106.2	-	-	97.0	95.9	98.3	98.3

会計別款別歳出前年度比較表

資料第５表
（単位：円、％）

会計	区分 / 款別	支出済額		対前年度比較増減	対前年度比		構成比		予算現額に対する割合	
		６年度	５年度		６年度／５年度	５年度／４年度	６年度	５年度	６年度	５年度
一般会計	1 議会費	312,171,448	311,091,826	1,079,622	100.3	103.3	0.8	0.7	96.7	97.6
	2 総務費	6,086,245,683	5,589,447,628	496,798,055	108.9	84.1	15.0	12.8	97.1	95.4
	3 民生費	16,226,693,493	16,339,412,512	△ 112,719,019	99.3	109.0	40.1	37.5	96.7	94.0
	4 衛生費	4,282,679,874	4,448,313,597	△ 165,633,723	96.3	149.1	10.6	10.2	91.6	88.3
	5 労働費	90,568,673	105,831,587	△ 15,262,914	85.6	97.4	0.2	0.2	90.6	95.2
	6 農林水産業費	200,776,219	232,472,274	△ 31,696,055	86.4	118.7	0.5	0.5	93.3	94.3
	7 商工費	824,655,238	867,808,388	△ 43,153,150	95.0	92.5	2.0	2.0	97.2	93.5
	8 土木費	3,751,947,141	4,297,395,585	△ 545,448,444	87.3	83.2	9.3	9.9	93.5	93.9
	9 都市計画費	622,961,862	694,408,415	△ 71,446,553	89.7	79.9	1.5	1.6	93.1	95.2
	10 消防費	1,437,486,330	1,212,468,591	225,017,739	118.6	130.2	3.6	2.8	98.3	98.3
	11 教育費	3,133,256,908	2,814,293,690	318,963,218	111.3	112.8	7.7	6.5	83.9	80.8
	12 災害復旧費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	13 公債費	3,102,756,894	6,452,953,401	△ 3,350,196,507	48.1	200.6	7.7	14.8	100.0	100.0
	14 諸支出金	403,341,800	232,385,687	170,956,113	173.6	53.8	1.0	0.5	100.0	99.8
	15 予備費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	40,475,541,563	43,598,283,181	△ 3,122,741,618	92.8	111.0	100.0	100.0	94.9	93.5

会計	区分 / 款別	支出済額		対前年度比較増減	対前年度比		構成比		予算現額に対する割合	
		６年度	５年度		６年度／５年度	５年度／４年度	６年度	５年度	６年度	５年度
国民健康保険事業	1 総務費	162,105,217	146,220,762	15,884,455	110.9	103.6	1.8	1.6	95.8	96.2
	2 保険給付費	6,558,166,630	6,623,441,236	△ 65,274,606	99.0	96.6	71.0	70.7	97.6	96.6
	3 国民健康保険事業納付金	2,393,057,844	2,478,757,096	△ 85,699,252	96.5	95.7	25.9	26.5	100.0	100.0
	4 保健事業費	48,291,565	44,683,502	3,608,063	108.1	97.9	0.5	0.5	72.6	63.6
	5 基金積立金	19,687,249	15,088,262	4,598,987	130.5	12.7	0.2	0.2	100.0	100.0
	6 諸支出金	49,200,804	58,547,274	△ 9,346,470	84.0	72.5	0.5	0.6	78.0	87.9
	7 予備費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	9,230,509,309	9,366,738,132	△ 136,228,823	98.5	95.3	100.0	100.0	97.9	97.2
後期高齢者医療事業	1 総務費	78,678,514	67,158,384	11,520,130	117.2	101.3	4.9	4.6	97.4	96.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,530,586,565	1,393,460,977	137,125,588	109.8	105.2	94.9	95.1	100.0	98.8
	3 保健事業費	1,241,089	1,046,139	194,950	118.6	114.8	0.1	0.1	58.0	50.3
	4 諸支出金	2,329,091	2,961,954	△ 632,863	78.6	109.7	0.1	0.2	54.6	62.4
	5 繰出金	439,292	441,814	△ 2,522	99.4	85.6	0.0	0.0	99.8	100.0
	6 予備費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	99.8	100.0
	合計	1,613,274,551	1,465,069,268	148,205,283	110.1	105.1	100.0	100.0	99.7	98.5
介護保険事業	1 総務費	191,062,450	185,527,597	5,534,853	103.0	97.6	2.5	2.4	92.4	93.8
	2 保険給付費	6,767,810,732	6,677,492,204	90,318,528	101.4	101.9	87.0	87.1	94.1	92.8
	3 地域支援事業費	604,743,328	538,506,511	66,236,817	112.3	105.3	7.8	7.0	93.9	92.1
	4 基金積立金	136,629,653	184,769,748	△ 48,140,095	73.9	98.8	1.8	2.4	100.0	100.0
	5 諸支出金	76,588,162	82,237,162	△ 5,649,000	93.1	97.8	1.0	1.1	96.1	96.2
	6 繰出金	77,880	84,960	△ 7,080	91.7	－	0.0	0.0	99.8	100.0
	7 予備費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	7,776,912,205	7,668,618,182	108,294,023	101.4	101.9	100.0	100.0	94.2	93.0
特別会計合計		18,620,696,065	18,500,425,582	120,270,483	100.7	98.6	－	－	96.4	95.5
一般・特別会計合計		59,096,237,628	62,098,708,763	△ 3,002,471,135	95.2	107.0	－	－	95.4	94.1

一般会計市税税目別収入状況表

資料第６表
（単位：円、％）

区分 / 科目別	予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分		計					現年課税分	滞納繰越分	計
					金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合				
市民税	5,742,000,000	6,026,484,889	187,204,134	6,213,689,023	5,982,532,791	99.3	37,960,945	20.3	6,020,493,736	35.2	104.9	96.9	8,138,366	43,947,652	141,109,269	185,056,921
個人	4,153,000,000	4,268,441,889	181,802,634	4,450,244,523	4,226,250,691	99.0	36,977,645	20.3	4,263,228,336	24.9	102.7	95.8	8,018,366	42,186,752	136,811,069	178,997,821
法人	1,589,000,000	1,758,043,000	5,401,500	1,763,444,500	1,756,282,100	99.9	983,300	18.2	1,757,265,400	10.3	110.6	99.6	120,000	1,760,900	4,298,200	6,059,100
固定資産税	8,790,000,000	8,875,785,400	281,995,130	9,157,780,530	8,819,834,600	99.4	47,585,915	16.9	8,867,420,515	51.9	100.9	96.8	6,422,267	55,919,000	228,018,748	283,937,748
固定資産税	8,746,000,000	8,830,971,500	281,995,130	9,112,966,630	8,775,020,700	99.4	47,585,915	16.9	8,822,606,615	51.6	100.9	96.8	6,422,267	55,919,000	228,018,748	283,937,748
国有資産等所在市交付金	44,000,000	44,813,900	0	44,813,900	44,813,900	100.0	0	－	44,813,900	0.3	101.8	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	247,000,000	262,881,600	12,465,700	275,347,300	259,250,300	98.6	3,372,732	27.1	262,623,032	1.5	106.3	95.4	757,700	3,631,300	8,335,268	11,966,568
環境性能割	13,000,000	19,588,100	0	19,588,100	19,588,100	100.0	0	－	19,588,100	0.1	150.7	100.0	0	0	0	0
種別割	234,000,000	243,293,500	12,465,700	255,759,200	239,662,200	98.5	3,372,732	27.1	243,034,932	1.4	103.9	95.0	757,700	3,631,300	8,335,268	11,966,568
市たばこ税	580,000,000	596,285,277	0	596,285,277	596,285,277	100.0	0	－	596,285,277	3.5	102.8	100.0	0	0	0	0
都市計画税	1,337,000,000	1,354,781,400	65,611,886	1,420,393,286	1,341,826,711	99.0	11,072,330	16.9	1,352,899,041	7.9	101.2	95.2	1,496,339	12,945,289	53,052,617	65,997,906
合計	16,696,000,000	17,116,218,566	547,276,850	17,663,495,416	16,999,729,679	99.3	99,991,922	18.3	17,099,721,601	100.0	102.4	96.8	16,814,672	116,443,241	430,515,902	546,959,143

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第７表
（単位：円、％）

区分 / 科目別	令和６年度		令和５年度		対前年度比較		令和６年度		令和５年度		対前年度比較		令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市民税	6,020,493,736	35.2	5,516,992,910	33.2	9.1	503,500,826	8,138,366	48.4	8,881,667	54.6	△ 8.4	△ 743,301	185,056,921	33.8	187,318,687	34.1	△ 1.2	△ 2,261,766
個人	4,263,228,336	24.9	4,515,901,210	27.2	△ 5.6	△ 252,672,874	8,018,366	47.7	7,537,267	46.4	6.4	481,099	178,997,821	32.7	181,917,187	33.1	△ 1.6	△ 2,919,366
法人	1,757,265,400	10.3	1,001,091,700	6.0	75.5	756,173,700	120,000	0.7	1,344,400	8.3	△ 91.1	△ 1,224,400	6,059,100	1.1	5,401,500	1.0	12.2	657,600
固定資産税	8,867,420,515	51.9	8,881,314,056	53.4	△ 0.2	△ 13,893,541	6,422,267	38.2	5,326,309	32.8	20.6	1,095,958	283,937,748	51.9	283,123,630	51.6	0.3	814,118
固定資産税	8,822,606,615	51.6	8,836,497,856	53.2	△ 0.2	△ 13,891,241	6,422,267	38.2	5,326,309	32.8	20.6	1,095,958	283,937,748	51.9	283,123,630	51.6	0.3	814,118
国有資産等所在市交付金	44,813,900	0.3	44,816,200	0.3	△ 0.0	△ 2,300	0	0.0	0	0.0	－	0	0	0.0	0	0.0	－	0
軽自動車税	262,623,032	1.5	249,339,300	1.5	5.3	13,283,732	757,700	4.5	831,800	5.1	△ 8.9	△ 74,100	11,966,568	2.2	12,478,600	2.3	△ 4.1	△ 512,032
環境性能割	19,588,100	0.1	13,686,000	0.1	43.1	5,902,100	0	0.0	0	0.0	－	0	0	0.0	0	0.0	－	0
種別割	243,034,932	1.4	235,653,300	1.4	3.1	7,381,632	757,700	4.5	831,800	5.1	△ 8.9	△ 74,100	11,966,568	2.2	12,478,600	2.3	△ 4.1	△ 512,032
市たばこ税	596,285,277	3.5	626,301,800	3.8	△ 4.8	△ 30,016,523	0	0.0	0	0.0	－	0	0	0.0	0	0.0	－	0
都市計画税	1,352,899,041	7.9	1,348,404,741	8.1	0.3	4,494,300	1,496,339	8.9	1,220,581	7.5	22.6	275,758	65,997,906	12.1	65,874,386	12.0	0.2	123,520
合計	17,099,721,601	100.0	16,622,352,807	100.0	2.9	477,368,794	16,814,672	100.0	16,260,357	100.0	3.4	554,315	546,959,143	100.0	548,795,303	100.0	△ 0.3	△ 1,836,160

一 般 会 計 市 税 税 目 別 年 度 比 較 表

資料第８表
（単位：円、％）

年度 / 科目	令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比
市民税	6,020,493,736	109.1	5,516,992,910	97.0	5,687,166,252	109.1	5,210,518,473	89.8	5,800,786,804	91.3
固定資産税	8,867,420,515	99.8	8,881,314,056	100.2	8,864,885,152	100.6	8,811,211,851	104.5	8,429,853,166	99.8
軽自動車税	262,623,032	105.3	249,339,300	101.4	245,880,100	105.4	233,384,100	103.7	225,003,289	105.6
市たばこ税	596,285,277	95.2	626,301,800	99.7	628,130,034	106.1	591,945,424	106.1	557,962,838	98.9
都市計画税	1,352,899,041	100.3	1,348,404,741	101.4	1,329,734,378	100.6	1,321,174,587	99.5	1,327,931,617	100.2
計	17,099,721,601	102.9	16,622,352,807	99.2	16,755,795,916	103.6	16,168,234,435	98.9	16,341,537,714	96.7

一 般 会 計 歳 入 決 算 額 （ 節 別 ） 一 覧

資料第９表
（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 市税				17,099,721,601	16,622,352,807	477,368,794	2.9	41.5	
	(1) 市民税			6,020,493,736	5,516,992,910	503,500,826	9.1	14.6	
		1 個人		4,263,228,336	4,515,901,210	△ 252,672,874	△ 5.6	10.4	
			1 現年課税分	4,226,250,691	4,485,032,549	△ 258,781,858	△ 5.8	10.3	債権管理課
			2 滞納繰越分	36,977,645	30,868,661	6,108,984	19.8	0.1	債権管理課
		2 法人		1,757,265,400	1,001,091,700	756,173,700	75.5	4.3	
			1 現年課税分	1,756,282,100	1,000,153,900	756,128,200	75.6	4.3	債権管理課
			2 滞納繰越分	983,300	937,800	45,500	4.9	0.0	債権管理課
	(2) 固定資産税			8,867,420,515	8,881,314,056	△ 13,893,541	△ 0.2	21.5	
		1 固定資産税		8,822,606,615	8,836,497,856	△ 13,891,241	△ 0.2	21.4	
			1 現年課税分	8,775,020,700	8,792,552,300	△ 17,531,600	△ 0.2	21.3	債権管理課
			2 滞納繰越分	47,585,915	43,945,556	3,640,359	8.3	0.1	債権管理課
		2 国有資産等所在市交付金		44,813,900	44,816,200	△ 2,300	△ 0.0	0.1	
			1 現年課税分	44,813,900	44,816,200	△ 2,300	△ 0.0	0.1	債権管理課
	(3) 軽自動車税			262,623,032	249,339,300	13,283,732	5.3	0.6	
		1 環境性能割		19,588,100	13,686,000	5,902,100	43.1	0.0	
			1 現年課税分	19,588,100	13,686,000	5,902,100	43.1	0.0	債権管理課
		2 種別割		243,034,932	235,653,300	7,381,632	3.1	0.6	
			1 現年課税分	239,662,200	233,580,000	6,082,200	2.6	0.6	債権管理課
			2 滞納繰越分	3,372,732	2,073,300	1,299,432	62.7	0.0	債権管理課
	(4) 市たばこ税			596,285,277	626,301,800	△ 30,016,523	△ 4.8	1.4	
		1 市たばこ税		596,285,277	626,301,800	△ 30,016,523	△ 4.8	1.4	
			1 現年課税分	596,285,277	626,301,800	△ 30,016,523	△ 4.8	1.4	債権管理課
	(5) 都市計画税			1,352,899,041	1,348,404,741	4,494,300	0.3	3.3	
		1 都市計画税		1,352,899,041	1,348,404,741	4,494,300	0.3	3.3	
			1 現年課税分	1,341,826,711	1,338,206,817	3,619,894	0.3	3.3	債権管理課
			2 滞納繰越分	11,072,330	10,197,924	874,406	8.6	0.0	債権管理課
② 地方譲与税				204,691,704	204,993,480	△ 301,776	△ 0.1	0.5	
	(1) 地方揮発油譲与税			47,303,000	48,015,000	△ 712,000	△ 1.5	0.1	
		1 地方揮発油譲与税		47,303,000	48,015,000	△ 712,000	△ 1.5	0.1	
			1 地方揮発油譲与税	47,303,000	48,015,000	△ 712,000	△ 1.5	0.1	債権管理課
	(2) 自動車重量譲与税			144,763,000	144,755,000	8,000	0.0	0.4	
		1 自動車重量譲与税		144,763,000	144,755,000	8,000	0.0	0.4	
			1 自動車重量譲与税	144,763,000	144,755,000	8,000	0.0	0.4	債権管理課
	(3) 森林環境譲与税			10,385,000	9,590,000	795,000	8.3	0.0	
		1 森林環境譲与税		10,385,000	9,590,000	795,000	8.3	0.0	
			1 森林環境譲与税	10,385,000	9,590,000	795,000	8.3	0.0	債権管理課
	(4) 特別とん譲与税			2,240,704	2,633,480	△ 392,776	△ 14.9	0.0	
		1 特別とん譲与税		2,240,704	2,633,480	△ 392,776	△ 14.9	0.0	
			1 特別とん譲与税	2,240,704	2,633,480	△ 392,776	△ 14.9	0.0	債権管理課
③ 利子割交付金				8,962,000	6,576,000	2,386,000	36.3	0.0	
	(1) 利子割交付金			8,962,000	6,576,000	2,386,000	36.3	0.0	
		1 利子割交付金		8,962,000	6,576,000	2,386,000	36.3	0.0	
			1 利子割交付金	8,962,000	6,576,000	2,386,000	36.3	0.0	債権管理課
④ 配当割交付金				159,306,000	120,488,000	38,818,000	32.2	0.4	
	(1) 配当割交付金			159,306,000	120,488,000	38,818,000	32.2	0.4	
		1 配当割交付金		159,306,000	120,488,000	38,818,000	32.2	0.4	
			1 配当割交付金	159,306,000	120,488,000	38,818,000	32.2	0.4	債権管理課
⑤ 株式等譲渡所得割交付金				209,271,000	128,565,000	80,706,000	62.8	0.5	
	(1) 株式等譲渡所得割交付金			209,271,000	128,565,000	80,706,000	62.8	0.5	
		1 株式等譲渡所得割交付金		209,271,000	128,565,000	80,706,000	62.8	0.5	
			1 株式等譲渡所得割交付金	209,271,000	128,565,000	80,706,000	62.8	0.5	債権管理課
⑥ 法人事業税交付金				238,513,000	236,924,000	1,589,000	0.7	0.6	
	(1) 法人事業税交付金			238,513,000	236,924,000	1,589,000	0.7	0.6	
		1 法人事業税交付金		238,513,000	236,924,000	1,589,000	0.7	0.6	
			1 法人事業税交付金	238,513,000	236,924,000	1,589,000	0.7	0.6	債権管理課

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
⑦ 地方消費税交付金				2,226,413,000	2,126,194,000	100,219,000	4.7	5.4	
	(1) 地方消費税交付金			2,226,413,000	2,126,194,000	100,219,000	4.7	5.4	
		1 地方消費税交付金		2,226,413,000	2,126,194,000	100,219,000	4.7	5.4	
			1 地方消費税交付金	2,226,413,000	2,126,194,000	100,219,000	4.7	5.4	債権管理課
⑧ 環境性能割交付金				44,781,000	40,249,000	4,532,000	11.3	0.1	
	(1) 環境性能割交付金			44,781,000	40,249,000	4,532,000	11.3	0.1	
		1 環境性能割交付金		44,781,000	40,249,000	4,532,000	11.3	0.1	
			1 環境性能割交付金	44,781,000	40,249,000	4,532,000	11.3	0.1	債権管理課
⑨ 地方特例交付金				488,325,000	103,438,000	384,887,000	372.1	1.2	
	(1) 地方特例交付金			485,689,000	101,570,000	384,119,000	378.2	1.2	
		1 地方特例交付金		485,689,000	101,570,000	384,119,000	378.2	1.2	
			地方特例交付金	0	101,570,000	△ 101,570,000	△ 100.0	0.0	財政課
			1 住宅借入金等枠別税額控除減収補填特例交付金	98,630,000	0	98,630,000	－	0.2	財政課
			2 定額減税減収補填特例交付金	387,059,000	0	387,059,000	－	0.9	財政課
	(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金			2,636,000	1,868,000	768,000	41.1	0.0	
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,636,000	1,868,000	768,000	41.1	0.0	
			1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,636,000	1,868,000	768,000	41.1	0.0	財政課
⑩ 地方交付税				4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	10.6	11.1	
	(1) 地方交付税			4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	10.6	11.1	
		1 地方交付税		4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	10.6	11.1	
			1 地方交付税	4,561,745,000	4,125,732,000	436,013,000	10.6	11.1	財政課
⑪ 交通安全対策特別交付金				12,295,000	13,339,000	△ 1,044,000	△ 7.8	0.0	
	(1) 交通安全対策特別交付金			12,295,000	13,339,000	△ 1,044,000	△ 7.8	0.0	
		1 交通安全対策特別交付金		12,295,000	13,339,000	△ 1,044,000	△ 7.8	0.0	
			1 交通安全対策特別交付金	12,295,000	13,339,000	△ 1,044,000	△ 7.8	0.0	道路公園課
⑫ 分担金及び負担金				21,912,330	26,065,641	△ 4,153,311	△ 15.9	0.1	
	(1) 分担金			480,380	3,447,041	△ 2,966,661	△ 86.1	0.0	
		1 農林水産業費分担金		380,380	3,447,041	△ 3,066,661	△ 89.0	0.0	
			1 農業費分担金	380,380	3,447,041	△ 3,066,661	△ 89.0	0.0	治水対策課
		2 土木費分担金		100,000	0	100,000	－	0.0	
			1 土木費分担金	100,000	0	100,000	－	0.0	都市政策課
	(2) 負担金			21,431,950	22,618,600	△ 1,186,650	△ 5.2	0.1	
		1 民生費負担金		21,431,950	22,618,600	△ 1,186,650	△ 5.2	0.1	
			1 高齢者福祉費負担金	3,316,800	2,997,300	319,500	10.7	0.0	地域福祉課
			2 児童福祉費負担金	18,115,150	19,621,300	△ 1,506,150	△ 7.7	0.0	幼児保育課他
⑬ 使用料及び手数料				808,274,147	791,097,155	17,176,992	2.2	2.0	
	(1) 使用料			363,894,887	356,117,675	7,777,212	2.2	0.9	
		1 総務使用料		12,720,233	2,314,342	10,405,891	449.6	0.0	
			1 総務管理使用料	12,720,233	2,314,342	10,405,891	449.6	0.0	公共施設マネジメント室他
		2 民生使用料		118,105,045	118,121,855	△ 16,810	△ 0.0	0.3	
			1 社会福祉使用料	465,595	465,220	375	0.1	0.0	地域福祉課他
			2 高齢者福祉使用料	6,700	6,700	0	0.0	0.0	地域福祉課
			3 児童福祉使用料	117,632,750	117,649,935	△ 17,185	△ 0.0	0.3	幼児保育課
		3 衛生使用料		3,542,923	2,651,898	891,025	33.6	0.0	
			1 保健衛生使用料	3,346,955	2,374,455	972,500	41.0	0.0	環境政策課
			2 清掃使用料	195,968	277,443	△ 81,475	△ 29.4	0.0	エコクリーンピアはりま
		4 労働使用料		10,800	16,200	△ 5,400	△ 33.3	0.0	
			1 労働施設使用料	10,800	16,200	△ 5,400	△ 33.3	0.0	産業振興課
		5 農林水産業使用料		10,548,478	10,286,849	261,629	2.5	0.0	
			1 農業使用料	10,548,478	10,286,849	261,629	2.5	0.0	産業振興課他
		6 商工使用料		4,900	4,900	0	0.0	0.0	
			1 商工使用料	4,900	4,900	0	0.0	0.0	シティプロモーション室
		7 土木使用料		201,946,283	202,242,103	△ 295,820	△ 0.1	0.5	
			1 土木管理使用料	8,570	8,570	0	0.0	0.0	土木総務課
			2 道路橋りょう使用料	148,891,894	147,684,156	1,207,738	0.8	0.4	土木総務課
			3 河川使用料	402,649	1,283,547	△ 880,898	△ 68.6	0.0	土木総務課
			4 住宅使用料	52,643,170	53,265,830	△ 622,660	△ 1.2	0.1	土木総務課
		8 都市計画使用料		15,672,862	13,999,190	1,673,672	12.0	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 都市計画使用料	15,672,862	13,999,190	1,673,672	12.0	0.0	環境政策課他
		9 消防使用料		394,330	386,500	7,830	2.0	0.0	
			1 消防使用料	394,330	386,500	7,830	2.0	0.0	総務課（消防）
		10 教育使用料		949,033	6,093,838	△ 5,144,805	△ 84.4	0.0	
			1 教育総務使用料	15,759	0	15,759	－	0.0	生涯学習課
			2 学校使用料	868,114	577,874	290,240	50.2	0.0	教育総務課
			3 幼稚園使用料	14,560	14,560	0	0.0	0.0	幼児保育課
			4 社会教育使用料	50,600	5,501,404	△ 5,450,804	△ 99.1	0.0	教育センター
	(2)手数料			444,379,260	434,979,480	9,399,780	2.2	1.1	
		1 総務手数料		36,020,600	34,338,800	1,681,800	4.9	0.1	
			1 総務管理手数料	50,300	77,600	△ 27,300	△ 35.2	0.0	公共施設マネジメント室他
			2 徴税手数料	4,495,100	4,561,350	△ 66,250	△ 1.5	0.0	課税課他
			3 戸籍住民基本台帳手数料	31,475,200	29,699,850	1,775,350	6.0	0.1	市民窓口課
		2 衛生手数料		393,722,710	388,802,030	4,920,680	1.3	1.0	
			1 保健衛生手数料	2,704,600	2,659,470	45,130	1.7	0.0	環境政策課
			2 清掃手数料	391,018,110	386,142,560	4,875,550	1.3	1.0	エコクリーンピアはりま
		3 労働手数料		300	0	300	－	0.0	
			1 労働手数料	300	0	300	－	0.0	産業振興課
		4 土木手数料		1,500	4,500	△ 3,000	△ 66.7	0.0	
			1 住宅手数料	600	1,800	△ 1,200	△ 66.7	0.0	土木総務課
			土木管理手数料	0	300	△ 300	△ 100.0	0.0	土木総務課
			2 道路橋りょう手数料	900	2,400	△ 1,500	△ 62.5	0.0	土木総務課
		5 都市計画手数料		6,099,100	5,221,200	877,900	16.8	0.0	
			1 都市計画手数料	6,099,100	5,221,200	877,900	16.8	0.0	都市政策課他
		6 消防手数料		8,535,050	6,612,950	1,922,100	29.1	0.0	
			1 消防手数料	8,535,050	6,612,950	1,922,100	29.1	0.0	総務課（消防）
⑭ 国庫支出金				7,170,340,919	7,534,738,216	△ 364,397,297	△ 4.8	17.4	
	(1)国庫負担金			4,954,951,676	4,889,320,997	65,630,679	1.3	12.0	
		1 民生費国庫負担金		4,947,345,721	4,569,147,399	378,198,322	8.3	12.0	
			1 社会福祉費負担金	1,294,440,234	1,211,416,732	83,023,502	6.9	3.1	賦課収納課他
			2 児童福祉費負担金	2,202,471,716	1,935,222,787	267,248,929	13.8	5.4	子育て支援課他
			3 生活保護費負担金	1,450,433,771	1,422,507,880	27,925,891	2.0	3.5	生活福祉課
		2 衛生費国庫負担金		3,209,345	319,787,399	△ 316,578,054	△ 99.0	0.0	
			1 保健衛生費負担金	3,209,345	319,787,399	△ 316,578,054	△ 99.0	0.0	健康増進課
		2 衛生費国庫負担金（繰越明許費）		1,229,558	0	1,229,558	－	0.0	
			1 保健衛生費負担金	1,229,558	0	1,229,558	－	0.0	健康増進課
		3 消防費国庫負担金		3,167,052	386,199	2,780,853	720.1	0.0	
			1 消防費負担金	3,167,052	386,199	2,780,853	720.1	0.0	総務課（消防）
	(2)国庫補助金			2,191,444,069	2,608,758,948	△ 417,314,879	△ 16.0	5.3	
		1 総務費国庫補助金		56,400,000	38,327,000	18,073,000	47.2	0.1	
			1 総務管理費補助金	56,400,000	38,327,000	18,073,000	47.2	0.1	ICT推進課他
		1 総務費国庫補助金（繰越明許費）		15,229,000	0	15,229,000	－	0.0	
			1 総務管理費補助金	15,229,000	0	15,229,000	－	0.0	市民窓口課
		2 民生費国庫補助金		199,490,000	300,946,000	△ 101,456,000	△ 33.7	0.5	
			1 社会福祉費補助金	33,113,000	23,541,000	9,572,000	40.7	0.1	地域福祉課他
			2 児童福祉費補助金	159,438,000	266,500,000	△ 107,062,000	△ 40.2	0.4	子育て支援課他
			3 生活保護費補助金	6,939,000	10,905,000	△ 3,966,000	△ 36.4	0.0	生活福祉課
		3 衛生費国庫補助金		47,436,000	213,669,000	△ 166,233,000	△ 77.8	0.1	
			1 保健衛生費補助金	46,745,000	213,421,000	△ 166,676,000	△ 78.1	0.1	健康増進課他
			2 清掃費補助金	691,000	248,000	443,000	178.6	0.0	エコクリーンピアはりま
		3 衛生費国庫補助金（繰越明許費）		942,000	0	942,000	－	0.0	
			1 保健衛生費補助金	942,000	0	942,000	－	0.0	健康増進課
		4 農林水産業費国庫補助金		14,998,500	1,876,600	13,121,900	699.2	0.0	
			1 農業費補助金	14,998,500	1,876,600	13,121,900	699.2	0.0	治水対策課
		5 土木費国庫補助金		366,093,000	85,735,000	280,358,000	327.0	0.9	
			1 道路橋りょう費補助金	316,521,000	63,745,000	252,776,000	396.5	0.8	道路公園課他
			2 住宅費補助金	13,514,000	11,888,000	1,626,000	13.7	0.0	土木総務課
			3 河川費補助金	36,058,000	10,102,000	25,956,000	256.9	0.1	治水対策課

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		5	土木費国庫補助金（繰越明許費）	24,969,000	64,721,000	△ 39,752,000	△ 61.4	0.1	
			1 道路橋りょう費補助金	24,969,000	55,721,000	△ 30,752,000	△ 55.2	0.1	道路公園課
			河川費補助金	0	9,000,000	△ 9,000,000	△ 100.0	0.0	治水対策課
		6	都市計画費国庫補助金	17,828,000	124,659,000	△ 106,831,000	△ 85.7	0.0	
			1 都市計画費補助金	17,828,000	124,659,000	△ 106,831,000	△ 85.7	0.0	道路公園課他
			都市計画費国庫補助金（繰越明許費）	0	146,338,000	△ 146,338,000	△ 100.0	0.0	
			都市計画費補助金	0	146,338,000	△ 146,338,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
		7	消防費国庫補助金	60,605,000	56,370,000	4,235,000	7.5	0.1	
			1 消防費補助金	60,605,000	56,370,000	4,235,000	7.5	0.1	総務課（消防）
		8	教育費国庫補助金	15,630,000	32,017,000	△ 16,387,000	△ 51.2	0.0	
			1 事務局費補助金	3,911,000	4,200,000	△ 289,000	△ 6.9	0.0	学校教育課
			2 学校教育振興費補助金	3,110,000	2,862,000	248,000	8.7	0.0	学校教育課
			3 学校教育設備整備費等補助金	1,111,000	1,041,000	70,000	6.7	0.0	学校教育課
			4 小学校費補助金	0	8,575,000	△ 8,575,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
			5 中学校費補助金	0	7,232,000	△ 7,232,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
			6 社会教育費補助金	7,498,000	8,107,000	△ 609,000	△ 7.5	0.0	生涯学習課
		8	教育費国庫補助金（繰越明許費）	56,108,000	68,214,000	△ 12,106,000	△ 17.7	0.1	
			学校体育保健費補助金	0	7,119,000	△ 7,119,000	△ 100.0	0.0	教育総務課他
			1 小学校費補助金	16,327,000	38,277,000	△ 21,950,000	△ 57.3	0.0	教育総務課
			2 中学校費補助金	39,781,000	22,818,000	16,963,000	74.3	0.1	教育総務課
			地方創生推進交付金	0	7,184,040	△ 7,184,040	△ 100.0	0.0	
			地方創生推進交付金	0	7,184,040	△ 7,184,040	△ 100.0	0.0	企画課
			地方創生拠点整備交付金	0	32,300,000	△ 32,300,000	△ 100.0	0.0	
			地方創生拠点整備交付金	0	32,300,000	△ 32,300,000	△ 100.0	0.0	企画課
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	529,920,308	△ 529,920,308	△ 100.0	0.0	
			1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	529,920,308	△ 529,920,308	△ 100.0	0.0	企画課
		9	デジタル田園都市国家構想交付金	3,050,685	3,263,000	△ 212,315	△ 6.5	0.0	
			1 デジタル田園都市国家構想交付金	3,050,685	3,263,000	△ 212,315	△ 6.5	0.0	企画課
		10	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	981,813,634	903,219,000	78,594,634	8.7	2.4	
			1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	981,813,634	903,219,000	78,594,634	8.7	2.4	企画課
		10	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費）	330,851,250	0	330,851,250	－	0.8	
			1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	330,851,250	0	330,851,250	－	0.8	企画課
	(3)		委託金	23,945,174	36,658,271	△ 12,713,097	△ 34.7	0.1	
		1	総務費委託金	1,220,000	466,000	754,000	161.8	0.0	
			1 戸籍住民基本台帳費委託金	1,220,000	466,000	754,000	161.8	0.0	市民窓口課
		2	民生費委託金	21,959,574	21,128,871	830,703	3.9	0.1	
			1 社会福祉費委託金	21,442,123	20,600,549	841,574	4.1	0.1	国保年金課
			2 児童福祉費委託金	517,451	528,322	△ 10,871	△ 2.1	0.0	子育て支援課
		3	土木費委託金	765,600	653,400	112,200	17.2	0.0	
			1 河川費委託金	765,600	653,400	112,200	17.2	0.0	治水対策課
			衛生費委託金	0	14,410,000	△ 14,410,000	△ 100.0	0.0	
			清掃費委託金	0	14,410,000	△ 14,410,000	△ 100.0	0.0	エコクリーンピアはりま
⑮			県支出金	2,584,343,270	2,489,874,894	94,468,376	3.8	6.3	
	(1)		県負担金	1,811,851,341	1,744,311,541	67,539,800	3.9	4.4	
		1	民生費県負担金	1,804,898,469	1,737,292,879	67,605,590	3.9	4.4	
			1 社会福祉費負担金	912,450,937	874,737,900	37,713,037	4.3	2.2	賦課収納課他
			2 高齢者福祉費負担金	214,604,737	195,165,069	19,439,668	10.0	0.5	賦課収納課
			3 児童福祉費負担金	642,529,795	636,943,910	5,585,885	0.9	1.6	子育て支援課他
			4 生活保護費負担金	35,313,000	30,446,000	4,867,000	16.0	0.1	生活福祉課
		2	衛生費県負担金	1,120,582	1,175,172	△ 54,590	△ 4.6	0.0	
			1 保健衛生費負担金	1,120,582	1,175,172	△ 54,590	△ 4.6	0.0	健康増進課
		3	移譲事務市町交付金	5,832,290	5,843,490	△ 11,200	△ 0.2	0.0	
			1 移譲事務市町交付金	5,832,290	5,843,490	△ 11,200	△ 0.2	0.0	企画課
	(2)		県補助金	482,425,639	521,925,784	△ 39,500,145	△ 7.6	1.2	
		1	総務費県補助金	9,499,500	5,123,000	4,376,500	85.4	0.0	
			1 総務管理費補助金	9,499,500	5,123,000	4,376,500	85.4	0.0	シティプロモーション室他
		2	民生費県補助金	375,632,008	428,112,792	△ 52,480,784	△ 12.3	0.9	
			1 社会福祉費補助金	242,666,059	251,506,150	△ 8,840,091	△ 3.5	0.6	国保年金課他

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			2 高齢者福祉費補助金	7,954,500	61,288,000	△ 53,333,500	△ 87.0	0.0	介護保険課他
			3 児童福祉費補助金	125,011,449	115,318,642	9,692,807	8.4	0.3	子育て支援課他
			民生費県補助金（繰越明許費）	0	148,000	△ 148,000	△ 100.0	0.0	
			児童福祉費補助金	0	148,000	△ 148,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		3	衛生費県補助金	22,197,730	20,648,750	1,548,980	7.5	0.1	
			1 保健衛生費補助金	22,197,730	20,648,750	1,548,980	7.5	0.1	健康増進課他
		4	農林水産業費県補助金	12,464,295	13,583,477	△ 1,119,182	△ 8.2	0.0	
			1 農業費補助金	12,389,295	13,433,477	△ 1,044,182	△ 7.8	0.0	産業振興課他
			2 水産業費補助金	75,000	150,000	△ 75,000	△ 50.0	0.0	産業振興課
		5	商工費県補助金	4,480,776	11,693,850	△ 7,213,074	△ 61.7	0.0	
			1 商工費補助金	4,480,776	11,693,850	△ 7,213,074	△ 61.7	0.0	地域振興課
		6	都市計画費県補助金	1,036,000	3,897,000	△ 2,861,000	△ 73.4	0.0	
			1 都市計画費補助金	1,036,000	3,897,000	△ 2,861,000	△ 73.4	0.0	都市政策課他
			消防費県補助金	0	52,000	△ 52,000	△ 100.0	0.0	
			消防費補助金	0	52,000	△ 52,000	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
		7	教育費県補助金	49,123,680	29,952,801	19,170,879	64.0	0.1	
			1 事務局費補助金	1,474,000	1,380,000	94,000	6.8	0.0	学校教育課
			2 小学校費補助金	14,225,786	9,140,620	5,085,166	55.6	0.0	学校教育課
			3 中学校費補助金	7,746,894	4,697,181	3,049,713	64.9	0.0	学校教育課
			幼稚園費補助金	0	92,000	△ 92,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			4 社会教育費補助金	25,677,000	14,643,000	11,034,000	75.4	0.1	生涯学習課
			教育費県補助金（繰越明許費）	0	159,214	△ 159,214	△ 100.0	0.0	
			事務局費補助金	0	159,214	△ 159,214	△ 100.0	0.0	学校教育課
		8	市町振興支援交付金	2,691,650	3,154,900	△ 463,250	△ 14.7	0.0	
			1 市町振興支援交付金	2,691,650	3,154,900	△ 463,250	△ 14.7	0.0	財政課
		9	躍動する兵庫応援事業補助金	5,300,000	5,400,000	△ 100,000	△ 1.9	0.0	
			1 躍動する兵庫応援事業補助金	5,300,000	5,400,000	△ 100,000	△ 1.9	0.0	企画課
	(3)		委託金	290,066,290	223,637,569	66,428,721	29.7	0.7	
		1	総務費委託金	209,075,110	163,387,730	45,687,380	28.0	0.5	
			1 徴税費委託金	137,649,856	136,872,419	777,437	0.6	0.3	債権管理課
			2 戸籍住民基本台帳費委託金	96,000	100,000	△ 4,000	△ 4.0	0.0	市民窓口課
			3 選挙費委託金	68,138,254	20,516,102	47,622,152	232.1	0.2	選挙管理委員会事務局
			4 統計調査費委託金	3,191,000	5,899,209	△ 2,708,209	△ 45.9	0.0	総務課
		2	民生費委託金	777,400	716,500	60,900	8.5	0.0	
			1 社会福祉費委託金	584,000	528,000	56,000	10.6	0.0	地域福祉課他
			2 児童福祉費委託金	30,200	28,700	1,500	5.2	0.0	子育て支援課
			3 生活保護費委託金	163,200	159,800	3,400	2.1	0.0	生活福祉課
		3	衛生費委託金	1,856,000	2,076,000	△ 220,000	△ 10.6	0.0	
			1 保健衛生費委託金	1,856,000	2,076,000	△ 220,000	△ 10.6	0.0	環境政策課
		4	土木費委託金	9,435,000	9,485,000	△ 50,000	△ 0.5	0.0	
			1 河川費委託金	8,946,000	8,996,000	△ 50,000	△ 0.6	0.0	治水対策課
			2 港湾費委託金	489,000	489,000	0	0.0	0.0	治水対策課
		5	都市計画費委託金	66,118,500	45,328,500	20,790,000	45.9	0.2	
			1 都市計画費委託金	66,118,500	45,328,500	20,790,000	45.9	0.2	道路公園課他
		6	教育費委託金	2,804,280	2,643,839	160,441	6.1	0.0	
			1 教育総務費委託金	194,055	38,000	156,055	410.7	0.0	学校教育課
			2 小学校費委託金	733,715	400,000	333,715	83.4	0.0	学校教育課
			3 中学校費委託金	1,876,510	2,205,839	△ 329,329	△ 14.9	0.0	学校教育課
⑯			財産収入	115,975,143	159,447,510	△ 43,472,367	△ 27.3	0.3	
	(1)		財産運用収入	80,973,228	74,308,247	6,664,981	9.0	0.2	
		1	財産貸付収入	73,157,182	74,118,180	△ 960,998	△ 1.3	0.2	
			1 土地貸付収入	73,157,182	74,118,180	△ 960,998	△ 1.3	0.2	契約管財課他
		2	利子及び配当金	7,816,046	190,067	7,625,979	4,012.3	0.0	
			1 預金利子	7,816,046	190,067	7,625,979	4,012.3	0.0	公共施設マネジメント室他
	(2)		財産売払収入	35,001,915	85,139,263	△ 50,137,348	△ 58.9	0.1	
		1	不動産売払収入	33,104,215	81,775,853	△ 48,671,638	△ 59.5	0.1	
			1 土地売払収入	33,104,215	81,775,853	△ 48,671,638	△ 59.5	0.1	契約管財課
		2	物品売払収入	1,897,700	3,363,410	△ 1,465,710	△ 43.6	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 物品売払収入	1,897,700	3,363,410	△ 1,465,710	△ 43.6	0.0	ICT推進課他
⑰ 寄附金				600,686,491	337,496,681	263,189,810	78.0	1.5	
	(1) 寄附金			600,686,491	337,496,681	263,189,810	78.0	1.5	
		1 一般寄附金		433,689	20,000	413,689	2,068.4	0.0	
			1 一般寄附金	433,689	20,000	413,689	2,068.4	0.0	財政課
		2 総務費寄附金		3,000,000	0	3,000,000	－	0.0	
			1 総務管理費寄附金	3,000,000	0	3,000,000	－	0.0	企画課
		3 ふるさと寄附金		593,612,000	314,722,000	278,890,000	88.6	1.4	
			1 ふるさと寄附金	593,612,000	314,722,000	278,890,000	88.6	1.4	シティプロモーション室
		4 高砂結びの寄附金		1,375,502	1,475,534	△ 100,032	△ 6.8	0.0	
			1 高砂結びの寄附金	1,375,502	1,475,534	△ 100,032	△ 6.8	0.0	地域振興課
		5 企業版ふるさと寄附金		300,000	5,000,000	△ 4,700,000	△ 94.0	0.0	
			1 企業版ふるさと寄附金	300,000	5,000,000	△ 4,700,000	△ 94.0	0.0	企画課
		6 民生費寄附金		765,300	512,000	253,300	49.5	0.0	
			1 社会福祉費寄附金	100,000	0	100,000	－	0.0	地域福祉課
			児童福祉費寄附金	665,300	512,000	153,300	29.9	0.0	幼児保育課
		7 衛生費寄附金		500,000	57,808	442,192	764.9	0.0	
			1 保健衛生費寄附金	500,000	0	500,000	－	0.0	健康増進課
			清掃費寄附金	0	57,808	△ 57,808	△ 100.0	0.0	エコクリーンピアはりま
		8 消防費寄附金		200,000	10,230,000	△ 10,030,000	△ 98.0	0.0	
			1 災害対策費寄附金	200,000	10,230,000	△ 10,030,000	△ 98.0	0.0	危機管理室
		9 教育費寄附金		500,000	5,479,339	△ 4,979,339	△ 90.9	0.0	
			1 教育総務費寄附金	500,000	0	500,000	－	0.0	学校教育課
			給食費寄附金	0	5,479,339	△ 5,479,339	△ 100.0	0.0	学校給食課
⑱ 繰入金				109,281,031	3,164,937,301	△ 3,055,656,270	△ 96.5	0.3	
	(1) 基金繰入金			108,763,859	3,164,410,527	△ 3,055,646,668	△ 96.6	0.3	
		1 財政調整基金繰入金		0	0	0	－	0.0	
			1 財政調整基金繰入金	0	0	0	－	0.0	財政課
		2 減債基金繰入金		54,812,000	3,100,000,000	△ 3,045,188,000	△ 98.2	0.1	
			1 減債基金繰入金	54,812,000	3,100,000,000	△ 3,045,188,000	△ 98.2	0.1	財政課
		コミュニティ基金繰入金		0	788,784	△ 788,784	△ 100.0	0.0	
			1 コミュニティ基金繰入金	0	788,784	△ 788,784	△ 100.0	0.0	地域振興課
		3 リサイクル基金繰入金		20,652,559	17,469,305	3,183,254	18.2	0.1	
			1 リサイクル基金繰入金	20,652,559	17,469,305	3,183,254	18.2	0.1	エコクリーンピアはりま
		4 森林環境整備基金繰入金		0	9,996,748	△ 9,996,748	△ 100.0	0.0	
			1 森林環境整備基金繰入金	0	9,996,748	△ 9,996,748	△ 100.0	0.0	産業振興課
		5 駅周辺整備基金繰入金		33,299,300	36,155,690	△ 2,856,390	△ 7.9	0.1	
			1 駅周辺整備基金繰入金	33,299,300	36,155,690	△ 2,856,390	△ 7.9	0.1	道路公園課
	(2) 他会計繰入金			517,172	526,774	△ 9,602	△ 1.8	0.0	
		1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金		439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6	0.0	
			1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6	0.0	財政課
		2 介護保険事業特別会計繰入金		77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3	0.0	
			1 介護保険事業特別会計繰入金	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3	0.0	財政課
⑲ 繰越金				1,024,835,858	1,346,388,883	△ 321,553,025	△ 23.9	2.5	
	(1) 繰越金			1,024,835,858	1,346,388,883	△ 321,553,025	△ 23.9	2.5	
		1 繰越金		1,014,850,858	1,290,958,883	△ 276,108,025	△ 21.4	2.5	
			1 前年度繰越金	1,014,850,858	1,290,958,883	△ 276,108,025	△ 21.4	2.5	財政課
		1 繰越金（繰越明許費）		9,985,000	55,430,000	△ 45,445,000	△ 82.0	0.0	
			1 前年度繰越金	9,985,000	55,430,000	△ 45,445,000	△ 82.0	0.0	財政課
⑳ 諸収入				2,323,015,212	2,495,975,584	△ 172,960,372	△ 6.9	5.6	
	(1) 延滞金、加算金及び過料			26,429,081	27,452,517	△ 1,023,436	△ 3.7	0.1	
		1 延滞金		26,429,081	27,452,517	△ 1,023,436	△ 3.7	0.1	
			1 延滞金	26,429,081	27,452,517	△ 1,023,436	△ 3.7	0.1	債権管理課
	(2) 預金利子			1,745,367	433,291	1,312,076	302.8	0.0	
		1 預金利子		1,745,367	433,291	1,312,076	302.8	0.0	
			1 預金利子	1,745,367	433,291	1,312,076	302.8	0.0	会計課
	(3) 貸付金元利収入			473,557,353	483,518,190	△ 9,960,837	△ 2.1	1.2	
		1 預託金収入		473,437,353	483,398,190	△ 9,960,837	△ 2.1	1.2	

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 総務費預託金収入	0	2,000,039	△ 2,000,039	△ 100.0	0.0	地域振興課
			2 労働費預託金収入	53,383,305	61,391,213	△ 8,007,908	△ 13.0	0.1	産業振興課
			3 農林水産業費預託金収入	10,000,200	10,000,200	0	0.0	0.0	産業振興課
			4 商工費預託金収入	410,053,848	410,006,738	47,110	0.0	1.0	産業振興課
		2	貸付金収入	120,000	120,000	0	0.0	0.0	
			1 民生費貸付金収入	120,000	120,000	0	0.0	0.0	人権推進課
	(4)		受託事業収入	129,424,032	127,967,803	1,456,229	1.1	0.3	
		1	衛生費受託事業収入	126,460,670	124,412,510	2,048,160	1.6	0.3	
			1 清掃費受託事業収入	126,460,670	124,412,510	2,048,160	1.6	0.3	エコクリーンピアはりま
		2	農林水産業費受託事業収入	348,600	1,229,189	△ 880,589	△ 71.6	0.0	
			1 農業費受託事業収入	348,600	1,229,189	△ 880,589	△ 71.6	0.0	治水対策課
		3	土木費受託事業収入	2,614,762	2,326,104	288,658	12.4	0.0	
			1 道路橋りょう費受託事業収入	2,614,762	2,326,104	288,658	12.4	0.0	道路公園課
	(5)		雑入	1,691,859,379	1,856,603,783	△ 164,744,404	△ 8.9	4.1	
		1	滞納処分費	0	147,400	△ 147,400	△ 100.0	0.0	
			1 滞納処分費	0	147,400	△ 147,400	△ 100.0	0.0	債権管理課
		2	弁償金	1,256,300	120,618	1,135,682	941.6	0.0	
			1 実費弁償金	1,256,300	120,618	1,135,682	941.6	0.0	公共施設マネジメント室他
		3	雑入	1,542,774,537	1,775,739,361	△ 232,964,824	△ 13.1	3.7	
			1 負担金	2,820,080	2,894,590	△ 74,510	△ 2.6	0.0	幼児保育課他
			2 返還金等	59,686,924	69,833,761	△ 10,146,837	△ 14.5	0.1	人事課他
			3 実費徴収金	1,350	11,700	△ 10,350	△ 88.5	0.0	環境政策課
			4 保険金収入	1,159,072	880,489	278,583	31.6	0.0	課税課他
			5 公園墓地維持管理料	8,775,500	12,959,500	△ 4,184,000	△ 32.3	0.0	環境政策課
			6 刊行物等頒布収入	49,332	113,670	△ 64,338	△ 56.6	0.0	総務課他
			7 入場料	5,982,000	0	5,982,000	－	0.0	企画課
			8 事業等参加費	869,820	958,029	△ 88,209	△ 9.2	0.0	健康増進課他
			9 雑入	1,463,430,459	1,688,087,622	△ 224,657,163	△ 13.3	3.6	企画課他
		3	雑入（繰越明許費）	4,441	0	4,441	－	0.0	
			1 雑入	4,441	0	4,441	－	0.0	地域福祉課
		4	過年度収入	147,824,101	80,596,404	67,227,697	83.4	0.4	
			1 社会福祉費国庫負担金	75,445,639	37,763,794	37,681,845	99.8	0.2	賦課収納課他
			2 社会福祉費県負担金	33,757,693	16,273,999	17,483,694	107.4	0.1	障がい福祉課
			3 社会福祉費県補助金	955	13,872,219	△ 13,871,264	△ 100.0	0.0	国保年金課
			4 児童福祉費国庫負担金	8,334,652	9,733,627	△ 1,398,975	△ 14.4	0.0	子育て支援課他
			5 児童福祉費県負担金	1,671,732	1,624,667	47,065	2.9	0.0	子育て支援課他
			6 生活保護費国庫負担金	168,032	1,210,236	△ 1,042,204	△ 86.1	0.0	生活福祉課
			7 保健衛生費国庫負担金	1,225,835	117,862	1,107,973	940.1	0.0	健康増進課
			8 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	27,219,563	0	27,219,563	－	0.1	企画課
㉑			市債	1,143,730,000	2,546,035,000	△ 1,402,305,000	△ 55.1	2.8	
	(1)		市債	1,143,730,000	2,546,035,000	△ 1,402,305,000	△ 55.1	2.8	
		1	総務債	250,100,000	395,300,000	△ 145,200,000	△ 36.7	0.6	
			1 総務管理債	250,100,000	395,300,000	△ 145,200,000	△ 36.7	0.6	危機管理室他
			総務債（繰越明許費）	0	52,100,000	△ 52,100,000	△ 100.0	0.0	
			総務管理債	0	52,100,000	△ 52,100,000	△ 100.0	0.0	地域振興課
		2	民生債	87,600,000	334,400,000	△ 246,800,000	△ 73.8	0.2	
			社会福祉債	0	217,400,000	△ 217,400,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
			1 児童福祉債	87,600,000	117,000,000	△ 29,400,000	△ 25.1	0.2	幼児保育課
			民生債（繰越明許費）	0	16,100,000	△ 16,100,000	△ 100.0	0.0	
			児童福祉債	0	16,100,000	△ 16,100,000	△ 100.0	0.0	子育て支援課
		3	衛生債	23,800,000	0	23,800,000	－	0.1	
			1 保健衛生債	23,800,000	0	23,800,000	－	0.1	財政課
		3	衛生債（繰越明許費）	42,000,000	0	42,000,000	－	0.1	
			1 保健衛生債	42,000,000	0	42,000,000	－	0.1	環境政策課
		4	労働債	0	0	0	－	0.0	
			1 労働施設債	0	0	0	－	0.0	
		5	農林水産業債	0	3,100,000	△ 3,100,000	△ 100.0	0.0	
			1 農業債	0	3,100,000	△ 3,100,000	△ 100.0	0.0	治水対策課

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		6 土木債		184,900,000	234,500,000	△ 49,600,000	△ 21.2	0.4	
			1 土木管理債	800,000	0	800,000	-	0.0	都市政策課
			2 道路橋りょう債	87,000,000	57,600,000	29,400,000	51.0	0.2	道路公園課
			3 河川債	97,100,000	176,900,000	△ 79,800,000	△ 45.1	0.2	治水対策課
			4 住宅債	0	0	0	-	0.0	
		6 土木債（繰越明許費）		42,100,000	769,300,000	△ 727,200,000	△ 94.5	0.1	
			1 道路橋りょう債	20,000,000	37,800,000	△ 17,800,000	△ 47.1	0.0	道路公園課
			2 河川債	22,100,000	731,500,000	△ 709,400,000	△ 97.0	0.1	治水対策課
		土木債（事故繰越し）		0	22,000,000	△ 22,000,000	△ 100.0	0.0	
			河川債	0	22,000,000	△ 22,000,000	△ 100.0	0.0	治水対策課
		7 都市計画債		8,600,000	17,900,000	△ 9,300,000	△ 52.0	0.0	
			都市計画債	8,600,000	17,900,000	△ 9,300,000	△ 52.0	0.0	道路公園課
		8 消防債		161,900,000	180,700,000	△ 18,800,000	△ 10.4	0.4	
			1 消防債	161,900,000	180,700,000	△ 18,800,000	△ 10.4	0.4	総務課（消防）
		9 教育債		56,600,000	149,300,000	△ 92,700,000	△ 62.1	0.1	
			1 小学校債	10,300,000	51,900,000	△ 41,600,000	△ 80.2	0.0	教育総務課
			2 中学校債	7,800,000	14,400,000	△ 6,600,000	△ 45.8	0.0	教育総務課
			3 社会教育債	38,500,000	83,000,000	△ 44,500,000	△ 53.6	0.1	生涯学習課他
		9 教育債（繰越明許費）		169,500,000	120,000,000	49,500,000	41.3	0.4	
			1 小学校債	52,000,000	74,200,000	△ 22,200,000	△ 29.9	0.1	教育総務課
			2 中学校債	117,500,000	45,800,000	71,700,000	156.6	0.3	教育総務課
		10 臨時財政対策債		116,630,000	251,335,000	△ 134,705,000	△ 53.6	0.3	
			1 臨時財政対策債	116,630,000	251,335,000	△ 134,705,000	△ 53.6	0.3	財政課
㉒ 自動車取得税交付金				0	2,210,887	△ 2,210,887	△ 100.0	0.0	
	(1) 自動車取得税交付金			0	2,210,887	△ 2,210,887	△ 100.0	0.0	
		1 自動車取得税交付金		0	2,210,887	△ 2,210,887	△ 100.0	0.0	
			1 自動車取得税交付金	0	2,210,887	△ 2,210,887	△ 100.0	0.0	債権管理課
合　　計				41,156,418,706	44,623,119,039	△ 3,466,700,333	△ 7.8	100.0	

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 （ 事 業 別 ） 一 覧

資料第10表
（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 議会費				312,171,448	311,091,826	1,079,622	0.3	0.8	
	(1) 議会費			312,171,448	311,091,826	1,079,622	0.3	0.8	
		1 議会費		312,171,448	311,091,826	1,079,622	0.3	0.8	
			議会運営に要する職員給与費	77,024,116	74,703,125	2,320,991	3.1	0.2	人事課
			議員活動事業	206,428,319	208,556,211	△ 2,127,892	△ 1.0	0.5	総務課（議会）
			議会運営事業	15,146,806	14,339,747	807,059	5.6	0.0	総務課（議会）
			開かれた議会推進事業	4,445,100	4,432,216	12,884	0.3	0.0	総務課（議会）
			議会ＩＣＴ推進事業	9,127,107	9,060,527	66,580	0.7	0.0	総務課（議会）
② 総務費				6,086,245,683	5,589,447,628	496,798,055	8.9	15.0	
	(1) 総務管理費			5,385,578,472	5,011,973,155	373,605,317	7.5	13.3	
		1 一般管理費		1,725,512,324	1,012,151,537	713,360,787	70.5	4.3	
			庁舎等管理事業	42,036,987	37,362,557	4,674,430	12.5	0.1	公共施設マネジメント室
			旧高砂西保育園売却事業	1,493,030	0	1,493,030	－	0.0	公共施設マネジメント室
			庁舎等整備事業	0	3,630,000	△ 3,630,000	△ 100.0	0.0	公共施設マネジメント室
			庁舎等管理事業	12,070,531	12,861,992	△ 791,461	△ 6.2	0.0	総務課
			総務管理事務事業	215,730	191,961	23,769	12.4	0.0	総務課
			文書・法制事務事業	39,121,251	47,099,555	△ 7,978,304	△ 16.9	0.1	総務課
			行政不服審査事務事業	32,700	0	32,700	－	0.0	総務課
			一般管理事務に要する職員給与費	901,022,555	859,184,428	41,838,127	4.9	2.2	人事課
			人事管理事務事業	20,560,237	22,913,718	△ 2,353,481	△ 10.3	0.1	人事課
			職員福利厚生事業	12,108,989	12,889,697	△ 780,708	△ 6.1	0.0	人事課
			秘書事務事業	2,430,504	3,077,229	△ 646,725	△ 21.0	0.0	秘書室
			市民顕彰事業	151,743	497,463	△ 345,720	△ 69.5	0.0	秘書室
			定額減税補足給付金給付事業	675,838,948	0	675,838,948	－	1.7	課税課
			債権管理事務事業	1,933,261	1,933,018	243	0.0	0.0	債権管理課
			契約事務事業	5,562,122	5,608,929	△ 46,807	△ 0.8	0.0	契約管財課
			用品管理事業	1,328,015	105,658	1,222,357	1,156.9	0.0	契約管財課
			工事検査事務事業	9,605,721	4,795,332	4,810,389	100.3	0.0	工事検査室
		2 職員研修費		5,146,353	5,198,259	△ 51,906	△ 1.0	0.0	
			職員研修事業	5,146,353	5,198,259	△ 51,906	△ 1.0	0.0	人事課
		3 財政管理費		708,414	707,151	1,263	0.2	0.0	
			財政管理事務事業	708,414	707,151	1,263	0.2	0.0	財政課
		4 会計管理費		28,035,536	12,747,943	15,287,593	119.9	0.1	
			会計管理事務事業	28,035,536	12,747,943	15,287,593	119.9	0.1	会計課
		5 財産管理費		8,982,963	34,929,227	△ 25,946,264	△ 74.3	0.0	
			用地事務事業	80,208	77,503	2,705	3.5	0.0	契約管財課
			公有財産管理事業	8,902,755	9,327,490	△ 424,735	△ 4.6	0.0	契約管財課
			工業公園管理事業	0	25,524,234	△ 25,524,234	△ 100.0	0.0	契約管財課
		6 企画費		515,319,284	588,716,481	△ 73,397,197	△ 12.5	1.3	
			企画事務事業	4,251,845	9,774,841	△ 5,522,996	△ 56.5	0.0	企画課
			未来技術社会実装事業	7,025,290	6,614,230	411,060	6.2	0.0	企画課
			公共施設等総合管理事業	2,522,015	2,300,951	221,064	9.6	0.0	公共施設マネジメント室
			公共施設等整備基金積立事業	501,520,134	570,026,459	△ 68,506,325	△ 12.0	1.2	公共施設マネジメント室
		7 情報管理費		354,153,894	302,870,892	51,283,002	16.9	0.9	
			運用管理事業	342,639,894	294,650,328	47,989,566	16.3	0.8	ＩＣＴ推進課
			電子自治体推進事業	4,537,000	5,119,564	△ 582,564	△ 11.4	0.0	ＩＣＴ推進課
			社会保障・税番号制度システム整備事業	6,977,000	3,101,000	3,876,000	125.0	0.0	ＩＣＴ推進課
		8 広報費		27,353,485	24,933,819	2,419,666	9.7	0.1	
			広報広聴事業	26,824,504	24,379,988	2,444,516	10.0	0.1	シティプロモーション室
			情報公開・個人情報保護事務事業	528,981	553,831	△ 24,850	△ 4.5	0.0	総務課
		9 市民サービスコーナー費		63,140,279	102,467,666	△ 39,327,387	△ 38.4	0.2	
			市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費	31,762,061	68,124,108	△ 36,362,047	△ 53.4	0.1	人事課
			市民サービスコーナー運営管理事業	31,378,218	3,075,530	28,302,688	920.3	0.1	市民窓口課
			市民サービスコーナー整備事業	0	31,268,028	△ 31,268,028	△ 100.0	0.0	市民窓口課
		10 公平委員会費		887,875	934,032	△ 46,157	△ 4.9	0.0	
			公平委員会運営事業	887,875	934,032	△ 46,157	△ 4.9	0.0	監査公平委員会事務局
		11 交通安全対策費		22,867,701	36,092,263	△ 13,224,562	△ 36.6	0.1	
			交通安全対策に要する職員給与費	9,840,786	9,666,052	174,734	1.8	0.0	人事課
			交通安全対策事業	828,568	1,333,790	△ 505,222	△ 37.9	0.0	土木総務課
			自転車対策事業	12,198,347	25,092,421	△ 12,894,074	△ 51.4	0.0	土木総務課
		12 恩給及び退職年金費		568,119,039	516,730,127	51,388,912	9.9	1.4	
			恩給及び退職年金事業	568,119,039	516,730,127	51,388,912	9.9	1.4	人事課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		13	住居表示整備費	71,566	73,658	△ 2,092	△ 2.8	0.0	
			住居表示整備事業	71,566	73,658	△ 2,092	△ 2.8	0.0	地域振興課
		14	車両管理費	1,762,805	1,671,629	91,176	5.5	0.0	
			庁用自動車管理事業	1,762,805	1,671,629	91,176	5.5	0.0	契約管財課
		15	財政調整基金費	512,571,308	646,099,109	△ 133,527,801	△ 20.7	1.3	
			財政調整基金積立事業	512,571,308	646,099,109	△ 133,527,801	△ 20.7	1.3	財政課
		16	減債基金費	146,521,552	163,423,889	△ 16,902,337	△ 10.3	0.4	
			減債基金積立事業	146,521,552	163,423,889	△ 16,902,337	△ 10.3	0.4	財政課
		17	自治振興費	273,902,448	302,777,521	△ 28,875,073	△ 9.5	0.7	
			移住・定住・若者推進事業	9,141,569	11,710,061	△ 2,568,492	△ 21.9	0.0	シティプロモーション室
			自治振興事務に要する職員給与費	58,033,591	62,235,949	△ 4,202,358	△ 6.8	0.1	人事課
			地域安全対策事業	120,702,087	130,455,475	△ 9,753,388	△ 7.5	0.3	危機管理室
			自治振興事業	4,821,630	4,941,103	△ 119,473	△ 2.4	0.0	地域振興課
			市民相談事業	1,200,803	1,198,321	2,482	0.2	0.0	地域振興課
			集会施設等整備資金融資事業	0	2,053,469	△ 2,053,469	△ 100.0	0.0	地域振興課
			集会施設整備費補助事業	7,023,000	15,385,000	△ 8,362,000	△ 54.4	0.0	地域振興課
			コミュニティ基金積立事業	0	16	△ 16	△ 100.0	0.0	地域振興課
			コミュニティセンター管理運営事業	0	802,188	△ 802,188	△ 100.0	0.0	地域振興課
			コミュニティ助成事業	2,300,000	2,200,000	100,000	4.5	0.0	地域振興課
			参画と協働推進事業	1,888,280	1,965,708	△ 77,428	△ 3.9	0.0	地域振興課
			地方バス等公共交通維持確保対策事業	3,444,000	3,240,000	204,000	6.3	0.0	都市政策課
			コミュニティバス運行事業	65,347,488	66,590,231	△ 1,242,743	△ 1.9	0.2	都市政策課
		18	地域交流センター費	216,472,603	20,171,978	196,300,625	973.1	0.5	
			地域交流センター運営管理に要する職員給与費	61,971,942	0	61,971,942	-	0.2	人事課
			地域交流センター運営管理事業	83,937,952	20,171,978	63,765,974	316.1	0.2	地域振興課
			各地域交流センター整備事業	70,562,709	0	70,562,709	-	0.2	地域振興課
			地域交流センター建設費	0	341,492,421	△ 341,492,421	△ 100.0	0.0	
			地域交流センター建設事業	0	341,492,421	△ 341,492,421	△ 100.0	0.0	地域振興課
			地域交流センター建設費（繰越明許費）	0	168,367,300	△ 168,367,300	△ 100.0	0.0	
			地域交流センター建設事業	0	168,367,300	△ 168,367,300	△ 100.0	0.0	地域振興課
		19	国際交流費	10,775,491	6,979,628	3,795,863	54.4	0.0	
			国際交流協会補助事業	10,504,491	6,979,628	3,524,863	50.5	0.0	文化スポーツ課
			海外姉妹都市交流推進事業	271,000	0	271,000	-	0.0	文化スポーツ課
		20	男女共同参画推進費	10,267,636	6,838,459	3,429,177	50.1	0.0	
			たかさご男女共同参画プラン推進事業	1,972,310	129,112	1,843,198	1,427.6	0.0	人権推進課
			男女共同参画センター管理運営事業	8,043,797	6,490,463	1,553,334	23.9	0.0	人権推進課
			女性活躍推進事業	251,529	218,884	32,645	14.9	0.0	人権推進課
		21	文化スポーツ振興費	434,095,577	314,964,207	119,131,370	37.8	1.1	
			文化スポーツ振興事務に要する職員給与費	89,753,910	85,116,218	4,637,692	5.4	0.2	人事課
			文化振興事業	4,399,354	4,760,663	△ 361,309	△ 7.6	0.0	文化スポーツ課
			文化芸術推進事業	27,000	27,000	0	0.0	0.0	文化スポーツ課
			文化連盟活動助成事業	792,000	1,059,388	△ 267,388	△ 25.2	0.0	文化スポーツ課
			スポーツ振興推進事業	8,269,953	7,023,666	1,246,287	17.7	0.0	文化スポーツ課
			体育施設運営管理事業	176,158,708	163,392,335	12,766,373	7.8	0.4	文化スポーツ課
			文化スポーツ事務事業	136,962	97,437	39,525	40.6	0.0	文化スポーツ課
			体育施設整備事業	154,557,690	53,487,500	101,070,190	189.0	0.4	文化スポーツ課
		22	文化会館費	130,059,166	117,693,629	12,365,537	10.5	0.3	
			文化会館運営管理事業	87,500,166	82,425,429	5,074,737	6.2	0.2	文化スポーツ課
			文化会館施設整備事業	42,559,000	35,268,200	7,290,800	20.7	0.1	文化スポーツ課
		23	市有施設包括管理費	296,210,234	282,940,330	13,269,904	4.7	0.7	
			市有施設包括管理事業	296,210,234	282,940,330	13,269,904	4.7	0.7	公共施設マネジメント室
		24	市制７０周年記念事業費	32,640,939	0	32,640,939	-	0.1	
			企画事務事業	9,089,328	0	9,089,328	-	0.0	企画課
			市勢要覧刊行事業	935,000	0	935,000	-	0.0	シティプロモーション室
			観光振興事業	5,602,800	0	5,602,800	-	0.0	シティプロモーション室
			市制７０周年記念式典事業	3,731,716	0	3,731,716	-	0.0	秘書室
			庁舎自動車管理事業	79,200	0	79,200	-	0.0	契約管財課
			参画と協働推進事業	924,000	0	924,000	-	0.0	地域振興課
			保健衛生推進事業	726,233	0	726,233	-	0.0	健康増進課
			文化連盟活動助成事業	2,227,000	0	2,227,000	-	0.0	文化スポーツ課
			スポーツ振興推進事業	1,000,000	0	1,000,000	-	0.0	文化スポーツ課
			文化振興事業	458,284	0	458,284	-	0.0	文化スポーツ課
			子育て応援ファミリーコンサート開催事業	623,940	0	623,940	-	0.0	子育て支援課
			人権フェスティバル開催事業	1,000,000	0	1,000,000	-	0.0	人権推進課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			農業振興事業	692,775	0	692,775	-	0.0	産業振興課
			商工業振興事業	2,300,000	0	2,300,000	-	0.0	産業振興課
			コミュニティバス運行事業	3,068,140	0	3,068,140	-	0.0	都市政策課
			火災予防啓発事業	50,000	0	50,000	-	0.0	予防課
			火災予防啓発事業	49,995	0	49,995	-	0.0	消防課
			救急業務啓発事業	49,958	0	49,958	-	0.0	消防課
			子ども議会開催事業	32,570	0	32,570	-	0.0	学校教育課
	(2) 徴税費			323,523,850	300,834,933	22,688,917	7.5	0.8	
		1 税務総務費		224,122,222	197,156,906	26,965,316	13.7	0.6	
			税務事務に要する職員給与費	212,962,521	188,195,375	24,767,146	13.2	0.5	人事課
			税務事務事業	9,623,810	8,853,880	769,930	8.7	0.0	課税課
			税務管理事務事業	1,535,891	107,651	1,428,240	1,326.7	0.0	債権管理課
		2 賦課徴収費		99,401,628	103,678,027	△ 4,276,399	△ 4.1	0.2	
			市税賦課事務事業	41,762,461	48,315,373	△ 6,552,912	△ 13.6	0.1	課税課
			市税徴収事務事業	57,639,167	55,362,654	2,276,513	4.1	0.1	債権管理課
	(3) 戸籍住民基本台帳費			212,038,204	167,281,869	44,756,335	26.8	0.5	
		1 戸籍住民基本台帳費		196,808,704	167,281,869	29,526,835	17.7	0.5	
			戸籍住民基本台帳事務に要する職員給与費	109,893,228	98,070,806	11,822,422	12.1	0.3	人事課
			戸籍住民基本台帳事務事業	86,915,476	69,211,063	17,704,413	25.6	0.2	市民窓口課
		1 戸籍住民基本台帳費（繰越明許費）		15,229,500	0	15,229,500	-	0.0	
			戸籍住民基本台帳事務事業	15,229,500	0	15,229,500	-	0.0	市民窓口課
	(4) 選挙費			116,820,990	57,722,857	59,098,133	102.4	0.3	
		1 選挙管理委員会費		29,989,750	28,783,922	1,205,828	4.2	0.1	
			選挙管理委員会運営に要する職員給与費	27,505,214	26,363,085	1,142,129	4.3	0.1	人事課
			選挙管理委員会運営事業	2,484,536	2,420,837	63,699	2.6	0.0	選挙管理委員会事務局
		2 選挙啓発費		34,258	46,729	△ 12,471	△ 26.7	0.0	
			選挙常時啓発事業	34,258	46,729	△ 12,471	△ 26.7	0.0	選挙管理委員会事務局
		3 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		33,902,657	0	33,902,657	-	0.1	
			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	33,902,657	0	33,902,657	-	0.1	選挙管理委員会事務局
		4 知事選挙費		35,358,886	0	35,358,886	-	0.1	
			知事選挙執行事業	35,358,886	0	35,358,886	-	0.1	選挙管理委員会事務局
			県議会議員選挙費	0	17,985,627	△ 17,985,627	△ 100.0	0.0	
			県議会議員選挙執行事業	0	17,985,627	△ 17,985,627	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
		5 市長等選挙費		17,535,439	10,906,579	6,628,860	60.8	0.0	
			市長等選挙執行事業	17,535,439	10,906,579	6,628,860	60.8	0.0	選挙管理委員会事務局
	(5) 統計調査費			14,265,086	15,180,454	△ 915,368	△ 6.0	0.0	
		1 統計調査総務費		11,104,086	9,310,245	1,793,841	19.3	0.0	
			統計調査事務事業	125,808	103,610	22,198	21.4	0.0	総務課
			統計調査事務に要する職員給与費	10,978,278	9,206,635	1,771,643	19.2	0.0	人事課
		2 基幹統計調査費		3,161,000	5,870,209	△ 2,709,209	△ 46.2	0.0	
			基幹統計調査事業	3,161,000	5,870,209	△ 2,709,209	△ 46.2	0.0	総務課
	(6) 監査委員費			34,019,081	36,454,360	△ 2,435,279	△ 6.7	0.1	
		1 監査委員費		34,019,081	36,454,360	△ 2,435,279	△ 6.7	0.1	
			監査業務に要する職員給与費	29,421,655	31,903,716	△ 2,482,061	△ 7.8	0.1	人事課
			監査委員活動事業	4,597,426	4,550,644	46,782	1.0	0.0	監査公平委員会事務局
③ 民生費				16,226,693,493	16,339,412,512	△ 112,719,019	△ 0.7	40.1	
	(1) 社会福祉費			6,501,031,849	7,012,041,743	△ 511,009,894	△ 7.3	16.1	
		1 社会福祉総務費		1,203,540,603	2,240,774,063	△ 1,037,233,460	△ 46.3	3.0	
			社会福祉事務に要する職員給与費	161,823,369	157,375,652	4,447,717	2.8	0.4	人事課
			国民健康保険事業特別会計繰出事業	331,762,329	326,943,817	4,818,512	1.5	0.8	財政課
			国民健康保険保険基盤安定繰出事業	560,463,031	565,223,306	△ 4,760,275	△ 0.8	1.4	財政課
			社会福祉事務事業	31,091,079	1,475,433	29,615,646	2,007.3	0.1	地域福祉課
			民生委員・児童委員活動事業	11,913,500	11,910,500	3,000	0.0	0.0	地域福祉課
			各種団体助成事業	73,091,067	70,625,340	2,465,727	3.5	0.2	地域福祉課
			生活困窮者自立支援事業	19,439,349	14,497,079	4,942,270	34.1	0.0	地域福祉課
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	13,712,925	1,092,423,047	△ 1,078,710,122	△ 98.7	0.0	地域福祉課
			地域自殺対策緊急強化事業	243,954	299,889	△ 55,935	△ 18.7	0.0	障がい福祉課
		1 社会福祉総務費（繰越明許費）		248,394,538	0	248,394,538	-	0.6	
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	248,394,538	0	248,394,538	-	0.6	地域福祉課
		2 障害者援助費		2,613,143,859	2,366,081,437	247,062,422	10.4	6.5	
			在宅福祉事業	11,814,664	8,556,514	3,258,150	38.1	0.0	障がい福祉課
			特別障害者手当等給付事業	35,869,760	35,827,160	42,600	0.1	0.1	障がい福祉課
			重度心身障害者（児）介護手当給付事業	6,474,993	6,358,329	116,664	1.8	0.0	障がい福祉課
			障害者自立支援事業	2,558,984,442	2,315,339,434	243,645,008	10.5	6.3	障がい福祉課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		3	介護保険費	1,214,831,347	1,201,706,375	13,124,972	1.1	3.0	
			介護保険事業特別会計繰出事業	190,510,426	183,179,043	7,331,383	4.0	0.5	財政課
			介護給付費繰出事業	845,976,341	834,672,663	11,303,678	1.4	2.1	財政課
			地域支援事業繰出事業	90,708,348	79,325,468	11,382,880	14.3	0.2	財政課
			介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	87,634,960	104,522,040	△ 16,887,080	△ 16.2	0.2	財政課
			社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業	1,272	7,161	△ 5,889	△ 82.2	0.0	介護保険課
			（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設費	0	295,497,600	△ 295,497,600	△ 100.0	0.0	
			（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業	0	295,497,600	△ 295,497,600	△ 100.0	0.0	地域福祉課
			（仮称）高砂市福祉総合相談センター費	0	20,391,111	△ 20,391,111	△ 100.0	0.0	
			（仮称）高砂市福祉総合相談センター運営管理事業	0	140,408	△ 140,408	△ 100.0	0.0	地域福祉課
			（仮称）高砂市福祉総合相談センター初度備品購入事業	0	20,250,703	△ 20,250,703	△ 100.0	0.0	地域福祉課
		4	福祉のまちづくり対策費	0	0	0	－	0.0	
			福祉のまちづくり事務事業	0	0	0	－	0.0	
		5	高砂市ユーアイ福祉交流センター費	31,378,282	26,503,441	4,874,841	18.4	0.1	
			高砂市ユーアイ福祉交流センター運営管理事業	31,378,282	26,503,441	4,874,841	18.4	0.1	地域福祉課
		6	福祉医療費	812,298,865	791,907,918	20,390,947	2.6	2.0	
			福祉医療に要する職員給与費	29,998,573	29,218,126	780,447	2.7	0.1	人事課
			福祉医療事業	782,300,292	762,689,792	19,610,500	2.6	1.9	国保年金課
		7	高砂市福祉総合相談センター費	8,370,554	0	8,370,554	－	0.0	
			高砂市福祉総合相談センター運営管理事業	8,370,554	0	8,370,554	－	0.0	地域福祉課
		8	年金費	20,768,905	18,211,654	2,557,251	14.0	0.1	
			国民年金事業に要する職員給与費	20,375,544	17,759,968	2,615,576	14.7	0.1	人事課
			国民年金事業	393,361	451,686	△ 58,325	△ 12.9	0.0	国保年金課
		9	市民年金費	0	0	0	－	0.0	
			外国人等高齢者特別給付金支給事業	0	0	0	－	0.0	
		10	人権推進費	31,692,914	28,340,106	3,352,808	11.8	0.1	
			人権推進事業に要する職員給与費	21,833,613	20,959,756	873,857	4.2	0.1	人事課
			人権推進事業	2,234,062	564,102	1,669,960	296.0	0.0	人権推進課
			人権教育事業	5,188,467	4,362,166	826,301	18.9	0.0	人権推進課
			人権教育活動助成事業	2,307,372	2,236,321	71,051	3.2	0.0	人権推進課
			犯罪被害者等支援事業	129,400	51,600	77,800	150.8	0.0	人権推進課
			パートナーシップ制度推進事業	0	166,161	△ 166,161	△ 100.0	0.0	人権推進課
		11	隣保館費	24,332,049	22,628,038	1,704,011	7.5	0.1	
			隣保館運営管理に要する職員給与費	17,934,318	17,663,042	271,276	1.5	0.0	人事課
			隣保館運営管理事業	6,397,731	4,964,996	1,432,735	28.9	0.0	人権推進課
		12	物価高騰対応重点支援費	292,279,933	0	292,279,933	－	0.7	
			住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	292,279,933	0	292,279,933	－	0.7	地域福祉課
	(2)		高齢者福祉費	1,526,944,709	1,541,032,442	△ 14,087,733	△ 0.9	3.8	
		1	高齢者福祉総務費	57,418,905	114,233,662	△ 56,814,757	△ 49.7	0.1	
			高齢者福祉事務に要する職員給与費	55,781,539	59,602,827	△ 3,821,288	△ 6.4	0.1	人事課
			地域介護拠点整備等補助事業	0	52,800,000	△ 52,800,000	△ 100.0	0.0	介護保険課
			高齢者福祉事務事業	1,630,366	1,823,835	△ 193,469	△ 10.6	0.0	地域福祉課
			防災と福祉の連携事業	7,000	7,000	0	0.0	0.0	地域福祉課
		2	後期高齢者医療費	1,421,361,555	1,368,059,577	53,301,978	3.9	3.5	
			後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	63,951,308	56,019,372	7,931,936	14.2	0.2	財政課
			後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	286,139,650	260,220,093	25,919,557	10.0	0.7	財政課
			後期高齢者医療事業	1,071,270,597	1,051,820,112	19,450,485	1.8	2.6	国保年金課
		3	高齢者援助費	26,920,722	38,199,767	△ 11,279,045	△ 29.5	0.1	
			高齢者住宅整備推進事業	9,170,000	10,480,000	△ 1,310,000	△ 12.5	0.0	介護保険課
			在宅福祉事業	7,860,088	17,377,378	△ 9,517,290	△ 54.8	0.0	地域福祉課
			高齢者生きがい対策事業	9,890,634	10,342,389	△ 451,755	△ 4.4	0.0	地域福祉課
		4	高齢者措置費	21,243,527	20,539,436	704,091	3.4	0.1	
			高齢者施設措置事業	21,243,527	20,539,436	704,091	3.4	0.1	地域福祉課
	(3)		児童福祉費	6,164,980,536	5,766,441,473	398,539,063	6.9	15.2	
		1	児童福祉総務費	413,278,202	547,548,011	△ 134,269,809	△ 24.5	1.0	
			児童福祉事務に要する職員給与費	187,853,532	166,013,235	21,840,297	13.2	0.5	人事課
			児童福祉事務事業	4,974,798	3,016,079	1,958,719	64.9	0.0	子育て支援課
			児童健全育成事業	183,148,691	182,499,207	649,484	0.4	0.5	子育て支援課
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	68,140,160	△ 68,140,160	△ 100.0	0.0	子育て支援課
			低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	124,460,655	△ 124,460,655	△ 100.0	0.0	子育て支援課
			学童保育所整備事業	13,629,000	0	13,629,000	－	0.0	子育て支援課
			児童健全育成事業	3,535,070	3,418,675	116,395	3.4	0.0	幼児保育課
			児童福祉事務事業	3,567,737	0	3,567,737	－	0.0	子ども窓口課
			児童健全育成事業	16,569,374	0	16,569,374	－	0.0	子ども窓口課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		1	児童福祉総務費（繰越明許費）	82,461,153	0	82,461,153	-	0.2	
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	82,461,153	0	82,461,153	-	0.2	子育て支援課
		2	子育て支援センター費	39,060,719	31,808,199	7,252,520	22.8	0.1	
			子育て支援センター運営管理に要する職員給与費	8,007,785	7,787,669	220,116	2.8	0.0	人事課
			子育て支援センター運営管理事業	1,514,550	3,204,851	△ 1,690,301	△ 52.7	0.0	子育て支援課
			子育て支援事業	29,538,384	20,815,679	8,722,705	41.9	0.1	子育て支援課
			子育て支援センター建設費	0	97,460,954	△ 97,460,954	△ 100.0	0.0	
			子育て支援センター建設事業	0	97,460,954	△ 97,460,954	△ 100.0	0.0	子育て支援課
			子育て支援センター建設費（繰越明許費）	0	55,068,100	△ 55,068,100	△ 100.0	0.0	
			子育て支援センター建設事業	0	55,068,100	△ 55,068,100	△ 100.0	0.0	子育て支援課
		3	児童措置費	4,054,101,823	3,711,526,669	342,575,154	9.2	10.0	
			児童福祉施設措置事業	1,676,341	1,791,300	△ 114,959	△ 6.4	0.0	子育て支援課
			子ども・子育て支援事業	37,089,000	36,975,329	113,671	0.3	0.1	子育て支援課
			児童手当給付事業	1,468,005,723	1,293,125,000	174,880,723	13.5	3.6	子育て支援課
			児童扶養手当給付事業	379,099,620	372,924,680	6,174,940	1.7	0.9	子育て支援課
			教育・保育給付事業	2,032,548,820	1,873,247,062	159,301,758	8.5	5.0	幼児保育課
			子ども・子育て支援事業	103,493,900	94,900,924	8,592,976	9.1	0.3	幼児保育課
			ひょうご保育料軽減事業	9,382,400	10,229,900	△ 847,500	△ 8.3	0.0	幼児保育課
			子育てのための施設等利用給付事業	19,720,519	22,683,090	△ 2,962,571	△ 13.1	0.0	幼児保育課
			感染症等対策事業	0	5,649,384	△ 5,649,384	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			保育環境改善事業	1,358,900	0	1,358,900	-	0.0	幼児保育課
			児童福祉施設措置事業	1,726,600	0	1,726,600	-	0.0	子ども窓口課
		4	母子福祉費	10,292,010	14,266,759	△ 3,974,749	△ 27.9	0.0	
			母子福祉事業	10,292,010	14,266,759	△ 3,974,749	△ 27.9	0.0	子育て支援課
		5	認定こども園費	1,296,271,987	1,132,733,076	163,538,911	14.4	3.2	
			公立保育所等運営管理に要する職員給与費	0	819,950,933	△ 819,950,933	△ 100.0	0.0	人事課
			公立認定こども園運営管理に要する職員給与費	914,814,838	0	914,814,838	-	2.3	人事課
			公立保育所等運営管理事業	0	301,517,351	△ 301,517,351	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			公立認定こども園運営管理事業	381,457,149	0	381,457,149	-	0.9	幼児保育課
			保育環境改善事業	0	11,264,792	△ 11,264,792	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			保育所建設費	0	71,269,000	△ 71,269,000	△ 100.0	0.0	
			保育所等建設事業	0	71,269,000	△ 71,269,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		6	認定こども園建設費	145,942,000	0	145,942,000	-	0.4	
			公立認定こども園建設事業	145,942,000	0	145,942,000	-	0.4	幼児保育課
		7	児童発達支援センター費	123,572,642	104,614,317	18,958,325	18.1	0.3	
			高砂児童学園運営管理に要する職員給与費	85,669,947	79,882,187	5,787,760	7.2	0.2	人事課
			高砂児童学園運営管理事業	28,782,034	24,589,779	4,192,255	17.0	0.1	幼児保育課
			高砂児童学園通園バス購入事業	9,120,661	0	9,120,661	-	0.0	幼児保育課
			保育環境改善事業	0	112,200	△ 112,200	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			感染症等対策事業	0	30,151	△ 30,151	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			児童発達支援センター費（繰越明許費）	0	146,388	△ 146,388	△ 100.0	0.0	
			高砂児童学園運営管理事業	0	146,388	△ 146,388	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	(4)		生活保護費	2,033,736,399	2,019,636,854	14,099,545	0.7	5.0	
		1	生活保護総務費	132,678,323	121,277,714	11,400,609	9.4	0.3	
			生活保護事務に要する職員給与費	100,681,120	89,256,204	11,424,916	12.8	0.2	人事課
			生活保護事務事業	25,450,687	25,726,150	△ 275,463	△ 1.1	0.1	生活福祉課
			生活保護援助事業	254,516	3,360	251,156	7,474.9	0.0	生活福祉課
			健康管理支援事業	6,292,000	6,292,000	0	0.0	0.0	生活福祉課
		2	扶助費	1,901,058,076	1,898,359,140	2,698,936	0.1	4.7	
			生活保護援護事業	1,901,058,076	1,898,359,140	2,698,936	0.1	4.7	生活福祉課
	(5)		災害救助費	0	260,000	△ 260,000	△ 100.0	0.0	
		1	災害援助費	0	260,000	△ 260,000	△ 100.0	0.0	
			災害見舞金支給事業	0	260,000	△ 260,000	△ 100.0	0.0	地域福祉課
④			衛生費	4,282,679,874	4,448,313,597	△ 165,633,723	△ 3.7	10.6	
	(1)		保健衛生費	2,282,955,259	2,095,919,126	187,036,133	8.9	5.6	
		1	保健衛生総務費	1,492,762,359	1,287,792,012	204,970,347	15.9	3.7	
			保健衛生事務に要する職員給与費	115,350,564	118,523,306	△ 3,172,742	△ 2.7	0.3	人事課
			水道事業会計繰出事業	24,936,000	160,242,736	△ 135,306,736	△ 84.4	0.1	財政課
			病院事業会計繰出事業	1,104,154,706	753,428,153	350,726,553	46.6	2.7	財政課
			保健衛生推進事業	22,852,548	6,860,039	15,992,509	233.1	0.1	健康増進課
			母子保健事業	102,889,526	146,726,378	△ 43,836,852	△ 29.9	0.3	健康増進課
			地域保健医療推進事業	60,797,380	102,011,400	△ 41,214,020	△ 40.4	0.2	健康増進課
			母子保健事業	61,781,635	0	61,781,635	-	0.2	子ども窓口課
		1	保健衛生総務費（繰越明許費）	935,000	0	935,000	-	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			病院事業会計繰出事業	935,000	0	935,000	-	0.0	財政課
		2	予防費	482,824,327	569,014,362	△ 86,190,035	△ 15.1	1.2	
			後期高齢者医療健康診査事業	21,347,154	19,417,278	1,929,876	9.9	0.1	国保年金課
			予防接種事業	375,395,063	251,929,517	123,465,546	49.0	0.9	健康増進課
			成人保健対策事業	86,082,110	83,889,970	2,192,140	2.6	0.2	健康増進課
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	213,777,597	△ 213,777,597	△ 100.0	0.0	健康増進課
		2	予防費（繰越明許費）	835,429	0	835,429	-	0.0	
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	835,429	0	835,429	-	0.0	健康増進課
		3	環境衛生費	1,932,012	1,283,411	648,601	50.5	0.0	
			環境衛生事業	1,932,012	1,283,411	648,601	50.5	0.0	環境政策課
		4	環境保全対策費	191,977,082	173,303,341	18,673,741	10.8	0.5	
			環境保全対策に要する職員給与費	144,292,520	118,111,698	26,180,822	22.2	0.4	人事課
			環境保全推進事業	1,247,760	1,432,908	△ 185,148	△ 12.9	0.0	環境政策課
			公害対策事業	9,337,410	9,689,118	△ 351,708	△ 3.6	0.0	環境政策課
			環境マネジメント推進事業	167,880	109,880	58,000	52.8	0.0	環境政策課
			地球温暖化対策推進事業	36,695,357	43,836,470	△ 7,141,113	△ 16.3	0.1	環境政策課
			環境学習啓発推進事業	169,000	123,267	45,733	37.1	0.0	環境政策課
			気候変動適応策事業	67,155	0	67,155	-	0.0	環境政策課
		5	葬式公営費	64,251,000	64,526,000	△ 275,000	△ 0.4	0.2	
			斎場運営管理事業	64,251,000	64,526,000	△ 275,000	△ 0.4	0.2	環境政策課
		5	葬式公営費（繰越明許費）	47,438,050	0	47,438,050	-	0.1	
			斎場整備事業	47,438,050	0	47,438,050	-	0.1	環境政策課
	(2)		清掃費	1,999,724,615	2,352,394,471	△ 352,669,856	△ 15.0	4.9	
		1	清掃総務費	181,064,716	210,589,504	△ 29,524,788	△ 14.0	0.4	
			清掃業務に要する職員給与費	177,468,066	207,542,038	△ 30,073,972	△ 14.5	0.4	人事課
			美化計画管理運営事業	3,596,650	3,047,466	549,184	18.0	0.0	エコクリーンピアはりま
		2	ごみ減量化・再資源化推進費	41,248,755	27,548,926	13,699,829	49.7	0.1	
			ごみ減量化再資源化対策事業	20,916,959	17,613,783	3,303,176	18.8	0.1	エコクリーンピアはりま
			リサイクル基金積立事業	20,331,796	9,935,143	10,396,653	104.6	0.1	エコクリーンピアはりま
		3	ごみ収集費	254,083,927	254,381,290	△ 297,363	△ 0.1	0.6	
			ごみ収集事業	4,270,967	4,190,938	80,029	1.9	0.0	エコクリーンピアはりま
			ごみ収集委託事業	249,812,960	250,190,352	△ 377,392	△ 0.2	0.6	エコクリーンピアはりま
		4	ごみ処理費	54,268,638	47,456,441	6,812,197	14.4	0.1	
			ごみ処理事業	51,962,638	45,438,441	6,524,197	14.4	0.1	エコクリーンピアはりま
			大阪湾広域臨海環境整備事業	2,306,000	2,018,000	288,000	14.3	0.0	エコクリーンピアはりま
		5	不燃焼物処理費	10,908,127	9,542,215	1,365,912	14.3	0.0	
			不燃焼物処理施設運営管理事業	10,908,127	9,542,215	1,365,912	14.3	0.0	エコクリーンピアはりま
		6	し尿収集費	21,674,779	28,064,325	△ 6,389,546	△ 22.8	0.1	
			し尿収集事業	1,749,630	8,540,183	△ 6,790,553	△ 79.5	0.0	エコクリーンピアはりま
			し尿収集委託事業	19,925,149	19,524,142	401,007	2.1	0.0	エコクリーンピアはりま
		7	し尿処理場費	76,419,711	79,685,937	△ 3,266,226	△ 4.1	0.2	
			浄化槽設置整備助成事業	2,074,000	746,000	1,328,000	178.0	0.0	エコクリーンピアはりま
			し尿処理施設運営管理事業	74,345,711	78,939,937	△ 4,594,226	△ 5.8	0.2	エコクリーンピアはりま
		8	広域ごみ処理総務費	389,153,781	688,974,887	△ 299,821,106	△ 43.5	1.0	
			広域ごみ処理事務に要する職員給与費	50,632,665	50,325,868	306,797	0.6	0.1	エコクリーンピアはりま
			広域ごみ処理事務事業	23,560,116	24,498,659	△ 938,543	△ 3.8	0.1	エコクリーンピアはりま
			東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	314,961,000	614,150,360	△ 299,189,360	△ 48.7	0.8	エコクリーンピアはりま
		9	恩給及び退職年金費	11,785,872	3,885,117	7,900,755	203.4	0.0	
			恩給及び退職年金事業	11,785,872	3,885,117	7,900,755	203.4	0.0	エコクリーンピアはりま
		10	広域ごみ処理施設費	959,116,309	1,002,265,829	△ 43,149,520	△ 4.3	2.4	
			可燃ごみ処理施設管理事業	846,318,268	890,779,112	△ 44,460,844	△ 5.0	2.1	エコクリーンピアはりま
			不燃粗大ごみ処理施設管理事業	112,798,041	111,486,717	1,311,324	1.2	0.3	エコクリーンピアはりま
⑤			労働費	90,568,673	105,831,587	△ 15,262,914	△ 14.4	0.2	
	(1)		労働施設費	26,720,793	30,196,137	△ 3,475,344	△ 11.5	0.1	
		1	労働施設費	26,720,793	30,196,137	△ 3,475,344	△ 11.5	0.1	
			勤労者総合福祉センター運営管理事業	17,383,793	17,663,137	△ 279,344	△ 1.6	0.0	産業振興課
			（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業	6,752,000	10,234,000	△ 3,482,000	△ 34.0	0.0	産業振興課
			勤労者総合福祉センター整備事業	2,585,000	2,299,000	286,000	12.4	0.0	産業振興課
	(2)		労働諸費	63,847,880	75,635,450	△ 11,787,570	△ 15.6	0.2	
		1	労働諸費	63,847,880	75,635,450	△ 11,787,570	△ 15.6	0.2	
			シルバー人材センター運営事業	7,400,000	7,400,000	0	0.0	0.0	産業振興課
			労政審議会運営事業	54,000	162,000	△ 108,000	△ 66.7	0.0	産業振興課
			勤労者労働対策事業	2,661,880	6,623,450	△ 3,961,570	△ 59.8	0.0	産業振興課
			勤労者住宅資金融資事業	53,370,000	61,390,000	△ 8,020,000	△ 13.1	0.1	産業振興課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			企業連携型奨学金返還サポート事業	362,000	60,000	302,000	503.3	0.0	産業振興課
⑥農林水産業費				200,776,219	232,472,274	△ 31,696,055	△ 13.6	0.5	
	(1) 農業費			167,644,594	200,860,229	△ 33,215,635	△ 16.5	0.4	
		1 農業委員会費		35,407,301	33,647,375	1,759,926	5.2	0.1	
			農業委員会運営に要する職員給与費	25,600,530	24,450,388	1,150,142	4.7	0.1	人事課
			農業委員会運営事業	9,806,771	9,196,987	609,784	6.6	0.0	農業委員会事務局
		2 農業総務費		21,971,638	30,960,542	△ 8,988,904	△ 29.0	0.1	
			農業事務に要する職員給与費	21,971,638	30,960,542	△ 8,988,904	△ 29.0	0.1	人事課
		3 農業振興費		19,268,002	20,123,554	△ 855,552	△ 4.3	0.0	
			水田農業構造改革対策事業	9,471,313	9,293,890	177,423	1.9	0.0	産業振興課
			農業振興事業	9,796,689	10,829,664	△ 1,032,975	△ 9.5	0.0	産業振興課
		4 農地費		19,820,544	17,950,599	1,869,945	10.4	0.0	
			土地改良施設運営管理事業	1,517,140	11,257,428	△ 9,740,288	△ 86.5	0.0	治水対策課
			ため池改修事業	17,113,404	5,297,501	11,815,903	223.0	0.0	治水対策課
			ため池管理事業	1,190,000	1,395,670	△ 205,670	△ 14.7	0.0	治水対策課
		5 水路管理費		33,545,083	30,932,781	2,612,302	8.4	0.1	
			水路管理事業	33,545,083	30,932,781	2,612,302	8.4	0.1	治水対策課
		6 水路改良費		9,380,900	37,168,900	△ 27,788,000	△ 74.8	0.0	
			用排水路改良事業	7,607,600	7,786,800	△ 179,200	△ 2.3	0.0	治水対策課
			土地改良施設維持管理適正化事業	1,773,300	29,382,100	△ 27,608,800	△ 94.0	0.0	治水対策課
		7 地籍調査費		6,569,392	6,382,639	186,753	2.9	0.0	
			地籍調査に要する職員給与費	5,292,327	5,037,972	254,355	5.0	0.0	人事課
			地籍調査事業	1,277,065	1,344,667	△ 67,602	△ 5.0	0.0	土木総務課
		8 林業費		21,681,734	23,693,839	△ 2,012,105	△ 8.5	0.1	
			林業事業	7,758,551	8,146,981	△ 388,430	△ 4.8	0.0	産業振興課
			鹿島・扇平自然公園管理事業	9,535,800	9,345,500	190,300	2.0	0.0	産業振興課
			森林環境整備基金積立事業	4,387,383	6,201,358	△ 1,813,975	△ 29.3	0.0	産業振興課
	(2) 水産業費			33,131,625	31,612,045	1,519,580	4.8	0.1	
		1 水産業総務費		18,153,185	16,572,510	1,580,675	9.5	0.0	
			水産業事務に要する職員給与費	18,153,185	16,572,510	1,580,675	9.5	0.0	人事課
		2 水産業振興費		14,978,440	15,039,535	△ 61,095	△ 0.4	0.0	
			水産業振興事業	3,888,000	3,871,600	16,400	0.4	0.0	産業振興課
			漁業振興資金融資事業	10,000,440	10,002,935	△ 2,495	△ 0.0	0.0	産業振興課
			水産多面的機能発揮対策事業	1,090,000	1,165,000	△ 75,000	△ 6.4	0.0	産業振興課
⑦商工費				824,655,238	867,808,388	△ 43,153,150	△ 5.0	2.0	
	(1) 商工費			824,655,238	867,808,388	△ 43,153,150	△ 5.0	2.0	
		1 商工総務費		71,870,045	61,561,566	10,308,479	16.7	0.2	
			商工事務に要する職員給与費	71,870,045	61,561,566	10,308,479	16.7	0.2	人事課
		2 商工業振興費		709,242,370	766,340,531	△ 57,098,161	△ 7.5	1.8	
			ふるさと寄附金事業	283,757,130	160,235,507	123,521,623	77.1	0.7	シティプロモーション室
			商工業振興事業	4,354,397	5,688,841	△ 1,334,444	△ 23.5	0.0	産業振興課
			商業活性化事業	4,946,000	7,033,500	△ 2,087,500	△ 29.7	0.0	産業振興課
			中小企業融資事業	416,184,843	413,470,652	2,714,191	0.7	1.0	産業振興課
			市内消費活性化事業	0	138,144,590	△ 138,144,590	△ 100.0	0.0	産業振興課
			中小事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	0	41,767,441	△ 41,767,441	△ 100.0	0.0	産業振興課
		3 消費生活費		8,071,204	6,697,852	1,373,352	20.5	0.0	
			消費生活対策事業	90,662	195,350	△ 104,688	△ 53.6	0.0	地域振興課
			消費者団体育成事業	140,000	233,315	△ 93,315	△ 40.0	0.0	地域振興課
			消費者保護対策事業	3,276,392	2,633,273	643,119	24.4	0.0	地域振興課
			消費者行政活性化事業	4,564,150	3,635,914	928,236	25.5	0.0	地域振興課
		4 観光費		35,471,619	33,208,439	2,263,180	6.8	0.1	
			観光振興事業	6,750,619	8,668,439	△ 1,917,820	△ 22.1	0.0	シティプロモーション室
			ふるさと創生組織構築・推進事業	13,000,000	10,000,000	3,000,000	30.0	0.0	シティプロモーション室
			工楽松右衛門旧宅運営管理事業	15,721,000	14,540,000	1,181,000	8.1	0.0	シティプロモーション室
⑧土木費				3,751,947,141	4,297,395,585	△ 545,448,444	△ 12.7	9.3	
	(1) 土木管理費			19,389,743	18,071,445	1,318,298	7.3	0.0	
		1 土木総務費		1,000,000	0	1,000,000	－	0.0	
			急傾斜地崩壊対策事業	1,000,000	0	1,000,000	－	0.0	都市政策課
		2 交通安全施設等整備事業費		18,389,743	18,071,445	318,298	1.8	0.0	
			交通安全施設設置事業	18,389,743	18,071,445	318,298	1.8	0.0	道路公園課
	(2) 道路橋りょう費			914,158,760	736,484,139	177,674,621	24.1	2.3	
		1 道路橋りょう総務費		82,119,281	89,550,545	△ 7,431,264	△ 8.3	0.2	
			道路橋りょう管理事務に要する職員給与費	65,873,586	77,346,771	△ 11,473,185	△ 14.8	0.2	人事課
			道路橋りょう管理事務事業	16,245,695	12,203,774	4,041,921	33.1	0.0	土木総務課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		2	道路維持費	211,723,296	205,732,479	5,990,817	2.9	0.5	
			道路維持管理事業	165,283,026	151,751,763	13,531,263	8.9	0.4	道路公園課
			防犯灯等管理事業	37,819,912	37,396,194	423,718	1.1	0.1	道路公園課
			宝殿駅南駅前広場等管理事業	5,300,535	4,742,595	557,940	11.8	0.0	道路公園課
			屋外広告物規制事業	46,443	53,227	△ 6,784	△ 12.7	0.0	道路公園課
			トンネル補修事業	0	6,094,000	△ 6,094,000	△ 100.0	0.0	道路公園課
			道路照明灯ＬＥＤ化事業	0	192,500	△ 192,500	△ 100.0	0.0	道路公園課
			狭あい道路事業	3,273,380	5,502,200	△ 2,228,820	△ 40.5	0.0	道路公園課
		3	道路新設改良費	460,962,423	179,855,000	281,107,423	156.3	1.1	
			道路新設改良に要する職員給与費	47,036,088	44,564,069	2,472,019	5.5	0.1	人事課
			道路新設改良事業	40,248,035	63,648,041	△ 23,400,006	△ 36.8	0.1	道路公園課
			ＪＲ曽根駅周辺整備事業	373,678,300	62,455,690	311,222,610	498.3	0.9	道路公園課
			自転車道等整備事業	0	9,187,200	△ 9,187,200	△ 100.0	0.0	道路公園課
		3	道路新設改良費（繰越明許費）	66,440,000	17,402,000	49,038,000	281.8	0.2	
			自転車道等整備事業	66,440,000	17,402,000	49,038,000	281.8	0.2	道路公園課
		4	橋りょう維持費	12,915,870	9,177,195	3,738,675	40.7	0.0	
			橋りょう維持事業	12,915,870	9,177,195	3,738,675	40.7	0.0	道路公園課
		5	橋りょう新設改良費	60,797,890	142,406,920	△ 81,609,030	△ 57.3	0.2	
			橋りょう新設改良事業	1,637,000	61,731,660	△ 60,094,660	△ 97.3	0.0	道路公園課
			橋りょう耐震化事業	59,160,890	80,675,260	△ 21,514,370	△ 26.7	0.1	道路公園課
		5	橋りょう新設改良費（繰越明許費）	19,200,000	92,360,000	△ 73,160,000	△ 79.2	0.0	
			橋りょう耐震化事業	19,200,000	92,360,000	△ 73,160,000	△ 79.2	0.0	道路公園課
	(3)		河川費	269,226,724	1,058,957,232	△ 789,730,508	△ 74.6	0.7	
		1	河川総務費	48,525,716	60,097,926	△ 11,572,210	△ 19.3	0.1	
			河川管理事務に要する職員給与費	47,380,066	58,696,321	△ 11,316,255	△ 19.3	0.1	人事課
			河川管理事務事業	1,145,650	1,401,605	△ 255,955	△ 18.3	0.0	治水対策課
		2	河川管理費	44,829,285	32,081,730	12,747,555	39.7	0.1	
			河川管理事業	43,080,285	30,360,230	12,720,055	41.9	0.1	治水対策課
			河川水路清掃啓発事業	330,000	990,000	△ 660,000	△ 66.7	0.0	治水対策課
			雨水貯留施設管理事業	1,419,000	731,500	687,500	94.0	0.0	治水対策課
		3	河川改良費	153,737,423	197,284,676	△ 43,547,253	△ 22.1	0.4	
			河川改良事業	153,591,423	197,052,676	△ 43,461,253	△ 22.1	0.4	治水対策課
			雨水貯留施設設置助成事業	146,000	232,000	△ 86,000	△ 37.1	0.0	治水対策課
		3	河川改良費(繰越明許費)	22,134,300	747,492,900	△ 725,358,600	△ 97.0	0.1	
			河川改良事業	22,134,300	747,492,900	△ 725,358,600	△ 97.0	0.1	治水対策課
			河川改良費(事故繰越し)	0	22,000,000	△ 22,000,000	△ 100.0	0.0	
			河川改良事業	0	22,000,000	△ 22,000,000	△ 100.0	0.0	治水対策課
	(4)		港湾費	1,102,799	1,088,015	14,784	1.4	0.0	
		1	港湾費	1,102,799	1,088,015	14,784	1.4	0.0	
			港湾管理事業	1,102,799	1,088,015	14,784	1.4	0.0	治水対策課
	(5)		住宅費	69,748,615	57,425,701	12,322,914	21.5	0.2	
		1	住宅管理費	69,748,615	57,425,701	12,322,914	21.5	0.2	
			市営住宅管理に要する職員給与費	26,582,559	24,287,415	2,295,144	9.4	0.1	人事課
			市営住宅管理事業	8,925,503	9,560,886	△ 635,383	△ 6.6	0.0	土木総務課
			市営住宅整備事業	34,240,553	23,577,400	10,663,153	45.2	0.1	土木総務課
	(6)		下水道費	2,478,320,500	2,425,369,053	52,951,447	2.2	6.1	
		1	下水道費	2,478,320,500	2,425,369,053	52,951,447	2.2	6.1	
			下水道事業会計繰出事業	2,478,320,500	2,425,369,053	52,951,447	2.2	6.1	財政課
⑨			都市計画費	622,961,862	694,408,415	△ 71,446,553	△ 10.3	1.5	
	(1)		都市計画費	622,961,862	694,408,415	△ 71,446,553	△ 10.3	1.5	
		1	都市計画総務費	382,923,554	411,089,071	△ 28,165,517	△ 6.9	0.9	
			都市計画事務に要する職員給与費	262,896,297	247,700,161	15,196,136	6.1	0.6	人事課
			まちづくり管理事務事業	417,054	408,409	8,645	2.1	0.0	土木総務課
			緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園基金積立事業	0	1,834	△ 1,834	△ 100.0	0.0	道路公園課
			公園整備基金積立事業	66,486	0	66,486	－	0.0	道路公園課
			駅周辺整備基金積立事業	251,283	70,006,617	△ 69,755,334	△ 99.6	0.0	道路公園課
			都市計画事務事業	2,873,242	2,722,488	150,754	5.5	0.0	都市政策課
			がけ地近接等危険住宅移転事業	18,095	42,216	△ 24,121	△ 57.1	0.0	都市政策課
			都市計画マスタープラン策定事業	11,294	3,926,636	△ 3,915,342	△ 99.7	0.0	都市政策課
			明姫南地区まちづくり推進事業	850,000	358,361	491,639	137.2	0.0	都市政策課
			コミュニティバス路線再編事業	0	2,903,191	△ 2,903,191	△ 100.0	0.0	都市政策課
			まちづくり推進事業	2,522,435	1,976,919	545,516	27.6	0.0	都市政策課
			高砂みなとまちづくり推進事業	250,000	482,860	△ 232,860	△ 48.2	0.0	都市政策課
			景観まちづくり事業	5,943	4,952	991	20.0	0.0	都市政策課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			地域公共交通計画策定事業	6,827,000	0	6,827,000	-	0.0	都市政策課
			播磨臨海地域道路推進事業	341,000	0	341,000	-	0.0	都市政策課
			山電高砂駅南周辺整備事業	2,838,600	3,465,927	△ 627,327	△ 18.1	0.0	都市政策課
			連続立体交差推進事業	100,445,050	67,366,587	33,078,463	49.1	0.2	都市政策課
			既存住宅省エネ化促進事業	1,256,000	46,000	1,210,000	2,630.4	0.0	建築住宅課
			空家等対策推進事業	1,053,775	9,675,913	△ 8,622,138	△ 89.1	0.0	建築住宅課
		1	都市計画総務費（繰越明許費）	2,794,000	27,456,000	△ 24,662,000	△ 89.8	0.0	
			播磨臨海地域道路推進事業	0	27,456,000	△ 27,456,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
			山電高砂駅南周辺整備事業	2,794,000	0	2,794,000	-	0.0	都市政策課
		2	建築指導費	16,715,472	10,014,454	6,701,018	66.9	0.0	
			建築指導事務事業	2,121,090	2,110,512	10,578	0.5	0.0	建築住宅課
			住宅・建築物安全ストック形成事業	14,594,382	7,903,942	6,690,440	84.6	0.0	建築住宅課
		3	区画整理費	105,327	162,018	△ 56,691	△ 35.0	0.0	
			土地区画整理事務事業	105,327	162,018	△ 56,691	△ 35.0	0.0	道路公園課
		4	街路事業費	191,576	219,778	△ 28,202	△ 12.8	0.0	
			街路事務事業	5,280	10,050	△ 4,770	△ 47.5	0.0	道路公園課
			都市計画街路用地管理事業	186,296	209,728	△ 23,432	△ 11.2	0.0	都市政策課
		5	公園管理費	180,099,613	209,483,015	△ 29,383,402	△ 14.0	0.4	
			公園等管理事業	159,440,483	156,212,715	3,227,768	2.1	0.4	道路公園課
			公園整備事業	20,601,130	53,210,300	△ 32,609,170	△ 61.3	0.1	道路公園課
			ちびっこ遊園助成事業	58,000	60,000	△ 2,000	△ 3.3	0.0	道路公園課
		6	公園建設事業費	2,172	0	2,172	-	0.0	
			公園建設事務事業	2,172	0	2,172	-	0.0	道路公園課
		7	緑化推進費	19,998,997	19,411,141	587,856	3.0	0.0	
			環境緑地維持管理事業	11,543,700	11,023,666	520,034	4.7	0.0	道路公園課
			緑化推進委託事業	8,455,297	8,387,475	67,822	0.8	0.0	道路公園課
		8	墓地管理費	20,131,151	16,572,938	3,558,213	21.5	0.0	
			公園墓地等管理事業	18,856,971	16,572,938	2,284,033	13.8	0.0	環境政策課
			自動車購入事業	1,274,180	0	1,274,180	-	0.0	環境政策課
⑩	消防費			1,437,486,330	1,212,468,591	225,017,739	18.6	3.6	
	(1)		消防費	1,437,486,330	1,212,468,591	225,017,739	18.6	3.6	
		1	常備消防費	1,321,559,346	1,069,993,398	251,565,948	23.5	3.3	
			消防活動に要する職員給与費	780,734,443	748,781,262	31,953,181	4.3	1.9	総務課（消防）
			消防本部等運営管理事業	63,988,348	61,361,315	2,627,033	4.3	0.2	総務課（消防）
			消防自動車購入事業	0	238,700,000	△ 238,700,000	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
			消防庁舎整備事業	23,557,600	0	23,557,600	-	0.1	総務課（消防）
			火災予防事業	450,042	466,036	△ 15,994	△ 3.4	0.0	予防課
			消防活動事業	23,611,113	17,714,785	5,896,328	33.3	0.1	消防課
			救急業務高度化備品購入事業	5,412,000	0	5,412,000	-	0.0	消防課
			高機能消防指令センター総合整備事業	421,330,800	2,970,000	418,360,800	14,086.2	1.0	消防課
			救助用資機材購入事業	2,475,000	0	2,475,000	-	0.0	消防課
		2	非常備消防費	72,462,694	58,067,539	14,395,155	24.8	0.2	消防課
			消防団活動事業	69,653,136	47,267,575	22,385,561	47.4	0.2	総務課（消防）
			消防団施設等維持管理事業	2,809,558	2,659,964	149,594	5.6	0.0	総務課（消防）
			消防団施設整備事業	0	8,140,000	△ 8,140,000	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
		3	消防施設費	1,967,906	56,359,418	△ 54,391,512	△ 96.5	0.0	
			消防器具整備助成事業	174,700	171,000	3,700	2.2	0.0	総務課（消防）
			消防分団車庫詰所改築事業	0	53,749,300	△ 53,749,300	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
			消防施設維持管理事業	1,793,206	2,439,118	△ 645,912	△ 26.5	0.0	消防課
		4	水防費	401,137	390,880	10,257	2.6	0.0	
			水防対策事業	401,137	390,880	10,257	2.6	0.0	消防課
		5	災害対策費	41,095,247	27,657,356	13,437,891	48.6	0.1	
			防災対策事業	13,268,447	15,685,922	△ 2,417,475	△ 15.4	0.0	危機管理室
			自主防災組織助成事業	3,460,900	3,130,079	330,821	10.6	0.0	危機管理室
			災害対応事業	16,387,154	7,654,273	8,732,881	114.1	0.0	危機管理室
			地域防災組織育成助成事業	300,000	0	300,000	-	0.0	危機管理室
			低公害車購入事業	6,485,800	0	6,485,800	-	0.0	危機管理室
			災害対策事業	1,192,946	1,187,082	5,864	0.5	0.0	消防課
⑪	教育費			3,133,256,908	2,814,293,690	318,963,218	11.3	7.7	
	(1)		教育総務費	825,815,046	691,769,101	134,045,945	19.4	2.0	
		1	教育委員会費	3,882,760	3,808,725	74,035	1.9	0.0	
			教育委員会運営事業	3,882,760	3,808,725	74,035	1.9	0.0	教育総務課
		2	事務局費	779,235,286	641,403,129	137,832,157	21.5	1.9	
			教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	415,693,756	361,033,608	54,660,148	15.1	1.0	教育総務課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			教育委員会事務局管理事務事業	2,702,745	3,762,963	△ 1,060,218	△ 28.2	0.0	教育総務課
			学校のあり方検討事業	13,801,190	0	13,801,190	-	0.0	教育総務課
			高砂市教育振興基本計画策定事業	4,727,290	0	4,727,290	-	0.0	教育総務課
			就学事務事業	336,193	283,676	52,517	18.5	0.0	学校教育課
			高等学校奨学金支給事業	9,933,882	10,437,608	△ 503,726	△ 4.8	0.0	学校教育課
			学校教育事務事業	1,382,504	1,255,741	126,763	10.1	0.0	学校教育課
			地域とともにある学校づくり推進事業	772,868	0	772,868	-	0.0	学校教育課
			教育相談事業	31,054	31,052	2	0.0	0.0	学校教育課
			加古川養護学校通学事業	13,605,730	12,681,180	924,550	7.3	0.0	学校教育課
			不登校問題対策推進事業	54,533,255	20,289,919	34,243,336	168.8	0.1	学校教育課
			情報教育管理事業	101,834,291	104,438,683	△ 2,604,392	△ 2.5	0.3	学校教育課
			特別支援教育推進事業	94,419,873	64,689,835	29,730,038	46.0	0.2	学校教育課
			外国人児童生徒等サポート事業	3,258,075	1,251,000	2,007,075	160.4	0.0	学校教育課
			学生スタディパートナー派遣事業	400,000	400,000	0	0.0	0.0	学校教育課
			教職員研修事業	1,371,410	850,940	520,470	61.2	0.0	学校教育課
			教職員健康診断事業	3,700,679	3,814,486	△ 113,807	△ 3.0	0.0	学校教育課
			ＡＬＴ活動事業	49,302,000	49,302,000	0	0.0	0.1	学校教育課
			スクールソーシャルワーカー活動事業	4,433,515	4,149,100	284,415	6.9	0.0	学校教育課
			学校司書配置事業	2,994,976	2,731,338	263,638	9.7	0.0	学校教育課
		2	事務局費（繰越明許費）	0	12,365,460	△ 12,365,460	△ 100.0	0.0	
			加古川養護学校通学事業	0	159,214	△ 159,214	△ 100.0	0.0	学校教育課
			感染症等対策事業	0	12,206,246	△ 12,206,246	△ 100.0	0.0	学校教育課
		3	恩給及び退職年金費	42,599,000	34,093,787	8,505,213	24.9	0.1	
			恩給及び退職年金事業	42,599,000	34,093,787	8,505,213	24.9	0.1	教育総務課
		4	学校振興費	98,000	98,000	0	0.0	0.0	
			学校振興事業	98,000	98,000	0	0.0	0.0	教育総務課
	(2)		小学校費	1,255,362,585	1,116,305,109	139,057,476	12.5	3.1	
		1	学校管理費	203,500,813	183,391,131	20,109,682	11.0	0.5	
			小学校運営管理に要する職員給与費	31,492,657	37,177,996	△ 5,685,339	△ 15.3	0.1	教育総務課
			小学校運営管理事業	167,036,156	138,184,125	28,852,031	20.9	0.4	教育総務課
			各小学校補修事業	4,972,000	8,029,010	△ 3,057,010	△ 38.1	0.0	教育総務課
		1	学校管理費（繰越明許費）	0	115,670,077	△ 115,670,077	△ 100.0	0.0	
			小学校運営管理事業	0	1,325,077	△ 1,325,077	△ 100.0	0.0	教育総務課
			情報環境整備事業	0	114,345,000	△ 114,345,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
		2	給食費	529,889,721	507,014,042	22,875,679	4.5	1.3	
			小学校給食事業	529,889,721	507,014,042	22,875,679	4.5	1.3	学校給食課
		3	体育保健費	34,220,224	33,977,271	242,953	0.7	0.1	
			学校保健事業	34,220,224	33,977,271	242,953	0.7	0.1	学校教育課
		4	教育振興費	184,914,127	162,339,000	22,575,127	13.9	0.5	
			教育振興事業	50,601,660	15,371,936	35,229,724	229.2	0.1	学校教育課
			就学奨励事業	49,136,352	54,897,038	△ 5,760,686	△ 10.5	0.1	学校教育課
			小学校体験活動事業	24,007,000	22,495,000	1,512,000	6.7	0.1	学校教育課
			情報教育推進事業	49,936,894	48,973,850	963,044	2.0	0.1	学校教育課
			教材備品等購入事業	9,666,941	19,231,176	△ 9,564,235	△ 49.7	0.0	学校教育課
			体力・運動能力向上事業	245,280	50,000	195,280	390.6	0.0	学校教育課
			補充学習等推進事業	1,320,000	1,320,000	0	0.0	0.0	学校教育課
		5	学校建設費	235,946,700	113,913,588	122,033,112	107.1	0.6	
			小学校施設建設事業	235,946,700	113,913,588	122,033,112	107.1	0.6	教育総務課
		5	学校建設費（繰越明許費）	66,891,000	0	66,891,000	-	0.2	
			小学校施設建設事業	66,891,000	0	66,891,000	-	0.2	教育総務課
	(3)		中学校費	740,416,581	580,213,019	160,203,562	27.6	1.8	
		1	学校管理費	107,573,373	92,816,808	14,756,565	15.9	0.3	
			中学校運営管理に要する職員給与費	2,937	2,832	105	3.7	0.0	教育総務課
			中学校運営管理事業	99,100,436	82,300,176	16,800,260	20.4	0.2	教育総務課
			各中学校補修事業	8,470,000	10,513,800	△ 2,043,800	△ 19.4	0.0	教育総務課
		1	学校管理費（繰越明許費）	0	68,054,251	△ 68,054,251	△ 100.0	0.0	
			中学校運営管理事業	0	899,251	△ 899,251	△ 100.0	0.0	教育総務課
			情報環境整備事業	0	67,155,000	△ 67,155,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
		2	給食費	265,857,682	261,664,702	4,192,980	1.6	0.7	
			中学校給食事業	265,857,682	261,664,702	4,192,980	1.6	0.7	学校給食課
		3	体育保健費	20,559,866	20,215,953	343,913	1.7	0.1	
			学校保健事業	20,413,146	20,107,553	305,593	1.5	0.1	学校教育課
			学校体育推進事業	146,720	108,400	38,320	35.4	0.0	学校教育課
		4	教育振興費	104,340,321	110,858,693	△ 6,518,372	△ 5.9	0.3	

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			教育振興事業	21,141,735	24,538,862	△ 3,397,127	△ 13.8	0.1	学校教育課
			就学奨励事業	46,672,035	48,338,622	△ 1,666,587	△ 3.4	0.1	学校教育課
			情報教育推進事業	24,818,420	25,327,497	△ 509,077	△ 2.0	0.1	学校教育課
			教材備品等購入事業	6,313,731	7,193,712	△ 879,981	△ 12.2	0.0	学校教育課
			トライやる・ウィーク推進事業	4,257,000	4,272,000	△ 15,000	△ 0.4	0.0	学校教育課
			補充学習等推進事業	1,137,400	1,188,000	△ 50,600	△ 4.3	0.0	学校教育課
		5	学校建設費	82,856,697	26,602,612	56,254,085	211.5	0.2	
			中学校施設建設事業	82,856,697	26,602,612	56,254,085	211.5	0.2	教育総務課
		5	学校建設費（繰越明許費）	159,228,642	0	159,228,642	－	0.4	
			中学校施設建設事業	159,228,642	0	159,228,642	－	0.4	教育総務課
	(4)		幼稚園費	38,898,236	36,580,762	2,317,474	6.3	0.1	
		1	幼稚園管理費	36,708,114	34,318,253	2,389,861	7.0	0.1	
			幼稚園運営管理事業	5,610,374	4,507,542	1,102,832	24.5	0.0	幼児保育課
			感染症等対策事業	0	184,816	△ 184,816	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			幼稚園運営管理に要する職員給与費	31,097,740	29,625,895	1,471,845	5.0	0.1	教育総務課
		2	保健衛生費	1,052,065	1,084,067	△ 32,002	△ 3.0	0.0	
			幼稚園保健事業	1,052,065	1,084,067	△ 32,002	△ 3.0	0.0	幼児保育課
		3	幼稚園給食費	751,220	748,400	2,820	0.4	0.0	
			幼稚園給食事業	751,220	748,400	2,820	0.4	0.0	学校給食課
		4	教育振興費	386,837	430,042	△ 43,205	△ 10.0	0.0	
			教育振興事業	351,837	352,742	△ 905	△ 0.3	0.0	幼児保育課
			教材備品等購入事業	35,000	35,000	0	0.0	0.0	幼児保育課
			子ども・子育て支援事業	0	42,300	△ 42,300	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	(5)		社会教育費	260,732,724	378,372,565	△ 117,639,841	△ 31.1	0.6	
		1	社会教育総務費	12,205,972	5,390,300	6,815,672	126.4	0.0	
			生涯学習推進事業	2,465,716	744,327	1,721,389	231.3	0.0	生涯学習課
			婦人活動事業	180,000	180,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
			ＰＴＡ活動事業	500,000	500,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
			放課後子どもプラン推進事業	4,978,607	3,965,973	1,012,634	25.5	0.0	生涯学習課
			旧公民館売却事業	4,081,649	0	4,081,649	－	0.0	生涯学習課
		2	文化財保護費	69,849,155	76,608,330	△ 6,759,175	△ 8.8	0.2	
			文化財保護事業	7,224,114	5,386,542	1,837,572	34.1	0.0	生涯学習課
			文化財施設運営管理事業	2,953,634	3,564,144	△ 610,510	△ 17.1	0.0	生涯学習課
			旧入江家住宅保存整備事業	45,593,901	49,988,944	△ 4,395,043	△ 8.8	0.1	生涯学習課
			文化財保存整備事業	0	2,981,100	△ 2,981,100	△ 100.0	0.0	生涯学習課
			史跡整備事業	8,200,010	7,344,346	855,664	11.7	0.0	生涯学習課
			文化財保存活用地域計画作成事業	5,877,496	7,343,254	△ 1,465,758	△ 20.0	0.0	生涯学習課
			公民館費	0	135,485,239	△ 135,485,239	△ 100.0	0.0	
			公民館運営管理に要する職員給与費	0	33,679,992	△ 33,679,992	△ 100.0	0.0	教育総務課
			公民館運営管理事業	0	39,587,109	△ 39,587,109	△ 100.0	0.0	中央公民館兼伊保公民館
			公民館活動事業	0	1,628,268	△ 1,628,268	△ 100.0	0.0	中央公民館兼伊保公民館
			各公民館整備事業	0	60,589,870	△ 60,589,870	△ 100.0	0.0	中央公民館兼伊保公民館
		3	図書館費	130,040,824	129,883,815	157,009	0.1	0.3	
			図書館運営管理事業	130,040,824	129,883,815	157,009	0.1	0.3	生涯学習課
		4	教育センター費	48,636,773	31,004,881	17,631,892	56.9	0.1	
			教育センター運営管理に要する職員給与費	21,185,222	20,686,820	498,402	2.4	0.1	教育総務課
			教育センター運営管理事業	2,994,675	3,056,392	△ 61,717	△ 2.0	0.0	教育センター
			生涯学習講座運営事業	1,462,036	1,318,369	143,667	10.9	0.0	教育センター
			教育センター整備事業	22,994,840	5,943,300	17,051,540	286.9	0.1	教育センター
	(6)		青少年対策費	12,031,736	11,053,134	978,602	8.9	0.0	
		1	青少年対策総務費	3,606,221	3,626,721	△ 20,500	△ 0.6	0.0	
			青少年活動推進事業	3,606,221	3,626,721	△ 20,500	△ 0.6	0.0	生涯学習課
		2	青少年センター費	8,425,515	7,426,413	999,102	13.5	0.0	
			青少年センター運営管理事業	4,948,505	3,896,163	1,052,342	27.0	0.0	学校教育課
			青少年補導委員活動事業	3,477,010	3,530,250	△ 53,240	△ 1.5	0.0	学校教育課
⑫			災害復旧費	0	0	0	－	0.0	
	(1)		土木施設災害復旧費	0	0	0	－	0.0	
		1	道路橋りょう災害復旧費	0	0	0	－	0.0	
			工事請負費	0	0	0	－	0.0	
⑬			公債費	3,102,756,894	6,452,953,401	△ 3,350,196,507	△ 51.9	7.7	
	(1)		公債費	3,102,756,894	6,452,953,401	△ 3,350,196,507	△ 51.9	7.7	
		1	元金	2,898,748,724	6,253,722,469	△ 3,354,973,745	△ 53.6	7.2	
			市債元金償還事業	2,898,748,724	6,253,722,469	△ 3,354,973,745	△ 53.6	7.2	財政課
		2	利子	204,008,170	199,230,932	4,777,238	2.4	0.5	

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			市債利子償還事業	195,587,560	199,006,985	△ 3,419,425	△ 1.7	0.5	財政課
			一時運用金利子償還事業	8,420,610	223,947	8,196,663	3,660.1	0.0	財政課
⑭ 諸支出金				403,341,800	232,385,687	170,956,113	73.6	1.0	
	(1) 諸費			403,341,800	232,385,687	170,956,113	73.6	1.0	
		1 諸費		402,989,342	227,824,563	175,164,779	76.9	1.0	
			過年度国庫支出金返還事業	2,134,181	252,000	1,882,181	746.9	0.0	企画課
			（公財）高砂市施設利用振興財団補助事業	6,845,480	6,000,000	845,480	14.1	0.0	企画課
			過年度収入金精算返納事業	32,571,761	5,799,051	26,772,710	461.7	0.1	国保年金課
			過年度収入金精算返納事業	19,470	21,240	△ 1,770	△ 8.3	0.0	賦課収納課
			過年度収入金精算返納事業	273,501,419	146,122,422	127,378,997	87.2	0.7	健康増進課
			過年度収入金精算返納事業	14,862,000	18,263,279	△ 3,401,279	△ 18.6	0.0	子育て支援課
			過年度収入金精算返納事業	63,016,045	12,566,036	50,450,009	401.5	0.2	幼児保育課
			過年度収入金精算返納事業	3,173,841	6,821,862	△ 3,648,021	△ 53.5	0.0	地域福祉課
			過年度収入金精算返納事業	1,354,701	1,555,651	△ 200,950	△ 12.9	0.0	障がい福祉課
			過年度収入金精算返納事業	5,510,444	30,423,022	△ 24,912,578	△ 81.9	0.0	生活福祉課
		2 能登半島地震被災者救援費		352,458	4,561,124	△ 4,208,666	△ 92.3	0.0	
			能登半島地震被災者救援事業	352,458	963,282	△ 610,824	△ 63.4	0.0	人事課
			能登半島地震被災者救援事業	0	3,597,842	△ 3,597,842	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
⑮ 予備費				0	0	0	－	0.0	
	(1) 予備費			0	0	0	－	0.0	
		1 予備費		0	0	0	－	0.0	
			予備費	0	0	0	－	0.0	
合　　計				40,475,541,563	43,598,283,181	△ 3,122,741,618	△ 7.2	100.0	

特別会計歳入（節別）・歳出（事業別）決算額一覧

資料第11表

1　国民健康保険事業特別会計

（1）歳入

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 国民健康保険料				1,573,392,936	1,556,617,483	16,775,453	1.1	16.8	
	(1) 国民健康保険料			1,573,392,936	1,556,617,483	16,775,453	1.1	16.8	
		1 国民健康保険料		1,573,392,936	1,556,461,604	16,931,332	1.1	16.8	
			1 医療給付費分現年度分	1,505,907,350	983,779,179	522,128,171	53.1	16.1	賦課収納課
			2 後期高齢者支援金分現年度分	0	384,718,245	△ 384,718,245	△ 100.0	0.0	賦課収納課
			3 介護納付金分現年度分	0	114,798,011	△ 114,798,011	△ 100.0	0.0	賦課収納課
			4 医療給付費分滞納繰越分	43,908,462	48,359,481	△ 4,451,019	△ 9.2	0.5	賦課収納課
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,911,205	16,734,482	△ 823,277	△ 4.9	0.2	賦課収納課
			6 介護納付金分滞納繰越分	7,665,919	8,072,206	△ 406,287	△ 5.0	0.1	賦課収納課
		2 退職被保険者等国民健康保険料		0	155,879	△ 155,879	△ 100.0	0.0	
			1 医療給付費分滞納繰越分	0	98,008	△ 98,008	△ 100.0	0.0	賦課収納課
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	31,122	△ 31,122	△ 100.0	0.0	賦課収納課
			3 介護納付金分滞納繰越分	0	26,749	△ 26,749	△ 100.0	0.0	賦課収納課
② 使用料及び手数料				4,200	3,600	600	16.7	0.0	
	(1) 手数料			4,200	3,600	600	16.7	0.0	
		1 証明手数料		4,200	3,600	600	16.7	0.0	
			1 納付証明手数料	4,200	3,600	600	16.7	0.0	賦課収納課
③ 国庫支出金				4,338,000	130,000	4,208,000	3,236.9	0.0	
	(1) 国庫補助金			4,338,000	130,000	4,208,000	3,236.9	0.0	
		1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		4,338,000	130,000	4,208,000	3,236.9	0.0	
			1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,338,000	130,000	4,208,000	3,236.9	0.0	国保年金課
④ 県支出金				6,745,840,280	6,806,101,528	△ 60,261,248	△ 0.9	72.2	
	(1) 県負担金・補助金			6,745,840,280	6,806,101,528	△ 60,261,248	△ 0.9	72.2	
		1 保険給付費等交付金		6,745,840,280	6,806,101,528	△ 60,261,248	△ 0.9	72.2	
			1 普通交付金	6,589,766,244	6,658,278,756	△ 68,512,512	△ 1.0	70.5	国保年金課
			2 特別交付金	156,074,036	147,822,772	8,251,264	5.6	1.7	国保年金課
⑤ 財産収入				320,167	10,154	310,013	3,053.1	0.0	
	(1) 財産運用収入			320,167	10,154	310,013	3,053.1	0.0	
		1 利子及び配当金		320,167	10,154	310,013	3,053.1	0.0	
			1 預金利子	320,167	10,154	310,013	3,053.1	0.0	国保年金課
⑥ 繰入金				985,868,307	990,201,917	△ 4,333,610	△ 0.4	10.6	
	(1) 他会計繰入金			892,225,360	892,167,123	58,237	0.0	9.5	
		1 一般会計繰入金		892,225,360	892,167,123	58,237	0.0	9.5	
			1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	372,514,949	378,984,305	△ 6,469,356	△ 1.7	4.0	賦課収納課
			2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	182,277,130	181,361,393	915,737	0.5	2.0	賦課収納課
			3 未就学児均等割保険料繰入金	4,462,577	4,788,540	△ 325,963	△ 6.8	0.0	賦課収納課
			4 職員給与費等繰入金	157,674,739	146,002,006	11,672,733	8.0	1.7	国保年金課
			5 産前産後保険料繰入金	1,208,375	89,068	1,119,307	1,256.7	0.0	賦課収納課
			6 出産育児一時金等繰入金	10,325,333	9,453,333	872,000	9.2	0.1	国保年金課
			7 財政安定化支援事業繰入金	133,218,000	142,469,000	△ 9,251,000	△ 6.5	1.4	国保年金課
			8 一般会計繰入金	30,544,257	29,019,478	1,524,779	5.3	0.3	国保年金課
	(2) 基金繰入金			93,642,947	98,034,794	△ 4,391,847	△ 4.5	1.0	
		1 国民健康保険事業基金繰入金		93,642,947	98,034,794	△ 4,391,847	△ 4.5	1.0	
			1 国民健康保険事業基金繰入金	93,642,947	98,034,794	△ 4,391,847	△ 4.5	1.0	
⑦ 諸収入				14,161,281	17,962,424	△ 3,801,143	△ 21.2	0.2	
	(1) 延滞金・加算金及び過料			11,846,877	8,776,791	3,070,086	35.0	0.1	
		1 延滞金		11,846,877	8,656,201	3,190,676	36.9	0.1	
			1 延滞金	11,846,877	8,656,201	3,190,676	36.9	0.1	賦課収納課
		2 退職被保険者等延滞金		0	120,590	△ 120,590	△ 100.0	0.0	
			1 延滞金	0	120,590	△ 120,590	△ 100.0	0.0	賦課収納課
	(2) 雑入			2,314,404	9,185,633	△ 6,871,229	△ 74.8	0.0	
		1 第三者納付金		611,721	2,300,067	△ 1,688,346	△ 73.4	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 第三者納付金	611,721	2,300,067	△ 1,688,346	△ 73.4	0.0	国保年金課
		2 雑入		1,702,683	6,885,566	△ 5,182,883	△ 75.3	0.0	
			1 返還金等	1,614,405	6,800,410	△ 5,186,005	△ 76.3	0.0	国保年金課
			2 雑入	88,278	85,156	3,122	3.7	0.0	賦課収納課
⑧繰越金				19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4	0.2	
	(1) 繰越金			19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4	0.2	
		1 繰越金		19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4	0.2	
			1 前年度繰越金	19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4	0.2	国保年金課
合　　計				9,343,292,253	9,386,105,214	△ 42,812,961	△ 0.5	100.0	

（２）歳出

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①総務費				162,105,217	146,220,762	15,884,455	10.9	1.8	
	(1) 総務管理費			128,411,382	116,680,220	11,731,162	10.1	1.4	
		1 一般管理費		118,504,295	109,757,072	8,747,223	8.0	1.3	
			国民健康保険事務に要する職員給与費	85,875,088	89,855,637	△ 3,980,549	△ 4.4	0.9	国保年金課
			国民健康保険事務事業	32,629,207	19,901,435	12,727,772	64.0	0.4	国保年金課
		2 恩給及び退職年金費		9,907,087	6,923,148	2,983,939	43.1	0.1	
			恩給及び退職年金事業	9,907,087	6,923,148	2,983,939	43.1	0.1	国保年金課
	(2) 徴収費			32,931,119	28,874,722	4,056,397	14.0	0.4	
		1 賦課徴収費		11,986,808	12,156,648	△ 169,840	△ 1.4	0.1	
			国民健康保険料賦課徴収事務事業	11,986,808	12,156,648	△ 169,840	△ 1.4	0.1	賦課収納課
		2 特別対策費		20,944,311	16,718,074	4,226,237	25.3	0.2	
			国民健康保険料収納特別対策事業	20,944,311	16,718,074	4,226,237	25.3	0.2	賦課収納課
	(3) 運営協議会費			288,000	252,000	36,000	14.3	0.0	
		1 運営協議会費		288,000	252,000	36,000	14.3	0.0	
			国民健康保険運営協議会運営事業	288,000	252,000	36,000	14.3	0.0	国保年金課
	(4) 趣旨普及費			474,716	413,820	60,896	14.7	0.0	
		1 趣旨普及費		474,716	413,820	60,896	14.7	0.0	
			趣旨普及事業	474,716	413,820	60,896	14.7	0.0	国保年金課
②保険給付費				6,558,166,630	6,623,441,236	△ 65,274,606	△ 1.0	71.0	
	(1) 療養諸費			5,660,766,532	5,758,284,655	△ 97,518,123	△ 1.7	61.3	
		1 療養給付費		5,589,755,141	5,691,275,674	△ 101,520,533	△ 1.8	60.6	
			療養給付費給付事業	5,589,755,141	5,691,275,674	△ 101,520,533	△ 1.8	60.6	国保年金課
		2 療養費		53,087,049	48,379,363	4,707,686	9.7	0.6	
			療養費給付事業	53,087,049	48,379,363	4,707,686	9.7	0.6	国保年金課
		3 審査支払手数料		17,924,342	18,629,618	△ 705,276	△ 3.8	0.2	
			国民健康保険審査支払手数料事業	17,924,342	18,629,618	△ 705,276	△ 3.8	0.2	国保年金課
	(2) 高額療養費			875,652,302	843,725,104	31,927,198	3.8	9.5	
		1 高額療養費		875,255,400	843,340,942	31,914,458	3.8	9.5	
			高額療養費給付事業	875,255,400	843,340,942	31,914,458	3.8	9.5	国保年金課
		2 高額介護合算療養費		396,902	384,162	12,740	3.3	0.0	
			高額介護合算療養費給付事業	396,902	384,162	12,740	3.3	0.0	国保年金課
	(3) 移送費			0	0	0	－	0.0	
		1 移送費		0	0	0	－	0.0	
			移送費給付事業	0	0	0	－	0.0	国保年金課
	(4) 出産育児諸費			15,494,090	14,186,090	1,308,000	9.2	0.2	
		1 出産育児一時金		15,494,090	14,186,090	1,308,000	9.2	0.2	
			出産育児一時金給付事業	15,494,090	14,186,090	1,308,000	9.2	0.2	国保年金課
	(5) 葬祭諸費			6,250,000	7,200,000	△ 950,000	△ 13.2	0.1	
		1 葬祭費		6,250,000	7,200,000	△ 950,000	△ 13.2	0.1	
			葬祭費給付事業	6,250,000	7,200,000	△ 950,000	△ 13.2	0.1	国保年金課
	(6) 結核医療諸費			3,706	17,562	△ 13,856	△ 78.9	0.0	
		1 結核医療附加金		3,706	17,562	△ 13,856	△ 78.9	0.0	
			結核医療附加金給付事業	3,706	17,562	△ 13,856	△ 78.9	0.0	国保年金課
	(7) 傷病手当金			0	27,825	△ 27,825	△ 100.0	0.0	
		1 傷病手当金		0	27,825	△ 27,825	△ 100.0	0.0	
			傷病手当金給付事業	0	27,825	△ 27,825	△ 100.0	0.0	国保年金課
③国民健康保険事業費納付金				2,393,057,844	2,478,757,096	△ 85,699,252	△ 3.5	25.9	
	(1) 医療給付費			1,666,821,780	1,747,084,303	△ 80,262,523	△ 4.6	18.1	
		1 医療給付費		1,666,821,780	1,746,700,121	△ 79,878,341	△ 4.6	18.1	
			医療給付費納付事業	1,666,821,780	1,746,700,121	△ 79,878,341	△ 4.6	18.1	国保年金課
		2 退職被保険者等医療給付費		0	384,182	△ 384,182	△ 100.0	0.0	
			退職被保険者等医療給付費納付事業	0	384,182	△ 384,182	△ 100.0	0.0	国保年金課
	(2) 後期高齢者支援金等			549,686,025	554,837,115	△ 5,151,090	△ 0.9	6.0	
		1 後期高齢者支援金等		549,686,025	554,726,261	△ 5,040,236	△ 0.9	6.0	
			後期高齢者支援金等納付事業	549,686,025	554,726,261	△ 5,040,236	△ 0.9	6.0	国保年金課
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等		0	110,854	△ 110854	△ 100.0	0.0	
			退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業	0	110,854	△ 110,854	△ 100.0	0.0	国保年金課
	(3) 介護納付金			176,550,039	176,835,678	△ 285,639	△ 0.2	1.9	
		1 介護納付金		176,550,039	176,835,678	△ 285,639	△ 0.2	1.9	
			介護納付金納付事業	176,550,039	176,835,678	△ 285,639	△ 0.2	1.9	国保年金課
④保健事業費				48,291,565	44,683,502	3,608,063	8.1	0.5	

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	(1) 特定健康診査等事業費			34,712,702	30,026,818	4,685,884	15.6	0.4	
		1 特定健康診査等事業費		34,712,702	30,026,818	4,685,884	15.6	0.4	
			特定健康診査等事業	34,712,702	30,026,818	4,685,884	15.6	0.4	国保年金課
	(2) 保健事業費			13,578,863	14,656,684	△ 1,077,821	△ 7.4	0.1	
		1 保健事業費		13,578,863	14,656,684	△ 1,077,821	△ 7.4	0.1	
			住民検診補助事業	6,830,846	7,519,133	△ 688,287	△ 9.2	0.1	国保年金課
			保健事業	4,971,517	4,559,439	412,078	9.0	0.1	国保年金課
			データヘルス計画等策定事業	0	880,000	△ 880,000	△ 100.0	0.0	国保年金課
			糖尿病性腎症重症化予防事業	1,776,500	1,698,112	78,388	4.6	0.0	国保年金課
⑤ 基金積立金				19,687,249	15,088,262	4,598,987	30.5	0.2	
	(1) 基金積立金			19,687,249	15,088,262	4,598,987	30.5	0.2	
		1 基金積立金		19,687,249	15,088,262	4,598,987	30.5	0.2	
			国民健康保険事業基金積立事業	19,687,249	15,088,262	4,598,987	30.5	0.2	国保年金課
⑥ 諸支出金				49,200,804	58,547,274	△ 9,346,470	△ 16.0	0.5	
	(1) 償還金及び還付加算金			5,569,300	4,247,600	1,321,700	31.1	0.1	
		1 保険料還付金		5,569,300	4,247,600	1,321,700	31.1	0.1	
			保険料還付事業	5,569,300	4,247,600	1,321,700	31.1	0.1	賦課収納課
	(2) 諸費			43,631,504	54,299,674	△ 10,668,170	△ 19.6	0.5	
		1 諸費		43,631,504	54,299,674	△ 10,668,170	△ 19.6	0.5	
			過年度収入金精算返納事業	41,570,947	45,113,649	△ 3,542,702	△ 7.9	0.5	国保年金課
			保険給付費等県交付金返納事業	2,060,557	9,186,025	△ 7,125,468	△ 77.6	0.0	国保年金課
⑦ 予備費				0	0	0	－	0.0	
	(1) 予備費			0	0	0	－	0.0	
		1 予備費		0	0	0	－	0.0	
			予備費	0	0	0	－	0.0	
合　　計				9,230,509,309	9,366,738,132	△ 136,228,823	△ 1.5	100.0	

2　後期高齢者医療事業特別会計

（１）歳入

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 後期高齢者医療保険料				1,297,774,005	1,134,495,815	163,278,190	14.4	76.2	
	(1) 後期高齢者医療保険料			1,297,774,005	1,134,495,815	163,278,190	14.4	76.2	
		1 特別徴収保険料		812,243,760	745,829,783	66,413,977	8.9	47.7	
			1 特別徴収保険料	812,243,760	745,829,783	66,413,977	8.9	47.7	賦課収納課
		2 普通徴収保険料		485,530,245	388,666,032	96,864,213	24.9	28.5	
			1 普通徴収保険料現年度分	481,611,482	385,905,176	95,706,306	24.8	28.3	賦課収納課
			2 普通徴収保険料滞納繰越分	3,918,763	2,760,856	1,157,907	41.9	0.2	賦課収納課
② 使用料及び手数料				600	300	300	100.0	0.0	
	(1) 手数料			600	300	300	100.0	0.0	
		1 証明手数料		600	300	300	100.0	0.0	
			1 納付証明手数料	600	300	300	100.0	0.0	賦課収納課
③ 繰入金				350,090,958	316,239,465	33,851,493	10.7	20.6	
	(1) 他会計繰入金			350,090,958	316,239,465	33,851,493	10.7	20.6	
		1 一般会計繰入金		350,090,958	316,239,465	33,851,493	10.7	20.6	
			1 一般会計繰入金	63,951,308	56,019,372	7,931,936	14.2	3.8	国保年金課
			2 保険基盤安定繰入金	286,139,650	260,220,093	25,919,557	10.0	16.8	賦課収納課
④ 繰越金				37,636,054	36,738,754	897,300	2.4	2.2	
	(1) 繰越金			37,636,054	36,738,754	897,300	2.4	2.2	
		1 繰越金		37,636,054	36,738,754	897,300	2.4	2.2	
			1 前年度繰越金	37,636,054	36,738,754	897,300	2.4	2.2	国保年金課
⑤ 諸収入				17,897,993	15,230,988	2,667,005	17.5	1.1	
	(1) 延滞金、加算金及び過料			138,767	122,500	16,267	13.3	0.0	
		1 延滞金		138,767	122,500	16,267	13.3	0.0	
			1 延滞金	138,767	122,500	16,267	13.3	0.0	賦課収納課
	(2) 償還金及び還付加算金			1,562,396	1,715,050	△ 152,654	△ 8.9	0.1	
		1 保険料還付金		1,562,396	1,715,050	△ 152,654	△ 8.9	0.1	
			1 保険料還付金	1,562,396	1,715,050	△ 152,654	△ 8.9	0.1	賦課収納課
	(3) 受託事業収入			7,196,396	8,054,726	△ 858,330	△ 10.7	0.4	
		1 保健事業費受託事業収入		7,196,396	8,054,726	△ 858,330	△ 10.7	0.4	
			1 保健事業費受託事業収入	7,196,396	8,054,726	△ 858,330	△ 10.7	0.4	国保年金課
	(4) 雑入			9,000,434	5,338,712	3,661,722	68.6	0.5	
		1 雑入		9,000,434	5,338,712	3,661,722	68.6	0.5	
			1 雑入	8,926,606	5,338,712	3,587,894	67.2	0.5	国保年金課
			2 保険金収入	73,828	0	73,828	－	0.0	国保年金課
合　　計				1,703,399,610	1,502,705,322	200,694,288	13.4	100.0	

（2）歳出

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費				78,678,514	67,158,384	11,520,130	17.2	4.9	
	(1) 総務管理費			73,739,899	62,691,571	11,048,328	17.6	4.6	
		1 一般管理費		69,826,738	59,021,584	10,805,154	18.3	4.3	
			後期高齢者医療事務に要する職員給与費	46,376,366	42,686,297	3,690,069	8.6	2.9	国保年金課
			後期高齢者医療事務事業	23,450,372	16,335,287	7,115,085	43.6	1.5	国保年金課
		2 恩給及び退職年金費		3,913,161	3,669,987	243,174	6.6	0.2	
			恩給及び退職年金事業	3,913,161	3,669,987	243,174	6.6	0.2	国保年金課
	(2) 徴収費			4,938,615	4,466,813	471,802	10.6	0.3	
		1 徴収費		4,938,615	4,466,813	471,802	10.6	0.3	
			後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業	4,938,615	4,466,813	471,802	10.6	0.3	賦課収納課
② 後期高齢者医療広域連合納付金				1,530,586,565	1,393,460,977	137,125,588	9.8	94.9	
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金			1,530,586,565	1,393,460,977	137,125,588	9.8	94.9	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,530,586,565	1,393,460,977	137,125,588	9.8	94.9	
			後期高齢者医療広域連合納付事業	1,530,586,565	1,393,460,977	137,125,588	9.8	94.9	国保年金課
③ 保健事業費				1,241,089	1,046,139	194,950	18.6	0.1	
	(1) 保健事業費			1,241,089	1,046,139	194,950	18.6	0.1	
		1 保健事業費		1,241,089	1,046,139	194,950	18.6	0.1	
			高齢者保健事業	1,241,089	1,046,139	194,950	18.6	0.1	国保年金課
④ 諸支出金				2,329,091	2,961,954	△ 632,863	△ 21.4	0.1	
	(1) 償還金及び還付加算金			1,562,396	1,717,650	△ 155,254	△ 9.0	0.1	
		1 保険料還付金		1,562,396	1,717,650	△ 155,254	△ 9.0	0.1	
			保険料還付事務事業	1,562,396	1,717,650	△ 155,254	△ 9.0	0.1	賦課収納課
	(2) 諸費			766,695	1,244,304	△ 477,609	△ 38.4	0.0	
		1 諸費		766,695	1,244,304	△ 477,609	△ 38.4	0.0	
			過年度収入金精算返納事業	766,695	1,244,304	△ 477,609	△ 38.4	0.0	国保年金課
⑤ 繰出金				439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6	0.0	
	(1) 他会計繰出金			439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6	0.0	
		1 一般会計繰出金		439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6	0.0	
			一般会計繰出事業	439,292	441,814	△ 2,522	△ 0.6	0.0	国保年金課
④ 予備費				0	0	0	－	0.0	
	(1) 予備費			0	0	0	－	0.0	
		1 予備費		0	0	0	－	0.0	
			予備費	0	0	0	－	0.0	
合　　計				1,613,274,551	1,465,069,268	148,205,283	10.1	100.0	

3　介護保険事業特別会計

（１）歳入

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①保険料				1,762,784,079	1,733,757,267	29,026,812	1.7	22.4	
	(1)介護保険料			1,762,784,079	1,733,757,267	29,026,812	1.7	22.4	
		1 第１号被保険者保険料		1,762,784,079	1,733,757,267	29,026,812	1.7	22.4	
			1 特別徴収保険料現年度分	1,603,380,340	1,589,922,880	13,457,460	0.8	20.3	賦課収納課
			2 普通徴収保険料現年度分	154,520,540	139,752,780	14,767,760	10.6	2.0	賦課収納課
			3 普通徴収保険料滞納繰越分	4,883,199	4,081,607	801,592	19.6	0.1	賦課収納課
②使用料及び手数料				382,600	473,000	△ 90,400	△ 19.1	0.0	
	(1)手数料			382,600	473,000	△ 90,400	△ 19.1	0.0	
		1 事業者指定等手数料		382,000	473,000	△ 91,000	△ 19.2	0.0	
			1 事業者指定等手数料	382,000	473,000	△ 91,000	△ 19.2	0.0	介護保険課
		証明手数料		600	0	600	－	0.0	
			納付証明手数料	600	0	600	－	0.0	賦課収納課
③国庫支出金				1,680,987,456	1,651,955,257	29,032,199	1.8	21.3	
	(1)国庫負担金			1,263,442,329	1,257,786,715	5,655,614	0.4	16.0	
		1 介護給付費負担金		1,263,442,329	1,257,786,715	5,655,614	0.4	16.0	
			1 介護給付費負担金	1,263,442,329	1,257,786,715	5,655,614	0.4	16.0	介護保険課
	(2)国庫補助金			417,545,127	394,168,542	23,376,585	5.9	5.3	
		1 調整交付金		224,410,000	209,168,000	15,242,000	7.3	2.8	
			1 調整交付金	224,410,000	209,168,000	15,242,000	7.3	2.8	介護保険課
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		91,951,718	89,493,437	2,458,281	2.7	1.2	
			1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	91,951,718	89,493,437	2,458,281	2.7	1.2	地域福祉課
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		73,970,409	67,634,105	6,336,304	9.4	0.9	
			1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	73,970,409	67,634,105	6,336,304	9.4	0.9	地域福祉課
		4 介護保険事業費補助金		222,000	1,600,000	△ 1,378,000	△ 86.1	0.0	
			1 介護保険事業費補助金	222,000	1,600,000	△ 1,378,000	△ 86.1	0.0	介護保険課
		5 保険者機能強化推進交付金		9,392,000	11,767,000	△ 2,375,000	△ 20.2	0.1	
			1 保険者機能強化推進交付金	9,392,000	11,767,000	△ 2,375,000	△ 20.2	0.1	介護保険課
		6 介護保険保険者努力支援交付金		17,599,000	14,506,000	3,093,000	21.3	0.2	
			1 介護保険保険者努力支援交付金	17,599,000	14,506,000	3,093,000	21.3	0.2	介護保険課
		災害等臨時特例補助金		0	0	0	－	0.0	
			災害等臨時特例補助金	0	0	0	－	0.0	
④支払基金交付金				1,944,071,000	1,904,773,000	39,298,000	2.1	24.7	
	(1)支払基金交付金			1,944,071,000	1,904,773,000	39,298,000	2.1	24.7	
		1 介護給付費交付金		1,834,915,000	1,799,477,000	35,438,000	2.0	23.3	
			1 介護給付費交付金	1,834,915,000	1,799,477,000	35,438,000	2.0	23.3	介護保険課
		2 地域支援事業支援交付金		109,156,000	105,296,000	3,860,000	3.7	1.4	
			1 地域支援事業支援交付金	109,156,000	105,296,000	3,860,000	3.7	1.4	地域福祉課
⑤県支出金				1,065,634,138	1,045,690,450	19,943,688	1.9	13.5	
	(1)県負担金			976,973,000	963,125,000	13,848,000	1.4	12.4	
		1 介護給付費負担金		976,973,000	963,125,000	13,848,000	1.4	12.4	
			1 介護給付費負担金	976,973,000	963,125,000	13,848,000	1.4	12.4	介護保険課
	(2)県補助金			88,661,138	82,565,450	6,095,688	7.4	1.1	
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		50,535,375	48,748,398	1,786,977	3.7	0.6	
			1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,535,375	48,748,398	1,786,977	3.7	0.6	地域福祉課
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		38,125,763	33,817,052	4,308,711	12.7	0.5	
			1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	38,125,763	33,817,052	4,308,711	12.7	0.5	地域福祉課
⑥財産収入				973,397	45,726	927,671	2,028.8	0.0	
	(1)財産運用収入			973,397	23,726	949,671	4,002.7	0.0	
		1 利子及び配当金		973,397	23,726	949,671	4,002.7	0.0	
			1 預金利子	973,397	23,726	949,671	4,002.7	0.0	介護保険課
	(2)財産売払収入			0	22,000	△ 22,000	△ 100.0	0.0	
		1 物品売払収入		0	22,000	△ 22,000	△ 100.0	0.0	
			1 物品売払収入	0	22,000	△ 22,000	△ 100.0	0.0	介護保険課
⑦繰入金				1,286,178,814	1,279,336,868	6,841,946	0.5	16.3	
	(1)他会計繰入金			1,214,830,075	1,201,699,214	13,130,861	1.1	15.4	
		1 一般会計繰入金		1,214,830,075	1,201,699,214	13,130,861	1.1	15.4	
			1 介護給付費繰入金	845,976,341	834,672,663	11,303,678	1.4	10.7	介護保険課
			2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,504,267	45,048,050	2,456,217	5.5	0.6	地域福祉課
			3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	43,204,081	34,277,418	8,926,663	26.0	0.5	地域福祉課
			4 一般会計繰入金	190,510,426	183,179,043	7,331,383	4.0	2.4	介護保険課
			5 低所得者保険料軽減繰入金	87,634,960	104,522,040	△ 16,887,080	△ 16.2	1.1	賦課収納課

（単位：円、％）

款	項	目	節	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	(2) 基金繰入金			71,348,739	77,637,654	△ 6,288,915	△ 8.1	0.9	
		1 介護給付費準備基金繰入金		71,348,739	77,637,654	△ 6,288,915	△ 8.1	0.9	
			1 介護給付費準備基金繰入金	71,348,739	77,637,654	△ 6,288,915	△ 8.1	0.9	介護保険課
⑧ 諸収入				3,745,777	3,496,848	248,929	7.1	0.0	
	(1) 延滞金・加算金及び過料			110,000	104,200	5,800	5.6	0.0	
		1 第１号被保険者延滞金		110,000	104,200	5,800	5.6	0.0	
			1 第１号被保険者延滞金	110,000	104,200	5,800	5.6	0.0	賦課収納課
	(2) 雑入			3,635,777	3,392,648	243,129	7.2	0.0	
		1 第三者納付金		0	0	0	－	0.0	
			1 第三者納付金	0	0	0	－	0.0	介護保険課
		2 雑入		219,824	422,050	△ 202,226	△ 47.9	0.0	
			返還金等	0	113,826	△ 113,826	△ 100.0	0.0	介護保険課
			1 雑入	219,824	308,224	△ 88,400	△ 28.7	0.0	介護保険課他
		3 過年度収入		3,415,953	2,970,598	445,355	15.0	0.0	
			1 介護給付費支払基金交付金	3,415,953	2,970,598	445,355	15.0	0.0	介護保険課
⑨ 繰越金				135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	△ 26.6	1.7	
	(1) 繰越金			135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	△ 26.6	1.7	
		1 繰越金		135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	△ 26.6	1.7	
			1 前年度繰越金	135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	△ 26.6	1.7	介護保険課
合　　計				7,880,413,517	7,804,274,438	76,139,079	1.0	100.0	

（2）歳出

（単位：円、%）

款	項	目	事　業　名	6年度(A)	5年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費				191,062,450	185,527,597	5,534,853	3.0	2.5	
	(1) 総務管理費			139,144,008	133,788,762	5,355,246	4.0	1.8	
		1 一般管理費		130,093,574	127,646,423	2,447,151	1.9	1.7	
			介護保険事務に要する職員給与費	98,154,299	95,899,571	2,254,728	2.4	1.3	介護保険課
			介護保険事務事業	31,939,275	26,818,852	5,120,423	19.1	0.4	介護保険課
			介護報酬改定等に伴うシステム改修事業	0	4,928,000	△ 4,928,000	△ 100.0	0.0	介護保険課
		2 恩給及び退職年金費		9,050,434	6,142,339	2,908,095	47.3	0.1	
			恩給及び退職年金事業	9,050,434	6,142,339	2,908,095	47.3	0.1	介護保険課
	(2) 徴収費			6,130,485	5,614,719	515,766	9.2	0.1	
		1 賦課徴収費		6,130,485	5,614,719	515,766	9.2	0.1	
			介護保険料賦課徴収事務事業	6,130,485	5,614,719	515,766	9.2	0.1	賦課収納課
	(3) 介護認定審査会費			45,253,027	42,511,193	2,741,834	6.4	0.6	
		1 介護認定審査会費		11,867,978	11,611,898	256,080	2.2	0.2	
			介護認定審査会運営事業	11,867,978	11,611,898	256,080	2.2	0.2	介護保険課
		2 認定調査費		33,385,049	30,899,295	2,485,754	8.0	0.4	
			介護保険認定調査事務事業	33,385,049	30,899,295	2,485,754	8.0	0.4	介護保険課
	(4) 趣旨普及費			534,930	506,000	28,930	5.7	0.0	
		1 趣旨普及費		534,930	506,000	28,930	5.7	0.0	
			趣旨普及事業	534,930	506,000	28,930	5.7	0.0	介護保険課
	(5) 計画策定委員会費			0	3,106,923	△ 3,106,923	△ 100.0	0.0	
		1 計画策定委員会費		0	3,106,923	△ 3,106,923	△ 100.0	0.0	
			介護保険計画策定委員会運営事業	0	3,106,923	△ 3,106,923	△ 100.0	0.0	介護保険課
② 保険給付費				6,767,810,732	6,677,492,204	90,318,528	1.4	87.0	
	(1) 介護サービス等諸費			6,072,133,358	6,005,802,535	66,330,823	1.1	78.1	
		1 介護サービス給付費		4,825,363,296	4,760,334,734	65,028,562	1.4	62.0	
			介護サービス給付事業	4,825,363,296	4,760,334,734	65,028,562	1.4	62.0	介護保険課
		2 地域密着型介護サービス給付費		879,411,159	874,250,220	5,160,939	0.6	11.3	
			地域密着型介護サービス給付事業	879,411,159	874,250,220	5,160,939	0.6	11.3	介護保険課
		3 介護福祉用具給付費		8,944,588	9,211,153	△ 266,565	△ 2.9	0.1	
			介護福祉用具給付事業	8,944,588	9,211,153	△ 266,565	△ 2.9	0.1	介護保険課
		4 介護住宅改修費用給付費		17,901,378	22,228,418	△ 4,327,040	△ 19.5	0.2	
			介護住宅改修費用給付事業	17,901,378	22,228,418	△ 4,327,040	△ 19.5	0.2	介護保険課
		5 介護サービス計画費用給付費		340,512,937	339,778,010	734,927	0.2	4.4	
			介護サービス計画費用給付事業	340,512,937	339,778,010	734,927	0.2	4.4	介護保険課
	(2) 介護予防サービス等諸費			406,950,360	389,841,995	17,108,365	4.4	5.2	
		1 介護予防サービス給付費		301,392,577	289,734,718	11,657,859	4.0	3.9	
			介護予防サービス給付事業	301,392,577	289,734,718	11,657,859	4.0	3.9	介護保険課
		2 地域密着型介護予防サービス給付費		6,784,805	8,228,154	△ 1,443,349	△ 17.5	0.1	
			地域密着型介護予防サービス給付事業	6,784,805	8,228,154	△ 1,443,349	△ 17.5	0.1	介護保険課
		3 介護予防福祉用具給付費		5,438,622	4,085,947	1,352,675	33.1	0.1	
			介護予防福祉用具給付事業	5,438,622	4,085,947	1,352,675	33.1	0.1	介護保険課
		4 介護予防住宅改修費用給付費		25,785,081	24,657,016	1,128,065	4.6	0.3	
			介護予防住宅改修費用給付事業	25,785,081	24,657,016	1,128,065	4.6	0.3	介護保険課
		5 介護予防サービス計画費用給付費		67,549,275	63,136,160	4,413,115	7.0	0.9	
			介護予防サービス計画費用給付事業	67,549,275	63,136,160	4,413,115	7.0	0.9	介護保険課
	(3) その他諸費			6,836,178	6,722,180	113,998	1.7	0.1	
		1 審査支払手数料		6,836,178	6,722,180	113,998	1.7	0.1	
			審査支払手数料事業	6,836,178	6,722,180	113,998	1.7	0.1	介護保険課
	(4) 高額介護サービス等費			157,070,083	149,077,616	7,992,467	5.4	2.0	
		1 高額介護サービス等費		157,070,083	149,077,616	7,992,467	5.4	2.0	
			高額介護サービス等給付事業	157,070,083	149,077,616	7,992,467	5.4	2.0	介護保険課
	(5) 高額医療合算介護サービス等費			22,940,298	21,521,104	1,419,194	6.6	0.3	
		1 高額医療合算介護サービス等費		22,940,298	21,521,104	1,419,194	6.6	0.3	
			高額医療合算介護サービス等給付事業	22,940,298	21,521,104	1,419,194	6.6	0.3	介護保険課
	(6) 特定入所者介護サービス等費			101,880,455	104,526,774	△ 2,646,319	△ 2.5	1.3	
		1 特定入所者介護サービス等費		101,880,455	104,526,774	△ 2,646,319	△ 2.5	1.3	
			特定入所者介護サービス等給付事業	101,880,455	104,526,774	△ 2,646,319	△ 2.5	1.3	介護保険課
③ 地域支援事業費				604,743,328	538,506,511	66,236,817	12.3	7.8	
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業費			356,637,057	349,592,026	7,045,031	2.0	4.6	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費		325,652,257	320,663,572	4,988,685	1.6	4.2	
			介護予防・生活支援サービス事業	322,326,891	317,932,614	4,394,277	1.4	4.1	介護保険課
			高額介護予防サービス相当事業	340,281	300,224	40,057	13.3	0.0	介護保険課
			高額医療合算介護予防サービス相当事業	354,598	291,050	63,548	21.8	0.0	介護保険課
			介護予防・生活支援サービス事業	2,630,487	2,139,684	490,803	22.9	0.0	地域福祉課

（単位：円、％）

款	項	目	事　業　名	６年度(A)	５年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	30,984,800	28,928,454	2,056,346	7.1	0.4	
			介護予防ケアマネジメント事業	30,984,800	28,928,454	2,056,346	7.1	0.4	介護保険課
	(2)		一般介護予防事業費	22,272,411	9,751,460	12,520,951	128.4	0.3	
		1	一般介護予防事業費	22,272,411	9,751,460	12,520,951	128.4	0.3	
			地域介護予防活動支援事業	262,636	337,333	△ 74,697	△ 22.1	0.0	健康増進課
			介護予防普及啓発事業	388,009	386,558	1,451	0.4	0.0	地域福祉課
			地域介護予防活動支援事業	21,500,766	9,016,569	12,484,197	138.5	0.3	地域福祉課
			地域リハビリテーション活動支援事業	121,000	11,000	110,000	1,000.0	0.0	地域福祉課
	(3)		包括的支援事業・任意事業費	224,709,189	178,122,111	46,587,078	26.2	2.9	
		1	介護予防ケアマネジメント事業費	114,859,562	81,467,170	33,392,392	41.0	1.5	
			介護予防ケアマネジメント事業	114,859,562	81,467,170	33,392,392	41.0	1.5	地域福祉課
		2	総合相談事業費	13,214,000	9,017,000	4,197,000	46.5	0.2	
			総合相談事業	13,214,000	9,017,000	4,197,000	46.5	0.2	地域福祉課
		3	権利擁護事業費	1,608,880	1,395,000	213,880	15.3	0.0	
			権利擁護事業	1,608,880	1,395,000	213,880	15.3	0.0	地域福祉課
		4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,601,000	3,520,000	1,081,000	30.7	0.1	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	4,601,000	3,520,000	1,081,000	30.7	0.1	地域福祉課
		5	地域包括支援センター運営協議会費	72,000	80,932	△ 8,932	△ 11.0	0.0	
			地域包括支援センター運営協議会運営事業	72,000	80,932	△ 8,932	△ 11.0	0.0	地域福祉課
		6	任意事業費	34,569,612	30,148,934	4,420,678	14.7	0.4	
			介護給付等費用適正化事業	3,880,393	4,090,386	△ 209,993	△ 5.1	0.0	介護保険課
			福祉用具・住宅改修支援事業	35,200	55,000	△ 19,800	△ 36.0	0.0	介護保険課
			家族介護支援事業	3,477,549	3,015,113	462,436	15.3	0.0	地域福祉課
			成年後見制度利用支援事業	2,999,623	2,115,301	884,322	41.8	0.0	地域福祉課
			地域自立生活支援事業	24,176,847	20,873,134	3,303,713	15.8	0.3	地域福祉課
		7	在宅医療・介護連携推進事業費	8,406,724	8,689,433	△ 282,709	△ 3.3	0.1	
			在宅医療・介護連携推進事業	8,406,724	8,689,433	△ 282,709	△ 3.3	0.1	地域福祉課
		8	生活支援体制整備事業費	26,915,922	25,289,488	1,626,434	6.4	0.3	
			生活支援体制整備事業	26,915,922	25,289,488	1,626,434	6.4	0.3	地域福祉課
		9	認知症総合支援事業費	20,461,489	18,514,154	1,947,335	10.5	0.3	
			認知症総合支援事業	20,461,489	18,514,154	1,947,335	10.5	0.3	地域福祉課
	(4)		その他諸費	1,124,671	1,040,914	83,757	8.0	0.0	
		1	審査支払手数料	1,124,671	1,040,914	83,757	8.0	0.0	
			審査支払手数料事業	1,124,671	1,040,914	83,757	8.0	0.0	介護保険課
④			基金積立金	136,629,653	184,769,748	△ 48,140,095	△ 26.1	1.8	
	(1)		基金積立金	136,629,653	184,769,748	△ 48,140,095	△ 26.1	1.8	
		1	基金積立金	136,629,653	184,769,748	△ 48,140,095	△ 26.1	1.8	
			介護給付費準備基金積立事業	136,629,653	184,769,748	△ 48,140,095	△ 26.1	1.8	介護保険課
⑤			諸支出金	76,588,162	82,237,162	△ 5,649,000	△ 6.9	1.0	
	(1)		償還金及び還付加算金	1,901,350	1,713,870	187,480	10.9	0.0	
		1	第1号被保険者保険料還付金	1,901,350	1,713,870	187,480	10.9	0.0	
			第１号被保険者保険料還付事業	1,901,350	1,713,870	187,480	10.9	0.0	賦課収納課
	(2)		諸費	74,686,812	80,523,292	△ 5,836,480	△ 7.2	1.0	
		1	諸費	74,686,812	80,523,292	△ 5,836,480	△ 7.2	1.0	
			過年度収入金精算返納事業	58,454,792	54,414,774	4,040,018	7.4	0.8	介護保険課
			過年度収入金精算返納事業	0	0	0	－	0.0	賦課収納課
			過年度収入金精算返納事業	16,232,020	26,108,518	△ 9,876,498	△ 37.8	0.2	地域福祉課
⑥			繰出金	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3	0.0	
	(1)		他会計繰出金	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3	0.0	
		1	一般会計繰出金	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3	0.0	
			一般会計繰出事業	77,880	84,960	△ 7,080	△ 8.3	0.0	賦課収納課
⑦			予備費	0	0	0	－	0.0	
	(1)		予備費	0	0	0	－	0.0	
		1	予備費	0	0	0	－	0.0	
			予備費	0	0	0	－	0.0	
			合　　計	7,776,912,205	7,668,618,182	108,294,023	1.4	100.0	

会　計　別　歳　出　節　別　集　計　表

資料第12表
（単位：円、％）

会計	区分 / 節別	令和６年度						令和５年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
一般会計	1 報酬	768,345,000	731,898,537	1.8	95.3	18,000	36,428,463	625,238,739	1.4	96.0	106,659,798	17.1
	2 給料	2,889,682,000	2,864,288,016	7.1	99.1	0	25,393,984	2,731,656,950	6.3	99.0	132,631,066	4.9
	3 職員手当等	2,019,887,000	1,964,184,653	4.9	97.2	0	55,702,347	1,750,631,559	4.0	97.3	213,553,094	12.2
	4 共済費	1,090,959,000	1,018,404,892	2.5	93.3	0	72,554,108	976,839,806	2.2	94.8	41,565,086	4.3
	5 災害補償費	2,598,000	2,439,350	0.0	93.9	0	158,650	4,090,854	0.0	96.4	△ 1,651,504	△ 40.4
	7 報償費	67,573,000	58,317,030	0.1	86.3	0	9,255,970	48,802,323	0.1	65.3	9,514,707	19.5
	8 旅費	35,365,000	18,348,804	0.0	51.9	3,000	17,013,196	18,191,062	0.0	58.0	157,742	0.9
	9 交際費	1,040,000	321,535	0.0	30.9	0	718,465	444,277	0.0	42.7	△ 122,742	△ 27.6
	10 需用費	1,336,812,000	1,160,525,535	2.9	86.8	8,000	176,278,465	1,064,985,972	2.4	78.0	95,539,563	9.0
	11 役務費	279,567,000	238,318,646	0.6	85.2	3,779,000	37,469,354	220,740,562	0.5	82.5	17,578,084	8.0
	12 委託料	5,449,873,000	5,170,073,279	12.8	94.9	106,031,000	173,768,721	4,681,357,644	10.7	91.7	488,715,635	10.4
	13 使用料及び賃借料	537,962,000	524,644,314	1.3	97.5	1,000	13,316,686	466,393,081	1.1	96.1	58,251,233	12.5
	14 工事請負費	2,154,987,000	1,648,943,658	4.1	76.5	323,500,000	182,543,342	2,991,899,150	6.9	81.5	△ 1,342,955,492	△ 44.9
	15 原材料費	2,144,000	2,086,341	0.0	97.3	0	57,659	1,976,403	0.0	96.1	109,938	5.6
	16 公有財産購入費	103,394,000	101,969,589	0.3	98.6	1,424,000	411	19,782,523	0.0	98.3	82,187,066	415.5
	17 備品購入費	104,570,000	99,093,554	0.2	94.8	0	5,476,446	360,226,006	0.8	96.2	△ 261,132,452	△ 72.5
	18 負担金補助及び交付金	6,047,589,000	5,908,257,630	14.6	97.7	4,070,000	135,261,370	5,841,891,339	13.4	91.1	66,366,291	1.1
	19 扶助費	7,452,504,000	7,175,911,153	17.7	96.3	0	276,592,847	6,731,323,909	15.4	96.3	444,587,244	6.6
	20 貸付金	479,390,000	473,370,000	1.2	98.7	0	6,020,000	483,390,000	1.1	97.5	△ 10,020,000	△ 2.1
	21 補償補填及び賠償金	229,129,000	210,761,339	0.5	92.0	14,595,000	3,772,661	35,086,753	0.1	71.4	175,674,586	500.7
	22 償還金利子及び割引料	3,559,239,000	3,535,549,667	8.7	99.3	0	23,689,333	6,713,260,940	15.4	99.7	△ 3,177,711,273	△ 47.3
	24 積立金	1,500,615,000	1,500,610,942	3.7	100.0	0	4,058	2,079,844,785	4.8	99.7	△ 579,233,843	△ 27.8
	26 公課費	1,770,000	1,730,500	0.0	97.8	0	39,500	1,082,800	0.0	77.8	647,700	59.8
	27 繰出金	6,487,148,000	6,065,492,599	15.0	93.5	6,800,000	414,855,401	5,749,145,744	13.2	93.0	316,346,855	5.5
	（予備費）	27,186,000	0	0.0	0.0	0	27,186,000	0	0.0	0.0	0	－
	合　　計	42,629,328,000	40,475,541,563	100.0	94.9	460,229,000	1,693,557,437	43,598,283,181	100.0	93.5	△ 3,122,741,618	△ 7.2

会計	区分 / 節別	令和６年度						令和５年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
国民健康保険事業特別会計	1 報酬	13,114,000	12,134,342	0.1	92.5	0	979,658	10,064,634	0.1	89.1	2,069,708	20.6
	2 給料	45,430,000	45,275,656	0.5	99.7	0	154,344	46,274,238	0.5	99.7	△ 998,582	△ 2.2
	3 職員手当等	30,642,000	29,986,006	0.3	97.9	0	655,994	30,332,496	0.3	99.8	△ 346,490	△ 1.1
	4 共済費	17,570,000	16,459,546	0.2	93.7	0	1,110,454	16,801,283	0.2	95.5	△ 341,737	△ 2.0
	7 報償費	2,100,000	1,124,000	0.0	53.5	0	976,000	1,406,000	0.0	67.0	△ 282,000	△ 20.1
	8 旅費	566,000	417,920	0.0	73.8	0	148,080	229,540	0.0	61.4	188,380	82.1
	10 需用費	4,857,000	4,580,337	0.0	94.3	0	276,663	4,036,237	0.0	87.4	544,100	13.5
	11 役務費	42,477,000	37,347,035	0.4	87.9	0	5,129,965	35,910,308	0.4	87.2	1,436,727	4.0
	12 委託料	74,334,000	60,901,851	0.7	81.9	0	13,432,149	46,720,086	0.4	69.5	14,181,765	30.4
	13 使用料及び賃借料	1,373,000	1,366,200	0.0	99.5	0	6,800	1,366,600	0.0	99.5	△ 400	△ 0.0
	17 備品購入費	0	0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0	-
	18 負担金補助及び交付金	9,115,308,000	8,952,021,763	97.0	98.2	0	163,286,237	9,099,961,174	97.2	97.5	△ 147,939,411	△ 1.6
	21 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0	-
	22 償還金利子及び割引料	63,041,000	49,200,804	0.5	78.0	0	13,840,196	58,547,274	0.6	87.9	△ 9,346,470	△ 16.0
	24 積立金	19,689,000	19,687,249	0.2	100.0	0	1,751	15,088,262	0.2	100.0	4,598,987	30.5
	26 公課費	7,000	6,600	0.0	94.3	0	400	0	0.0	-	6,600	-
	（予備費）	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	-
	合　　計	9,430,808,000	9,230,509,309	100.0	97.9	0	200,298,691	9,366,738,132	100.0	97.2	△ 136,228,823	△ 1.5

会計	区分 / 節別	令和６年度						令和５年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
後期高齢者医療事業特別会計	1 報酬	2,192,000	1,419,664	0.1	64.8	0	772,336	968,314	0.1	51.3	451,350	46.6
	2 給料	25,247,000	25,246,200	1.6	100.0	0	800	22,977,774	1.6	99.4	2,268,426	9.9
	3 職員手当等	15,197,000	13,732,726	0.9	90.4	0	1,464,274	12,565,249	0.9	86.7	1,167,477	9.3
	4 共済費	7,717,000	7,400,801	0.5	95.9	0	316,199	7,147,129	0.5	97.5	253,672	3.5
	8 旅費	102,000	45,580	0.0	44.7	0	56,420	41,520	0.0	44.6	4,060	9.8
	10 需用費	1,815,000	1,659,762	0.1	91.4	0	155,238	1,672,617	0.1	92.7	△ 12,855	△ 0.8
	11 役務費	6,938,000	6,801,760	0.4	98.0	0	136,240	4,010,213	0.3	97.0	2,791,547	69.6
	12 委託料	16,859,000	16,738,419	1.0	99.3	0	120,581	11,130,340	0.8	98.8	5,608,079	50.4
	13 使用料及び賃借料	2,962,000	2,961,530	0.2	100.0	0	470	4,021,380	0.3	100.0	△ 1,059,850	△ 26.4
	18 負担金補助及び交付金	1,534,523,000	1,534,499,726	95.1	100.0	0	23,274	1,397,130,964	95.4	98.9	137,368,762	9.8
	22 償還金利子及び割引料	4,267,000	2,329,091	0.1	54.6	0	1,937,909	2,961,954	0.2	62.4	△ 632,863	△ 21.4
	27 繰出金	440,000	439,292	0.0	99.8	0	708	441,814	0.0	100.0	△ 2,522	△ 0.6
	（予備費）	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	－
	合　　計	1,618,559,000	1,613,274,551	100.0	99.7	0	5,284,449	1,465,069,268	100.0	98.5	148,205,283	10.1

会計	区分 / 節別	令和６年度						令和５年度			対前年度比較	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減率
介護保険事業特別会計	1 報酬	21,849,000	19,033,770	0.2	87.1	0	2,815,230	17,939,305	0.2	88.2	1,094,465	6.1
	2 給料	52,333,000	52,035,591	0.7	99.4	0	297,409	49,593,197	0.6	98.1	2,442,394	4.9
	3 職員手当等	34,549,000	32,305,062	0.4	93.5	0	2,243,938	31,923,740	0.4	96.3	381,322	1.2
	4 共済費	18,059,000	16,613,417	0.2	92.0	0	1,445,583	16,597,562	0.2	94.1	15,855	0.1
	7 報償費	489,000	292,000	0.0	59.7	0	197,000	663,000	0.0	62.5	△ 371,000	△ 56.0
	8 旅費	346,000	92,320	0.0	26.7	0	253,680	81,420	0.0	19.7	10,900	13.4
	10 需用費	6,853,000	4,748,212	0.1	69.3	0	2,104,788	5,464,955	0.1	79.0	△ 716,743	△ 13.1
	11 役務費	43,123,000	35,591,300	0.5	82.5	0	7,531,700	35,294,747	0.5	91.8	296,553	0.8
	12 委託料	278,315,000	265,530,519	3.4	95.4	0	12,784,481	206,032,724	2.7	93.0	59,497,795	28.9
	13 使用料及び賃借料	7,704,000	7,675,936	0.1	99.6	0	28,064	7,672,496	0.1	99.7	3,440	0.0
	17 備品購入費	0	0	0.0	－	0	0	762,080	0.0	99.4	△ 762,080	△ 100.0
	18 負担金補助及び交付金	7,571,085,000	7,125,246,820	91.6	94.1	0	445,838,180	7,025,641,435	91.6	92.8	99,605,385	1.4
	19 扶助費	5,851,000	4,451,563	0.1	76.1	0	1,399,437	3,849,651	0.1	59.3	601,912	15.6
	22 償還金利子及び割引料	79,689,000	76,588,162	1.0	96.1	0	3,100,838	82,237,162	1.1	96.2	△ 5,649,000	△ 6.9
	24 積立金	136,631,000	136,629,653	1.8	100.0	0	1,347	184,769,748	2.4	100.0	△ 48,140,095	△ 26.1
	26 公課費	0	0	0.0	－	0	0	10,000	0.0	100.0	△ 10,000	△ 100.0
	27 繰出金	78,000	77,880	0.0	99.8	0	120	84,960	0.0	100.0	△ 7,080	△ 8.3
	（予備費）	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	－
	合　　計	8,257,254,000	7,776,912,205	100.0	94.2	0	480,341,795	7,668,618,182	100.0	93.0	108,294,023	1.4
特別会計合計		19,306,621,000	18,620,696,065	100.0	96.4	0	685,924,935	18,500,425,582	100.0	95.5	120,270,483	0.7
一般・特別会計合計		61,935,949,000	59,096,237,628	100.0	95.4	460,229,000	2,379,482,372	62,098,708,763	100.0	94.1	△ 3,002,471,135	△ 4.8

令和６年度　高砂市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度　　高砂市水道事業会計決算
同　　高砂市工業用水道事業会計決算
同　　高砂市下水道事業会計決算
同　　高砂市病院事業会計決算

第２　審査の期間

自　令和７年　６月１１日
至　令和７年　８月１８日

第３　審査の方法

（１）令和６年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかを審査した。

（２）地方公営企業法第３０条第９項の規定による決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第２３条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

第４　審査の結果

審査の対象の各事業とも、決算書類は地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、令和６年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水　道　事　業　会　計

1　予算及び決算（資料別表水１・２・３・４参照）

（１）収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,774,466,000	100.0	1,720,462,458	100.0	△ 54,003,542	97.0
(1)営業収益	1,495,334,000	84.3	1,422,522,694	82.7	△ 72,811,306	95.1
(2)営業外収益	279,130,000	15.7	297,939,764	17.3	18,809,764	106.7
(3)特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

水道事業収益は、予算額 1,774,466,000 円に対し、決算額 1,720,462,458 円で、収入率は 97.0％である。

営業収益の主なものは、給水収益で、予算額 1,442,669,000 円に対し、決算額は 1,371,403,409 円で、水道事業収益の 79.7％を占めており、収入率は 95.1％である。また、受託工事収益は、予算額 1,000 円に対し、決算額 0 円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、予算額 235,243,000 円に対し、決算額は 258,055,219 円で、収入率は 109.7％である。

収　益　的　支　出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,365,220,000	100.0	1,301,691,138	100.0	0	63,528,862	95.3
(1)営業費用	1,241,583,000	90.9	1,183,940,794	91.0	0	57,642,206	95.4
(2)営業外費用	122,135,000	8.9	117,551,416	9.0	0	4,583,584	96.2
(3)特別損失	502,000	0.0	198,928	0.0	0	303,072	39.6
(4)予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

水道事業費用は、予算額 1,365,220,000 円に対し、決算額 1,301,691,138 円で、執行率は 95.3％、不用額は 63,528,862 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,241,583,000 円に対し、決算額 1,183,940,794 円で、執行率は 95.4％であり、主なものは、減価償却費 456,730,356 円並びに原水及び浄水費 426,501,748 円である。

不用額の主なものは、配水費の委託料 5,389,140 円及び修繕費 3,346,862 円並びに減価償却費の有形固定資産減価償却費 44,959,644 円である。

営業外費用は、予算額 122,135,000 円に対し、決算額 117,551,416 円で、執行率は 96.2％であり、主なものは、支払利息 57,699,793 円及び消費税 45,373,900 円である。

特別損失は、予算額 502,000 円に対し、決算額 198,928 円で、過年度損益修正損によるものである。

（２）資本的収入及び支出

資　本　的　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	1,018,145,000	100.0	557,835,151	100.0	△ 460,309,849	54.8
(1)企業債	765,100,000	75.1	356,400,000	63.9	△ 408,700,000	46.6
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3)寄附金	22,560,000	2.2	22,560,000	4.0	0	100.0
(4)負担金	161,484,000	15.9	144,080,151	25.8	△ 17,403,849	89.2
(5)補助金	69,000,000	6.9	34,795,000	6.2	△ 34,205,000	50.4

資本的収入は、予算額 1,018,145,000 円に対し、決算額 557,835,151 円で、収入率は 54.8％である。

収入の内訳は、企業債 356,400,000 円、工業用水道事業会計からの寄附金 22,560,000 円、下水道事業の受託工事等にかかる負担金 144,080,151 円及び国庫補助金 34,795,000 円である。

資　本　的　支　出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,491,296,000	100.0	947,306,069	100.0	434,000,000	109,989,931	63.5
(1) 建設改良費	1,126,370,000	75.5	583,381,156	61.6	434,000,000	108,988,844	51.8
(2) 企業債償還金	363,926,000	24.4	363,924,913	38.4	0	1,087	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 1,491,296,000 円に対し、決算額 947,306,069 円で、執行率は 63.5％、翌年度繰越額 434,000,000 円により、不用額は 109,989,931 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費 487,416,900 円及び企業債償還金の企業債償還金 363,924,913 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費の工事請負費 99,422,500 円及び事務費の手当等 3,492,150 円である。

2　業務状況

業務状況を前年度と比較すると次のとおりである。

業　務　状　況

項　目	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口（人）	90,907	91,573	△ 666	△ 0.7
計画給水人口（人）	120,000	120,000	0	0.0
給水人口（人）	90,907	91,573	△ 666	△ 0.7
給水普及率（%）	100.0	100.0	0	－
給水戸数（戸）	42,835	42,453	382	0.9
年間配水量（㎥）	11,731,413	11,780,489	△ 49,076	△ 0.4
年間給水量（㎥）	10,028,615	10,429,047	△ 400,432	△ 3.8
年間有収水量率（%）	85.5	88.5	△ 3.0	－
送配水管延長（m）	446,287.1	444,512.4	1,774.7	0.4
職員数（人）	14	14	0	0.0
うち損益勘定職員（人）	9	9	0	0.0
１㎥当たり総収益（円）	158.38	137.81	20.6	14.9
１㎥当たり給水収益（円）	124.32	90.96	33.4	36.7
１㎥当たり総費用（円）	119.84	120.66	△ 0.8	△ 0.7
職員１人当たり営業利益（円）	18,300,169	△ 17,351,755	35,651,925	△ 205.5
職員１人当たり給水量（㎥）	1,114,291	1,158,783	△ 44,492	△ 3.8
職員１人当たり給水人口（人）	10,101	10,175	△ 74	△ 0.7
施設利用率（%）	36.5	36.6	△ 0.1	－

表のように、年間配水量は前年度に比べ 49,076 ㎥（0.4%）減少し、年間給水量は前年度に比べ 400,432 ㎥（3.8%）減少している。年間有収水量率は 85.5%で、前年度に比べ 3.0 ポイント減少（悪化）している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

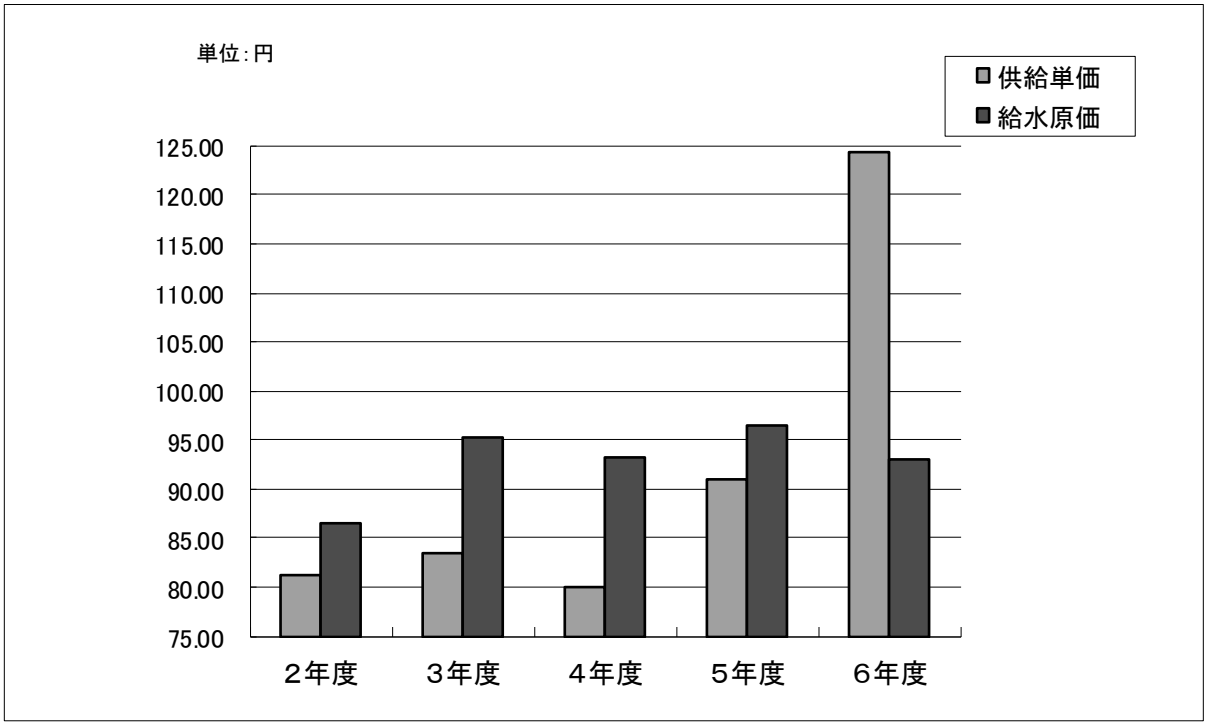
事業名	決算額
米田水源地施設運転管理業務委託	79,860,000 円
漏水等対応業務委託	11,176,000 円
水道料金等業務委託	89,496,000 円
漏水等修繕工事	41,168,367 円
伊保東２丁目地区配水管布設替工事	144,135,500 円
伊保東２丁目地区汚水管渠整備工事（第２工区）に伴う配水管布設替工事	30,100,400 円
伊保崎３丁目地区給水管改良工事	43,023,200 円
米田地区雨水管渠整備工事（第２工区）に伴う配水管布設替工事	42,007,900 円
栄町地区配水管布設替工事	60,791,500 円
日之出町地区配水管布設替工事	28,207,300 円
伊保東２丁目地区汚水管渠整備工事に伴う配水管復旧工事	21,815,200 円
曽根地区配水管布設替工事	38,540,700 円
加古川堰堤固定堰復旧工事	70,206,400 円

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価について、過去５年間を比較すると次のとおりである。

年 度 別 原 価 表

（単位：円、㎥）

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A)-(B)= (C)	年間給水量 (D)	年間販売利益 (C) × (D)
6	124.32	93.08	31.24	10,028,615	313,293,933
5	90.96	96.46	△ 5.50	10,429,047	△ 57,359,759
4	79.97	93.17	△ 13.20	10,636,066	△ 140,396,071
3	83.50	95.35	△ 11.85	11,208,839	△ 132,824,742
2	81.27	86.57	△ 5.30	10,975,310	△ 58,169,143



表及びグラフに示すように、1㎥当たり供給単価は124.32円で前年度に比べ33.36円上がっており、1㎥当たり給水原価は93.08円で前年度に比べ3.38円下がっている。1㎥当たり販売利益は31.24円で前年度に比べ36.74円上がっている。

3　経営成績（資料別表水５参照）

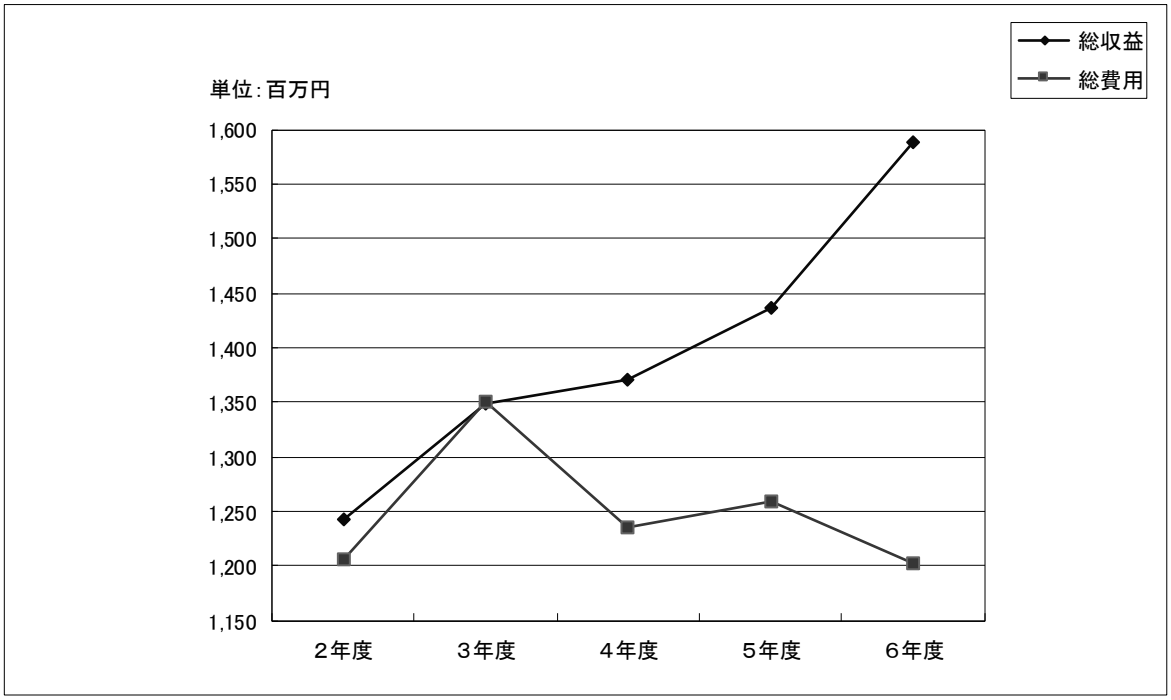
（１）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去５年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年　度　別　収　支　表

（単位：円、％）

区分／年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
6	1,588,342,297	110.5	1,201,839,910	95.5	386,502,387	132.2
5	1,437,269,176	104.9	1,258,357,378	101.9	178,911,798	114.2
4	1,370,593,329	101.6	1,234,959,387	91.5	135,633,942	111.0
3	1,348,799,233	108.6	1,350,139,631	112.0	△ 1,340,398	99.9
2	1,242,008,907	88.3	1,205,610,765	93.0	36,398,142	103.0



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 386,502,387 円となっている。

（２）営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発　生　原　因　別　損　益

（単位：円、％）

区分 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
(1) 営業収益		1,293,789,633	1,011,570,348	282,219,285	27.9
(2) 営業費用		1,129,088,109	1,167,736,145	△ 38,648,036	△ 3.3
営業利益（△損失）	(1)-(2)	164,701,524	△ 156,165,797	320,867,321	205.5
営業収支比率	※	115.6	87.0	28.6	－
(3) 営業外収益		294,552,664	425,698,828	△ 131,146,164	△ 30.8
(4) 営業外費用		72,570,953	90,508,347	△ 17,937,394	△ 19.8
営業外利益（△損失）	(3)-(4)	221,981,711	335,190,481	△ 113,208,770	△ 33.8
(5) 経常収益	(1)+(3)	1,588,342,297	1,437,269,176	151,073,121	10.5
(6) 経常費用	(2)+(4)	1,201,659,062	1,258,244,492	△ 56,585,430	△ 4.5
経常利益（△損失）	(5)-(6)	386,683,235	179,024,684	207,658,551	116.0
経常収支比率	(5)/(6)	132.2	114.2	18.0	－
(7) 特別利益		0	0	0	－
(8) 特別損失		180,848	112,886	67,962	60.2
(9) 総収益	(5)+(7)	1,588,342,297	1,437,269,176	151,073,121	10.5
(10) 総費用	(6)+(8)	1,201,839,910	1,258,357,378	△ 56,517,468	△ 4.5
純利益（△損失）	(9)-(10)	386,502,387	178,911,798	207,590,589	116.0
総収支比率	(9)/(10)	132.2	114.2	18.0	－

$$※\ 営業収支比率 = \frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費} \times 100$$

表のように、本年度の営業収支は 164,701,524 円の利益となっており、前年度に比べ利益は 320,867,321 円増加している。これは、主に令和５年１０月に行った水道料金改定の効果が、令和６年度は年間を通じてその効果が反映されたこと、また、令和６年度は基本料金の減免を行なわなかったことなどにより、営業収益が 282,219,285 円増加したためである。

営業外収支は 221,981,711 円の利益となっており、前年度に比べ利益は 113,208,770 円減少している。これは、主に他会計繰入金の減少によるもので、水道料金の基本料金の減免に対して令和５年度は一般会計から全額補填があったことによる。

特別収支では 180,848 円の損失となっている。

その結果、本年度の総収支は 386,502,387 円の利益となり、前年度（178,911,798 円）の利益に比べ 207,590,589 円増加している。

また、総収益対総費用比率も 132.2％で、前年度に比べ 18.0 ポイント増加している。これは、主に営業外収益(294,552,664 円)が前年度に比べ 131,146,164 円(30.8％）減少したが、営業収益(1,293,789,633 円)が前年度に比べ 282,219,285 円（27.9％）増加したこと及び営業費用(1,129,088,109 円)が前年度に比べ 38,648,036 円（3.3％）減少したことにより、経常収益(1,588,342,297 円)が前年度に比べ 151,073,121 円（10.5％）増加したことによるものである。

（３）収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性　質　別　収　益　構　成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減額	増減率
営業収益	1,293,789,633	81.5	1,011,570,348	70.4	282,219,285	27.9
給水収益	1,246,798,519	78.5	948,651,422	66.0	298,147,097	31.4
受託工事収益	0	0.0	15,926,020	1.1	△ 15,926,020	△ 100.0
その他営業収益	4,011,000	0.3	5,172,820	0.4	△ 1,161,820	△ 22.5
負担金	42,980,114	2.7	41,820,086	2.9	1,160,028	2.8
営業外収益	294,552,664	18.5	425,698,828	29.6	△ 131,146,164	△ 30.8
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計繰入金	1,136,000	0.1	160,242,736	11.1	△ 159,106,736	△ 99.3
長期前受金戻入	258,055,219	16.2	229,420,160	16.0	28,635,059	12.5
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
雑収益	35,361,445	2.2	36,035,932	2.5	△ 674,487	△ 1.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	1,588,342,297	100.0	1,437,269,176	100.0	151,073,121	10.5

収益に占める構成比で最も高いものは、営業収益の給水収益78.5％（前年度66.0％）で、前年度に比べ12.5ポイント増加している。

（４）費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減額	増減率
営業費用	1,129,088,109	94.0	1,167,736,145	92.8	△ 38,648,036	△ 3.3
人件費	66,682,282	5.6	68,456,246	5.4	△ 1,773,964	△ 2.6
動力費	70,532,412	5.9	74,949,842	6.0	△ 4,417,430	△ 5.9
薬品費	22,048,135	1.8	19,835,350	1.6	2,212,785	11.2
修繕費	54,962,528	4.6	58,964,862	4.7	△ 4,002,334	△ 6.8
委託料	202,359,076	16.8	206,243,345	16.4	△ 3,884,269	△ 1.9
その他支出	203,379,779	16.9	211,365,482	16.8	△ 7,985,703	△ 3.8
受託工事費	10,147,538	0.9	22,875,334	1.8	△ 12,727,796	△ 55.6
減価償却費	456,730,356	38.0	496,266,393	39.4	△ 39,536,037	△ 8.0
資産減耗費	42,246,003	3.5	8,779,291	0.7	33,466,712	381.2
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	72,570,953	6.0	90,508,347	7.2	△ 17,937,394	△ 19.8
支払利息	57,699,793	4.8	60,033,223	4.8	△ 2,333,430	△ 3.9
繰延勘定償却		0.0	0	0.0	0	－
雑支出	14,871,160	1.2	30,475,124	2.4	△ 15,603,964	△ 51.2
特別損失	180,848	0.0	112,886	0.0	67,962	60.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	180,848	0.0	112,886	0.0	67,962	60.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	1,201,839,910	100.0	1,258,357,378	100.0	△ 56,517,468	△ 4.5

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の人件費 5.6%（前年度 5.4%）、動力費 5.9%（前年度 6.0%）、委託料 16.8%（前年度 16.4%）及び減価償却費 38.0%（前年度 39.4%）並びに営業外費用の支払利息 4.8%（前年度 4.8%）である。

４　財政状況（資料別表水６参照）

（１）資　産

本年度の資産合計は 12,332,822,146 円で、前年度（12,057,034,360 円）に比べ 275,787,786 円（2.3%）増加している。構成比は固定資産 90.4%、流動資産 9.6%である。

ア　固定資産

固定資産は 11,143,380,132 円で、前年度（11,037,058,545 円）に比べ 106,321,587 円(1.0%)増加している。これは、主に有形固定資産の機械及び装置で 51,239,378 円減少したが、有形固定資産の送配水管で 185,111,035 円増加したためである。

有形固定資産及び無形固定資産の増減明細は次のとおりである。

有　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累　計	
土　　地	482,354,154	0 0	482,354,154	0 0	0	482,354,154
立　　木	6,929,737	0 0	6,929,737	0 0	0	6,929,737
建　　物	363,525,979	0 0	363,525,979	8,867,578 0	261,473,053	102,052,926
構　築　物	3,163,492,509	66,905,407 △33,327,623	3,197,070,293	41,108,970 △779,866	1,723,433,149	1,473,637,144
送配水管	16,325,231,949	506,504,457 △26,063,672	16,805,672,734	313,312,755 △17,983,005	8,837,551,670	7,968,121,064
機械及び装置	4,719,881,989	39,704,500 △27,045,980	4,732,540,509	89,591,579 △25,693,681	3,925,609,103	806,931,406
量　水　器	196,772,530	5,694,600 △633,685	201,833,445	2,880,343 △368,405	104,437,966	97,395,479
車両運搬具	12,873,532	0 0	12,873,532	443,335 0	12,142,109	731,423
工具器具備品	70,915,321	0 0	70,915,321	525,796 0	67,211,822	3,703,499
リース資産	0	0 0	0	0 0	0	0
小　　計	25,341,977,700	618,808,964 △87,070,960	25,873,715,704	456,730,356 △44,824,957	14,931,858,872	10,941,856,832
建設仮勘定	214,791,324	533,567,547 △547,078,565	201,280,306	0 0	0	201,280,306
合　　計	25,556,769,024	1,152,376,511 △634,149,525	26,074,996,010	456,730,356 △44,824,957	14,931,858,872	11,143,137,138

無　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累　計	
電話加入権	242,994	0 0	242,994	0 0	0	242,994
合　　計	242,994	0 0	242,994	0 0	0	242,994

イ　流動資産

流動資産は1,189,442,014円で、前年度（1,019,975,815円）に比べ169,466,199円（16.6%）増加している。これは、主に現金預金で161,066,760円増加したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

（単位：円）

区　　分	各年度末現在未収額		比較増減
	令和６年度（A）	令和５年度（B）	（A）－（B）
水道料金	54,357,831	54,680,815	△ 322,984
受託工事収益	0	0	0
負担金（収益）	814,000	1,460,800	△ 646,800
その他営業収益	55,000	59,000	△ 4,000
補助金	0	0	0
雑収益	535,090	1,006,031	△ 470,941
消費税及び地方消費税還付金	0	163,200	△ 163,200
負担金（資本）	40,961,021	30,721,900	10,239,121
合計	96,722,942	88,091,746	8,631,196

表のように、未収金は前年度に比べ 8,631,196 円増加している。これは、主に負担金（資本）が 10,239,121 円増加したためである。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 未 収 金 内 訳

（単位：件、円）

年度	件数	金額	年度	件数	金額
6	9,285	46,458,724	2	79	510,589
5	141	1,314,932	元以前	193	4,265,311
4	97	1,002,645			
3	94	805,630	計	9,889	54,357,831

表のように、水道料金の未収金は、３月末日現在では 9,889 件、54,357,831 円であり、前年同月末（8,651 件、54,680,815 円）に比べ件数で 1,238 件の増加、金額で 322,984 円の減少となっている。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

水道料金年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：件、円）

年度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	288	994,930	9,889	54,357,831	1,430	11,139,505
5	214	375,929	8,651	54,680,815	1,241	10,512,973
4	297	712,282	8,744	59,979,072	1,369	10,644,985
3	281	576,165	4,450	60,782,520	1,489	13,151,271
2	335	579,443	4,478	63,085,749	1,810	15,346,631

この未収金はその後の徴収により、令和７年５月末日現在 1,430 件、11,139,505 円となっており、前年同月末の未収金額（10,512,973 円）に比べると 626,532 円（6.0%）増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ619,001円増加している。

（２）負　債

本年度の負債合計は9,924,919,310円で、前年度（10,035,633,911円）に比べ110,714,601円（1.1%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は3,879,603,861円で、前年度（3,867,240,126円）に比べ12,363,735円（0.3%）増加している。これは企業債が増加したためである。

イ　流動負債

流動負債は648,843,606円で、前年度（784,146,796円）に比べ135,303,190円（17.3%）減少している。これは、主に企業債が19,888,648円及び未払金が108,137,131円減少したためである。

固定負債と流動負債を併せた過去５年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企 業 債 増 減 年 度 比 較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	（参考）企業債利息
6	356,400,000	363,924,913	△ 7,524,913	4,223,640,126	57,699,793
5	384,900,000	381,113,648	3,786,352	4,231,165,039	60,033,223
4	148,800,000	414,554,469	△ 265,754,469	4,227,378,687	67,338,491
3	126,000,000	409,955,135	△ 283,955,135	4,493,133,156	76,259,791
2	190,000,000	392,714,973	△ 202,714,973	4,777,088,291	85,348,061

本年度の企業債の借入額（発行額）は356,400,000円であるが、363,924,913円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は4,223,640,126円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費　　目	金　　額	費　　目	金　　額
委　託　料	43,482,045 円	そ　の　他	37,932,347 円
修　繕　費	5,705,941 円		
器具備品費	20,775,150 円		
工事請負費	122,694,800 円	計	230,590,283 円

上記未払金は、令和７年６月末現在で全額支払済となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は5,396,471,843円で、前年度（5,384,246,989円）に比べ12,224,854円（0.2%）増加している。これは収益化累計額が221,367,546円減少したが、長期前受金が233,592,400円増加したためである。

（3）資　本

ア　資本金

資本金は147,977,516円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金は2,259,925,320円で、前年度（1,873,422,933円）に比べ386,502,387円（20.6%）増加している。これは利益剰余金が386,502,387円増加したためで、前年度利益剰余金1,873,422,933円に当年度純利益386,502,387円を加えたものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローは503,609,546円、投資活動によるキャッシュ・フローは△335,017,873円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7,524,913円となった結果、現金及び現金同等物の増加額は161,066,760円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,093,697,272円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	386,502,387	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 533,567,547
	減価償却費	456,730,356		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	△ 747,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	20,509,091
	貸倒引当金の増減額	△ 21,443		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	△ 258,055,219		負担金の収入	142,987,292
	受取利息	0		補助金等による収入	35,053,291
	支払利息	57,699,793		定期預金の預入	0
	固定資産売却益	0		定期預金の払戻	0
	固定資産除却費	42,246,003		短期貸付金の貸付	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 8,631,196		短期貸付金の返金	0
	前払費用の増減額（△は増加）	253,200		負担金の払戻	0
	未払費用の増減額（△は増加）	0			
	貯蔵品の増減額（△は増加）	0		計	△ 335,017,873
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0	財務活動	企業債の発行による収入	356,400,000
	未払金の増減額	△ 108,137,131		企業債の償還による支出	△ 363,924,913
	前受金の増減額	0		リース債務の返済による支出	0
	その他流動負債の増減額	△ 6,530,411			
	小計	561,309,339			
	利息の受取額	0		計	△ 7,524,913
	利息の支払額	△ 57,699,793	現金及び現金同等物の増加額		161,066,760
	固定資産売却益の受取額	0	現金及び現金同等物の期首残高		932,630,512
	計	503,609,546	現金及び現金同等物の期末残高		1,093,697,272

6　経営分析（資料別表水５・６参照）

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去５年間の推移は、次のとおりである。

年　度　別　経　営　分　析

（単位：％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
総収支比率	132.2	114.2	111.0	99.9	103.0
経常収支比率	132.2	114.2	111.0	99.9	102.8
営業収支比率	115.6	87.0	79.7	78.9	85.1
固定資産構成比率	90.4	91.5	92.3	90.9	89.7
固定負債構成比率	31.5	32.1	32.3	33.6	35.5
自己資本構成比率	63.3	61.4	61.5	60.2	59.0

ア　総収支比率　［総収益÷総費用×100］

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和６年度の総収支比率は132.2％で、前年度（114.2％）を18.0ポイント上回っている。

イ　経常収支比率　［経常収益÷経常費用×100］

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和６年度の経常収支比率は 132.2％で、前年度（114.2％）を18.0ポイント上回っている。

ウ　営業収支比率　［(営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費）×100］

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和６年度の営業収支比率は 115.6％で、前年度（87.0％）を28.6ポイント上回っている。

エ　固定資産構成比率　［固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100］

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和６年度の固定資産構成比率は90.4％で、前年度（91.5％）を1.1ポイント下回っている。

オ　固定負債構成比率　［固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100］

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和６年度の固定負債構成比率は31.5％で、前年度（32.1％）を0.6ポイント下回っている。

カ　自己資本構成比率　［自己資本（資本金＋剰余金合計＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100］

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金合計＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和６年度の自己資本構成比率は63.3％で、前年度（61.4％）を1.9ポイント上回っている。

む　す　び

以上が令和６年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が 1,588,342,297 円（前年度比 151,073,121 円の増）で、主に営業収益の給水収益で増となっている。費用では水道事業費用が 1,201,839,910 円（前年度比 56,517,468 円の減）で、主に営業費用の原水及び浄水費並びに減価償却費で減となっており、結果、純利益は 386,502,387 円で、当年度未処分利益剰余金は 2,259,925,320 円となっている。

次に給水状況については、給水人口が 90,907 人（前年度比 666 人の減）、年間配水量が 11,731,413 ㎥（前年度比 49,076 ㎥の減）、年間給水量が 10,028,615 ㎥（前年度比 400,432 ㎥の減）、年間有収水量率が 85.5％（前年度比 3.0 ポイントの減）である。また、給水原価（製造原価）は 93.08 円／㎥（前年度比 3.38 円／㎥の減）、供給単価（販売価格）は 124.32 円／㎥（前年度比 33.36 円／㎥の増）で、販売損益は 31.24 円／㎥（前年度比 36.74 円／㎥の増）となっている。

年間を通じた水道料金改定の影響を受け、令和６年度の給水収益は前年度から 298,147,097 円の増となった。

水道事業においては、今後の水道の理想像を共有し、平成３０年度から令和９年度までの１０年間で取り組むべき事項、方策を示した「高砂市水道事業ビジョン」を平成２９年度に策定されている。また、令和２年度末には、令和３年度から令和１２年度を計画年度とする「高砂市水道事業経営戦略」を策定した。今後は、景気の動向による影響や、人口減少による収益の悪化、老朽化し耐震性の低い施設の計画的な更新など厳しい経営環境が見込まれるが、さらなる経営の効率化に取り組むとともに、引き続き、水道事業の経営健全化の推進と安定した給水の確保に努められたい。

水道施設の経年劣化が全国的にも問題視されており、本市においても施設が老朽化していく中でその更新は進んでいない。主要な基幹管路の耐震化率は２．５１％にとどまるとの新聞報道がなされたことは記憶に新しいところである。令和６年度の有収水率は.８５．５％であり、令和５年度より減少しており、東播磨の各市町より低い数値を示している現状や他の各種指標からも管路の更新を急ぐべきである。有形固定資産減価償却率も毎年高くなっている。水道料金改定の事業経営への影響の分析を速やかに行うとともに、老朽化した浄水施設の更新や管路の耐震化を、計画的にかつ着実に実行され、水道料金改定の成果を市民に情報公開し、その不安を払しょくされるよう努められたい。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表水１

収　入

（単位：円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第１款　水道事業収益	1,778,316,000	△ 3,850,000	0	1,774,466,000	1,720,462,458	△ 54,003,542	
第１項　営業収益	1,499,184,000	△ 3,850,000	0	1,495,334,000	1,422,522,694	△ 72,811,306	（うち、仮受消費税 128,733,061）
第２項　営業外収益	279,130,000	0	0	279,130,000	297,939,764	18,809,764	（うち、仮受消費税 3,481,316）
第３項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支　出

（単位：円）

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
第１款　水道事業費用	1,374,788,000	△ 9,568,000	0	0	0	1,365,220,000	0	1,365,220,000	1,301,691,138	0	63,528,862	
第１項　営業費用	1,250,549,000	△ 8,966,000	0	0	0	1,241,583,000	0	1,241,583,000	1,183,940,794	0	57,642,206	（うち、仮払消費税 54,852,658）
第２項　営業外費用	122,737,000	△ 602,000	0	0	0	122,135,000	0	122,135,000	117,551,416	0	4,583,584	（うち、仮払消費税 7,931）
第３項　特別損失	502,000	0	0	0	0	502,000	0	502,000	198,928	0	303,072	（うち、仮払消費税 18,080）
第４項　予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

資料別表水２

収　入

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第１款　資本的収入	967,726,000	50,419,000	1,018,145,000	0	0	1,018,145,000	557,835,151	△ 460,309,849	
第１項　企業債	719,400,000	45,700,000	765,100,000	0	0	765,100,000	356,400,000	△ 408,700,000	
第２項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第３項　寄附金	22,560,000	0	22,560,000	0	0	22,560,000	22,560,000	0	（うち、仮受消費税 2,050,909）
第４項　負担金	185,765,000	△ 24,281,000	161,484,000	0	0	161,484,000	144,080,151	△ 17,403,849	（うち、仮受消費税 1,092,859）
第５項　補助金	40,000,000	29,000,000	69,000,000	0	0	69,000,000	34,795,000	△ 34,205,000	

支　出

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不用額	備　考
第１款　資本的支出	1,479,985,000	11,311,000	0	0	1,491,296,000	0	0	1,491,296,000	947,306,069	434,000,000	0	434,000,000	109,989,931	
第１項　建設改良費	1,115,059,000	11,311,000	0	0	1,126,370,000	0	0	1,126,370,000	583,381,156	434,000,000	0	434,000,000	108,988,844	（うち、仮払消費税 49,813,609）
第２項　企業債償還金	363,926,000	0	0	0	363,926,000	0	0	363,926,000	363,924,913	0	0	0	1,087	
第３項　予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

（注）資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、389,470,918円は当年度分消費税資本的収支調整額 32,280,762円及び過年度分損益勘定留保資金357,190,156円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表水３

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
営業収益	1,495,334,000	1,151,341,000	84.3	72.4	1,422,522,694	1,110,521,272	82.7	72.1	95.1	96.5
給水収益	1,442,669,000	1,080,123,000	81.3	68.0	1,371,403,409	1,043,488,945	79.7	67.8	95.1	96.6
受託工事収益	1,000	15,927,000	0.0	1.0	0	15,926,020	0.0	1.0	0.0	100.0
負担金	47,510,000	45,923,000	2.7	2.9	47,108,285	45,767,573	2.7	3.0	99.2	99.7
その他営業収益	5,154,000	9,368,000	0.3	0.6	4,011,000	5,338,734	0.2	0.3	77.8	57.0
営業外収益	279,130,000	437,984,000	15.7	27.6	297,939,764	429,150,770	17.3	27.9	106.7	98.0
受取利息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他会計繰入金	1,482,000	162,862,000	0.1	10.2	1,136,000	160,242,736	0.1	10.4	76.7	98.4
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	163,200	0.0	0.0	0.0	16,320.0
長期前受金戻入	235,243,000	227,730,000	13.3	14.3	258,055,219	229,420,160	15.0	14.9	109.7	100.7
補助金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	－	－
雑収益	42,403,000	47,390,000	2.4	3.0	38,748,545	39,324,674	2.3	2.6	91.4	83.0
特別利益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,774,466,000	1,589,327,000	100.0	100.0	1,720,462,458	1,539,672,042	100.0	100.0	97.0	96.9

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
営業費用	1,241,583,000	1,274,294,000	90.9	92.2	1,183,940,794	1,226,146,761	91.0	92.9	95.4	96.2
原水及び浄水費	433,412,000	478,260,000	31.7	34.6	426,501,748	458,769,913	32.8	34.7	98.4	95.9
配水費	100,639,000	99,419,000	7.4	7.2	90,781,297	87,792,601	7.0	6.6	90.2	88.3
給水費	9,352,000	10,679,000	0.7	0.8	8,023,347	9,759,963	0.6	0.7	85.8	91.4
受託工事費	10,332,000	24,785,000	0.8	1.8	10,149,710	24,193,706	0.8	1.8	98.2	97.6
繰越受託工事費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	－	－
総係費	158,432,000	145,136,000	11.6	10.5	149,508,333	140,132,894	11.5	10.6	94.4	96.6
減価償却費	501,690,000	495,038,000	36.7	35.8	456,730,356	496,266,393	35.1	37.6	91.0	100.2
資産減耗費	27,725,000	20,976,000	2.0	1.5	42,246,003	9,231,291	3.2	0.7	152.4	44.0
その他の営業費用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	122,135,000	106,910,000	8.9	7.7	117,551,416	94,003,919	9.0	7.1	96.2	87.9
支払利息	58,448,000	61,108,000	4.3	4.4	57,699,793	60,033,223	4.4	4.5	98.7	98.2
消費税	63,585,000	38,100,000	4.7	2.8	45,373,900	19,218,600	3.5	1.5	71.4	50.4
雑支出	102,000	7,702,000	0.0	0.6	14,477,723	14,752,096	1.1	1.1	14,193.8	191.5
特別損失	502,000	502,000	0.0	0.0	198,928	124,174	0.0	0.0	39.6	24.7
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	500,000	500,000	0.0	0.0	198,928	124,174	0.0	0.0	39.8	24.8
その他特別損失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,365,220,000	1,382,706,000	100.0	100.0	1,301,691,138	1,320,274,854	100.0	100.0	95.3	95.5

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表水４

収　入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
企業債	765,100,000	433,500,000	75.1	75.2	356,400,000	384,900,000	63.9	77.3	46.6	88.8
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄附金	22,560,000	30,080,000	2.2	5.2	22,560,000	30,080,000	4.0	6.0	100.0	100.0
負担金	161,484,000	103,050,000	15.9	17.9	144,080,151	72,994,460	25.8	14.7	89.2	70.8
補助金	69,000,000	9,700,000	6.8	1.7	34,795,000	9,700,000	6.2	1.9	50.4	100.0
補償金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	－	－
合計	1,018,145,000	576,331,000	100.0	100.0	557,835,151	497,674,460	100.0	100.0	54.8	86.4

支　出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
建設改良費	1,126,370,000	615,506,000	75.5	61.7	583,381,156	584,268,477	61.6	60.5	51.8	94.9
企業債償還金	363,926,000	381,115,000	24.4	38.2	363,924,913	381,113,648	38.4	39.5	100.0	100.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,491,296,000	997,621,000	100.0	100.0	947,306,069	965,382,125	100.0	100.0	63.5	96.8

比　較　損　益　計　算　書

資料別表水５

（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比	科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
営業収益	1,293,789,633	81.5	1,011,570,348	70.4	282,219,285	127.9	営業費用	1,129,088,109	93.9	1,167,736,145	92.8	△ 38,648,036	96.7
給水収益	1,246,798,519	78.5	948,651,422	66.0	298,147,097	131.4	原水及び浄水費	390,443,504	32.5	419,864,583	33.4	△ 29,421,079	93.0
受託工事収益	0	0.0	15,926,020	1.1	△ 15,926,020	0.0	配水費	83,363,699	6.9	80,723,467	6.4	2,640,232	103.3
負担金	42,980,114	2.7	41,820,086	2.9	1,160,028	102.8	給水費	7,296,211	0.6	8,874,949	0.7	△ 1,578,738	82.2
その他営業収益	4,011,000	0.3	5,172,820	0.4	△ 1,161,820	77.5	受託工事費	10,147,538	0.8	22,875,334	1.8	△ 12,727,796	44.4
							総係費	138,860,798	11.6	130,352,128	10.4	8,508,670	106.5
							減価償却費	456,730,356	38.0	496,266,393	39.4	△ 39,536,037	92.0
							資産減耗費	42,246,003	3.5	8,779,291	0.7	33,466,712	481.2
							その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
													－
営業外収益	294,552,664	18.5	425,698,828	29.6	△ 131,146,164	69.2	営業外費用	72,570,953	6.0	90,508,347	7.2	△ 17,937,394	80.2
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	－	支払利息	57,699,793	4.8	60,033,223	4.8	△ 2,333,430	96.1
他会計繰入金	1,136,000	0.1	160,242,736	11.1	△ 159,106,736	0.7	雑支出	14,871,160	1.2	30,475,124	2.4	△ 15,603,964	48.8
長期前受金戻入	258,055,219	16.2	229,420,160	16.0	28,635,059	112.5							
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－							
雑収益	35,361,445	2.2	36,035,932	2.5	△ 674,487	98.1							
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－	特別損失	180,848	0.0	112,886	0.0	67,962	160.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－	過年度損益修正損	180,848	0.0	112,886	0.0	67,962	160.2
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
小計	1,588,342,297	100.0	1,437,269,176	100.0	151,073,121	110.5	小計	1,201,839,910	100.0	1,258,357,378	100.0	△ 56,517,468	95.5
当年度純損失	0	－	0	－	0	－	当年度純利益	386,502,387	－	178,911,798	－	207,590,589	216.0
合計	1,588,342,297	－	1,437,269,176	－	151,073,121	110.5	合計	1,588,342,297	－	1,437,269,176	－	151,073,121	110.5

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表水６

（単位：円、％）

資産の部 科目	６年度（A） 金額	構成比	５年度（B） 金額	構成比	比較増減（A）－（B）	前年度比
固定資産	11,143,380,132	90.4	11,037,058,545	91.5	106,321,587	101.0
有形固定資産	11,143,137,138	90.4	11,036,815,551	91.5	106,321,587	101.0
土地	482,354,154	3.9	482,354,154	4.0	0	100.0
立木	6,929,737	0.1	6,929,737	0.1	0	100.0
建物	102,052,926	0.8	110,920,504	0.9	△ 8,867,578	92.0
構築物	1,473,637,144	11.9	1,480,388,464	12.3	△ 6,751,320	99.5
送配水管	7,968,121,064	64.6	7,783,010,029	64.6	185,111,035	102.4
機械及び装置	806,931,406	6.5	858,170,784	7.1	△ 51,239,378	94.0
量水器	97,395,479	0.8	94,846,502	0.8	2,548,977	102.7
車両運搬具	731,423	0.0	1,174,758	0.0	△ 443,335	62.3
工具器具備品	3,703,499	0.0	4,229,295	0.0	△ 525,796	87.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	－
建設仮勘定	201,280,306	1.6	214,791,324	1.8	△ 13,511,018	93.7
無形固定資産	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0
電話加入権	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	－
投資	0	0.0	0	0.0	0	－
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	1,189,442,014	9.6	1,019,975,815	8.5	169,466,199	116.6
現金預金	1,093,697,272	8.9	932,630,512	7.7	161,066,760	117.3
未収金	95,242,982	0.8	86,590,343	0.7	8,652,639	110.0
未収金	96,722,942	0.8	88,091,746	0.7	8,631,196	109.8
貸倒引当金	△ 1,479,960	△ 0.0	△ 1,501,403	△ 0.0	21,443	98.6
短期有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	－
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
前払費用	501,760	0.0	754,960	0.0	△ 253,200	66.5
前払金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	12,332,822,146	100.0	12,057,034,360	100.0	275,787,786	102.3

負債・資本の部 科目	６年度（A） 金額	構成比	５年度（B） 金額	構成比	比較増減（A）－（B）	前年度比
固定負債	3,879,603,861	31.5	3,867,240,126	32.1	12,363,735	100.3
企業債	3,879,603,861	31.5	3,867,240,126	32.1	12,363,735	100.3
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債	648,843,606	5.3	784,146,796	6.5	△ 135,303,190	82.7
企業債	344,036,265	2.8	363,924,913	3.0	△ 19,888,648	94.5
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
未払金	230,590,283	1.9	338,727,414	2.8	△ 108,137,131	68.1
前受金	2,927,959	0.0	2,927,959	0.0	0	100.0
預り金	65,048,099	0.5	71,578,510	0.6	△ 6,530,411	90.9
引当金	6,241,000	0.1	6,988,000	0.1	△ 747,000	89.3
賞与引当金	6,241,000	0.1	6,988,000	0.1	△ 747,000	89.3
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延収益	5,396,471,843	43.8	5,384,246,989	44.7	12,224,854	100.2
長期前受金	11,429,241,622	92.7	11,195,649,222	92.9	233,592,400	102.1
収益化累計額	△ 6,032,769,779	△ 48.9	△ 5,811,402,233	△ 48.2	△ 221,367,546	103.8
（負債合計）	9,924,919,310	80.5	10,035,633,911	83.2	△ 110,714,601	98.9
資本金	147,977,516	1.2	147,977,516	1.2	0	100.0
剰余金	2,259,925,320	18.3	1,873,422,933	15.5	386,502,387	120.6
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	－
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
補償金	0	0.0	0	0.0	0	－
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金	2,259,925,320	18.3	1,873,422,933	15.5	386,502,387	120.6
当年度未処分利益剰余金	2,259,925,320	18.3	1,873,422,933	15.5	386,502,387	120.6
（資本合計）	2,407,902,836	19.5	2,021,400,449	16.8	386,502,387	119.1
合計	12,332,822,146	100.0	12,057,034,360	100.0	275,787,786	102.3

工業用水道事業会計

1　予算及び決算（資料別表工水１参照）

（１）収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	構成比率	決　算　額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
工業用水道事業収益	297,230,000	100.0	241,905,067	100.0	△ 55,324,933	81.4
(1)営　業　収　益	297,186,000	100.0	241,864,975	100.0	△ 55,321,025	81.4
(2)営業外収益	42,000	0.0	40,092	0.0	△ 1,908	95.5
(3)特　別　利　益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

工業用水道事業収益は、予算額 297,230,000 円に対し、決算額 241,905,067 円で、収入率は 81.4%、予算額に比べ 55,324,933 円の不足となっている。

営業収益 241,864,975 円の内訳は、三菱製紙㈱及び㈱カネカの２社からの負担金 219,304,975 円及び特別負担金 22,560,000 円で、２社の負担金の内訳は次のとおりである。

各社負担金内訳

区分＼企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
負　担　金	106,323,631 円	112,981,344 円	219,304,975 円
特別負担金	11,820,000 円	10,740,000 円	22,560,000 円
計	118,143,631 円	123,721,344 円	241,864,975 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

営業外収益は雑収益 40,273 円である。

収　益　的　支　出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	構成比率	決　算　額	構成比率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	297,230,000	100.0	241,905,067	100.0	0	55,324,933	81.4
(1)営　業　費　用	278,320,000	93.6	232,791,167	96.2	0	45,528,833	83.6
(2)営業外費用	18,407,000	6.2	9,113,900	3.8	0	9,293,100	49.5
(3)特　別　損　失	3,000	0.0	0	0.0	0	3,000	0.0
(4)予　備　費	500,000	0.2	0	0.0	0	500,000	0.0

工業用水道事業費用は、予算額 297,230,000 円に対し、決算額 241,905,067 円で、執行率は 81.4%、不用額は 55,324,933 円となっている。営業費用 232,791,167 円の内訳は、原水費 11,013,955 円、第一送水費 23,718,339 円、第二送水費 45,316,928 円及び総係費 152,741,945 円である。

不用額の主なものは、営業費用の第一送水費の修繕費 2,509,500 円、第二送水費の動力費 3,542,877 円及び修繕費 32,638,500 円並びに営業外費用の消費税及び地方消費税 9,254,100 円である。

以上、収益的収支では収益、費用が均衡したものとなっている。

本年度に実施した主な事業は次のとおりである。

事　　業　　名	決　算　額
堤内外水路清掃作業委託	4,950,000 円
水道・工水施設草刈作業委託	8,547,000 円
米新ポンプ場運転管理業務委託	26,400,000 円
米新ポンプ場№３自動除塵機及びし渣ホッパー整備工事	29,700,000 円
米新ポンプ場第二送水３号ポンプ整備工事	20,900,000 円

２　経営成績（資料別表工水２参照）

本年度における送水量は 20,078,760 ㎥で、前年度(20,567,230 ㎥)に比べ 488,470 ㎥(2.4%)減少している。送水量の内訳は、三菱製紙㈱が 10,814,850 ㎥、㈱カネカが 9,263,910 ㎥である。

収支は収益、費用とも 221,968,441 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は、決算整理により預り金として会計処理したことによるものである。

令和６年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各　社　預　り　金　内　訳

区　分 ＼ 企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
預り金返還額	14,091,747 円	26,061,634 円	40,153,381 円
預り金年度末残高	9,455,874 円	45,864,151 円	55,320,025 円

表の預り金については、三菱製紙㈱、㈱カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における２社の負担金 221,928,168 円で占め、前年度(212,561,472 円）に比べ 9,366,696 円（4.4%）増加している。

一方、費用の構成比については総係費 68.7%（前年度 72.0%)、第二送水費 17.7%（前年度 14.6%)、第一送水費 9.1%（前年度 10.1%)、原水費 4.5%（前年度 3.3%）の順となっている。

３　財政状況（資料別表工水３参照）

資産総額は 1,844,046,042 円で、前年度（1,784,481,706 円）に比べ 59,564,336 円（3.3%）増加している。

固定資産は 1,676,043,980 円で、前年度（1,676,043,980 円）と同額である。

流動資産は 168,002,062 円で、前年度（108,437,726 円）に比べ 59,564,336 円（54.9%）増加している。これは、主に現金預金が 59,570,266 円増加したためである。

流動負債は 159,353,132 円で、前年度（99,788,796 円）に比べ 59,564,336 円（59.7%）増加している。これは、主に未払金が 46,632,783 円及び預り金が 15,318,553 円増加したためである。なお、未払金 56,254,198 円は、令和７年６月末現在で支払済である。

資本金 108,230,096 円及び剰余金 1,576,462,814 円は、前年度（108,230,096 円及び 1,576,462,814 円）と同額である。

４　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローは 59,570,266 円、投資活動及び財務活動による資金の流入流出はないため、その結果、現金及び現金同等物の増加額は 59,570,266 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 167,991,062 円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	0	投資活動	有形固定資産の取得による支出	0
	減価償却費	0		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	333,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得による支出	0
	修繕引当金の増減額	△ 2,720,000		負担金の収入	0
	長期前受金戻入額	0		定期預金の預入	0
	受取利息	0		定期預金の払戻	0
	支払利息	0		短期貸付金の貸付	0
	固定資産売却益	0		短期貸付金の返金	0
	固定資産除却費	0		負担金の払戻	0
	未収金の増減額（△は増加）	0			
	前払費用の減少（△は増加）	5,930		計	0
	その他流動資産の減少（△は増加）	0	財務活動		
	未払金の増減額	46,632,783			
	その他流動負債の増減額	15,318,553			
	小 計	59,570,266			
	利息の受取額	0		計	0
	利息の支払額	0	現金及び現金同等物の増加額		59,570,266
	固定資産売却益の受取額	0	現金及び現金同等物の期首残高		108,420,796
	計	59,570,266	現金及び現金同等物の期末残高		167,991,062

む　す　び

以上が令和６年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は 20,078,760 ㎥で、前年度に比べ 488,470 ㎥の減となっている。

収益的収支については、収支とも 221,968,441 円であり、前年度と比較して 9,366,675 円の増となっている。

高砂市工業用水道は令和４年度から受益企業と負担金に関して新たな協定により運営しているが、管路経年化率が１００％となっており、早急な更新が求められる。必要な投資を行いながら、引き続き工業用水道事業の経営の合理化・効率化を図ることで、より一層経費の節減に努められ、工業用水の安定供給に寄与されるよう期待する。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表工水１

収　入

（単位：円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
第１款 工業用水道事業収益	297,230,000	0	0	0	297,230,000	241,905,067	△ 55,324,933	
第１項　営業収益	297,186,000	0	0	0	297,186,000	241,864,975	△ 55,321,025	（うち、仮受消費税 19,936,807）
第２項　営業外収益	42,000	0	0	0	42,000	40,092	△ 1,908	
第３項　特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支　出

（単位：円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
第１款 工業用水道事業費用	297,230,000	0	0	0	0	297,230,000	0	297,230,000	241,905,067	0	55,324,933	
第１項　営業費用	278,320,000	0	0	0	0	278,320,000	0	278,320,000	232,791,167	0	45,528,833	（うち、仮払消費税 10,822,726）
第２項　営業外費用	18,407,000	0	0	0	0	18,407,000	0	18,407,000	9,113,900	0	9,293,100	
第３項　特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000	
第４項　予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

比　較　損　益　計　算　書

資料別表工水２
（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比	科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
営業収益	221,928,168	100.0	212,561,472	100.0	9,366,696	104.4	営業費用	221,968,441	100.0	212,601,766	100.0	9,366,675	104.4
負担金	221,928,168	100.0	212,561,472	100.0	9,366,696	104.4	原水費	10,012,972	4.5	7,119,565	3.3	2,893,407	140.6
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	第一送水費	20,198,501	9.1	21,407,866	10.1	△ 1,209,365	94.4
							第二送水費	39,358,012	17.7	31,055,805	14.6	8,302,207	126.7
							総係費	152,398,956	68.7	153,018,530	72.0	△ 619,574	99.6
営業外収益	40,273	0.0	40,294	0.0	△ 21	99.9	営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	支払利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収益	40,273	0.0	40,294	0.0	△ 21	99.9	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	221,968,441	100.0	212,601,766	100.0	9,366,675	104.4	小計	221,968,441	100.0	212,601,766	100.0	9,366,675	104.4
当年度純損失	0	－	0	－	0	0.0	当年度純利益	0	－	0	－	0	0.0
合計	221,968,441	－	212,601,766	－	9,366,675	104.4	合計	221,968,441	－	212,601,766	－	9,366,675	104.4

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表工水３
（単位：円、％）

資産の部							負債・資本の部						
科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比	科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
固定資産	1,676,043,980	90.9	1,676,043,980	93.9	0	100.0	流動負債	159,353,132	8.6	99,788,796	5.6	59,564,336	159.7
有形固定資産	1,675,707,806	90.9	1,675,707,806	93.9	0	100.0	未払金	56,254,198	3.1	9,621,415	0.5	46,632,783	584.7
土地	54,131,800	2.9	54,131,800	3.0	0	100.0	預り金	55,471,934	3.0	40,153,381	2.3	15,318,553	138.2
建物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	0	100.0	引当金	47,627,000	2.6	50,014,000	2.8	△ 2,387,000	95.2
構築物	655,003,223	35.5	655,003,223	36.7	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
送配水管	499,091,781	27.1	499,091,781	28.0	0	100.0							
機械及び装置	445,984,513	24.2	445,984,513	25.0	0	100.0	資本金	108,230,096	5.9	108,230,096	6.1	0	100.0
量水器	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0	自己資本金	108,230,096	5.9	108,230,096	6.1	0	100.0
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	－							
工具器具備品	9,031,870	0.5	9,031,870	0.5	0	100.0	剰余金	1,576,462,814	85.5	1,576,462,814	88.3	0	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	－	資本剰余金	1,576,462,814	85.5	1,576,462,814	88.3	0	100.0
無形固定資産	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	受贈財産評価額	137,360,000	7.4	137,360,000	7.7	0	100.0
電話加入権	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	工事負担金	1,287,451,774	69.8	1,287,451,774	72.1	0	100.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	－	補償金	151,651,040	8.2	151,651,040	8.5	0	100.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	－	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－	その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	－
							当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	168,002,062	9.1	108,437,726	6.1	59,564,336	154.9							
現金預金	167,991,062	9.1	108,420,796	6.1	59,570,266	154.9							
未収金	0	0.0	0	0.0	0	－							
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	－							
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－							
前払費用	11,000	0.0	16,930	0.0	△ 5,930	65.0							
前払金	0	0.0	0	0.0	0	－							
合計	1,844,046,042	100.0	1,784,481,706	100.0	59,564,336	103.3	合計	1,844,046,042	100.0	1,784,481,706	100.0	59,564,336	103.3

下 水 道 事 業 会 計

1　予算及び決算（資料別表下１・２・３・４参照）

（１）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	構成比率	決　算　額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	4,518,538,000	100.0	4,446,992,800	100.0	△ 71,545,200	98.4
(1)営業収益	2,231,468,000	49.4	2,201,883,456	49.5	△ 29,584,544	98.7
(2)営業外収益	2,287,068,000	50.6	2,245,109,344	50.5	△ 41,958,656	98.2
(3)特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

下水道事業収益は、予算額 4,518,538,000 円に対し、決算額 4,446,992,800 円で、収入率は 98.4％である。

営業収益の主なものは、料金収益の下水道使用料で、予算額 1,173,613,000 円に対し、決算額 1,164,113,380 円となっている。一般会計負担金は、予算額 1,054,915,000 円に対し、決算額 1,035,070,076 円となっている。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金で、予算額 1,330,748,000 円に対し、決算額 1,268,658,224 円であり、長期前受金戻入は、予算額 950,665,000 円に対し、決算額 964,099,779 円となっている。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	構成比率	決　算　額	構成比率	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
下水道事業費用	3,902,621,000	100.0	3,838,794,033	100.0	0	63,826,967	98.4
(1)営業費用	3,526,297,000	90.4	3,461,842,465	90.2	0	64,454,535	98.2
(2)営業外費用	372,322,000	9.5	376,811,230	9.8	0	△ 4,489,230	101.2
(3)特別損失	1,002,000	0.0	140,338	0.0	0	861,662	14.0
(4)予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,902,621,000 円に対し、決算額 3,838,794,033 円で、執行率は 98.4％、不用額は 63,826,967 円となっている。

下水道事業費用のうち営業費用は、予算額 3,526,297,000 円に対し、決算額 3,461,842,465 円で、執行率は 98.2％となっており、主なものは、減価償却費 2,376,688,293 円、終末処理場費 418,179,407 円、ポンプ場費 209,917,126 円及び流域下水道管理費 203,351,000 円である。

不用額の主なものは、ポンプ場費及び終末処理場費の動力費 6,302,431 円及び 5,450,637 円並びに減価償却費の有形固定資産減価償却費 45,286,095 円である。

営業外費用は、予算額 372,322,000 円に対し、決算額 376,811,230 円で、執行率は 101,2％となっており、主なものは、支払利息 300,348,265 円である。

特別損失は、予算額 1,002,000 円に対し、決算額 140,338 円で、執行率は 14.0%となっている。

（２）資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	構成比率	決　算　額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	1,083,134,000	100.0	807,809,130	100.0	△ 275,324,870	74.6
(1)企業債	709,400,000	65.5	485,500,000	60.1	△ 223,900,000	68.4
(2)補助金	197,995,000	18.3	142,208,000	17.6	△ 55,787,000	71.8
(3)負担金	175,737,000	16.2	179,079,194	22.2	3,342,194	101.9
(4)分担金	1,000	0.0	1,021,936	0.1	1,020,936	102,193.6
(5)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的収入は、予算額 1,083,134,000 円に対し、決算額 807,809,130 円で、収入率は 74.6%である。

収入の主なものは、企業債 485,500,000 円（うち繰越企業債 142,200,000 円）、補助金 142,208,000 円（うち繰越補助金 52,055,000 円）及び負担金 179,079,194 円である。

資 本 的 支 出

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	構成比率	決　算　額	構成比率	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
資本的支出	3,179,792,000	100.0	2,878,083,655	100.0	209,400,000	92,308,345	90.5
(1)建設改良費	955,409,000	30.0	656,702,358	22.8	209,400,000	89,306,642	68.7
(2)企業債償還金	2,221,383,000	69.9	2,221,381,297	77.2	0	1,703	100.0
(3)予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 3,179,792,000 円に対し、決算額 2,878,083,655 円で、執行率は 90.5%、翌年度繰越額 209,400,000 円により、不用額は 92,308,345 円である。

支出の主なものは、建設改良費の管渠建設費 464,719,950 円（うち繰越管渠建設費 184,274,910 円）、ポンプ場建設費 50,433,300 円（うち繰越ポンプ場建設費 16,981,800 円）、終末処理場建設費 62,364,485 円（うち繰越終末処理場建設費 18,865,000 円）及び企業債償還金の企業債償還金 2,221,381,297 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費の委託料 7,094,500 円、工事請負費 24,516,400 円及び補償費 32,301,150 円、ポンプ場建設費の工事請負費 4,566,700 円、終末処理場建設費の委託料 5,330,000 円及び工事請負費 3,438,000 円並びに建設改良費の営業設備費の器具備品費 9,566,700 円である。

2　業務状況

令和６年度の業務状況を表にすると次のとおりである。

業　務　状　況

項　　目	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口（人）	86,310	86,990	△ 680	△ 0.8
処理区域内人口（人）	83,419	84,076	△ 657	△ 0.8
普及率（%）	96.7	96.7	0.0	－
処理面積（ha）	1,401.0	1,399.5	1.5	0.1
水洗化人口（人）	77,830	78,359	△ 529	△ 0.7
水洗化戸数（戸）	37,966	37,920	46	0.1
水洗化率（%）	93.3	93.2	0.1	－
汚水処理水量（㎥）	9,719,211	9,746,595	△ 27,384	△ 0.3
雨水処理水量（㎥）	416,885	406,214	10,671	2.6
汚水・雨水合計処理水量（㎥）	10,136,096	10,152,809	△ 16,713	△ 0.2
有収水量（㎥）	7,819,158	7,914,200	△ 95,042	△ 1.2
有収率（%）	80.5	81.2	△ 0.7	－
職員数（人）	31	30	1	3.3
うち損益勘定職員（人）	27	26	1	3.8

表のように、汚水処理水量は前年度に比べ 27,384 ㎥（0.3%）減少し、有収水量は前年度に比べ 95,042 ㎥（1.2%）減少している。有収率は 80.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少（悪化）している。

本年度に実施した主な事業は次のとおりである。

事　業　名	決算額
高砂市ポンプ場運転管理業務委託	104,784,240 円
浄化センター等運転管理業務委託（沖浜、藍屋町、中筋中継他）	24,269,256 円
浄化センター等運転管理業務委託（高砂、伊保浄化センター）	118,686,744 円
米田地区雨水管渠整備工事	52,254,400 円
伊保東２丁目地区汚水管渠整備工事	68,146,700 円
緑丘２丁目地区雨水管渠整備工事	84,121,400 円
緑丘２丁目地区雨水管渠整備工事（第２工区）	31,053,000 円
高砂浄化センター放流渠吐出ゲート及びバイパス管渠整備工事	36,000,000 円
米田地区雨水管渠整備工事（第２工区）	27,500,000 円
伊保東２丁目地区汚水管渠整備工事（第２工区）	36,500,000 円
沖浜ポンプ場No.4エンジンポンプほか機械設備長寿命化整備工事	28,451,500 円
伊保浄化センター計装設備工事	26,697,000 円
伊保東２丁目地区汚水管渠整備工事（第２工区）に伴う配水管布設替工事	33,110,440 円
米田地区雨水管渠整備工事（第２工区）に伴う配水管布設替工事	46,208,690 円
伊保東２丁目地区汚水管渠整備工事に伴う配水管復旧工事	23,996,720 円

3　経営成績（資料別表下５参照）

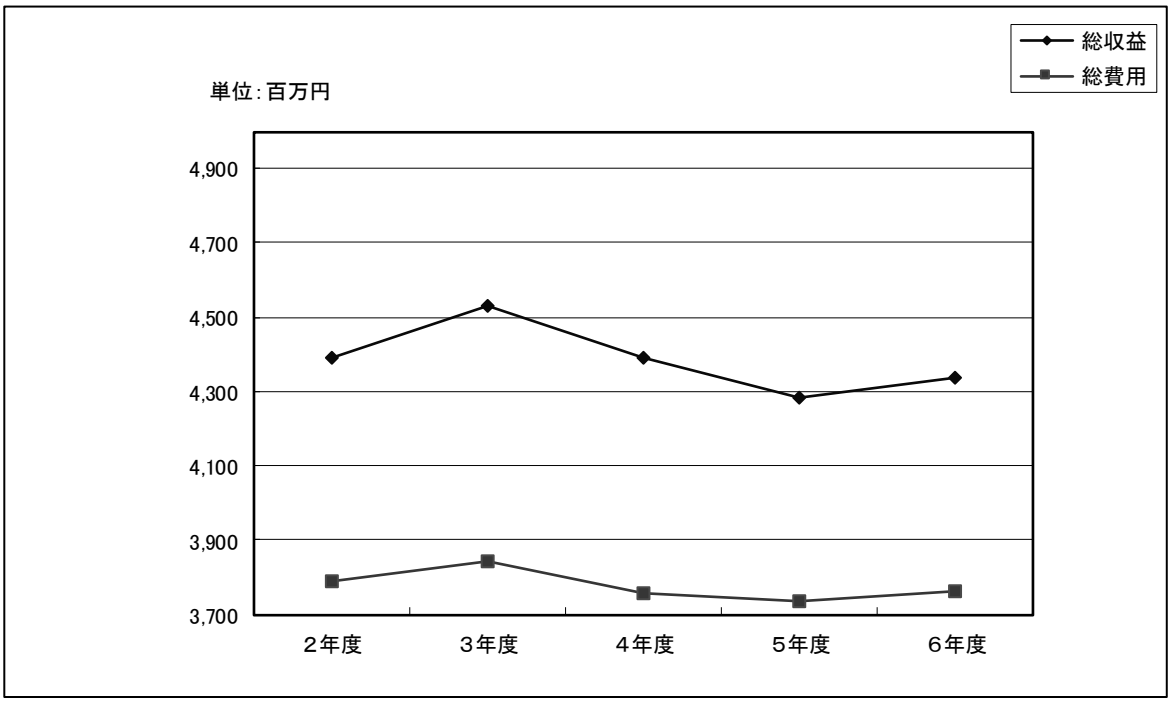
（１）総収益及び総費用

総収益、総費用の過去５年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年　度　別　収　支　表

（単位：円、％）

区分／年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
6	4,338,140,111	101.3	3,760,723,683	100.8	577,416,428	115.4
5	4,284,523,438	97.6	3,732,589,748	99.3	551,933,690	114.8
4	4,390,439,422	96.9	3,758,579,813	97.9	631,859,609	116.8
3	4,530,306,331	103.1	3,840,138,878	101.3	690,167,453	118.0
2	4,392,301,966	98.4	3,790,289,641	97.9	602,012,325	115.9



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 577,416,428 円となっている。

（２）営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区分 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
(1) 営業収益		2,096,054,968	2,088,651,471	7,403,497	0.4
(2) 営業費用		3,386,243,984	3,311,618,817	74,625,167	2.3
営業利益（△損失）	(1)-(2)	△ 1,290,189,016	△ 1,222,967,346	△ 67,221,670	5.5
営業収支比率		61.9	63.1	△ 1.2	-
(3) 営業外収益		2,242,085,143	2,195,871,967	46,213,176	2.1
(4) 営業外費用		374,352,119	420,599,469	△ 46,247,350	△ 11.0
営業外利益（△損失）	(3)-(4)	1,867,733,024	1,775,272,498	92,460,526	5.2
(5) 経常収益	(1)+(3)	4,338,140,111	4,284,523,438	53,616,673	1.3
(6) 経常費用	(2)+(4)	3,760,596,103	3,732,218,286	28,377,817	0.8
経常利益（△損失）	(5)-(6)	577,544,008	552,305,152	25,238,856	4.6
経常収支比率	(5)/(6)	115.4	114.8	0.6	-
(7) 特別利益		0	0	0	―
(8) 特別損失		127,580	371,462	△ 243,882	△ 65.7
(9) 総収益	(5)+(7)	4,338,140,111	4,284,523,438	53,616,673	1.3
(10) 総費用	(6)+(8)	3,760,723,683	3,732,589,748	28,133,935	0.8
純利益（△損失）	(9)-(10)	577,416,428	551,933,690	25,482,738	4.6
総収支比率	(9)/(10)	115.4	114.8	0.6	-

表のように本年度の営業収支は 1,290,189,016 円の損失となっており、前年度に比べ損失が 67,221,670 円増加している。営業外収支は 1,867,733,024 円の利益、特別収支は 127,580 円の損失となっている。

その結果、本年度の経常収支は、577,544,008 円の利益となり、前年度の利益（552,305,152 円）に比べ 25,238,856 円増加している。総収支は 577,416,428 円の利益となり、前年度の利益（551,933,690 円）に比べ 25,482,738 円増加している。

また経常収支比率及び総収支比率は 115.4％となっている。

（３）収益

性質別収益構成は次のとおりである。

性　質　別　収　益　構　成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減額	増減率
営業収益	2,096,054,968	48.3	2,088,651,471	48.7	7,403,497	0.4
料金収益	1,058,284,892	24.4	1,072,412,920	25.0	△ 14,128,028	△ 1.3
一般会計負担金	1,035,070,076	23.9	1,015,523,551	23.7	19,546,525	1.9
事業収益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益	2,700,000	0.1	715,000	0.0	1,985,000	277.6
営業外収益	2,242,085,143	51.7	2,195,871,967	51.3	46,213,176	2.1
受取利息	173	0.0	12	0.0	161	1,341.7
一般会計負担金	1,268,658,224	29.2	1,238,849,790	28.9	29,808,434	2.4
預託金収入	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	△ 9.1
長期前受金戻入	964,099,779	22.2	951,842,716	22.2	12,257,063	1.3
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－
雑収益	8,326,967	0.2	4,079,449	0.1	4,247,518	104.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	4,338,140,111	100.0	4,284,523,438	100.0	53,616,673	1.3

収益に占める構成比で高いものは、営業収益の料金収益 24.4％（前年度 25.0％）及び一般会計負担金 23.9％（前年度 23.7％）並びに営業外収益の一般会計負担金 29.2％（前年度 28.9％）及び長期前受金戻入 22.2％（前年度 22.2％）である。

（4）費用

性質別費用構成は次のとおりである。

性　質　別　費　用　構　成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減額	増減率
営業費用	3,386,243,984	90.0	3,311,618,817	88.7	74,625,167	2.3
管渠費	57,183,638	1.5	52,502,926	1.4	4,680,712	8.9
ポンプ場費	190,835,025	5.1	183,581,093	4.9	7,253,932	4.0
終末処理場費	388,140,808	10.3	359,869,413	9.6	28,271,395	7.9
流域下水道管理費	184,864,547	4.9	176,941,775	4.7	7,922,772	4.5
水洗便所普及奨励費	45,000	0.0	80,000	0.0	△ 35,000	△ 43.8
業務費	53,546,472	1.4	40,969,688	1.1	12,576,784	30.7
総係費	100,817,261	2.7	95,921,814	2.6	4,895,447	5.1
減価償却費	2,376,688,293	63.2	2,385,793,185	63.9	△ 9,104,892	△ 0.4
資産減耗費	34,122,940	0.9	15,958,923	0.4	18,164,017	113.8
営業外費用	374,352,119	10.0	420,599,469	11.3	△ 46,247,350	△ 11.0
支払利息	300,348,265	8.0	340,227,850	9.1	△ 39,879,585	△ 11.7
預託金	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	△ 9.1
雑支出	73,003,854	1.9	79,271,619	2.1	△ 6,267,765	△ 7.9
特別損失	127,580	0.0	371,462	0.0	△ 243,882	△ 65.7
固定資産売却損	0	0.0	14,862	0.0	△ 14,862	△ 100.0
過年度損益修正損	127,580	0.0	356,600	0.0	△ 229,020	△ 64.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,760,723,683	100.0	3,732,589,748	100.0	28,133,935	0.8

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の終末処理場費 10.3％（前年度 9.6％）及び減価償却費 63.2％（前年度 63.9％）並びに営業外費用の支払利息 8.0％（前年度 9.1％）である。

4　財政状況（資料別表下６参照）

（１）資　産

本年度の資産合計は 56,813,057,132 円で、前年度（59,283,280,103 円）に比べ 2,470,222,971 円（4.2%）減少している。構成比は固定資産 98.3%、流動資産 1.7%である。

ア　固定資産

固定資産は 55,851,184,638 円で、前年度（57,595,762,972 円）に比べ 1,744,578,334 円（3.0%）減少している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定で 101,021,097 円が増加したものの、建物で 66,635,897 円、構築物で 1,328,560,679 円、機械及び装置で 424,488,104 円並びに無形固定資産の施設利用権で 42,729,460 円が減少したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累　計	
土　地	2,850,800,797	0 0	2,850,800,797	0 0	0	2,850,800,797
立　木	0	0 0	0	0 0	0	0
建　物	3,469,319,877	0 0	3,469,319,877	66,635,897 0	449,605,926	3,019,713,951
構築物	57,152,962,981	434,795,045 0	57,587,758,026	1,763,355,724 0	15,718,416,023	41,869,342,003
機械及び装置	10,701,267,315	90,299,829 △91,572,484	10,699,994,660	480,664,993 △57,449,544	4,476,592,257	6,223,402,403
車両運搬具	4,333,193	0 0	4,333,193	503,114 0	3,173,499	1,159,694
工具器具備品	1,973,621	17,403,000 0	19,376,621	85,177 0	1,204,440	18,172,181
小　計	74,180,657,784	542,497,874 △91,572,484	74,631,583,174	2,311,244,905 △57,449,544	20,648,992,145	53,982,591,029
建設仮勘定	194,190,022	610,646,899 △509,625,802	295,211,119	0 0	0	295,211,119
合　計	74,374,847,806	1,153,144,773 △601,198,286	74,926,794,293	2,311,244,905 △57,449,544	20,648,992,145	54,277,802,148

無　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	1,008,000	0 0	0	1,008,000
施設利用権	1,602,191,010	22,713,928 0	65,443,388	1,559,461,550
地上権	11,836,540	0 0	0	11,836,540
合　計	1,615,035,550	22,713,928 0	65,443,388	1,572,306,090

投　資　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
出　資　金	1,076,400	0 0	0	1,076,400
合　計	1,076,400	0 0	0	1,076,400

イ　流動資産

流動資産は 961,872,494 円で、前年度（1,687,517,131 円）に比べ 725,644,637 円（43.0%）減少している。これは、主に現金預金で 696,700,645 円及び未払金で 28,943,992 円が減少したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未　収　金　前　年　度　比　較

（単位：円）

区　分	各年度末現在未収額		比較増減
	令和６年度（A）	令和５年度（B）	（A）－（B）
下水道使用料	118,646,489	121,282,699	△ 2,636,210
その他手数料	0	40,000	△ 40,000
受取利息	0	1	△ 1
預託金収入	0	100,000	△ 100,000
消費税及び地方消費税還付金	2,406,000	11,214,500	△ 8,808,500
雑収益	1,240,718	1,528,852	△ 288,134
工事負担金	0	16,599,000	△ 16,599,000
受益者負担金	84,930	0	84,930
合計	122,378,137	150,765,052	△ 28,386,915

表のように未収金は、122,378,137 円であり、前年度に比べ 28,386,915 円（18.8%）減少している。未収金の主なものは下水道使用料であり、貸倒引当金 2,379,882 円を計上している。

下水道使用料未収金の年度別内訳は次のとおりである。

下水道使用料年度別未収金内訳

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額	年　度	件　数	金　額
6	19,355	110,499,483	2	52	524,022
5	95	927,141	元以前	303	5,510,333
4	81	733,704			
3	56	451,806	計	19,942	118,646,489

表のように未収金は令和元年度以前分より、３月末日現在では 19,942 件、118,646,489 円である。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は次のとおりである。

下水道使用料年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：件、円）

年　度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
6	183	529,664	19,942	118,646,489	1,025	10,346,201
5	142	1,485,920	19,704	121,282,699	1,071	11,935,368
4	182	1,098,377	19,677	122,663,159	1,142	13,807,894
3	207	1,253,927	17,683	129,670,741	1,129	16,269,957
2	242	757,903	19,571	132,029,874	1,403	21,105,220

この未収金はその後の徴収により、令和７年５月末日現在 1,025 件 10,346,201 円となっており、前年同月末の未収額（11,935,368 円）に比べると 1,589,167 円減少している。

受益者負担金未収金の年度別内訳は次のとおりである。

受益者負担金年度別未収金内訳

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額	年　度	件　数	金　額
6	1	84,930	2	0	0
5	0	0	元以前	0	0
4	0	0			
3	0	0	計	1	84,930

表のように３月末日現在における未収金は１件、84,930 円である。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は次のとおりである。

受益者負担金年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：件、円）

年　度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
6	0	0	1	84,930	0	0
5	0	0	0	0	0	0
4	52	75,318	33	433,170	33	433,170
3	12	71,938	80	406,988	80	406,988
2	85	273,122	92	326,856	92	326,856

令和７年５月末日現在において未収金はなくなっている。

（２）負　債

本年度の負債合計は44,445,139,864円で、前年度(47,492,779,263円)に比べ3,047,639,399円（6.4%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は19,646,281,484円で、すべて企業債である。前年度（21,260,731,962円）に比べ1,614,450,478円（7.6%）減少している。

イ　流動負債

流動負債は2,439,417,590円で、前年度(3,286,401,862円)に比べ846,984,272円(25.8%)減少している。これは、主に企業債の建設改良企業債で 82,572,786 円、資本費平準化債で38,858,033円及び未収金で720,849,383円が減少したためである。

固定負債と流動負債を併せた企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企　業　債　増　減　年　度　比　較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	（参考）企業債利息
6	485,500,000	2,221,381,297	△ 1,735,881,297	21,746,231,962	300,348,265
5	376,900,000	2,231,600,504	△ 1,854,700,504	23,482,113,259	340,227,850
4	196,100,000	2,334,337,976	△ 2,138,237,976	25,336,813,763	388,059,851
3	416,900,000	2,334,448,913	△ 1,917,548,913	27,475,051,739	440,462,980
2	1,177,300,000	2,286,503,511	△ 1,109,203,511	29,392,600,652	490,222,222

本年度の企業債の借入額（発行額）は485,500,000円であるが、2,221,381,297円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は21,746,231,962円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未　払　金　内　訳

費　　目	金　　額	費　　目	金　　額
委　託　料	51,822,070 円	器具備品費	19,143,300 円
材　料　費	4,994,000 円	未払消費税	10,925,600 円
工事請負費	78,824,810 円	そ　の　他	46,806,379 円
修　繕　費	16,157,885 円		
負　担　金	12,021,451 円	合　　計	240,695,495 円

上記未払金は、令和７年６月末現在で全額支払済となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は22,359,440,790円で、前年度(22,945,645,439円)に比べ586,204,649円(2.6%)減少している。これは、長期前受金で346,575,897円が増加したが、収益化累計額で932,780,546

円が減少したためである。

（3）資　本

ア　資本金

資本金の総額は5,084,839,356円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金の総額は7,283,077,912円で、前年度(6,705,661,484円)に比べ577,416,428円(8.6%)増加している。これは、利益剰余金で577,416,428円が増加したためである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで1,327,518,421円、投資活動によるキャッシュ・フローで△288,337,769円、財務活動によるキャッシュ・フローで△1,735,881,297円となった結果、現金及び現金同等物の減少額は696,700,645円となり、現金及び現金同等物の期末残高は841,874,239円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	577,416,428	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 587,932,971
	減価償却費	2,376,688,293		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	1,024,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	557,077		無形固定資産の取得による支出	△ 22,713,928
	長期前受金戻入額	△ 964,099,779		負担金の収入	179,079,194
	受取利息	△ 173		補助金の収入	142,208,000
	預託金収入	△ 1,000,000		分担金の収入	1,021,936
	支払利息	300,348,265		負担金の払戻	0
	預託金	1,000,000			
	固定資産売却益	0			
	固定資産除却費	34,122,940			
	固定資産売却損	0		計	△ 288,337,769
	未収金の増減額（△は増加）	28,386,915	財務活動	一時借入れによる収入	0
	貯蔵品の増減額（△は増加）	0		一時借入金の返済による支出	0
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0		企業債の発行による収入	485,500,000
	未払金の増減額	△ 720,849,383		企業債の償還による支出	△ 2,221,381,297
	前受金の増減額	0		リース債務の返済による支出	0
	その他流動負債の増減額	△ 5,728,070			
	小計	1,627,866,513			
	利息の受取額	173			
	預託金の受取額	1,000,000		計	△ 1,735,881,297
	利息の支払額	△ 300,348,265	現金及び現金同等物の増加額		△ 696,700,645
	預託金の支払額	△ 1,000,000	現金及び現金同等物の期首残高		1,538,574,884
	計	1,327,518,421	現金及び現金同等物の期末残高		841,874,239

6　経営分析（資料別表下５・６参照）

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去５年間の推移は、次のとおりである。

年　度　別　経　営　分　析

（単位：％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
総収支比率	115.4	114.8	116.8	118.0	115.9
経常収支比率	115.4	114.8	116.8	118.0	115.9
営業収支比率	61.9	63.1	64.8	66.7	65.6
固定資産構成比率	98.3	97.2	98.4	97.9	97.6
固定負債構成比率	34.6	35.9	38.3	40.1	41.8
自己資本構成比率	61.1	58.6	57.5	55.2	53.2

ア　総収支比率　［総収益÷総費用×100］

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和６年度の総収支比率は115.4％で、前年度（114.8％）を0.6ポイント上回っている。

イ　経常収支比率　［経常収益÷経常費用×100］

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和６年度の経常収支比率は 115.4％で、前年度（114.8％）を0.6ポイント上回っている。

ウ　営業収支比率　［営業収益÷営業費用×100］

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和６年度の営業収支比率は61.9％で、前年度（63.1％）を1.2ポイント下回っている。

エ　固定資産構成比率　［固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産）×100］

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和６年度の固定資産構成比率は98.3％で、前年度（97.2％）を1.1ポイント上回っている。

オ　固定負債構成比率　［固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100］

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和６年度の固定負債構成比率は34.6％で、前年度（35.9％）を1.3ポイント下回っている。

カ　自己資本構成比率　［自己資本（資本合計＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100］

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本合計＋繰延収

益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和６年度の自己資本構成比率は61.1%で、前年度（58.6%）を2.5ポイント上回っている。

む　す　び

以上が令和６年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の収益的収支については、収益面では下水道事業収益が4,338,140,111円（前年度比53,616,673円の増）で、主に営業収益の一般会計負担金及び営業外収益の一般会計負担金で増となっている。費用面では下水道事業費用が3,760,723,683円（前年度比28,133,935円の増）で、主に営業費用の終末処理場費及び資産減耗費で増となっている。この結果、純利益は577,416,428円で、当年度未処分利益剰余金は、5,711,787,920円となっている。

次に業務状況については、処理区域内人口が83,419人（前年度比657人の減）、水洗化戸数が37,966戸（前年度比46戸の増）で、普及率が96.7%（前年度と同じ）、水洗化率が93.3%（前年度比 0.1 ポイントの増）となっている。また、汚水処理水量 9,719,211 ㎥（前年度比27,384㎥の減）に対する有収水量は7,819,158㎥（前年度比95,042㎥の減）で、有収率は80.5%（前年度比0.7ポイントの減）である。

令和３年３月に制定された下水道事業経営戦略において、下水道施設の改築などを織り込んだうえで、当面は下水道料金を値上げすることなく収支は確保されると見通している。しかし、令和６年度と令和５年度を比較すると、水洗化率はわずかに向上しているが水洗化人口は減少し、有収水量も減少している。令和７年１月には、埼玉県で大規模な下水道管の破損があり、１２０万人もの人にその影響が及んだという報道があった。現時点においては健全な経営を行っているとはいえ、人口減少や節水意識向上などによる使用料金の落ち込み、管渠や施設の老朽化や長寿命化への取組み、自然災害に備えた浸水対策事業や耐震化事業の実施といった課題を抱えていることに変わりはなく、このままでは経営環境はより厳しさを増していくと予想される。

引き続き、さらなる経営の効率化やコスト縮減に積極的に取り組み、先を見据えた経営体質の強化に努められたい。

最後に、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、その基本的理念となる「高砂市下水道事業経営戦略」の取組を確実に実施することで経営の健全化を図り、安定した市民サービスの提供が行われることを切に望むものである。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表下１

収　入

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第１款　下水道事業収益	4,518,538,000	0	0	4,518,538,000	4,446,992,800	△ 71,545,200	
第１項　営業収益	2,231,468,000	0	0	2,231,468,000	2,201,883,456	△ 29,584,544	（うち、仮受消費税 105,828,488）
第２項　営業外収益	2,287,068,000	0	0	2,287,068,000	2,245,109,344	△ 41,958,656	（うち、仮受消費税 658,722）
第３項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支　出

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備考
第１款　下水道事業費用	3,954,474,000	△ 51,853,000	0	0	0	3,902,621,000	0	3,902,621,000	3,838,794,033	0	63,826,967	
第１項　営業費用	3,571,515,000	△ 45,218,000	0	0	0	3,526,297,000	0	3,526,297,000	3,461,842,465	0	64,454,535	（うち、仮払消費税 75,598,481）
第２項　営業外費用	378,957,000	△ 6,635,000	0	0	0	372,322,000	0	372,322,000	376,811,230	0	△ 4,489,230	（うち、仮払消費税 8,550）
第３項　特別損失	1,002,000	0	0	0	0	1,002,000	0	1,002,000	140,338	0	861,662	（うち、仮払消費税 12,758）
第４項　予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

資料別表下２

収　入

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第1款 資本的収入	967,379,000	△ 78,500,000	888,879,000	194,255,000	0	1,083,134,000	807,809,130	△ 275,324,870	
第1項 企業債	645,700,000	△ 78,500,000	567,200,000	142,200,000	0	709,400,000	485,500,000	△ 223,900,000	
第2項 補助金	145,940,000	0	145,940,000	52,055,000	0	197,995,000	142,208,000	△ 55,787,000	
第3項 負担金	175,737,000	0	175,737,000	0	0	175,737,000	179,079,194	3,342,194	
第4項 分担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,021,936	1,020,936	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　出

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
第1款 資本的支出	3,018,750,000	△ 76,428,000	0	0	2,942,322,000	237,470,000	0	3,179,792,000	2,878,083,655	209,400,000	0	209,400,000	92,308,345	
第1項 建設改良費	794,367,000	△ 76,428,000	0	0	717,939,000	237,470,000	0	955,409,000	656,702,358	209,400,000	0	209,400,000	89,306,642	（うち、仮払消費税 46,055,459）
第2項 企業債償還金	2,221,383,000	0	0	0	2,221,383,000	0	0	2,221,383,000	2,221,381,297	0	0	0	1,703	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

（注）資本的収入額が、資本的支出額に不足する額2,070,274,525円は、当年度分消費税資本的収支調整額28,376,339円並びに過年度及び当年度分損益勘定留保資金2,041,898,186円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表下３

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
営業収益	2,231,468,000	2,209,149,000	49.4	49.2	2,201,883,456	2,195,892,763	49.5	49.9	98.7	99.4
料金収益	1,173,613,000	1,190,453,000	26.0	26.5	1,164,113,380	1,179,654,212	26.2	26.8	99.2	99.1
一般会計負担金	1,054,915,000	1,018,281,000	23.3	22.7	1,035,070,076	1,015,523,551	23.3	23.1	98.1	99.7
事業収益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
その他営業収益	2,940,000	415,000	0.1	0.0	2,700,000	715,000	0.1	0.0	91.8	172.3
営業外収益	2,287,068,000	2,280,909,000	50.6	50.8	2,245,109,344	2,207,255,447	50.5	50.1	98.2	96.8
受取利息	2,000	2,000	0.0	0.0	173	12	0.0	0.0	8.7	0.6
一般会計負担金	1,330,748,000	1,323,857,000	29.5	29.5	1,268,658,224	1,238,849,790	28.5	28.1	95.3	93.6
預託金収入	1,500,000	1,500,000	0.0	0.0	1,000,000	1,100,000	0.0	0.0	66.7	73.3
長期前受金戻入	950,665,000	950,269,000	21.0	21.2	964,099,779	951,842,716	21.7	21.6	101.4	100.2
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	2,406,000	11,214,500	0.1	0.3	240,600.0	1,121,450.0
雑収益	4,152,000	5,280,000	0.1	0.1	8,945,168	4,248,429	0.2	0.1	215.4	80.5
特別利益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,518,538,000	4,490,060,000	100.0	100.0	4,446,992,800	4,403,148,210	100.0	100.0	98.4	98.1

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
営業費用	3,526,297,000	3,457,118,000	90.4	89.0	3,461,842,465	3,381,296,365	90.2	88.6	98.2	97.8
管渠費	64,627,000	60,469,000	1.7	1.6	59,004,603	54,061,386	1.5	1.4	91.3	89.4
ポンプ場費	220,913,000	212,201,000	5.7	5.5	209,917,126	201,933,918	5.5	5.3	95.0	95.2
終末処理場費	437,456,000	397,029,000	11.2	10.2	418,179,407	387,031,157	10.9	10.1	95.6	97.5
流域下水道管理費	203,370,000	209,089,000	5.2	5.4	203,351,000	194,635,949	5.3	5.1	100.0	93.1
水洗便所普及奨励費	332,000	408,000	0.0	0.0	49,500	88,000	0.0	0.0	14.9	21.6
業務費	59,815,000	45,196,000	1.5	1.2	58,775,192	44,942,157	1.5	1.2	98.3	99.4
総係費	107,590,000	100,648,000	2.8	2.6	101,754,404	96,851,690	2.7	2.5	94.6	96.2
減価償却費	2,422,410,000	2,428,725,000	62.1	62.5	2,376,688,293	2,385,793,185	61.9	62.5	98.1	98.2
資産減耗費	9,784,000	3,353,000	0.3	0.1	34,122,940	15,958,923	0.9	0.4	348.8	476.0
営業外費用	372,322,000	422,720,000	9.5	10.9	376,811,230	434,752,126	9.8	11.4	101.2	102.8
支払利息	301,175,000	341,418,000	7.7	8.8	300,348,265	340,227,850	7.8	8.9	99.7	99.7
消費税及び地方消費税	69,545,000	79,800,000	1.8	2.1	57,684,800	65,336,700	1.5	1.7	82.9	81.9
預託金	1,500,000	1,500,000	0.0	0.0	1,000,000	1,100,000	0.0	0.0	66.7	73.3
雑支出	102,000	2,000	0.0	0.0	17,778,165	28,087,576	0.5	0.7	17,429.6	1,404,378.8
特別損失	1,002,000	1,002,000	0.0	0.0	140,338	407,122	0.0	0.0	14.0	40.6
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	14,862	0.0	0.0	0.0	1,486.2
過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	140,338	392,260	0.0	0.0	14.0	39.2
その他特別損失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	3,902,621,000	3,883,840,000	100.0	100.0	3,838,794,033	3,816,455,613	100.0	100.0	98.4	98.3

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表下４

収　入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
企業債	567,200,000	581,400,000	52.4	49.6	343,300,000	288,800,000	42.5	29.8	60.5	49.7
繰越企業債	142,200,000	102,500,000	13.1	8.7	142,200,000	88,100,000	17.6	8.9	100.0	86.0
補助金	145,940,000	229,025,000	13.5	19.5	90,153,000	179,543,000	11.2	19.6	61.8	78.4
繰越補助金	52,055,000	67,860,000	4.8	5.8	52,055,000	67,860,000	6.4	1.8	100.0	100.0
負担金	175,737,000	174,316,000	16.2	14.9	179,079,194	177,428,948	22.2	39.0	101.9	101.8
分担金	1,000	766,000	0.0	0.1	1,021,936	1,626,248	0.1	0.8	102,193.6	212.3
工事負担金	0	16,600,000	0.0	1.4	0	16,599,000	0.0	0.8	－	100.0
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	22,000	0.0	0.0	0.0	2,200.0
合計	1,083,134,000	1,172,468,000	100.0	100.0	807,809,130	819,979,196	100.0	100.8	74.6	69.9

支　出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
建設改良費	955,409,000	1,003,326,000	30.0	31.0	656,702,358	672,592,059	22.8	23.2	68.7	67.0
企業債償還金	2,221,383,000	2,231,602,000	69.9	68.9	2,221,381,297	2,231,600,504	77.2	76.8	100.0	100.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	3,179,792,000	3,237,928,000	100.0	100.0	2,878,083,655	2,904,192,563	100.0	100.0	90.5	89.7

比　較　損　益　計　算　書

資料別表下５

（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比	科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
営業収益	2,096,054,968	48.3	2,088,651,471	48.7	7,403,497	100.4	営業費用	3,386,243,984	90.0	3,311,618,817	88.7	74,625,167	102.3
料金収益	1,058,284,892	24.4	1,072,412,920	25.0	△ 14,128,028	98.7	管渠費	57,183,638	1.5	52,502,926	1.4	4,680,712	108.9
一般会計負担金	1,035,070,076	23.9	1,015,523,551	23.7	19,546,525	101.9	ポンプ場費	190,835,025	5.1	183,581,093	4.9	7,253,932	104.0
事業収益	0	0.0	0	0.0	0	－	終末処理場費	388,140,808	10.3	359,869,413	9.6	28,271,395	107.9
その他営業収益	2,700,000	0.1	715,000	0.0	1,985,000	377.6	流域下水道管理費	184,864,547	4.9	176,941,775	4.7	7,922,772	104.5
							水洗便所普及奨励費	45,000	0.0	80,000	0.0	△ 35,000	56.3
							業務費	53,546,472	1.4	40,969,688	1.1	12,576,784	130.7
							総係費	100,817,261	2.7	95,921,814	2.6	4,895,447	105.1
							減価償却費	2,376,688,293	63.2	2,385,793,185	63.9	△ 9,104,892	99.6
							資産減耗費	34,122,940	0.9	15,958,923	0.4	18,164,017	213.8
営業外収益	2,242,085,143	51.7	2,195,871,967	51.3	46,213,176	102.1	営業外費用	374,352,119	10.0	420,599,469	11.3	△ 46,247,350	89.0
受取利息	173	0.0	12	0.0	161	1,441.7	支払利息	300,348,265	8.0	340,227,850	9.1	△ 39,879,585	88.3
一般会計負担金	1,268,658,224	29.2	1,238,849,790	28.9	29,808,434	102.4	預託金	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	90.9
預託金収入	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	90.9	雑支出	73,003,854	1.9	79,271,619	2.1	△ 6,267,765	92.1
長期前受金戻入	964,099,779	22.2	951,842,716	22.2	12,257,063	101.3							
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－							
雑収益	8,326,967	0.2	4,079,449	0.1	4,247,518	204.1							
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－	特別損失	127,580	0.0	371,462	0.0	△ 243,882	34.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－	固定資産売却損	0	0.0	14,862	0.0	△ 14,862	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－	過年度損益修正損	127,580	0.0	356,600	0.0	△ 229,020	35.8
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
小計	4,338,140,111	100.0	4,284,523,438	100.0	53,616,673	101.3	小計	3,760,723,683	100.0	3,732,589,748	100.0	28,133,935	100.8
当年度純損失	0	－	0	－	0	－	当年度純利益	577,416,428	－	551,933,690	－	25,482,738	104.6
合計	4,338,140,111	－	4,284,523,438	－	53,616,673	101.3	合計	4,338,140,111	－	4,284,523,438	－	53,616,673	101.3

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表下６
（単位：円、％）

資産の部							負債・資本の部						
科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比	科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
固定資産	55,851,184,638	98.3	57,595,762,972	97.2	△ 1,744,578,334	97.0	固定負債	19,646,281,484	34.6	21,260,731,962	35.9	△ 1,614,450,478	92.4
有形固定資産	54,277,802,148	95.5	55,979,651,022	94.4	△ 1,701,848,874	97.0	企業債	19,646,281,484	34.6	21,260,731,962	35.9	△ 1,614,450,478	92.4
土地	2,850,800,797	5.0	2,850,800,797	4.8	0	100.0	建設改良企業債	17,393,936,729	30.6	18,581,993,935	31.3	△ 1,188,057,206	93.6
立木	0	0.0	0	0.0	0	－	資本費平準化債	2,252,344,755	4.0	2,678,738,027	4.5	△ 426,393,272	84.1
建物	3,019,713,951	5.3	3,086,349,848	5.2	△ 66,635,897	97.8	引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
構築物	41,869,342,003	73.7	43,197,902,682	72.9	△ 1,328,560,679	96.9							
機械及び装置	6,223,402,403	11.0	6,647,890,507	11.2	△ 424,488,104	93.6	流動負債	2,439,417,590	4.3	3,286,401,862	5.5	△ 846,984,272	74.2
車両運搬具	1,159,694	0.0	1,662,808	0.0	△ 503,114	69.7	企業債	2,099,950,478	3.7	2,221,381,297	3.7	△ 121,430,819	94.5
工具器具備品	18,172,181	0.0	854,358	0.0	17,317,823	2,127.0	建設改良企業債	1,673,557,206	2.9	1,756,129,992	3.0	△ 82,572,786	95.3
建設仮勘定	295,211,119	0.5	194,190,022	0.3	101,021,097	152.0	資本費平準化債	426,393,272	0.8	465,251,305	0.8	△ 38,858,033	91.6
無形固定資産	1,572,306,090	2.8	1,615,035,550	2.7	△ 42,729,460	97.4	未払金	240,695,495	0.4	961,544,878	1.6	△ 720,849,383	25.0
電話加入権	1,008,000	0.0	1,008,000	0.0	0	100.0	預り金	82,142,617	0.1	87,870,687	0.1	△ 5,728,070	93.5
施設利用権	1,559,461,550	2.7	1,602,191,010	2.7	△ 42,729,460	97.3	引当金	16,629,000	0.0	15,605,000	0.0	1,024,000	106.6
その他無形固定資産	11,836,540	0.0	11,836,540	0.0	0	100.0	賞与引当金	16,629,000	0.0	15,605,000	0.0	1,024,000	106.6
投資	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0							
出資金	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0	繰延収益	22,359,440,790	39.4	22,945,645,439	38.7	△ 586,204,649	97.4
							長期前受金	30,519,264,044	53.7	30,172,688,147	50.9	346,575,897	101.1
流動資産	961,872,494	1.7	1,687,517,131	2.8	△ 725,644,637	57.0	収益化累計額	△ 8,159,823,254	△ 14.4	△ 7,227,042,708	△ 12.2	△ 932,780,546	112.9
現金預金	841,874,239	1.5	1,538,574,884	2.6	△ 696,700,645	54.7							
未収金	119,998,255	0.2	148,942,247	0.3	△ 28,943,992	80.6	（負債合計）	44,445,139,864	78.2	47,492,779,263	80.1	△ 3,047,639,399	93.6
未収金	122,378,137	0.2	150,765,052	0.3	△ 28,386,915	81.2							
貸倒引当金	△ 2,379,882	△ 0.0	△ 1,822,805	△ 0.0	△ 557,077	130.6	資本金	5,084,839,356	9.0	5,084,839,356	8.6	0	100.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－							
							剰余金	7,283,077,912	12.8	6,705,661,484	11.3	577,416,428	108.6
							資本剰余金	1,571,289,992	2.8	1,571,289,992	2.7	0	100.0
							受贈財産評価額	9,054,650	0.0	9,054,650	0.0	0	100.0
							寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
							国庫補助金	1,510,293,318	2.7	1,510,293,318	2.5	0	100.0
							受益者負担金	51,942,024	0.1	51,942,024	0.1	0	100.0
							補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
							利益剰余金	5,711,787,920	10.1	5,134,371,492	8.7	577,416,428	111.2
							当年度未処分利益剰余金	5,711,787,920	10.1	5,134,371,492	8.7	577,416,428	111.2
							（資本合計）	12,367,917,268	21.8	11,790,500,840	19.9	577,416,428	104.9
合計	56,813,057,132	100.0	59,283,280,103	100.0	△ 2,470,222,971	95.8	合計	56,813,057,132	100.0	59,283,280,103	100.0	△ 2,470,222,971	95.8

病 院 事 業 会 計

1　予算及び決算（資料別表病１・２・３・４参照）

（１）収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
病院事業収益	5,307,903,000	100.0	4,825,251,097	100.0	△ 482,651,903	90.9
(1)医業収益	3,987,871,000	75.1	3,746,265,164	77.6	△ 241,605,836	93.9
(2)医業外収益	371,815,000	7.0	305,015,739	6.3	△ 66,799,261	82.0
(3)訪問看護ステーション収益	48,215,000	0.9	34,891,316	0.7	△ 13,323,684	72.4
(4)特別利益	900,002,000	17.0	739,078,878	15.3	△ 160,923,122	82.1

病院事業収益は、予算額 5,307,903,000 円に対し、決算額 4,825,251,097 円で、収入率は 90.9％である。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額 2,208,512,000 円に対し、決算額 2,051,541,926 円、外来収益は予算額 1,464,649,000 円に対し、決算額 1,406,260,468 円となっている。医業外収益の主なものは、他会計繰入金 143,639,459 円及び長期前受金戻入 138,550,769 円、訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費 20,705,471 円及び訪問看護療養費 9,550,656 円、特別利益の主なものは、他会計繰入金 683,340,828 円である。

収　益　的　支　出

（単位：円、％）

区分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	5,314,754,000	100.0	5,045,975,215	100.0	0	268,778,785	94.9
(1)医業費用	5,197,436,000	97.8	4,931,509,496	97.7	0	265,926,504	94.9
(2)医業外費用	67,384,000	1.3	71,327,008	1.4	0	△ 3,943,008	105.9
(3)訪問看護ステーション費用	49,332,000	0.9	39,123,111	0.8	0	10,208,889	79.3
(4)特別損失	2,000	0.0	4,015,600	0.1	0	△ 4,013,600	200,780.0
(5)予備費	600,000	0.0	0	0.0	0	600,000	0.0

病院事業費用は、予算額 5,314,754,000 円に対し、決算額 5,045,975,215 円で、執行率は 94.9％である。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,197,436,000 円に対して、決算額 4,931,509,496 円で、執行率 94.9％となっており、その主なものは給与費 2,945,914,287 円、材料費 642,816,229 円及び経費 953,852,419 円である。

不用額の主なものは、給与費の給料 40,334,984 円、手当等 57,063,187 円及び法定福利費 22,940,598 円、材料費の薬品費 12,677,393 円及び診療材料費 15,266,464 円並びに経費の光熱水費 79,451,174 円及び委託料 43,605,865 円である。

医業外費用は、予算額67,384,000円に対して、決算額71,327,008円で執行率105.9%となっており、主なものは、長期前払消費税勘定償却16,799,069円及び院内保育所経費22,120,350円である。

不用額の主なものは、院内保育所経費の委託料2,881,770円である。

訪問看護ステーション費用は、予算額49,332,000円に対して、決算額39,123,111円で執行率79.3%となっており、主なものは給与費37,829,715円である。

（２）資本的収入及び支出

資　本　的　収　入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	656,735,000	100.0	597,495,369	100.0	△ 59,239,631	91.0
(1)企業債	550,300,000	83.8	473,700,000	79.3	△ 76,600,000	86.1
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	25,005,950	4.2	25,004,950	2,500,595.0
(3)一般会計負担金	106,433,000	16.2	98,109,419	16.4	△ 8,323,581	92.2
(4)修学資金貸付金返還金	1,000	0.0	680,000	0.1	679,000	68,000.0
(5)寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－

資本的収入は、予算額656,735,000円に対し、決算額597,495,369円で、収入率は91.0%となっている。収入の主なものは、企業債473,700,000円及び一般会計負担金98,109,419円である。

資　本　的　支　出

（単位：円、%）

区分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	729,289,000	100.0	640,967,201	100.0	13,200,000	75,121,799	87.9
(1)建設改良費	583,170,000	80.0	502,760,149	78.4	13,200,000	67,209,851	86.2
(2)企業債償還金	50,740,000	7.0	50,739,385	7.9	0	615	100.0
(3)修学資金貸付金	8,640,000	1.2	7,785,170	1.2	0	854,830	90.1
(4)リース債務	86,439,000	11.9	79,682,497	12.4	0	6,756,503	92.2
(5)予備費	300,000	0.0	0	0.0	0	300,000	0.0

資本的支出は、予算額729,289,000円に対し、決算額640,967,201円で、執行率は87.9%となっている。支出の主なものは、建設改良費502,760,149円、企業債償還金50,739,385円及びリース債務79,682,497円である。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費12,549,200円及び資産購入費54,660,651円並びにリース債務のリース債務6,756,503円である。

建設改良費は502,760,149円で、内訳は、施設改良費14,550,800円及び資産購入費488,209,349円である。施設改良費ではＲＯ水処理設備更新工事を実施している。

（３）一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 ＼ 年度	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
収益的収入	1,006,980,287	655,432,479	351,547,808	53.6
医業収益	180,000,000	180,000,000	0	0.0
救急医療	180,000,000	180,000,000	0	0.0
医業外収益	143,639,459	150,236,292	△ 6,596,833	△ 4.4
企業債利息（基準率２／３）	707,064	812,144	△ 105,080	△ 12.9
企業債利息（基準率１／２）	1,312,564	668,817	643,747	96.3
高度医療	13,789,157	11,394,683	2,394,474	21.0
研究研修費	6,334,827	6,083,458	251,369	4.1
共済組合追加費用	14,550,768	15,972,000	△ 1,421,232	△ 8.9
共済基礎年金拠出金	64,548,149	74,195,000	△ 9,646,851	△ 13.0
児童手当拠出金	14,315,000	11,550,000	2,765,000	23.9
医師派遣経費	8,900,000	8,900,000	0	0.0
院内保育所運営経費	19,181,930	20,060,190	△ 878,260	△ 4.4
感染症医療に要する経費	0	600,000	△ 600,000	△ 100.0
経営コンサルティング業務委託経費	0	0	0	－
特別利益	683,340,828	325,196,187	358,144,641	110.1
単年度資金不足回避	683,340,828	325,196,187	358,144,641	110.1
資本的収入	98,109,419	97,995,674	113,745	0.1
企業債償還金（基準率２／３）	7,280,539	7,175,459	105,080	1.5
企業債償還金（基準率１／２）	19,909,288	29,109,181	△ 9,199,893	△ 31.6
施設改良費 （基準率１／２）	25,400	33,000	△ 7,600	△ 23.0
施設改良費 （基準率２／２）	0	0	0	－
資産購入費 （基準率１／２）	14,341,995	13,354,360	987,635	7.4
資産購入費 （基準率２／２）	0	0	0	－
高度医療	56,552,197	48,323,674	8,228,523	17.0
合計	1,105,089,706	753,428,153	351,661,553	46.7

一般会計繰入金は、1,105,089,706 円であり、前年度と比べ 351,661,553 円（46.7％）増加している。

収益的収入は、前年度に比べ 351,547,808 円増加している。これは、主に特別利益の単年度資金不足回避で 358,144,641 円増加したためである。

資本的収入は、前年度に比べ 113,745 円増加している。これは、主に企業債償還金（基準率１／２）で 9,199,893 円減少したが、高度医療で 8,228,523 円及び資産購入費（基準率１／２）で 987,635 円増加したためである。

2　業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

業　務　状　況

項目				令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
稼働病床数			（床）	161	188	△ 27	△ 14.2
患者数	入院患者	年間計	（人）	44,287	44,334	△ 47	△ 0.1
		１日平均	（人）	121.3	121.1	0.2	0.2
	外来患者	年間計	（人）	118,318	119,167	△ 849	△ 0.7
		１日平均	（人）	486.9	490.4	△ 3.5	△ 0.7
稼働病床利用率			（%）	75.4	64.5	10.9	16.8
外来入院患者比率			（%）	267.2	250.3	16.8	6.7
診療日数（外来）			（日）	243	243	0	0.0
患者一人当り収支	事業収益		（円）	29,583	30,192	△ 609	△ 2.0
	事業費用		（円）	30,949	30,799	149	0.5
	診療収益		（円）	21,242	22,053	△ 811	△ 3.7
	診療収益	入院	（円）	46,318	46,279	39	0.1
		外来	（円）	11,856	11,525	331	2.9
職員数	医師		（人）	20	20	0	0.0
	看護部門		（人）	143	146	△ 3	△ 2.1
	薬剤部門		（人）	11	11	0	0.0
	医療技術部門		（人）	37	39	△ 2	△ 5.1
	事務部門		（人）	22	23	△ 1	△ 4.3
	給食部門		（人）	3	3	0	0.0
	その他職員		（人）	15	15	0	0.0
	計		（人）	251	257	△ 6	△ 2.3

稼働病床数は、161 床となっている。

年間入院患者数は、前年度に比べ 47 人減少しているが、患者一人当たりの診療収益は 39 円増加している。また年間外来患者数は、前年度に比べ 849 人減少しているが、患者一人当たりの診療収益は 331 円増加している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名	決　算　額
院内エアハンドリングユニット修繕工事	14,135,000 円
警備業務委託	19,387,500 円
寝具・リネン交換業務及び院内洗濯業務委託	24,494,320 円
医師派遣業務委託	10,560,000 円
物品管理業務委託	19,140,000 円
滅菌業務委託	17,740,800 円
磁気共鳴断層撮影装置保守点検委託	11,824,560 円
清掃業務委託	37,129,563 円
設備機器運転業務委託	39,963,000 円
医事業務委託	140,580,000 円
医療情報システム運用管理業務委託	16,962,000 円
電子カルテシステム保守業務委託	23,224,135 円
遠隔画像診断業務委託	27,314,694 円
給食調理業務委託	82,500,000 円
院内保育所運営委託	21,229,230 円
ＲＯ水処理設備更新工事	14,550,800 円
全身用Ｘ線ＣＴ診断装置	98,450,000 円
高砂市民病院電子カルテシステム更新	360,800,000 円

３　経営成績（資料別表病５参照）

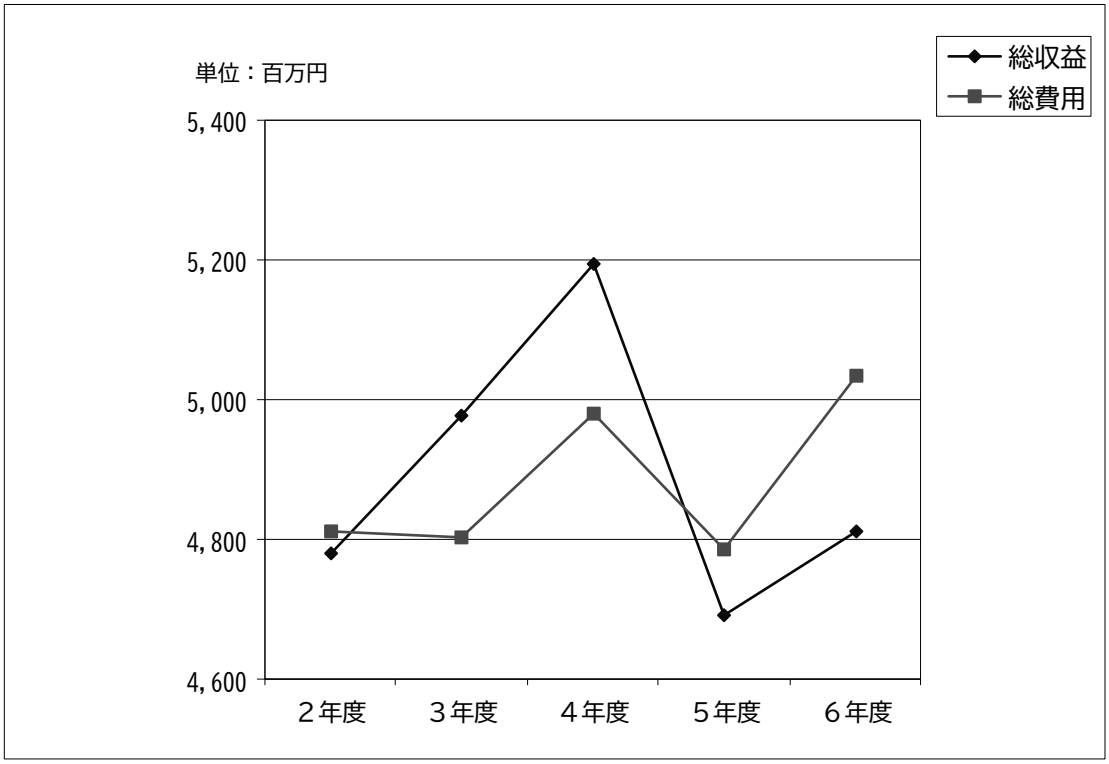
（１）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去５年間の推移は、次のとおりである。

年　度　別　収　支　表

（単位：円、％）

区分 年度	総　収　益		総　費　用		差　引　損　益	総収支比率
	金　額　(A)	対前年度比	金　額　(B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
6	4,810,405,186	102.6	5,032,382,823	105.2	△ 221,977,637	95.6
5	4,689,262,108	90.3	4,783,609,834	96.1	△ 94,347,726	98.0
4	5,192,225,870	104.3	4,979,047,221	103.7	213,178,649	104.3
3	4,977,408,427	104.1	4,801,905,146	99.9	175,503,281	103.7
2	4,780,000,396	96.8	4,809,081,055	97.4	△ 29,080,659	99.4



経営成績は、令和５年度に引き続き、令和６年度も純損失を計上した。

令和６年度は、総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益で 121,143,078 円増加したが、総費用で 248,772,989 円増加した結果、純損失は 221,977,637 円となっている。

（２）医業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発　生　原　因　別　損　益

（単位：円、％）

区分＼年度		令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
(1) 医業収益		3,732,957,839	3,730,969,985	1,987,854	0.1
(2) 医業費用		4,783,373,408	4,563,705,604	219,667,804	4.8
医業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 1,050,415,569	△ 832,735,619	△ 217,679,950	26.1
医業収支比率	(1)/(2)	78.0	81.8	△ 3.7	-
(3) 医業外収益		303,619,651	597,087,921	△ 293,468,270	△ 49.1
(4) 医業外費用		205,993,691	179,810,741	26,182,950	14.6
医業外利益（△損失）	(3)-(4)	97,625,960	417,277,180	△ 319,651,220	△ 76.6
(5) 訪問看護ステーション収益		34,835,568	33,644,015	1,191,553	3.5
(6) 訪問看護ステーション費用		39,000,124	40,093,489	△ 1,093,365	△ 2.7
利益（△損失）	(5)-(6)	△ 4,164,556	△ 6,449,474	2,284,918	△ 35.4
(7) 経常収益	(1)+(3)+(5)	4,071,413,058	4,361,701,921	△ 290,288,863	△ 6.7
(8) 経常費用	(2)+(4)+(6)	5,028,367,223	4,783,609,834	244,757,389	5.1
経常利益(△損失)	(7)-(8)	△ 956,954,165	△ 421,907,913	△ 535,046,252	126.8
経常収支比率	(7)/(8)	81.0	91.2	△ 10.2	-
(9) 特別利益		738,992,128	327,560,187	411,431,941	125.6
(10) 特別損失		4,015,600	0	4,015,600	-
(11) 総収益	(7)+(9)	4,810,405,186	4,689,262,108	121,143,078	2.6
(12) 総費用	(8)+(10)	5,032,382,823	4,783,609,834	248,772,989	5.2
純利益(△損失)	(11)-(12)	△ 221,977,637	△ 94,347,726	△ 127,629,911	135.3
総収支比率	(11)/(12)	95.6	98.0	△ 2.4	-

表のように、本年度は医業収支で 1,050,415,569 円の損失、医業外収支で 97,625,960 円の利益、訪問看護ステーション事業収支で 4,164,556 円の損失、特別収支で 734,976,528 円の利益となっている。

医業収支では、前年度に比べ医業収益が 1,987,854 円増加したが、医業費用が 219,667,804 円増加したため、217,679,950 円悪化している。

医業外収支では、前年度に比べ医業外収益が 293,468,270 円減少し、医業外費用が 26,182,950 円増加したため、319,651,220 円悪化している。

訪問看護ステーション事業収支では、前年度に比べ収益が 1,191,553 円増加し、費用が 1,093,365 円減少したため 2,284,918 円改善している。

特別収支では、前年度に比べ特別損失が 4,015,600 円増加したが、特別利益が 411,431,941 円増加したため、407,416,341 円改善している。

これによって収益的収支は、前年度は 94,347,726 円の純損失であったが、127,629,911 円悪化し、本年度は 221,977,637 円の純損失となっている。

（３）収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度 決算額	構成比	令和５年度 決算額	構成比	比較増減額	増減率
医業収益	3,732,957,839	77.6	3,730,969,985	79.6	1,987,854	0.1
入院収益	2,051,305,943	42.6	2,051,724,804	43.8	△ 418,861	△ 0.0
外来収益	1,402,812,931	29.2	1,373,504,370	29.3	29,308,561	2.1
他会計繰入金	180,000,000	3.7	180,000,000	3.8	0	0.0
その他医業収益	98,838,965	2.1	125,740,811	2.7	△ 26,901,846	△ 21.4
医業外収益	303,619,651	6.3	597,087,921	12.7	△ 293,468,270	△ 49.1
他会計繰入金	143,639,459	3.0	150,236,292	3.2	△ 6,596,833	△ 4.4
補助金	4,184,800	0.1	211,429,600	4.5	△ 207,244,800	△ 98.0
長期前受金戻入	138,550,769	2.9	217,292,527	4.6	△ 78,741,758	△ 36.2
その他医業外収益	17,244,623	0.4	18,129,502	0.4	△ 884,879	△ 4.9
訪問看護ステーション収益	34,835,568	0.7	33,644,015	0.7	1,191,553	3.5
介護給付費	20,705,471	0.4	18,343,388	0.4	2,362,083	12.9
訪問看護療養費	9,550,656	0.2	10,768,005	0.2	△ 1,217,349	△ 11.3
負担金	4,579,441	0.1	4,532,622	0.1	46,819	1.0
特別利益	738,992,128	15.4	327,560,187	7.0	411,431,941	125.6
固定資産税売却益	43,622,300	0.9	0	0.0	43,622,300	－
他会計繰入金	683,340,828	14.2	325,196,187	6.9	358,144,641	110.1
戻入益	12,029,000	0.3	2,364,000	0.1	9,665,000	408.8
合計	4,810,405,186	100.0	4,689,262,108	100.0	121,143,078	2.6

総収益は 4,810,405,186 円であり、前年度と比べ 121,143,078 円（2.6％）増加している。これは、主に医業外収益の補助金で 207,244,800 円及び長期前受金戻入で 78,741,758 円減少したが、特別利益の他会計繰入金で 358,144,641 円増加したためである。

ア　入院収益

入院収益は、前年度に比べ 418,861 円減少している。入院患者数も前年度に比べ 47 人（0.1％）減少している。入院収益の総収益に占める割合は 42.6％で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

イ　外来収益

外来収益は、前年度に比べ 29,308,561 円（2.1％）増加している。これは、主に外来患者数は前年度に比べ 849 人（0.7％）減少したが、整形外科及び眼科で増収となったことによるものである。外来収益の総収益に占める割合は 29.2％で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

ウ　その他医業収益のうち室料差額収益

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特別病室差額収益内訳

単位（日、円）

種　別	1人1日料金	令和6年度		令和5年度		差引増減	
		入院延日数	収　益	入院延日数	収　益	入院延日数	収　益
特別室（市外）	22,000	44	968,000	103	2,266,000	△ 59	△ 1,298,000
特別室（市内）	16,500	293	4,834,500	63	1,039,500	230	3,795,000
個室A（市外）	9,900	273	2,702,700	298	2,950,200	△ 25	△ 247,500
個室A（市内）	7,700	929	7,153,300	1,102	8,485,400	△ 173	△ 1,332,100
個室B（市外）	7,700	847	6,521,900	695	5,351,500	152	1,170,400
個室B（市内）	5,500	2,671	14,690,500	2,747	15,108,500	△ 76	△ 418,000
特別室（市外・免除）	11,000	0	0	0	0	0	0
特別室（市内・免除）	8,250	0	0	3	24,750	△ 3	△ 24,750
個室A（市外・免除）	4,950	15	74,250	2	9,900	13	64,350
個室A（市内・免除）	3,850	0	0	0	0	0	0
個室B（市外・免除）	3,850	9	34,650	5	19,250	4	15,400
個室B（市内・免除）	2,750	6	16,500	3	8,250	3	8,250
計	－	5,087	36,996,300	5,021	35,263,250	66	1,733,050

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特別病室利用状況

種　別	室　数（室）	ベッド数（床）	延ベッド数（床）	入院延日数（日）	利用率（%）	前年度利用率（%）	免除者含む		
							入院延日数（日）	利用率（%）	前年度利用率（%）
特別室	2	2	730	337	46.2	22.7	337	46.2	23.1
個室A	5	5	1,825	1,202	65.9	41.7	1,217	66.7	41.7
個室B	12	12	4,380	3,518	80.3	52.7	3,533	80.7	52.8
計	－	－	6,935	5,057	72.9	47.1	5,087	73.4	47.3

特別病室の利用は前年度に比べ延べ 66 日増加し、収益においても 1,733,050 円増加している。利用率は、前年度に比べ 25.8 ポイント増加し、免除者を含む利用率は前年度に比べ 26.1 ポイント増加している。

（４）費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	比較増減額	増減率
医業費用	4,783,373,408	95.1	4,563,705,604	95.4	219,667,804	4.8
給与費	2,942,325,049	58.5	2,841,222,270	59.4	101,102,779	3.6
材料費	584,513,965	11.6	533,382,810	11.2	51,131,155	9.6
経費	868,473,728	17.3	863,302,725	18.0	5,171,003	0.6
減価償却費	285,030,405	5.7	311,370,922	6.5	△ 26,340,517	△ 8.5
資産減耗費	90,248,727	1.8	1,947,261	0.0	88,301,466	4,534.6
研究研修費	12,781,534	0.3	12,479,616	0.3	301,918	2.4
医業外費用	205,993,691	4.1	179,810,741	3.8	26,182,950	14.6
支払利息及び企業債取扱諸費	9,407,510	0.2	4,420,537	0.1	4,986,973	112.8
長期前払消費税勘定償却	16,799,069	0.3	11,977,872	0.3	4,821,197	40.3
看護師確保経費	12,800,000	0.3	4,160,000	0.1	8,640,000	207.7
院内保育所経費	20,109,410	0.4	19,609,352	0.4	500,058	2.6
雑損失	146,877,702	2.9	139,642,980	2.9	7,234,722	5.2
訪問看護ステーション費用	39,000,124	0.8	40,093,489	0.8	△ 1,093,365	△ 2.7
給与費	37,818,825	0.8	38,759,006	0.8	△ 940,181	△ 2.4
経費	1,073,299	0.0	1,226,483	0.0	△ 153,184	△ 12.5
研究研修費	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
特別損失	4,015,600	0.1	0	0.0	4,015,600	－
固定資産売却損	4,015,600	0.1	0	0.0	4,015,600	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	5,032,382,823	100.0	4,783,609,834	100.0	248,772,989	5.2

総費用は 5,032,382,823 円であり、前年度と比べ 248,772,989 円（5.2％）増加している。これは、主に医業費用の減価償却費で 26,340,517 円減少したが、医業費用の給与費で 101,102,779 円、資産減耗費で 88,301,466 円及び材料費で 51,131,155 円増加したことによるものである。

ア　医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

①給与費

給与費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

給 与 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
給料	1,410,599,016	1,343,507,352	67,091,664	5.0
手当等	861,168,575	818,090,066	43,078,509	5.3
法定福利費	471,181,402	458,379,916	12,801,486	2.8
退職給付費	0	27,006,000	△ 27,006,000	△ 100.0
賞与引当金繰入額	199,376,056	194,238,936	5,137,120	2.6
合計	2,942,325,049	2,841,222,270	101,102,779	3.6

給与費は前年度に比べ 101,102,779 円（3.6％）増加している。これは、主に退職給付費で 27,006,000 円減少したが、給料で 67,091,664 円及び手当等で 43,078,509 円増加したためである。

給与費の総費用に占める割合は58.5%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。訪問看護ステーション費用の給与費を合算すると、給与費の総費用に占める割合は59.3%で前年度と比べ 0.9 ポイント減少している。

②材料費

材料費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

材　料　費　年　度　比　較

（単位：円、%）

区　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
薬　品　費	324,887,001	264,445,767	60,441,234	22.9
診療材料費	224,382,969	233,307,220	△ 8,924,251	△ 3.8
給食材料費	33,544,895	33,288,225	256,670	0.8
医療消耗備品費	1,699,100	2,341,598	△ 642,498	△ 27.4
合　計	584,513,965	533,382,810	51,131,155	9.6

材料費は前年度に比べ 51,131,155 円（9.6%）増加している。これは、主に診療材料費で 8,924,251 円減少したが、薬品費で 60,441,234 円増加したためである。

材料費の総費用に占める割合は11.6%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。なお、たな卸資産購入額は 641,757,290 円で、議決されたたな卸資産購入限度額656,399,000 円以内であった。

③経費

経費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

経　費　年　度　比　較

（単位：円、%）

区　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額	増減率
光熱水費	156,337,115	148,343,708	7,993,407	5.4
修繕費	89,134,726	111,602,820	△ 22,468,094	△ 20.1
賃借料	20,317,409	20,052,825	264,584	1.3
委託料	546,180,129	523,413,704	22,766,425	4.3
その他	56,504,349	59,889,668	△ 3,385,319	△ 5.7
合　計	868,473,728	863,302,725	5,171,003	0.6

経費は前年度に比べ 5,171,003 円（0.6%）増加している。これは、主に修繕費で22,468,094 円減少したが、委託料で 22,766,425 円及び光熱水費で 7,993,407 円増加したためである。

経費の総費用に占める割合は 17.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

④減価償却費

減価償却費は前年度に比べ 26,340,517 円（8.5%）減少している。これは、主に建物減価償却費で 9,470,690 円及びリース資産減価償却費で 8,676,396 円増加したが、器械備品減価償却費で 44,383,967 円減少したためである。総費用に占める割合は5.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

⑤資産減耗費

資産減耗費は前年度に比べ 88,301,466 円（4,634.6%）増加している。これは、主

に固定資産除却費の増加によるものである。

⑥研究研修費

研究研修費は前年度に比べ 301,918 円（2.4%）増加している。これは、主に図書費で 571,076 円減少したが、謝金で 325,689 円及び旅費で 667,873 円増加したためである。

イ　医業外費用

医業外費用は前年度に比べ 26,182,950 円（14.6%）増加している。これは、主に看護師確保経費で 8,640,000 円及び雑損失で 7,234,722 円増加したためである。

４　財政状況（資料別表病６参照）

（１）資　産

本年度の資産合計は 7,529,611,216 円で、前年度（6,945,387,274 円）に比べ 584,223,942 円(8.4%)増加している。構成比は固定資産 71.4%、流動資産 28.6%である。

ア　固定資産

固定資産は 5,372,926,842 円で、前年度（5,120,703,264 円）に比べ 252,223,578 円（4.9%）増加している。これは、主に有形固定資産の建物で 231,649,209 円減少したが、有形固定資産の器械備品で 346,424,916 円及びリース資産で 114,391,047 円増加したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	年度末累計額	
土　　地	1,763,785,422	0 △ 13,145,200	1,750,640,222	0 0	0	1,750,640,222
建　　物	9,182,027,933	13,228,000 △ 163,269,492	9,031,986,441	178,832,212 △ 97,224,495	6,607,728,309	2,424,258,132
構 築 物	189,244,469	0 △ 4,495,407	184,749,062	22,665 △ 4,270,637	175,511,610	9,237,452
器械備品	3,022,497,248	460,986,681 △724,304,181	2,759,179,748	75,784,705 △ 685,527,121	2,040,571,604	718,608,144
車　　両	2,190,418	0 0	2,190,418	251,870 0	1,590,983	599,435
リース資産	287,890,000	161,690,000 △17,160,000	432,420,000	40,393,769 △ 10,254,816	91,138,582	341,281,418
小　　計	14,447,635,490	635,904,681 △922,374,280	14,161,165,891	295,285,221 △797,277,069	8,916,541,088	5,244,624,803
建設仮勘定	0	0 0	0	0 0	0	0
合　　計	14,447,635,490	635,904,681 △922,374,280	14,161,165,891	295,285,221 △797,277,069	8,916,541,088	5,244,624,803

無　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他無形固定資産	0	0 0	0	0
合　計	0	0 0	0	0

投　資　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
修学資金貸付金	33,555,129	7,785,170 △ 13,480,000		27,860,299
長期前払消費税	58,045,581	59,195,228 △ 16,799,069		100,441,740
合　計	91,600,710	66,980,398 △ 30,279,069		128,302,039

イ　流動資産

流動資産は2,156,684,374円で、前年度（1,824,684,010円）に比べ332,000,364円(18.2％)増加している。これは、主に現金預金で 316,677,478 円及び未収金で16,308,318円増加したためである。

流動資産のうち、未収金の令和７年３月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年度別診療報酬等未収金内訳

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額	年　度	件　数	金　額
6	1,604	588,900,406	2	24	293,021
5	84	657,934	元以前	124	5,298,794
4	39	930,075			
3	39	535,406	計	1,914	596,615,636

表のように未収金は、令和元年度以前分から令和６年度までの合計は 1,914 件596,615,636円である。そのうち、令和６年度分は1,604件588,900,406円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が２箇月後に入金になるという仕組みのためであり、令和７年５月末日現在では令和６年度分は、79件4,959,763円で、未収金の合計は、376件12,401,196円となっている。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

診療報酬等の年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：人、件、円）

年　度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	人　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
6	57	1,070,381	1,914	596,615,636	376	12,401,196
5	43	949,403	2,716	579,507,318	505	12,370,546
4	38	3,645,513	2,916	722,326,453	603	13,698,996
3	9	8,038	2,715	723,712,561	785	17,876,853

（２）負　債

本年度の負債合計は 4,729,685,438 円で、前年度（3,923,483,859 円）に比べ 806,201,579 円（20.5%）増加している。

ア　固定負債

固定負債は 2,460,569,429 円で、前年度（2,072,490,475 円）に比べ 388,078,954 円（18.7%）増加している。これは、主に引当金で 12,029,000 円減少したが、企業債で 333,558,763 円及びリース債務で 66,549,191 円増加したためである。

イ　流動負債

流動負債は 1,321,608,996 円で、前年度（862,697,629 円）に比べ 458,911,367 円（53.2%）増加している。これは、主に預り金で 12,570,060 円減少したが、未払金で 349,766,317 円、企業債で 89,401,852 円及びリース債務で 31,627,233 円増加したためである。

一時借入金の年度末残高は 0 円であり、一時借入金限度額は 700,000,000 円であったが、本年度の一時借入金は発生していない。

固定負債と流動負債を併せた過去５年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企業債増減年度比較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	（参考）企業債利息
6	473,700,000	50,739,385	422,960,615	964,699,125	3,685,726
5	194,100,000	72,289,863	121,810,137	541,738,510	2,565,780
4	47,200,000	193,367,884	△ 146,167,884	419,928,373	2,598,913
3	10,400,000	204,367,049	△ 193,967,049	566,096,257	2,917,487
2	18,900,000	222,973,081	△ 204,073,081	760,063,306	3,252,166

本年度の企業債の借入額（発行額）は 473,700,000 円であるが、50,739,385 円の元金償還を行っており、企業債未償還残高は 964,699,125 円となっている。

本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費目	金額	費目	金額
給料	33,616,352 円	貯蔵品薬品	16,439,593 円
手当等	20,996,878 円	施設改良費	14,550,800 円
法定福利費	15,887,206 円	給食材料費	3,208,427 円
薬品費	4,594,748 円	リース債務	7,730,790 円
診療材料費	22,700,637 円	その他	382,820,083 円
修繕費	40,037,140 円	計	562,582,654 円

未 払 費 用 内 訳

費目	金額	費目	金額
光熱水費	11,404,794 円	その他	571,851 円
賃借料	2,321,233 円		
委託料	61,422,861 円	計	75,720,739 円

上記の未払金、未払費用は令和７年６月末現在で全額支払済となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は 947,507,013 円で、前年度(988,295,755 円)に比べ 40,788,742 円(4.1%)減少している。これは、長期前受金収益化累計額で 258,054,920 円増加したが、長期前受金で 298,843,662 円減少したためである。

（３）資　本

ア　資本金

資本金は 10,659,957,589 円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金は△ 7,860,031,811 円で、前年度（△ 7,638,054,174 円）に比べ赤字額が 221,977,637 円（2.9%）増加している。これは、繰越欠損金 7,638,054,174 円に当年度純損失 221,977,637 円を加えたものである。

５　キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	△ 221,977,637	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 457,054,681
	減価償却費	285,030,405		有形固定資産の売却による収入	23,927,700
	引当金の増減額	△ 6,147,082		一般会計からの繰入金による収入	98,109,419
	長期前受金戻入	△ 138,550,769		補助金による収入	0
	支払利息	9,407,510		寄附金による収入	0
	固定資産除却費	90,248,727		修学資金貸付による支出	△ 7,785,170
	看護師確保経費	12,800,000		修学資金貸付返還による収入	680,000
	特別利益一般会計繰入金	△ 683,340,828		未払金の増加（△減少）	324,941,060
	特別利益過年度損益修正益	0			
	特別損失	4,015,600		計	△ 17,181,672
	未収金の減少（△増加）	△ 17,108,318	財務活動	企業債の発行による収入	473,700,000
	貯蔵品の減少（△増加）	1,058,939		企業債の償還による支出	△ 50,739,385
	未払金の増加（△減少）	18,052,870		リース債務の返済による支出	△ 72,438,703
	その他流動資産の減少（△減少）	△ 12,570,060		未払金の増加（△減少）	2,376,494
	その他流動負債の増加（△増加）	△ 73,507			
	長期前払消費税の減少（△増加）	△ 33,818,424			
	小計	△ 692,972,574			
	利息の支払額	△ 9,407,510		計	352,898,406
	特別利益一般会計繰入金の収入額	683,340,828	現金及び現金同等物の増加額		316,677,478
	特別利益過年度損益修正益の収入額	0	現金及び現金同等物の期首残高		1,242,542,161
	計	△ 19,039,256	現金及び現金同等物の期末残高		1,559,219,639

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 19,039,256 円及び投資活動によりキャッシュ・フローで 17,181,672 円の資金流出がある一方、財務活動によるキャッシュ・フローで 352,898,406 円の資金流入となった結果、現金及び現金同等物の増加額は 316,677,478 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,559,219,639 円となっている。

6　経営分析（資料別表病５・６参照）

当年度の経営内容を分析するための、主な比率等についての過去５年間の推移は、次のとおりである。

年度別経営分析

（単位：％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
総収支比率	95.6	98.0	104.3	103.7	99.4
経常収支比率	81.0	91.2	104.3	102.7	99.2
医業収支比率	78.0	81.8	84.8	83.5	80.0
固定資産構成比率	70.9	73.7	76.6	78.2	78.2
固定負債構成比率	32.7	29.8	28.1	26.6	27.9
自己資本構成比率	49.8	57.7	63.2	60.0	55.7
医業収益に対する職員給与費の割合	79.8	77.2	73.3	74.5	77.4

ア　総収支比率　［総収益÷総費用×100］

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和６年度の総収支比率は 95.6%で、前年度（98.0%）を 2.4 ポイント下回っている。

イ　経常収支比率　［経常収益÷経常費用×100］

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益＋訪問看護ステーション収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋訪問看護ステーション費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和６年度の経常収支比率は 81.0%で、前年度（91.2%）を 10.2 ポイント下回っている。

ウ　医業収支比率　［医業収益÷医業費用×100］

医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和６年度の医業収支比率は 78.0%で、前年度（81.8%）を 3.8 ポイント下回っている。

エ　固定資産構成比率　［固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100］

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和６年度の固定資産構成比率は 70.9%で、前年度（73.7%）を 2.8 ポイント下回っている。

オ　固定負債構成比率　［固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100］

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和６年度の固定負債構成比率は 32.7%で、前年度（29.8%）を 2.9 ポイント上回っている。

カ　自己資本構成比率　［自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100］

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和６年度の自己資本構成比率は 49.8%で、前年度（57.7%）を 7.9 ポイント下回っている。

キ　医業収益に対する職員給与費の割合　［職員給与費÷医業収益×100］

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものであり、令和６年度のこの割合は 79.8%で、前年度（77.2%）を 2.6 ポイント上回っている。

む　す　び

以上が令和６年度病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は 78.0％で、前年度より 3.8 ポイント減少しており、病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率も 81.0％で、前年度より 10.2 ポイント減少し、昨年度同様健全経営の水準とされる 100％を下回った。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が 44,287 人（前年度 44,334 人）、外来患者数が 118,318 人（前年度 119,167 人）、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が 46,318 円（前年度 46,279 円）、外来患者が 11,856 円（前年度 11,525 円）となっている。入院患者数が 47 人、入院収益で 418,861 円減少している。外来に関しては、外来患者数が 849 人減少したが、外来収益で 29,308,561 円増加している。訪問看護ステーション収支は 4,164,556 円の損失を計上している。

一般社団法人日本病院会が５，９０１病院を対象（有効回答１，７３１病院）に行った「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況」に関する調査によると、経常利益で赤字の病院は2023年度の50.8％から61.2％に拡大し、全体の経常利益率はマイナス3.3％、赤字病院に限るとマイナス7.4％だったという。

高砂市民病院も、慢性的な医師不足に加えて近隣市の大規模病院開設などの影響を受け、入院患者数及び外来患者数は激減している。令和３年度から令和７年度までを計画期間とする高砂市民病院経営改善計画に基づき、経営の健全化に取り組んできたところであるが、医業収支は依然非常に厳しいものとなっている。令和２年度から令和４年度までは、新型コロナウィルス感染症患者の受け入れ及び感染症病床確保などによる国からの補助金の影響により、事業全体の収支が好転したものの、令和６年度決算では221,977,637円の純損失が発生している。

令和５年度には外部有識者で構成される高砂市民病院将来構想検討委員会による答申をうけ、「高砂市民病院将来構想」が策定された。この構想の中では、高砂市民病院の公立病院としての必要性を謳いながら、経営形態の見直し（地方独立行政法人・指定管理者制度）も示唆され、施設の老朽化には、移転建て替えが効率的であるとされている。そして、「令和７年度までの決算（見込み）収支や医師確保対策の状況などを考慮し、原則として令和８年度中に将来予測を行ったうえで、基準外繰出金を４億円に維持できた場合、超長期財政見通しの最終年度（令和３４年度）における財政調整基金残高については、中長期ベース（不用額１．８％）では、△３３億円となり、実績ベース（不用額３．０％）では＋５５億円となります。残高には幅があるものの、現時点では公設公営の高砂市民病院として運営を続けたとしても持続可能な財政運営ができる範疇と判断します。」と結論されている。

事業管理者をはじめ、事務局長、医師、看護師及び事務職員に至るまで、病院経営改善にすでに多大な努力を払われていることは論を俟たないが、これまでに医師確保及び収益改善につながる着実な成果は見られない。令和７年３月定例会における施政方針では、市長から「原則として将来予測は令和８年度中に行うこととしておりましたが、令和６年度決算見込みや令和７年度における単年度資金不足見込み、医師の確保状況等を総合的に判断し、令和７年度に前倒しして行うという決断をいたしました。」との表明がなされ、移転建替地に関する報道もあったところである。将来構想及び令和６年３月に策定された「高砂市民病院経営強化プラン」に沿った経営改善に、これまで以上に厳しく取り組まれるよう期待する。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表病１
（単位：円）

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第１款　病院事業収益	4,407,903,000	900,000,000	0	5,307,903,000	4,825,251,097	△ 482,651,903	（うち、仮受消費税 14,846,082）
第１項　医業収益	3,987,871,000	0	0	3,987,871,000	3,746,265,164	△ 241,605,836	（うち、仮受消費税 13,307,325）
第２項　医業外収益	371,815,000	0	0	371,815,000	305,015,739	△ 66,799,261	（うち、仮受消費税 1,396,259）
第３項　訪問看護ステーション収益	48,215,000	0	0	48,215,000	34,891,316	△ 13,323,684	（うち、仮受消費税 55,748）
第４項　特別利益	2,000	900,000,000	0	900,002,000	739,078,878	△ 160,923,122	（うち、仮受消費税 86,750）

支　出

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
第１款　病院事業費用	5,157,198,000	156,661,000	0	0	0	5,313,859,000	895,000	5,314,754,000	5,045,975,215	0	268,778,785	（うち、仮払消費税 150,270,015）
第１項　医業費用	5,041,188,000	155,353,000	0	0	0	5,196,541,000	895,000	5,197,436,000	4,931,509,496	0	265,926,504	（うち、仮払消費税 148,136,088）
第２項　医業外費用	67,384,000	0	0	0	0	67,384,000	0	67,384,000	71,327,008	0	△ 3,943,008	（うち、仮払消費税 2,010,940）
第３項　訪問看護ステーション費用	48,024,000	1,308,000	0	0	0	49,332,000	0	49,332,000	39,123,111	0	10,208,889	（うち、仮払消費税 122,987）
第４項　特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	4,015,600	0	△ 4,013,600	
第５項　予備費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

資料別表病２
（単位：円）

収　入

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第１款　資本的収入	655,800,000	0	655,800,000	935,000	0	656,735,000	597,495,369	△ 59,239,631	（うち、仮払消費税 1,078,250）
第１項　企業債	550,300,000	0	550,300,000	0	0	550,300,000	473,700,000	△ 76,600,000	
第２項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	25,005,950	25,004,950	（うち、仮払消費税 1,078,250）
第３項　一般会計負担金	105,498,000	0	105,498,000	935,000	0	106,433,000	98,109,419	△ 8,323,581	
第４項　修学資金貸付金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	680,000	679,000	
第５項　寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支　出

（単位：円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決　算　額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不用額	備　考
第１款　資本的支出	727,419,000	0	0	0	727,419,000	1,870,000	0	729,289,000	640,967,201	13,200,000	0	13,200,000	75,121,799	（うち、仮払消費税 45,705,468）
第１項　建設改良費	581,300,000	0	0	0	581,300,000	1,870,000	0	583,170,000	502,760,149	13,200,000	0	13,200,000	67,209,851	（うち、仮払消費税 45,705,468）
第２項　企業債償還金	50,740,000	0	0	0	50,740,000	0	0	50,740,000	50,739,385	0	0	0	615	
第３項　修学資金貸付金	8,640,000	0	0	0	8,640,000	0	0	8,640,000	7,785,170	0	0	0	854,830	
第４項　リース債務	86,439,000	0	0	0	86,439,000	0	0	86,439,000	79,682,497	0	0	0	6,756,503	
第５項　予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	

資本的収入が資本的支出に不足する額43,471,832円は、過年度損益勘定留保資金43,471,832円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表病３

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
医業収益	3,987,871,000	4,215,850,000	75.1	80.9	3,746,265,164	3,746,584,894	77.6	79.6	93.9	88.9
入院収益	2,208,512,000	2,327,976,000	41.6	44.7	2,051,541,926	2,051,994,367	42.5	43.6	92.9	88.1
外来収益	1,464,649,000	1,588,204,000	27.6	30.5	1,406,260,468	1,376,639,522	29.1	29.3	96.0	86.7
他会計繰入金	180,000,000	180,000,000	3.4	3.5	180,000,000	180,000,000	3.7	3.8	100.0	100.0
その他医業収益	134,710,000	119,670,000	2.5	2.3	108,462,770	137,951,005	2.2	2.9	80.5	115.3
医業外収益	371,815,000	403,632,000	7.0	7.7	305,015,739	598,612,131	6.3	12.7	82.0	148.3
受取利息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他会計繰入金	146,133,000	159,323,000	2.8	3.1	143,639,459	150,236,292	3.0	3.2	98.3	94.3
補助金	0	0	0.0	0.0	4,184,800	211,429,600	0.1	4.5	-	-
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	206,838,000	218,435,000	3.9	4.2	138,550,769	217,292,527	2.9	4.6	67.0	99.5
その他医業外収益	18,842,000	25,872,000	0.4	0.5	18,640,711	19,653,712	0.4	0.4	98.9	76.0
訪問看護ステーション収益	48,215,000	40,211,000	0.9	0.8	34,891,316	33,695,207	0.7	0.7	72.4	83.8
介護給付費	18,509,000	17,694,000	0.3	0.3	20,705,471	18,343,388	0.4	0.4	111.9	103.7
訪問看護療養費	25,364,000	16,724,000	0.5	0.3	9,550,656	10,768,005	0.2	0.2	37.7	64.4
負担金	4,342,000	5,793,000	0.1	0.1	4,635,189	4,583,814	0.1	0.1	106.8	79.1
特別利益	900,002,000	550,002,000	17.0	10.6	739,078,878	327,560,187	15.3	7.0	82.1	59.6
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	43,709,050	0	0.9	0.0	4,370,905.0	0.0
他会計繰入金	900,000,000	550,000,000	17.0	10.6	683,340,828	325,196,187	14.2	6.9	75.9	59.1
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
戻入益	0	0	0.0	0.0	12,029,000	2,364,000	0.2	0.1	-	-
合計	5,307,903,000	5,209,695,000	100.0	100.0	4,825,251,097	4,706,452,419	100.0	100.0	90.9	90.3

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
医業費用	5,197,436,000	5,183,088,000	97.8	97.8	4,931,509,496	4,705,933,876	97.7	98.0	94.9	90.8
給与費	3,070,313,000	3,016,729,000	57.8	56.9	2,945,914,287	2,844,657,636	58.4	59.3	95.9	94.3
材料費	676,399,000	656,667,000	12.7	12.4	642,816,229	586,512,827	12.7	12.2	95.0	89.3
経費	1,115,076,000	1,173,656,000	21.0	22.1	953,852,419	948,179,015	18.9	19.8	85.5	80.8
減価償却費	290,050,000	311,381,000	5.5	5.9	285,030,405	311,370,922	5.6	6.5	98.3	100.0
資産減耗費	28,643,000	8,001,000	0.5	0.2	90,248,727	1,947,261	1.8	0.0	315.1	24.3
研究研修費	16,955,000	16,654,000	0.3	0.3	13,647,429	13,266,215	0.3	0.3	80.5	79.7
医業外費用	67,384,000	65,340,000	1.3	1.2	71,327,008	53,603,439	1.4	1.1	105.9	82.0
支払利息及び企業債取扱諸費	12,532,000	8,281,000	0.2	0.2	10,885,189	5,009,323	0.2	0.1	86.9	60.5
長期前払消費税勘定償却	16,970,000	12,969,000	0.3	0.2	16,799,069	11,977,872	0.3	0.2	99.0	92.4
消費税及び地方消費税	9,826,000	10,972,000	0.2	0.2	8,722,400	10,883,500	0.2	0.2	88.8	99.2
看護師確保経費	2,880,000	7,920,000	0.1	0.1	12,800,000	4,160,000	0.3	0.1	444.4	52.5
院内保育所経費	25,174,000	25,196,000	0.5	0.5	22,120,350	21,570,287	0.4	0.4	87.9	85.6
雑損失	2,000	2,000	0.0	0.0	0	2,457	0.0	0.0	0.0	122.9
訪問看護ステーション費用	49,332,000	51,611,000	0.9	1.0	39,123,111	40,229,308	0.8	0.8	79.3	77.9
給与費	42,387,000	49,538,000	0.8	0.9	37,829,715	38,774,478	0.7	0.8	89.2	78.3
経費	6,796,000	1,884,000	0.1	0.0	1,174,596	1,336,030	0.0	0.0	17.3	70.9
研究研修費	149,000	189,000	0.0	0.0	118,800	118,800	0.0	0.0	79.7	62.9
特別損失	2,000	2,000	0.0	0.0	4,015,600	0	0.1	0.0	200,780.0	0.0
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	4,015,600	0	0.1	0.0	401,560.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-	-
予備費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5,314,754,000	5,300,641,000	100.0	100.0	5,045,975,215	4,799,766,623	100.0	100.0	94.9	90.6

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表病４

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
企業債	550,300,000	230,200,000	83.8	68.4	473,700,000	194,100,000	79.3	66.0	86.1	84.3
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	25,005,950	0	4.2	0.0	2,500,595.0	0.0
一般会計負担金	106,433,000	106,106,000	16.2	31.6	98,109,419	97,995,674	16.4	33.3	92.2	92.4
修学資金貸付金返還金	1,000	1,000	0.0	0.0	680,000	860,000	0.1	0.3	68,000.0	86,000.0
補助金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	－	－
寄附金	0	0	0.0	0.0	0	1,200,000	0.0	0.4	－	－
合計	656,735,000	336,308,000	100.0	100.0	597,495,369	294,155,674	100.0	100.0	91.0	87.5

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度	６年度	５年度
建設改良費	583,170,000	265,076,000	80.0	64.8	502,760,149	226,241,411	78.4	63.6	86.2	85.3
施設改良費	40,300,000	210,000,000	5.5	51.3	14,550,800	194,166,000	2.3	54.5	36.1	92.5
資産購入費	542,870,000	55,076,000	74.4	13.5	488,209,349	32,075,411	76.2	9.0	89.9	58.2
企業債償還金	50,740,000	72,290,000	7.0	17.7	50,739,385	72,289,863	7.9	20.3	100.0	100.0
修学資金貸付金	8,640,000	10,240,000	1.2	2.5	7,785,170	4,160,000	1.2	1.2	90.1	40.6
リース債務	86,439,000	61,409,000	11.9	15.0	79,682,497	53,276,407	12.4	15.0	92.2	86.8
予備費	300,000	300,000	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	729,289,000	409,315,000	100.0	100.0	640,967,201	355,967,681	100.0	100.0	87.9	87.0

比　較　損　益　計　算　書

資料別表病５
（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比	科目	６年度（A）		５年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
医業収益	3,732,957,839	77.6	3,730,969,985	79.6	1,987,854	100.1	医業費用	4,783,373,408	95.1	4,563,705,604	95.4	219,667,804	104.8
入院収益	2,051,305,943	42.6	2,051,724,804	43.8	△ 418,861	100.0	給与費	2,942,325,049	58.5	2,841,222,270	59.4	101,102,779	103.6
外来収益	1,402,812,931	29.2	1,373,504,370	29.3	29,308,561	102.1	材料費	584,513,965	11.6	533,382,810	11.2	51,131,155	109.6
他会計繰入金	180,000,000	3.7	180,000,000	3.8	0	100.0	経費	868,473,728	17.3	863,302,725	18.0	5,171,003	100.6
その他医業収益	98,838,965	2.1	125,740,811	2.7	△ 26,901,846	78.6	減価償却費	285,030,405	5.7	311,370,922	6.5	△ 26,340,517	91.5
							資産減耗費	90,248,727	1.8	1,947,261	0.0	88,301,466	4,634.6
							研究研修費	12,781,534	0.3	12,479,616	0.3	301,918	102.4
医業外収益	303,619,651	6.3	597,087,921	12.7	△ 293,468,270	50.9	医業外費用	205,993,691	4.1	179,810,741	3.8	26,182,950	114.6
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	－	支払利息及び企業債取扱諸費	9,407,510	0.2	4,420,537	0.1	4,986,973	212.8
他会計繰入金	143,639,459	3.0	150,236,292	3.2	△ 6,596,833	95.6	長期前払消費税勘定償却	16,799,069	0.3	11,977,872	0.3	4,821,197	140.3
補助金	4,184,800	0.1	211,429,600	4.5	△ 207,244,800	2.0	看護師確保経費	12,800,000	0.3	4,160,000	0.1	8,640,000	307.7
長期前受金戻入	138,550,769	2.9	217,292,527	4.6	△ 78,741,758	63.8	院内保育所経費	20,109,410	0.4	19,609,352	0.4	500,058	102.6
その他医業外収益	17,244,623	0.4	18,129,502	0.4	△ 884,879	95.1	雑損失	146,877,702	2.9	139,642,980	2.9	7,234,722	105.2
訪問看護ステーション収益	34,835,568	0.7	33,644,015	0.7	1,191,553	103.5	訪問看護ステーション費用	39,000,124	0.8	40,093,489	0.8	△ 1,093,365	97.3
介護給付費	20,705,471	0.4	18,343,388	0.4	2,362,083	112.9	給与費	37,818,825	0.8	38,759,006	0.8	△ 940,181	97.6
訪問看護療養費	9,550,656	0.2	10,768,005	0.2	△ 1,217,349	88.7	経費	1,073,299	0.0	1,226,483	0.0	△ 153,184	87.5
負担金	4,579,441	0.1	4,532,622	0.1	46,819	101.0	研究研修費	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
特別利益	738,992,128	15.4	327,560,187	7.0	411,431,941	225.6	特別損失	4,015,600	0.1	0	0.0	4,015,600	－
固定資産売却益	43,622,300	0.9	0	0.0	43,622,300	－	固定資産売却損	4,015,600	0.1	0	0.0	4,015,600	－
他会計繰入金	683,340,828	14.2	325,196,187	6.9	358,144,641	210.1	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－							
戻入益	12,029,000	0.3	2,364,000	0.1	9,665,000	508.8							
小計	4,810,405,186	100.0	4,689,262,108	100.0	121,143,078	102.6	小計	5,032,382,823	100.0	4,783,609,834	100.0	248,772,989	105.2
当年度純損失	221,977,637	－	94,347,726	－	127,629,911	235.3	当年度純利益	0	－	0	－	0	－
合計	5,032,382,823	－	4,783,609,834	－	248,772,989	105.2	合計	5,032,382,823	－	4,783,609,834	－	248,772,989	105.2

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表病６
（単位：円、％）

資産の部 科目	６年度（A） 金額	構成比	５年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定資産	5,372,926,842	71.4	5,120,703,264	73.7	252,223,578	104.9
有形固定資産	5,244,624,803	69.7	5,029,102,554	72.4	215,522,249	104.3
土地	1,750,640,222	23.3	1,763,785,422	25.4	△ 13,145,200	99.3
建物	2,424,258,132	32.2	2,655,907,341	38.2	△ 231,649,209	91.3
構築物	9,237,452	0.1	9,484,887	0.1	△ 247,435	97.4
器械備品	718,608,144	9.5	372,183,228	5.4	346,424,916	193.1
車両	599,435	0.0	851,305	0.0	△ 251,870	70.4
リース資産	341,281,418	4.5	226,890,371	3.3	114,391,047	150.4
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資	128,302,039	1.7	91,600,710	1.3	36,701,329	140.1
修学資金貸付金	27,860,299	0.4	33,555,129	0.5	△ 5,694,830	83.0
長期前払消費税	100,441,740	1.3	58,045,581	0.8	42,396,159	173.0
流動資産	2,156,684,374	28.6	1,824,684,010	26.3	332,000,364	118.2
現金預金	1,559,219,639	20.7	1,242,542,161	17.9	316,677,478	125.5
未収金	590,615,636	7.8	574,307,318	8.3	16,308,318	102.8
貯蔵品	6,775,592	0.1	7,834,531	0.1	△ 1,058,939	86.5
前払費用	73,507	0.0	0	0.0	73,507	-
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	7,529,611,216	100.0	6,945,387,274	100.0	584,223,942	108.4

負債・資本の部 科目	６年度（A） 金額	構成比	５年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定負債	2,460,569,429	32.7	2,072,490,475	29.8	388,078,954	118.7
企業債	824,557,888	11.0	490,999,125	7.1	333,558,763	167.9
建設改良費等企業債	824,557,888	11.0	490,999,125	7.1	333,558,763	167.9
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	214,854,541	2.9	148,305,350	2.1	66,549,191	144.9
引当金	1,421,157,000	18.9	1,433,186,000	20.6	△ 12,029,000	99.2
退職給付引当金	1,421,157,000	18.9	1,433,186,000	20.6	△ 12,029,000	99.2
流動負債	1,321,608,996	17.6	862,697,629	12.4	458,911,367	153.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	140,141,237	1.9	50,739,385	0.7	89,401,852	276.2
建設改良費等企業債	140,141,237	1.9	50,739,385	0.7	89,401,852	276.2
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	92,492,642	1.2	60,865,409	0.9	31,627,233	152.0
未払金	562,582,654	7.5	212,816,337	3.1	349,766,317	264.4
未払費用	75,720,739	1.0	80,116,632	1.2	△ 4,395,893	94.5
引当金	202,349,164	2.7	197,267,246	2.8	5,081,918	102.6
賞与引当金	202,349,164	2.7	197,267,246	2.8	5,081,918	102.6
預り金	248,322,560	3.3	260,892,620	3.8	△ 12,570,060	95.2
繰延収益	947,507,013	12.6	988,295,755	14.2	△ 40,788,742	95.9
長期前受金	2,967,951,002	39.4	3,266,794,664	47.0	△ 298,843,662	90.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,020,443,989	△ 26.8	△ 2,278,498,909	△ 32.8	258,054,920	88.7
負債合計	4,729,685,438	62.8	3,923,483,859	56.5	806,201,579	120.5
資本金	10,659,957,589	141.6	10,659,957,589	153.5	0	100.0
自己資本金	10,659,957,589	141.6	10,659,957,589	153.5	0	100.0
剰余金	△ 7,860,031,811	△ 104.4	△ 7,638,054,174	△ 110.0	△ 221,977,637	102.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
欠損金	7,860,031,811	104.4	7,638,054,174	110.0	221,977,637	102.9
繰越欠損金	7,638,054,174	101.4	7,543,706,448	108.6	94,347,726	101.3
当年度純利益	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損失	221,977,637	2.9	94,347,726	1.4	127,629,911	235.3
資本合計	2,799,925,778	37.2	3,021,903,415	43.5	△ 221,977,637	92.7
合計	7,529,611,216	100.0	6,945,387,274	100.0	584,223,942	108.4